

中 国  
西部地域中核モデル都市発展戦略策定調査  
事前調査報告書

平成 15 年 2 月

## 序 文

日本国政府は中華人民共和国政府の要請に基づき、同国の中国西部地域中核モデル都市発展戦略策定調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとしました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成14年12月9日から同年12月18日までの10日間にわたり、国際協力事業団社会開発調査部長 岡崎 有二を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

調査団は本格調査に係る要請の背景等を確認するとともに、同国政府の意向を聴取し、かつ現地調査の結果を踏まえ、同国政府との間に本格調査に関する実施細則(S/W)及び協議議事録(M/M)に署名しました。

本報告書は、引き続き実施を予定している本格調査に資するために、今回の調査結果を取りまとめたものです。

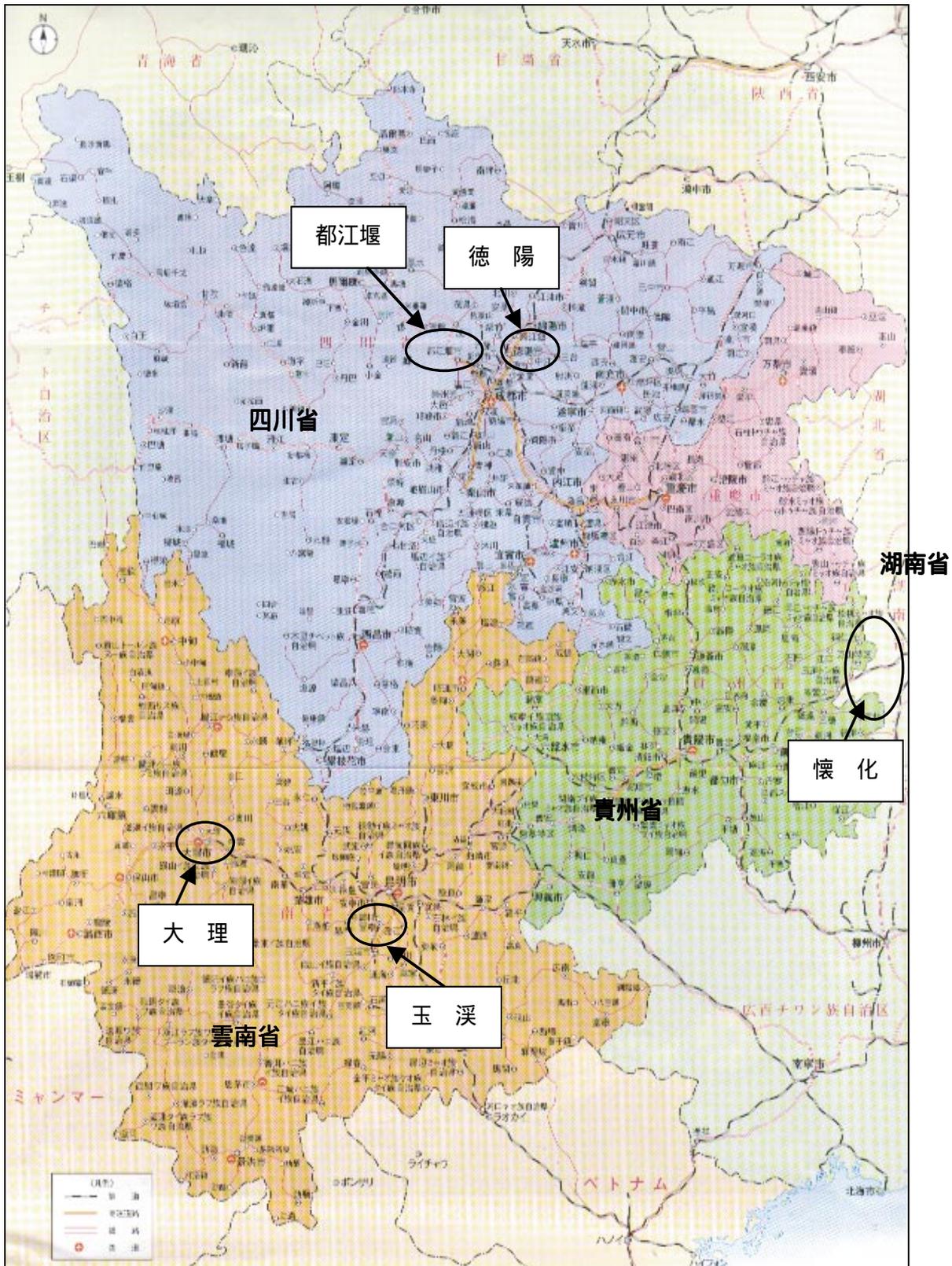
終わりに、本調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成15年2月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

中国西南地域地図(モデル5都市の位置)





1. SW協議の様様



5. 懷化市中心部 - (1)



2. SW署名式 - (1)



6. 懷化市中心部 - (2)



3. SW署名式 - (2)



7. 懷化市中心部 - (3)



4. 北京ワークショップ



8. 懷化市中心部の農村地帯



9. 河西新区開發区（懷化市）-(1)



13. 懷化市中方県-(3)



10. 河西新区開發区（懷化市）-(2)



14. 懷化市湖天開發区



11. 懷化市中方県-(1)



15. 玉溪市との協議



12. 懷化市中方県-(2) 都市計画図



16. 玉溪市中心部



17. 玉溪市内 -(1)



21. 玉溪市内 -(4)(新設商品住宅)



18. 玉溪市内 -(2)



22. 玉溪市污水处理場 -(1)



19. 玉溪市幹部と調査団



23. 玉溪市污水处理場 -(2)



20. 玉溪市内 -(3)(新設商品住宅)



24. 玉溪市江川県の病院



25. 玉溪市郊外 -(1)



29. 玉溪市撫仙湖の水門



26. 玉溪市郊外 -(2)



30. 大理市との協議



27. 玉溪市郊外 -(3)(ビニールハウス)



31. 大理市發展計画委員会



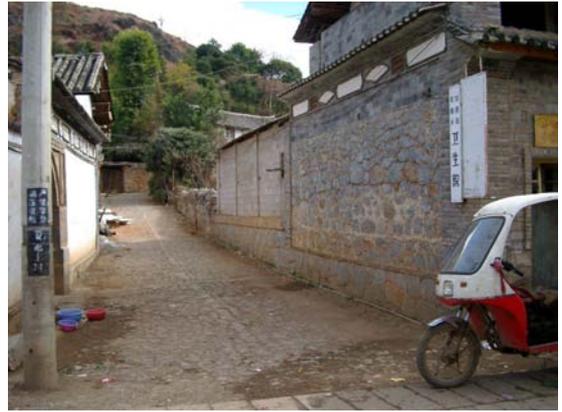
28. 玉溪市郊外 -(4)(撫仙湖)



32. 大理市のビール工場



33. 大理市の民営市場 - (1)



37. 大理市近郊 (洱源县)



34. 大理市の民営市場 - (2)



38. 大理市の白族文化村



35. 大理駅



39. 大理市の観光スポットからの洱海



36. 大理市近郊の観光学校 (洱源县)



40. 都江堰市との協議



41. 都江堰市の経済開発区



45. 徳陽市との協議



42. 都江堰市内 -(1)



46. 徳陽市の天然ガス採掘現場



43. 都江堰市内 -(2)



47. 徳陽市の天然ガス施設



44. 都江堰水利施設



48. 徳陽市の農村部

# 目 次

序 文

中国西南地域地図

写 真

第1章 事前調査の概要	1
1 - 1 要請の背景	1
1 - 2 事前調査の目的	1
1 - 3 調査団の構成	2
1 - 4 調査日程	2
1 - 5 団長所感	4
1 - 6 協議結果報告	5
1 - 6 - 1 実施細則(S/W)について	5
1 - 6 - 2 協議議事録(M/M)について	7
1 - 7 ワークショップ(W/S)概要	9
第2章 西部地域中核モデル都市の現状と課題	18
2 - 1 中国西部地域の社会・経済発展と都市発展戦略の重要性	18
2 - 2 調査対象モデル5都市の経済・都市発展の概況	26
2 - 3 社会制度/行政組織、社会環境の現状と課題	29
2 - 4 モデル5都市の経済活動と産業インフラの現状と課題	33
2 - 5 都市発展戦略に係る他ドナーの動向	36
第3章 本格調査への提言	40
3 - 1 調査の基本方針	40
3 - 2 調査対象地域	41
3 - 3 調査の全体フレーム	41
3 - 4 調査項目とその内容・範囲	43
3 - 5 調査期間・工程と要員計画	49
3 - 6 調査実施体制	54
3 - 7 調査用資機材	56

## 付属資料

1	対象地域の概要	61
1 - 1	モデル5都市の概要	61
1 - 2	面談録及び踏査記録	89
2	関連資料	138
2 - 1	要請書	138
2 - 2	S/W 及び M/M	154
2 - 3	Q/N( Questionnaire )	165
2 - 4	中国西部地区国土開発について	169
2 - 5	西部大開発関連資料	178
2 - 6	収集資料リスト	195

## 第1章 事前調査の概要

### 1-1 要請の背景

中華人民共和国(以下、「中国」と記す)では沿海部を中心に経済成長が続いているが、約9億人が生活する内陸部は依然として貧しく、沿海部と内陸部の経済格差は一段と拡大している。また、内陸部では農村工業化の立ち遅れ、耕地面積の減少により農業従事者が余剰傾向にある。そのため、農村から沿海部の都市への人口移動が本格化し、安価な労働力の都市部への供給という意味で都市部の経済成長に貢献している反面、都市部への人口集中が大きな社会問題となりつつある。

こうした背景から、2001年3月の中国第9回全国人民代表大会で採択された「第十次5か年計画(十五計画)」においては、均衡のとれた国土開発の実現が国家的な課題として掲げられた。かかる問題認識を踏まえて、内陸部と沿岸部の経済格差解消をめざすべく「西部大開発戦略」をスローガンとして掲げた大規模なインフラ整備のほか、様々な開発支援策が実施に移されている。

本格的かつ持続性のある経済格差の縮小及び人口移動の需給バランスの均衡化のために、潜在力を有する中規模都市を地域社会形成の中核都市として戦略的に発展させることが有効である。しかし、内陸地域社会では農村の占める部分が大ききこと、都市と農村との間で制度面での差異があること、また、中国は都市と農村間の人口移動が緩和されてから歴史が浅いことから都市発展戦略・計画策定の経験が乏しく、都市発展戦略の具体的かつ効果的な方策については検討途上であるのが実情である。

かかる背景から中国政府は内陸部のそれぞれ異なる特徴を有する5つの中規模都市をモデルとして、これら都市の中核都市化を目的とする社会・経済・制度基盤の整備計画、及び各都市の機能に着目した広域的な都市発展戦略の策定に係る協力の実施を我が国に要請した。

### 1-2 事前調査の目的

- (1) 本格調査に係る先方政府(中国国家発展計画委員会(以下、「国計委」と記す))の要請背景及び意向を確認すること。
- (2) 本格調査の実施方針・内容について協議・合意すること。
- (3) 我が方の開発調査スキームを説明するとともに、先方の受入体制を確認すること。
- (4) 現地踏査及び情報収集を通して、現況把握及び本格調査の実施に必要な情報収集、既存データの確認を行うこと。
- (5) 以上の結果を実施細則(S/W)及び協議議事録(M/M)に取りまとめ、調査団と中国政府の間で署名・交換すること。

### 1 - 3 調査団の構成

氏名	担当業務	所属
岡崎 有二	調査団長	JICA 社会開発調査部長
今野 修平	副団長 / 地域総合計画	大阪産業大学教授
周 牧之	都市発展計画	東京経済大学助教授
菊池 孝久	経済協力政策	外務省経済協力局開発協力課課長補佐
池崎 元彦	経済活動 / 産業インフラ	株式会社日本開発サービス
岩瀬 信久	社会制度 / 行政組織	有限会社アイエムジー
甲口 信明	調査企画	JICA 社会開発調査部第一課職員

### 1 - 4 調査日程

( 役務団員 : 平成 15 年 12 月 4 日 ~ 27 日 他団員 : 12 月 9 日 ~ 18 日 )

日順	月日	日程
1	12/ 4 ~ 12/10	役務団員による現地調査( 湖南省長沙・懐化にて調査 )
2	12/ 9 ~ 12/12	カウンターパートとの S/W・M/M 協議
3	12/13	合同ワークショップ、S/W、M/M 署名
4	12/14 ~ 12/17	現地調査( 雲南省昆明・玉溪 )
5	12/18	事務所報告、大使館報告、帰国
6	12/18 ~ 12/27	役務団員 : 他の対象省・市政府にて現地調査 ( 雲南省大理、四川省成都・都江堰・徳陽 )

12月4日 水

役務団員 : 成田発北京着( 北京及び湖南省( 長沙・懐化 )で調査、10日北京戻り )

12月9日 月

官団員( 周、甲口 ): 成田発北京着

21:00 JICA 訪問、事前調査方針の打合せ

参加者 : 櫻田所長、藤谷次長、木村所長助理、阮所員

12月10日 火

終日 : カウンターパートとの協議

参加者 : 日本側 調査団員、木村所員、阮所員

中国側 杜平 国計委 国土開発・地区経済研究所所長

鄒勇 国計委 地区経済発展司 処長

史育龍 国計委 国土開発・地区経済研究所 主任

12月11日 水

終日 : カウンターパートとの協議

参加者 : 日本側 調査団

中国側 杜平所長、史主任、申兵副主任

16:00 ~ JICA 中国事務所にて S/W、M/M 案について検討( 櫻田所長、木村所員、阮所員 )

12月12日 木

午 前：カウンターパートとの協議

参加者：日本側 調査団、木村所員、阮所員  
中国側 楊朝光地区経済発展司副司長  
杜平所長、史主任、申兵副主任

午 後：科学技術部国際合作司表敬

参加者：日本側 調査団  
中国側 苑副司長

12月13日 金

終 日：合同ワークショップ、夕刻：S/W、M/M 署名式

12月14日 土

午 前：北京発昆明着、玉溪市に移動

午 後：現地視察(市内)、政治担当副市長表敬、現地視察(工業団地)

12月15日 日

午 前：現地視察(市内、住宅整備地区)、玉溪市政府表敬、市長・幹部らとの協議

参加者：中国側 杜平所長  
玉溪市 孫学明市長、冷明德副市長、汪燕平副秘書長  
吳建森市建設局長、方建華環境保護局副局長、  
発展計画委員会 華世鋏主任、李士世副主任、  
夏從実副主任、李長偉処長、黄麗処長

午 後：江川県にて現地視察(扶仙湖、下水処理施設)

12月16日 月

午 前：昆明に移動

午 後：市内視察(万博会場跡地)

12月17日 火

午 前：雲南省発展計画委員会

参加者：中国側 杜平所長  
雲南省 楊繼康規画処長、付昆玲副処長、吳乃群副処長  
林鳴地区処長、陳從明投資処主任科員

午 後：昆明発北京着、JICA 報告

12月18日 水

午 前：在中国日本大使館報告

午 後：北京発成田着

## 1 - 5 団長所感

- (1) 先行開発調査「郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査」(1999～2002年)と同一のカウンターパートであること、現地事務所主導で事前の調整が行われていたことから調査方針について大きな争点はなく、調査の目的・内容等についても速やかに合意を得ることができた。
- (2) 地区経済研究所の杜平所長が多忙にもかかわらず長時間の協議に同席し、また雲南省玉溪市及び昆明市での現地視察にも同行、各種アレンジを滞りなく実施してくれたため短期間の滞在にもかかわらず予定どおりS/W、M/Mの署名や現地調査を実施することが可能となった。中国側の協力に感謝することともに調査の順調な滑り出しを期待することができるとの手応えを感じた。
- (3) 中国側は当初モデル5都市を調査対象として認識していたが、協議において当方より省政府の協力が不可欠であることからワークショップ(以下、「W/S」と記す)において省政府の担当者も招へいするよう要望した。国計委側は当方の要望に理解を示しつつも、省の介在により市との直接のコンタクトが困難になることから提案に対し難色を示した。最終的に国計委は当方の要望に対して迅速に対応し、関係省・市すべてを招へいしたW/Sの開催が実現した。
- (4) W/Sでは参加各省市に対し調査の趣旨を説明し、総じて理解と今後の協力を取り付けることができたと評価できる。しかし、一部省政府が国計委に対し、詳細な連絡もないまま突然調査が開始されたことに不快感を示すという結果を招くこととなった。かかる事態の発生に関し、当方としても連絡の遅れにかかる責任の有することを率直に認め、今後省の理解・協力を得られるよう努めることが必要である。

また、地方政府においては政府開発援助(ODA)、開発調査に関する理解が不十分であり調査の成果について認識の差があることが現地調査の結果明らかとなった。杜平所長もW/Sに先立ち「都市化」という言葉の定義が立場により異なること、つまり本件調査はインフラ整備の新しいあり方の基盤としての政策インフラの策定をめざすものであるが、地方は依然としてインフラ整備を重視する傾向にあることを懸念していた。

W/Sは中央・地方間のこうした認識の差を埋めることを主たる目的として開催されたものであるが、現地調査においてW/Sに参加できなかった玉溪市長(W/Sには冷明德副市長が参加)からは都市発展戦略の策定にあたり優先プロジェクトの選定、選定プロジェクトについての実行可能性調査(F/S)を行うよう要望がなされた。こうした要望に対して当方よりいわゆるF/Sは本調査の主旨に合わないことを説明し、最終的に了解を得られたが、他の都市においても同様の認識の差が生じる可能性があるため、今後国際協力事業団(JICA)パンフレット等を送付するなどフォローアップに努めるとともに、本格調査開始時において調査の趣旨を再度正確に説明することが必要となろう。

## 1 - 6 協議結果報告

調査団は12月9日(水)より調査を開始し、翌日10日から12日にかけて集中的にS/W協議を行った。S/W協議の結果、以下の事項が確認された(要点のみ)。

### 1 - 6 - 1 実施細則(S/W)について

#### 第1条 調査の目的

今回調査は調査対象・段階が多岐にわたるため調査過程において目的が拡散・希釈化するおそれがあること、また、多数の関係者が調査に関与するため立場の違いによる議論のずれ違いが生じるおそれがあることから、日中双方の関係者に調査の意図を徹底するために調査の目的を明文化した。

また、同項目は本調査は地域間格差、及び内陸部の健全な都市化の実現に貢献するための基礎を提供するものであり、西部大開発を直接的に推進するものではないことを意図するものである。

加えて、本項目は制度・政策立案の最終的責任は中国側が有することも含意する。政策化にあたっての責任は中国側実施機関である国計委が有することを協議議事録で明記した(協議議事録4.「実施体制」(4)参照)。

#### 第2条 協力の内容及び範囲

- (1) 政策支援としての調査の性格を明確に定めた。調査内容が膨大となることを避けるため、各種予測の作成にあたっては既存の研究・資料を最大限に活用することとし、その分析に基づき社会の動的变化について将来予測を行うこととした。右予測を基に、都市化のために必要とされる戦略、政策・制度を提言することとなる。
- (2) 対象モデル都市を対象とした都市発展戦略を提言することを定めた。各モデル都市は中国全土、特に西部地域を対象とした都市発展戦略の策定にあたっての基礎資料を提供するものであるとともに、第一項で定める都市発展戦略にのっとり、モデル的な都市発展戦略を策定する対象として想定される。
- (3) 調査を通じた技術移転を主要目的の一つとして位置づけた(協議議事録6.「技術移転」(1)参照)。

#### 第3条 調査対象地域

モデル都市は湖南省懷化市、雲南省玉溪市・大理市、四川省徳陽市・都江堰市の五都市とすることを確認した(協議議事録2.「調査対象範囲」参照)。また、同項目にて各都市を中核とする都市化計画の策定にあたっては地域で最も経済力を有する省都との関係及び周辺

地域の中小都市・農村との関係など広域的な関係を考慮する必要性を明確化した。

当初、中国側(国計委)は各省に対する W/S への参加、調査への協力の呼びかけに消極的であったが、当方は上記理由から省の関与が不可欠であると説明、その結果 W/S における省代表者全員の参加が実現した。

#### 第4条 調査の内容

上記第2条において調査の性質(政策支援・地域開発計画策定)に応じて第一項、第二項に分類したが、本項目においてはおおむね時系列に沿ってフェーズ1(現状分析、対象モデル都市の都市発展戦略の策定)、フェーズ2(政策協議・提言の作成)として調査内容を定めた。また、フェーズ2においてはモデル都市を対象とした都市発展戦略策定作業及びその成果に基づき、他の潜在的な中核都市が参考とし得る「都市発展戦略策定のガイドライン」(仮称)も作成することを定めた。当方からの提案は都市発展戦略の「実現」に資するものとして中国側から肯定的に受け止められた。

#### 第5条 調査期間及び行程

調査は2年次(24か月)にわたり、協議議事録(5.「調査行程」)にて定めた内容に沿ってフェーズ1、フェーズ2と分けて実施されることが想定される。対処方針においては調査期間を30か月と想定したが、調査本体は調査開始後2年後に最終報告書を提出し、その後、中国側による報告書の国内向け編集作業を経て6か月を目途に技術移転セミナーを開催することとした(協議議事録6.「技術移転」(3)参照)。

なお、第1年次にフェーズ1、第2年次にフェーズ2を実施することが想定されるが、この区分は最終的なものではない。フェーズ1調査の作業内容の確認(ステアリングコミティ協議等)に関連して個別のテーマについて政策協議が実施されることが予定されており、他方、第2年次においてもフェーズ1調査の一部、あるいは追加調査が実施されることも想定される。

その他、本件調査は調査内容や対象が多岐にわたるうえ、政策面での提言の作成にあたっては分析の正確さ、提言作成にあたっては関係者へのヒアリングの実施等、慎重さが要求されることから、第1年次調査終了時に第2年次以降の調査内容を再検討する旨を明確に定めた(協議議事録5.「調査行程」(3)参照)。変更内容としては政策協議の過程で補足・追加調査の必要性が生じた場合の追加的な現状分析作業の実施や、調査行程の変更、実施体制の再構築などが想定される。

1 - 6 - 2 協議議事録(M/M)について(1 - 6 - 1にて言及済みのものは除く)

第1条 調査名

要請書における調査名は「西部地域中核モデル都市発展計画調査」であったが「計画」の語は中国においては多セクターにわたる総合的な計画として理解されるおそれがあるため、より調査の目的に適合する「戦略策定」と置き換え、新規に「西部地域中核モデル都市発展戦略策定調査」とすることとした。帰国後に調査名変更のために必要となる手続きをとることとする。

第2条 調査対象範囲(略)

第3条 目標年次

第十一次5か年計画の最終年である2010年を目標年次とした。一方、都市発展戦略の策定はより長期の経済・社会フレームワークの予測に基づき実施されることからその旨を記載した。

第4条 調査実施体制

(1) 実施機関は国計委地区経済発展司とする。地区経済発展司副司長の楊朝光氏が国計委を代表して署名した。また、後段において同委員会の地区経済研究所が執行面の業務(ロジスティクス業務)を行うことを定めた。

当初、中国側は「執行機関」として地区経済研究所を位置づけるよう求めたが、当方より、主たる責任を地区経済発展司が有することが重要であること、中国側の調査業務にかかる委託の有無・内容については中国側の実施体制の問題であること、定義が不明確な「執行機関」の文言を記載することで双方の理解に混乱を生じるおそれがあること、等の理由から協議議事録への記載は不要であると回答した。協議の結果、予算措置の必要性から中国側にとって地区経済研究所を「執行機関」として位置づけることが可能であり、当方にとっては同研究所の役割を定義したものとして解釈し得る文言を記載することで最終的に合意した。

(2) 上記(1)にてロジ業務は地区経済研究所が実施することを定めたが、中国側実施体制の整備や関係者への連絡などは地区経済発展司の指揮・命令系統のもと確実に実施されることが必要である。そこで当方より右業務の責任は地区経済発展司が有することを明文化することを要求し、中国側の同意を得た。

(3) 本項は主にフェーズ1調査におけるサブスタンスの検討作業の実施方法について定めたものである。

同フェーズにおいて効率的に現状分析作業を行うためには中国側のネットワークを活用して既存の情報を収集することが必要であるため、日中共同の作業グループ(ワーキンググループ)を設置することを定めた。

また、後段において「(中国側が実施する以外の補完的な)情報収集や加工作業は、ローカルコンサルタントへの再委託を想定していること、右委託は日本側の定める手続きに基づいて実施することを定めた。これは上記(1)に関連して、「執行機関(地区経済研究所)の文言は中国側の現状分析作業全般の実施を含む、と解釈され得ることから、現地再委託においては同研究所への委託は困難である、との当方の意向を含意したものである。あわせて口頭にて説明して了解を得た。

(4) 本項は主にフェーズ2調査のサブスタンスの検討作業の実施方法について定めたものである。

本件調査は地域格差の是正と内陸部の健全な都市化の実現に貢献する中核都市の発展戦略、制度・政策を提言するものであり、我が国の地域開発・都市化計画の立案に携わった実務者や、関係する高度な知見を有する識者を調査に動員することが求められる。そこで日中双方が「専門家グループ」を組織し、協力して専門性の高い政策面での協議を行うことを定めた。

なお、実施細則(第5条「調査期間及び行程」)にて記載したとおり、専門家グループはステアリングコミッティのメンバーを兼ねるものとして想定される。専門家グループの人選は日中双方ともに本格調査の開始までに完了するが、調査の進捗に応じて適宜必要な人材を追加することも想定される。

## 第5条 調査行程(略)

## 第6条 技術移転

(1) 及び(3) 略)

(2) 本調査は西部地域の貧困解消、沿岸部との地域間格差の是正を目的とする一連のプログラムの一部として位置づけられるものであり、特に既の実施済み、及び本年度実施予定の国別特設研修「西部地区人材育成研修(今後5年間にわたり実施予定)と連携することで効率的な人材育成、調査の質の向上が可能となることを共通認識として確認したものである。

当初、当方より調査・セミナーの実施にあたり研修員、研修参加予定者の協力により円滑な調査の実施、研修後のフォローアップが可能となる旨説明し、中国側の理解を得たが、中国側(国計委)は機構上の問題から他機関(科技院)を対象とする研修の修了者・

予定者の動員は困難であると表明した。

これに対し当方より(ア)日本国内での両研修事業に対する調査成果の活用、(イ)中国事務所を通じた他機関の研修員に対する調査・セミナーへの参加の呼びかけ、について問題ないかと照会したところ、差し支えないとの回答を得た。最終的に右事情を考慮して上記条文として記載することとした。

#### 1-7 ワークショップ(W/S)概要

本 W/S は、従来のセミナーと異なり日本側・中国側の役割を説明するのみならず調査の内容についても共に検討し、調査内容に反映することを目的として企画された。国計委の尽力により急遽省政府も招いて、また国別特設研修の研修員も招へいして日中計 50 名弱の参加により実施された。(スケジュール、参加者については別紙 1、3 参照)

##### (1) 開会挨拶

国計委地区経済発展司の李副秘書長より開会の挨拶があり、参加者への謝辞の後、第 16 回党大会において小康社会の建設が採択されたこと、これから西部大開発が本格的に展開されること、そして都市化社会の建設に向けた研究が開始されこれら新しい動きの基礎を提供することの意義を述べた。また本件採択にあたっての科技部の協力を謝辞を述べた。

次いで菊池団員が外務省を代表して、岡崎団長が調査団を代表して開会の挨拶を述べた(別紙 2 参照)。

##### (2) 基調講演

今野副団長の講演においては我が国の最近 100 年の経済発展、戦後 50 年間の地域開発政策の歴史について説明したうえで、内陸部の地域開発のコンセプトとあわせてその課題について披露した。難しい問題であるが、避けて通れない課題として、全力をあげて取り組む必要性を訴えて講演を締めくくった。

周団員は先行開発調査(郷村都市化実験市)の調査成果に言及しつつ、今後の内陸部の都市化政策の検討にあたっての諸観点を説明した。

##### (3) 調査実施方針の説明

岡崎団長より本件調査は国別特設「西部地区人材育成研修」と連携して実施されること、高い専門知識を有する専門家グループを組織し、高度な政策協議を行うこと、本件調査の成功に向けて中国事務所と密に連絡を取りつつ実施することを説明した。

次いで杜平所長から本件調査の要請書は 2000 年に提出され、科技部 JICA 弁公室及び JICA

中国事務所の協力で実現した経緯が述べられ、あわせて調査開始が遅れたことについて釈明を行った。説明された調査概要は以下のとおり。

1) 調査背景

- ・西部大開発は端緒に付いたばかりで今後は点から線的发展の段階へ
- ・省都の規模は今後も規模が大きく来訪者も多いが他都市は小規模
- ・点としての中核都市の発展が鍵となる
- ・地域の特色を生かした都市発展戦略の策定が必要である

2) 実施方法

- ・日本の技術協力スキームを活用した研究である
- ・日本を含む先進国の事例を参考にする
- ・地方政府間、中央政府との人的交流を重視する
- ・吉林、海南島等、先行調査では人材交流により能力開発が活発化した
- ・西部地域の発展にかかる提言を政策に反映する

3) 調査行程

- ・第一に、中国の中長期的な均衡予測
- ・第二に、対象5都市の都市発展戦略の策定
- ・第三に、地域間格差の縮小及び内陸部の健全な都市化の実現にかかる研究と政策・制度の立案

4) 提言項目

- ・人口流動、就業機会、融資制度、人材育成、地方財政、産業構造等

5) 調査ステージ

- ・第1年次：現状分析(全国・省・都市、法律・制度、発展計画)及び5都市の都市発展戦略の検討
- ・第2年次：都市計画の分析と評価、戦略・基本方針の検討、改革案
- ・第3年次：セミナー、シンポジウムの開催、研究成果の公開

6) 実施体制

- ・実施機関は国計委、執行面は地区経済研究所が担当
- ・実務家・有識者からなる専門家グループを組織する
- ・常設の弁公室を設置する意向
- ・ワーキンググループを組織する

(4) 各市代表者からの概要説明・質疑応答

各市の代表者からは各市の地理的概要、社会的特徴、経済状況、将来計画、現在の課題等

について説明がなされた。また、各市からは一様に調査を歓迎するとのコメントが述べられた。さらに、国計委に対しては本格調査の実施にあたって早急に実施スケジュールの連絡、開始時期についての希望、調査全般についてはレポート提出のタイミング、実行可能性の精査、世界銀行等の他の類似調査の活用等について提案がなされた。

(5) 閉会挨拶( 楊副司長スピーチの要旨 )

- ・ 本日が本件調査開始の記念すべき第一日目となる。本件調査は西部地域における都市体系づくりを行い、地方経済の牽引役として機能することが最大の目的となる。頂戴した意見は今後詳細を詰めていくなかで反映して効果的な調査の実施に努めたい。
- ・ 今野先生の講演において日本も高度成長期に都市が発達し、都市間のアンバランスの解消には現在も困難が伴っていることが説明されたが、中国側も日本の成功例、教訓を参考とすべきである。グローバル化は内陸部の都市化を進展させる効果をもつが、発展は沿海部に集中し地域間格差を拡大させる傾向にあり、内陸部の都市にとって大きな挑戦である。
- ・ 今回選ばれた5都市は他の都市にとってのモデルとしての意味も有するので、調査にあたっては惜しみない協力をお願いしたい。

JICA 中国西部地域中核モデル都市発展計画調査  
ワークショップ

日 時：2002年12月13日(金)

場 所：国宏賓館(北京市西城区木・地北里11号)2階会議室

～プログラム～

司会者：楊朝光 / 杜平

- 13:00 開会挨拶  
国家計画委員会代表挨拶  
日本側挨拶( MOFA 菊池課長補佐、JICA 岡崎団長 )
- 13:00 基調講演  
今野修平氏 大阪産業大学教授( 事前調査団副団長 )講演( 40分 )  
「日本の地域開発経験とその教訓」  
周 牧之氏 東京経済大学助教授( 事前調査団員 )講演( 20分 )  
「中国都市化の傾向に関する若干認識」
- 14:30 日本側による実施方針の説明( JICA 岡崎団長 10分 )
- 14:40 中国側による調査実施方針の説明( 杜平所長 20分 )
- 15:00 休 憩
- 15:20 対象5都市代表長講演( 各15分 )
- 15:20 湖南省懷化市
- 15:35 雲南省大理市
- 15:50 雲南省玉溪市
- 16:05 四川省德陽市
- 16:20 四川省都江堰市
- 16:35 質疑応答( 約55分 )
- 17:30 閉会挨拶( 国計委楊朝光副司長 )
- 17:40 S/W、M/M 署名式
- 18:30 レセプション開始、開会挨拶( JICA 団長、国家計画委員会 )
- 20:00 閉 会

中国西部地域中核モデル都市発展計画調査ワークショップ

日本側挨拶(外務省関係分：菊池開協課課長補佐)

御列席の皆様に対し、一言御挨拶を申し上げます。

我が国の貴国に対する政府開発援助(ODA)は、この20年あまりにおける貴国の改革・開放政策の推進を支援し、めざましい経済発展の実現に貢献してまいりました。2000年10月の日中首脳会談において、朱鎔基総理は「日本のODAは、中国の経済発展、国家建設にとって大きな助けとなっており、両国の経済的関係の促進にも大きく寄与している。」旨述べ、また日中経済協力20周年記念式典において、項懐誠財政部長は「中日経済友好協力は我が国の経済発展を支え、投資環境を改善し、人民の生活水準を引き上げ、人材を育成するなどの分野で積極的な働きがあった。」旨、さらに呉儀国務委員は「中国政府を代表し、日本政府に対し、これまでの中国経済建設に対し提供いただいた支持に感謝申し上げます。」旨述べております。

他方、貴国における経済発展に伴って、中国側の援助需要や援助に対する期待が質的にも変化してきております。かかる変化を踏まえて、我が国政府開発援助は、従来型の沿海部中心のインフラ整備から、環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材の育成、制度づくり、技術移転などを中心とする分野をより重視してまいりたいと考えております。

今回の「西部地域中核モデル都市発展戦略策定調査」は、貴国関係者の中で大変に注目を集めている案件であると聞いております。私見ではありますが、もともと、都市と農村は歴史的・文化的・経済的にも様々な有機的関連関係を形成しているものであり、これが最高であるというプロトタイプモデルは何もありません。あえていうならば、そこに住んで生活をしている人達が自ら望んで形成するものであることが重要であり、その意味で、JICA報告書を基に、将来、貴国がモデル都市発展計画をイメージするに際しては、行政関係者のみならず「都市と農村を含む地域社会全体の参加と取り組み」が不可欠といえるでしょう。

我が方としては、貴国の社会建設に貢献する観点から、有用な調査報告書を完成させていきたいので、積極的な支援と協力をよろしくお願いしたい。

有り難うございました。

(別紙2 - 2)

## シンポジウム開会挨拶

事前調査団長 岡崎 有二

尊敬申し上げます国家開発発展委員会地区経済発展司 楊副司長、関係都市の市長の皆様、ご列席の皆様

西部地域中核モデル都市発展戦略策定計画事前調査団を代表してご挨拶申し上げます。

先月末訪中しました、JICA 川上総裁は朱鎔基総理との会見で「内陸部の民生向上」、「環境問題への取り組み」、「国民の相互理解増進」を中心とする協力方針をお伝えしました。朱総理はこれまでの JICA の協力にたいし高い評価を示され、JICA との協力をより重視していくことを表明されました。

このたびの西部地域中核モデル都市発展戦略策定計画調査は国計委の熱意とご協力により本日のシンポジウム開催に至ったことを感謝いたします。地域総合開発計画に対する貴国と JICA との協力を振り返りますと、1985 年の海南島地域総合計画、1992 年江西省九江市総合開発計画、1996 年吉林省地域総合開発計画そして 1999 年郷村都市化実験市総合開発計画とその時代の要請に応じて展開してきました。

西部地域中核モデル都市発展戦略策定の調査では、多くの農村人口を抱える西部地域の特性の異なる地域の「都市化」が中心課題です。

バランスのある地域社会形成に対して、日本の経験事例も素材として、また地域社会住民の民意を反映し、中日共同作業でよい結果を得られるよう日本側も努力しますのでご支援とご協力をお願いいたします。

有り難うございました。

## 中国西部中等城市发展战略研究研讨会

中方代表名单:

姓 名	单 位	职 务
杨朝光	国家计委地区经济发展司	副司长
杜 平	国家计委国土开发与地区经济研究所	所长
邹 勇	国家计委地区经济发展司	处长
欧晓理	国务院西部办法规组	副组长
邱成利	科技部政策司	处长
孙永俭	科技部政策司	副处长
祝恒宾	科技部科技交流中心	
马晓民	国家计委资源环境交流中心	副主任
秦洪明	科技部 JICA 办公室	
史育龙	国家计委国土开发与地区经济研究所	室主任
申 兵	国家计委国土开发与地区经济研究所	副主任
顾林生	清华大学公共管理学院高级访问学者	
杨继康	云南省计委规划处	处长
杨建军	大理市人民政府	副市长
刘 斌	大理市发展计划局	局长
冷明德	玉溪市人民政府	常务副市长
李士进	玉溪市计委	计委副主任
彭顺喜	湖南省计委规划处	处长
陈志强	怀化市人民政府	市长
卜功富	中共怀化市委	副书记
薛忠勇	中共怀化市委	顾问

钟生来	怀化市人民政府	秘书长
张继田	怀化市发展计划委员会	主任
贺 健	怀化市发展计划委员会	副主任
谭显武	地区经济发展处	处长
霍 民	地区经济发展处	副处长
杨世佐	西部办综合处	处长
唐元超	德阳市	副市长
于廷哲	德阳市发展计划委员会	主任
余朝发	都江堰市市政府	副秘书长
郭仁富	都江堰市市发展计划局	副局长

日方代表名单:

岗崎有二	日本国际协力事业团社会开发调查部	部长
菊池孝久	外务省经济协力局开发协力课	课长辅佐
今野修平	大阪产业大学	教授
周牧之	东京经济大学	助理教授
甲口信明	日本国际协力事业团社会开发调查部	
池崎元彦	咨询公司	
岩濑信久	咨询公司	
樱田幸久	日本国际协力事业团中国事务所	所长（只参加宴会）
岗田实	日本国际协力事业团技术合作专家	
木村友美	日本国际协力事业团中国事务所	所长助理
阮 薇	日本国际协力事业团中国事务所	

# Japan helps develop China's cities

By MENG YAN  
China Daily staff

China and Japan will work together to devise strategic development plans for medium-sized cities in the nation's hinterland.

The Department of Regional Economy of the State Development Planning Commission and the Japan International Co-operation Agency (JICA) yesterday exchanged notes on a planned two-year survey in five cities in western China.

The five cities are Huaihua of Central China's Hunan Province, Yuxi and Dali of Southwest China's Yunnan Province, and Dujiangyan and Deyang of Southwest China's Sichuan Province.

The survey will focus on the cities' development strategies and long-term economic growth and development forecasts.

"It is a major move to help China narrow the development gap between its coastal areas and the western region," said Zhou Muzhi, associate professor of Tokyo Keizai University. Zhou has been engaged in a Sino-Japanese survey of China's coastal cities over the past three years.

That survey focused on helping coastal areas of China compete with the outside world while the one launched yesterday will help the vast west hinterland catch up economically to the coastal cities.

"It is a symbol that Japan's official development assistance has shifted its focus from the relatively developed coastal area to the western region of China," said Okazaki Yuji, managing director of Social Development Study Department of JICA.

The Japanese and Chinese experts will carry out field studies, hold seminars and train local officials as part of their survey work, said Du Ping, director of the Institute of Spatial Planning and Regional Economy with the State Development Planning Commission.

## 第2章 西部地域中核モデル都市の現状と課題

### 2-1 中国西部地域の社会・経済発展と都市発展戦略の重要性

#### (1) 経済・社会の現状と「西部大開発」戦略の背景

1979年に始まった小平による「改革・開放」路線の定着により高度成長を続ける中国であるが、その発展過程と発展速度は地域により大きく異なる。中国では沿海部である東部地域、内陸部である中部地域と西部地域の3つの地域から構成されるとする地域区分が一般的である<sup>1</sup>。本調査では中国全土における「中核モデル都市発展戦略」に係る考察と政策提言を行っていくが、主要な調査対象地域は「西部地域」であり、5つの「中核モデル都市」のうち、4つが西部地域に位置している。一方、残り1都市(懷化市)は湖南省にあり、一般的な地域分類では「中部地域」に属している。内陸部である中部地域と西部地域は、東部沿海地域に比べて経済発展段階が遅れており、中国における「地域格差」の象徴となっている。実際、1999年における1人当たりGDPを比較すると東部地域を1とした場合、中部地域、西部地域の指数はそれぞれ0.54と0.41にとどまる(表2-1参照)。この所得格差は都市部ではそれほどではないものの、農村部では大きく、結果として東部の都市部住民と中西部の農村部住民の所得格差は極めて大きなものとなっている。このように、本調査は「西部地域中核モデル都市発展戦略策定調査」ではあるが、「西部」という対象地域は一般的な地域分類による西部10省市区を厳密に指しているわけではなく、同じく内陸部に位置する中部地域の一部をも包含するものであると考える必要がある。そして、東部沿海地域と比べて所得レベルの低い中西部内陸地域において、効果的な経済・社会発展を促進して地域格差を是正するための中核モデル都市の発展戦略を策定するための調査であると認識する必要がある。

表2-1 中国の地域別基本データ(1999年)

地域	土地面積 (万km <sup>2</sup> :%)	人口 (万人:%)	GDP (億元:%)	1人当たりGDP (元:指数)	都市部1人当たり 可処分所得(元)	農民1人当たり 純所得(元)
東部	130(13.5)	51,107(41.1)	51,631(58.8)	10,103(1.00)	6,790	3,063
中部	285(29.7)	44,341(35.7)	24,207(27.5)	5,459(0.54)	4,907	2,049
西部	545(56.8)	28,771(23.2)	12,003(13.7)	4,172(0.41)	5,058	1,583

(注) 東部(北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、広西、海南)

中部(山西、内蒙古、吉林、黒龍江、安徽、江西、河南、湖北、湖南)

西部(重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆)

出所:「中国の西部大開発 - 内陸発展戦略の行方」、アジア経済研究所、p.12、p.45を基に調査団作成

<sup>1</sup> 中国の地域分類に基づく「西部地域」とは四川・貴州・雲南・甘肅・陝西・青海の各省、重慶市、寧夏回族・新疆ウイグル族・チベットの各自治区の10省市区を指す。一方、「西部大開発」の対象地域は西部地域の10省市区に、広西チワン族・うちモンゴルの2自治区・湖北省恩施自治州・湖南省湘西自治州を加えた合計14省市区州である。

中西部を始めとする中国内陸地区の経済は発展が急速に進んだ東部沿海地区に比べて、産出規模が小さく所得レベルが低い、産業構造段階が低い、労働生産性が低く市場競争力が弱い、対外開放水準が低く外資誘致の規模が限られている、といった負の特徴が指摘されている<sup>2</sup>。一方、中国西部地域については近年、「西部大開発」という長期経済発展戦略が国家戦略としてクローズアップされており、様々な文献がその紹介と分析を行っている。例えば「西部大開発は、東部沿海地区と西部内陸地区の地域格差の拡大、1998年の長江流域における歴史的洪水や黄河流域の水不足で明らかとなった生態環境の急激な悪化など、改革・開放がもたらした高度経済成長の負の遺産を解決する方策として、また、改革・開放を導いた小平理論の主要部分をなす「先富論」の第2段階(先行して豊かになった地域・グループが後進地域・グループの発展を支援する段階)として、更には建国以来の課題である少数民族問題への対応策として、農村部における貧困問題緩和策をも包含しながら中央主導で進められている一大プロジェクトである。開発実施の重点として、インフラ建設の加速、生態環境の改善と整備、産業構造の調整と合理化、科学技術と教育の発展、改革深化と開放拡大、があるが、その実施にあたっては、統一的な計画と科学的な論証を行うこと、力に応じて行動し手順を追って漸進すること、政策援助と市場メカニズムを効果的に結びつけること、等に注意を払う必要がある」という指摘がある<sup>3</sup>。

本調査は、この西部大開発を直接的に支援するものではなく、内陸部と沿海部の地域格差の是正と内陸部の貧困問題解消を促進するための「都市発展戦略策定」を実施するものである。したがって本格調査においては、調査対象地域に係る国家戦略である「西部大開発」に係る現状把握・分析と将来展望を調査の横糸として実施したうえで、中心課題である「西部地域中核モデル都市発展戦略策定」を縦糸として実施することが必要であると考えられる。

## (2) 中国の社会・経済発展計画における都市発展戦略と西部大開発の重要性

本調査の主要な調査対象地域である中国西部地域及び中西部内陸部の発展段階を理解するために、同地域の発展過程を開発政策の観点からまとめると次頁「ボックス1」のようになる。すなわち、中国内陸部は改革・開放路線への転換前には長く開発政策における重点地域であったものの、その後の市場メカニズム導入の結果、改革・開放経済下の諸要素における東部沿海地域に対する比較劣位(内部条件の弱さ)が顕在化するとともに、政府による東部沿海地域への支援強化(外部条件の負の変化)が進行した結果、現在の東部沿海地域と中西部内陸地域との地域格差が生じたものと理解できる。以上を背景として、現在では「支援を徐々に強化した過渡期：1993～2000年」に続く第4の開発政策の段階として、中西部地域における都

<sup>2</sup> 「中国の西部大開発 - 内陸発展戦略の行方」大西康雄編、アジア経済研究所(2001年2月)

<sup>3</sup> 「中国の西部大開発 - 内陸発展戦略の行方」、脚注2に同じ。

市発展戦略と西部大開発戦略の重要性がクローズアップされてきたと見るべきであろう。

中国の国家発展計画における都市発展戦略、西部大開発戦略、地域間の協調的発展の重要性は「第十次5か年計画」において具体的に明記されている。まず、同計画における西部大開発と地域間の協調的発展の位置づけと重要性を概観する。同計画第8章では「西部大開発戦略を実施し、地域の協調的発展を促進する」というタイトルの下に、「第1節 西部大開発を推進する」、「第2節 中部地区の発展を加速する」、「第3節 東部地区の発展レベルを高める」、「第4節 特色のある地域経済を構築する」という4つの節を構成し、それぞれの重点戦略・方針を打ち出している。ここで注意すべきことは「西部大開発を実施し、中西部地区の発展を合理的に調整し、地域経済のバランスのとれた発展を促進する」とした表現であり、東部・沿海部に比べて経済発展の立ち遅れた中西部地区の合理的発展の必要性を認めたとあわせて、それを前提とした地域間バランスに配慮した協調的発展の重要性を指摘している点であろう。

#### ボックス1：中国内陸開発政策の経緯<sup>4</sup>

[ 強力な支援実施期：1949～1978年 ]

植民地支配と戦争後遺症から脱却する必要と、国防上の必要、から内陸部に大規模な投資が行われた。例えば建国初期の重点プロジェクト156のうち、5分の4は中西部地区(西部地区のみで44)に配分され、「三線建設」が最高潮に達した第三次5か年計画期(1966～1970年)には中西部地区の基本建設投資シェアは64.7%(西部のみでも34.9%)に達していた。このような投資政策の結果、短期間に中西部地区の工業基盤が形成されるという成果があった一方で、投資にあたって産業立地が考慮されなかったため、投資効率が低くなった、投資によって建設された企業群は中西部地場経済との関連が薄い「飛び地」となった、地域間格差是正という観点から見て効果が思わしくなかった、等の問題点が生じた。

[ 支援弱体化期：1979～1992年 ]

改革・開放政策が始まり小平による「先富論」(条件のある地域や個人が先行的に豊かになって後発地域を支援する)に基づき地域開発政策の転換が行われた。投資効率が第1とされ、地域間の不均衡発展が追及された、その結果、開発の重点が中西部から東部に移った、市場調節が導入されて開発主体が多様化し、地域別のマクロ政策(例えば特定地域での対外開放)が実行された。地方政府の積極性が高まった。これらの政策転換の結果、東部沿海地区が優位性を発揮して成長率で全国をリードし、対外開放の実験地と

<sup>4</sup> 「中国の西部大開発 - 内陸発展戦略の行方」、pp.9-12(脚注2に同じ)を元に調査団が一部、修正。

なった広東省の珠江デルタに新しい経済センターが生まれるという成果があがった反面、中西部地区の人材や資金が沿海に向けて流出した、東部と中西部の格差が拡大し始めた、等の問題が生じた。

[ 支援を徐々に強化した過渡期：1993～2000年 ]

1992年の小平の「南巡講話」をきっかけに内外の投資がブーム状態となり高度成長が始まったが、そのなかで地域間格差が拡大した。この時期の地域政策の特徴は、投資の効率は重視しながらも「各地域の協調的發展」も重視している、発展の重点は引き続き東部沿海地区だが、中西部発展の加速も考慮している、中西部発展を支援する政策措置を系統的に実施し始めたこと、等の点にある。特にについては、国務院が「中西部地区郷鎮企業發展加速に関する決定」(1993年2月、中西部郷鎮企業向け貸付資金設立)、「1990年代国家産業政策要綱」(1994年3月、マクロ政策の地域傾斜から産業傾斜への転換)、「国家八七扶貧攻堅計画」(1994年4月、中西部を中心に貧困対策を強化)等の具体措置を実施し、さらに「第九次5か年計画と2010年長期目標綱要」(1996年3月)では、全国を七大経済区に分割してそれぞれの優位性を活かし、かつ相互に協調して發展する構想を打ち出すとともに6項目の中西部地区支援策を公表した。これら一連の政策の結果として、地域格差の拡大はやや緩和したかに見えるものの、格差是正の政策目標が数量化されておらず不明確であり精神目標にとどまっている、支援対象が広すぎてきめ細かい対策が実施できていない、政策手段が資金や物資の援助に限定されており不足気味である、等の問題点が指摘されている。

同計画第8章第1節の「西部大開發」については

- ・「西電東送」、「西氣東輸」(西部のガスを東部に運ぶ)、節水、水資源開發など戦略的意義をもつ一群の重点プロジェクトに力を入れて、水利、交通、通信、電力網と都市インフラ建設を早める。
- ・天然林資源を保護し、傾斜地の实情にあわせて傾斜地耕地の耕作をやめて林地や草地に戻す(「退耕還林」)など生態系整備と環境保護を強化する。
- ・農業基盤を強固にして特色のある農業・牧畜業、綠色(無公害)食品、観光、漢方薬、生物製薬などを發展させる。
- ・水力発電、石油、天然ガス、非鉄金属、カリ岩塩、燐鉱石など優位にある資源の合理的開發と高度加工を推進し、資源の優勢から經濟の優勢への転化を進める。
- ・科学技術・教育を先行させ人材の育成・起用・導入を図り、ハイテク産業を導入・發展させる。

- ・ユーラシア・ランドブリッジ(連雲港 - オランダ・ロッテルダム間の鉄道)や長江の水路、西南地区から海に出るルートなどの交通幹線、及び中心都市に依拠し、点を線で結び、点から面で広げて、重点的開発を進め、西隴海(連雲港 - 蘭州鉄道西区間)、蘭新線(蘭州 - ウルムチ鉄道)、経済ベルト、長江上流経済ベルト、南寧・貴陽・昆明経済区の形成を促進し、都市化のレベルを高める。
- ・少数民族自治法によって、少数民族自治区の自治権行使を支援し、少数民族、溝駆逐の経済と社会の全面的発展を速める。

としており、西部大開発においても交通幹線や想定される経済ベルト地帯に沿った中核都市の形成と都市化レベルの発展を重要課題としてとらえている。

西部大開発については、以上の方針に沿った具体的な政策措置を打ち出すための法的枠組みを規定するために「西部大開発促進法」の立法化が検討されており2002年秋現在、同法の「枠組み大綱草案」が起草されている。そのなかでは西部大開発の総体目標を「21世紀中葉までに、西部地域の相対的に遅れた状態を根本から改善し、国内発達地域との格差を大幅に縮小し、生態環境を根本的に改善し、人民の生活水準を大きく向上させ、持続可能な開発能力を形成する」としたうえで、

- ・ 国務院が西部大開発総体計画を制定して、国民経済と社会発展計画に盛り込む。
- ・ 省、自治区、直轄市が国の制定した計画に従い、計画が確定した内容に基づいて組織し実施する。
- ・ 交通、エネルギー、情報等のインフラ建設、生態環境の建設と保護、人材開発及び優位性を有する産業の発展を西部大開発の重点分野とすべきであり、国務院が別途、制定するこれらに対する特殊かつ具体的な政策措置を講じて支援する。
- ・ 毎年の中央財政予算における西部地域の開発と建設基金の割合を引き上げる。
- ・ 中央政府予算に西部地域開発科目を設置し、同地域開発に関する各種の特別専用資金を統括的にアレンジする。同時に、西部地域への地方財政への移転交付を拡大する。
- ・ 中央政府が西部大開発基金を設立し、中国人民銀行が西部地域開発貸付制度を制定するなどの金融制度を設立する。

等の具体的な制度・政策が盛り込まれている。

次に、同計画第8章第2節の「中部地区の発展加速」については、「東と西を結び、南北をつなぐ中部地区の地理的優位と総合的資源の優位を十分に発揮し、発展のテンポを速め、工業化と都市化のレベルを高める。長江、隴海(連雲港 - 蘭州)、京広(北京 - 広州)、京九(北京 - 香港・九龍)、京哈(北京 - ハルピン)などの沿線地区を重点とし、沿線都市の規模を大きくし、中心都市を充実させ、新しい経済成長スポットと経済ベルトを積極的に育てる。」としており、ここでも中部地区の地理的優位性に着目したうえで、交通幹線や想定される経済ベ

ルト地帯に沿った中核都市の形成と都市化レベルの発展を重要課題としてとらえている。

さらに、第4節の「特色のある地域経済を構築する」では、「行政区画による分割を打破し、市場経済の条件下での新しい型の地域経済関係を再構築する。(中略)比較優位を発揮し、市場競争で優位性のある産業と製品を発展させ、構造の同一化を防ぐ。地域の計画と政策により、地方の積極性を誘導・発揮させ、それぞれの特色をもつ地域経済を構築するとともに、生態系機能保護区、専門家農産物生産基地、観光経済区などの面で先行して切り開く。」としており、画一的な社会・経済発展モデルにとらわれることなく、地域の特殊性を生かした地域経済発展モデルを追求する方針を打ち出している。

このように、一般的にインフラ開発を主体としたプロジェクト重視や政治的キャンペーンとしてのイメージがつかまとう西部大開発であるが、最上位の国家開発計画である第十次5か年計画においては「社会・経済構造の地域間格差是正と地域間のバランスのとれた協調的発展」という長期的課題への対応をめざして、中西部地区において地域性に配慮した都市発展・地域経済発展モデルの形成・実現を、目標達成のための具体的な重要手段として位置づけていることが確認される。また、従来の内陸開発政策と比較して、「西部大開発では中央政府の直接的支援よりも政策的誘導により西部地区自身の潜在力を発揮させようとしている点、中央政府が主導的役割を演じる場合でも末端の地方政府や企業、個人の主体性を発揮させようとする配慮が行われている点が目立つ。総じて市場メカニズム重視の政策であり、中西部の地方性や企業が今後の発展の主体として育っていくことを期待した政策だと評価できよう。」とする見方がある<sup>5</sup>。一方で、「西部地区の地方政府や企業の政策立案能力、市場経済意識、対外開放意識が不足している」との指摘も強い。

次に、第十次5か年計画における都市発展戦略(都市発展戦略)の重要性について概観する。同計画要綱の第9章は「都市発展戦略を実施し、都市と農村の共同の進歩を促進する」というタイトルを付与し、「第1節 合理的な都市体系を構築する」、「第2節 小城鎮を重点的に発展させる」、「第3節 都市化の体制・政策上の障害を取り除く」として3つの重点方針を打ち出している(詳細は次頁「ボックス2」を参照)。

特筆すべきは、冒頭に「都市化レベルの向上、農村人口の移動は農民の増収・富裕化に有利で」と言い切っていることである。すなわち、長年の社会制度として住民移動を厳しく制限していた近年までの戸籍管理制度を転換したうえで、農村人口の移動を前提とした都市化レベルの向上と農民の増収・富裕化を明確な目標としている。この方針は、第3節「都市化の体制・政策上の障害を取り除く」において「都市・農村の分割体制を打破し、市場経済体制化の新しいタイプの都市・農村の関係を徐々に確立する。都市の戸籍制度を改革し、都市・農村人口

<sup>5</sup> 「中国の西部大開発 - 内陸発展戦略の行方」、脚注2に同じ。

の秩序ある流動メカニズムを形成する。農村労働力の都市での就業に対する不合理な制限を取り除き、農村余剰労働力の都市・農村、地域間の秩序ある流動を導く」という部分でより明確に表現されている。

## ボックス2：第十次5か年計画要綱 第9章

「都市発展戦略を実施し、都市と農村の共同の進歩を促進する」

都市化レベルの向上、農村人口の移動は農民の増収・富裕化に有利で、経済発展に広い市場と持続的原動力をもたらし、都市・農村経済構造を最適化し、国民経済の好循環と社会の調和のとれた発展を促進する重要な措置である。農業の生産力レベル向上と工業化プロセスの加速に伴い、我が国の都市化推進の条件は既に成熟しており、時機を逸することなく、都市発展戦略を実施しなければならない。

### 第1節 合理的な都市体系を構築する

都市化の推進は客観的法則を遵守し、経済発展レベルと市場の成長程度に合わせ、秩序立てて漸進し、我が国の国情にあった、大中小都市と「小城镇(農村の中にあつて都市機能をあわせもった町)」が調和して発展する多用な都市化の道を進み、合理的な都市体系を徐々に形成する。小城镇を重点的に発展させ、中小都市を積極的に発展させ、地域の中心都市としての機能を整え、大都市の放射・収斂作用を生かし、都市密集区の秩序ある発展を導く。都市の規模の盲目的拡大を防止する。都市経済を大いに発展させ、都市の雇用受け入れ能力を向上させる。都市インフラの整備を強化し、都市の居住、公共サービス、コミュニティサービス(原文は社区服务)などの機能を整備する。良好な居住環境の整備を中心とし、都市の生態系整備と汚染総合対策を強化し、都市環境を改善する。都市計画・設計・建設及び総合管理を強化し、特色ある都市の風格を形成し、都市管理レベルを全面的に向上させる。

### 第2節 小城镇を重点的に発展させる

小城镇を発展させることは我が国の都市化推進の重要な方途である。小城镇の建設では合理的に配置し、科学的に計画し、特色をだし、規模を適切にし、実効に留意しなければならない。重点を县城(県の行政府所在地)と基礎的条件がよく、発展の潜在力の大きい行政鎮に置き、できるだけ早く機能を整備し、人口を集中させ、農村の地域経済・文化の中心としての役割を発揮させる。小城镇を発展させるカギは小城镇の経済繁栄にあり、農村の各種企業の合理的集中、農村の市場体系の整備、農業の産業化経営、社会化サービスの発展を小城镇の建設と結びつけることにある。

### 第3節 都市化の体制・政策上の障害を取り除く

都市・農村の分割体制を打破し、市場経済体制下の新しいタイプの都市・農村の関係を徐々に確立する。都市の戸籍制度を改革し、都市・農村人口の秩序ある流動メカニズムを形成する。農村労働力の都市での就業に対する不合理な制限を取り除き、農村余剰労働力の都市・農村、地域間の秩序ある流動を導く。都市の土地使用制度を改革・整備し、土地利用構造を調整し、土地のストックを生かし、耕地の保護と農民の合法的権益の保証を前提として、都市建設用地問題を適切に解決する。投融資ルートを拡大し、都市建設の投融資新体制を確立し、投資主体の多様化した枠組みを形成する。政府指導の下、主に市場メカニズムの機能を発揮して、小城鎮を建設し、企業と都市・農村住民の投資を奨励する。市・鎮の設置基準を科学的に定め、市場経済体制と都市化の要請にかなった行政管理体制をできるだけ早く形成する。政策の協調を強化し、都市化のマクロ管理を改善する。

第2の特徴は、「小城鎮を積極的に発展させ、中小都市を積極的に発展させ、地域の中心都市としての機能を整え、大都市の放射・収斂作用を生かし、都市密集区の秩序ある発展を導く。都市の規模の盲目的拡大を防止する。」として「多用な都市化の道を進み、合理的な都市体系を徐々に形成する」としている点である。すなわち、大都市への過度の集中、大都市の一層の肥大化を避けながら、数多くの小城鎮や中小都市の均衡ある発展によって、都市化の進展と農村人口の受入れをめざそうという方針である。この方針は「特色があり比較優位をもつ潜在性の高い小城鎮や中小都市が既存大都市以外に多数、存在する」という前提があれば、日本を始めとする先進各国における大都市への過度の人口・産業集中に見られる弊害を避けながら、均衡ある都市化推進を図る、という点で効果的な方針であると考えられる。事実、後述する本調査における調査対象モデル5都市はそれぞれの特徴を持つ、いずれも極めて魅力に富んだ中都市である。一方で、これらの小城鎮や中小都市を、地域の中心都市としての機能を備えた中核都市にいかにして発展させていくかについての具体的な方法論、政策論については今後の研究課題であると考えられる。この点が、本調査の要請背景にあるものと見られ、事実、本調査の要請内容は、この第十次5か年計画要綱第9章の記述内容の中都市に係る部分の方針(研究課題)とほぼ符合している。したがって、本調査は中国における最上位の国家発展計画である第十次5か年計画において、その重要性が指摘されている「都市発展戦略」の妥当性を検証し、それを実現するための具体的な地域開発計画と中央・地方の政策、制度、支援のあり方についての提言を、科学的な調査・研究を基にして検討・策定していくものとして認識する必要がある。

## 2 - 2 調査対象モデル5都市の経済・都市発展の概況

本調査における調査対象の中核モデル都市は湖南省懷化市、雲南省玉溪市・大理市、四川省都江堰市・徳陽市の5つである。懷化市のある湖南省の都市合計は29、省都である長沙市と懷化市は省内に13ある地級市<sup>6</sup>に含まれる。懷化市はそれら13都市の中で地区総人口では7番目(484万人)、地区総面積では最大(2万7,663km<sup>2</sup>)の都市である。湖南省には他に16の県級市が存在する(表2 - 2参照)。玉溪市と大理市のある雲南省の都市合計は15、省都である昆明市と玉溪市は省内に4つある地級市に含まれ、大理市は11ある県級市の一つである。玉溪市は省内の4つの地級市の中で地区総人口(202万人)、地区総面積(1万5,285km<sup>2</sup>)ともに最小の都市である。一方、大理市は県級市であることから人口規模・行政区画ともに小さく、地区総人口は51万人、地区総面積は1,468km<sup>2</sup>にとどまる。また、厳密に言うと大理市は雲南省下の大理白族自治州に属する県級市であるため、行政機構・組織上は大理白族自治州政府の管轄下にある。都江堰市と徳陽市のある四川省の都市合計は32、省都である成都市は人口1,000万人を超える副省級市であり、徳陽市は17ある地級市の一つ、都江堰市は14ある県級市の一つである。徳陽市は地級市ではあるが、行政区画面積は懷化市、玉溪市にはるかに及ばない5,954km<sup>2</sup>にとどまっている。都江堰市の行政区画面積は1,207km<sup>2</sup>でモデル5都市の中では最小であり、行政機構・組織上は、副省級市であり四川省の省都である成都市に包含される県級市である。

地区総面積に占める市区部の面積比率は懷化0.2%、玉溪6.6%、大理1.9%、徳陽10.9%、都江堰1.7%で、いずれも全国都市平均12.4%を下回っている。特に懷化、都江堰、大理の数字は極めて低く、市区面積の点からの都市化発展状況は遅れていると推察できる。一方、徳陽を筆頭に玉溪を含めた2都市については、この点での都市化発展状況は一定のレベルに達していると思われ、これらの点は事前調査における現地踏査においても確認することができた。

地区非農業人口シェアは懷化18.5%、玉溪16.8%、大理37.2%、徳陽19.1%、都江堰26.6%で、大理を除きいずれも全国都市平均27.2%を下回っており、就業構造の点では農業依存が高い傾向が現れている(表2 - 3参照)。一方、懷化と玉溪の地区人口密度が相対的に低く、長期的な都市発展の空間的潜在力を示しているのに対して、他の3都市は全国都市平均より高い数字となっている。また、市区人口密度が懷化と大理では極端に高い数字となっており、発展段階が進んでいない地方中都市において市区地域の未発達とそれに伴う人口集中が生じていることが推察される。

GDPベースでの産業構造シェアを見ると、第1次産業シェアは懷化と徳陽で高く、第2次産業シェアは玉溪と大理で、第三次産業シェアは懷化で相対的に高い。また懷化と玉溪では1人当たりGDPの地区・市区間の格差が大きい。特に玉溪市区における1人当たりGDPは中国で所得水準

<sup>6</sup> 中国の行政上の都市区分は大きい順に「直轄市」(全国での数は4)、「副省級市」(同15)、「地級市」(同244)、「県級市」(同400)となっている。地級市は行政区分上、いくつかの県級市をその管轄下にもつことが多く、逆に県級市の多くは行政区分上、直轄市・副省級市・地級市に包含されることが多い。

が高い上海の数字をも凌駕する、突出して高いもので、優良国営大企業である紅塔集団(タバコ製造業)の存在が大きいとみられる。各都市の経済活動・産業インフラ面での特徴については2-4章において詳述する。

表2-2 対象3省と3省都、モデル5都市の概要、及び大都市との比較-(1)

省	都市	行政級別	土地面積(km <sup>2</sup> )			年末総人口(万人)		
			地区	市区	市区比率	地区	市区	市区
湖南省	懷化市	地級市	27,563	52	0.2%	484	31	6.5%
	長沙市	地級市	11,819	556	4.7%	586	175	29.9%
	省全体	-	196,479	16,719	8.5%	6,300	1,093	17.3%
雲南省	玉溪市	地級市	15,285	1,004	6.6%	202	38	18.7%
	大理市	県級市	1,468	28	1.9%	51	23	44.1%
	昆明市	地級市	21,111	4,033	19.1%	481	211	43.8%
	省全体	-	84,903	11,601	13.7%	1,462	392	26.8%
四川省	徳陽市	地級市	5,954	648	10.9%	379	60	15.9%
	都江堰市	県級市	1,207	20	1.7%	59	-	-
	成都市	副省級市	12,390	1,418	11.4%	1,013	336	33.1%
	省全体	-	193,946	31,948	16.5%	7,833	2,044	26.1%
参 考	北京市	直轄市	16,808	6,496	38.6%	1,108	974	88.0%
	天津市	直轄市	11,920	5,908	49.6%	912	682	74.8%
	上海市	直轄市	6,431	3,924	61.0%	1,322	1,137	86.0%
全国都市合計		-	3,565,584	441,225	12.4%	108,729	28,583	26.3%

(注) データは2001年末時点。

出所：中国城市統計年鑑 2001、及び各都市統計資料を基に調査団作成。

表2-3 対象3省と3省都、モデル5都市の概要、及び大都市との比較-(2)

省	都市	非農業人口シェア(%)		人口密度(人)		産業構造シェア(%:地区)			1人当たりGDP(元)	
		地区	市区	地区	市区	第1次	第2次	第3次	地区	市区
湖南省	懷化市	18.5%	65.8%	176	6,037	26.9%	31.0%	42.1%	4,348	12,412
	長沙市	31.8%	81.8%	496	3,155	11.3%	40.9%	47.8%	11,202	23,673
	省全体	20.4%	53.6%	321	654	23.5%	38.0%	38.5%	5,772	12,857
雲南省	玉溪市	16.8%	31.6%	132	376	9.3%	68.2%	22.5%	14,605	55,785
	大理市	37.2%	-	347	8,036	11.6%	51.7%	36.6%	12,016	-
	昆明市	39.3%	71.3%	228	523	8.2%	47.1%	44.7%	13,022	22,926
	省全体	21.3%	49.7%	172	338	13.4%	49.8%	36.8%	8,237	20,330
四川省	徳陽市	19.1%	42.2%	637	933	23.8%	43.7%	32.5%	6,857	9,448
	都江堰市	26.6%	-	492	-	14.4%	40.4%	45.2%	10,395	-
	成都市	34.1%	67.8%	818	2,369	9.6%	44.7%	45.7%	12,957	19,944
	省全体	19.0%	35.6%	404	640	22.3%	41.0%	36.7%	5,024	8,168
参 考	北京市	68.7%	74.6%	659	1,500	3.6%	38.1%	58.3%	22,381	23,942
	天津市	58.4%	73.2%	765	1,154	4.5%	50.0%	45.5%	17,975	20,422
	上海市	74.6%	82.5%	2,055	2,897	1.8%	47.5%	50.6%	34,436	36,054
全国都市合計		27.2%	59.4%	305	648	15.1%	46.6%	38.3%	8,654	16,570

(注) データは2001年末時点。1人当たりGDPについては2000年地区GDPを2000年末総人口で除して算出しているところもあり、正確性に欠ける。

出所：中国城市統計年鑑 2000、及び各都市統計資料を基に調査団作成。

以上、調査対象のモデル5都市を概観したが、西部地域の都市の発展度合いは総じて東部沿海地域と比べて遅れており、多くの課題を抱えていると言われている。実際、中国の地域別・規模別都市分布を見ると中西部地域の都市化が東部沿海地域より、はるかに遅れている実態が浮き彫りになる(表2 - 4)。特に西部地域においては人口50～100万人規模の大都市(大城市)がわずか2つしかなく、都市数が全体として少ないことと合わせて、大中小都市のバランスのとれた発展をめざすという第十次5か年計画における都市戦略目標とは大きくかけ離れた状況にあることを示している。

表2 - 4 中国の地域別・規模別都市分布(都市数)

都市分類		全 国	東 部	中 部	西 部
超大城市	200万人～	13	7	3	3
特大城市	100～200	27	14	9	4
大城市	50～100	53	25	26	2
中等城市	20～50	218	104	78	36
小城市	～20万人	352	145	131	76
合 計		663	295	247	121

(注) 都市分類、及び地域分類はいずれも中国城市統計年鑑による(2001年時点)

出所：中国城市統計年鑑2001

また、西部地域の都市化の現状と課題については以下のように分析・整理している研究がある<sup>7</sup>。

- (1) 西部地域の都市化水準が全国レベルより低い。
- (2) 数多くの都市が資源開発型で、都市部と農村部の格差が大きい。
- (3) 都市の集中度が低く、都市数の増加が緩やかである。
- (4) 都市規模の構造が不適切である。
- (5) 都市化が果たしている効果が(都市がもつべき本来的效果に比べて)低い。

西部地域は広大なエリアであり、自然・地勢条件の格差が大きい。モデル5都市についていえば、懐化と徳陽は肥沃な平原地帯に位置し、玉渓は晴天率が高い温暖で安定した気象条件に恵まれた平坦な高原地帯、大理と都江堰は山岳地帯と平原(高原)の間に位置する中間地帯に位置しており、これらの条件だけを見ても大きな差異が存在する。また、西部各地域では人文条件も異なっており、民族構成、民族習慣、宗教信仰、生活様式などの違いが見られる。したがって、西部地域の都市化は一つの方式で進めるわけにはいかず、各地の実情に合わせてそれぞれの特徴を活かした都市発展戦略が必要であると言われており、本格調査においては各都市の現状を十分に把握して、その特徴をつかんだうえで、中国全体と中国西部地域における都市発展戦略の全体フレームワークにおける各都市の「モデル性」を明確にしていく必要があるといえよう。

<sup>7</sup> 「中国城鎮発展論」人民出版社

## 2 - 3 社会制度 / 行政組織、社会環境の現状と課題

第十次5か年計画における都市発展戦略と西部大開発の重要性について前節で述べたが、これらの国家戦略に関連して、本格調査における主要な調査対象である3省とモデル5都市において、どのような具体的な戦略立案と政策実施が行われるかについて以下に概観する。中国では都市発展戦略を含めた中長期・地域的総合開発計画の策定にあたっては、党中央 国務院 国計委 省発展計画委員会 市発展計画委員会 県発展計画委員会という、主に計画・企画機能を有する縦系列の各階層間で、方針や目標の提示、計画策定の指示・報告が行われる(表2 - 5を参照)。

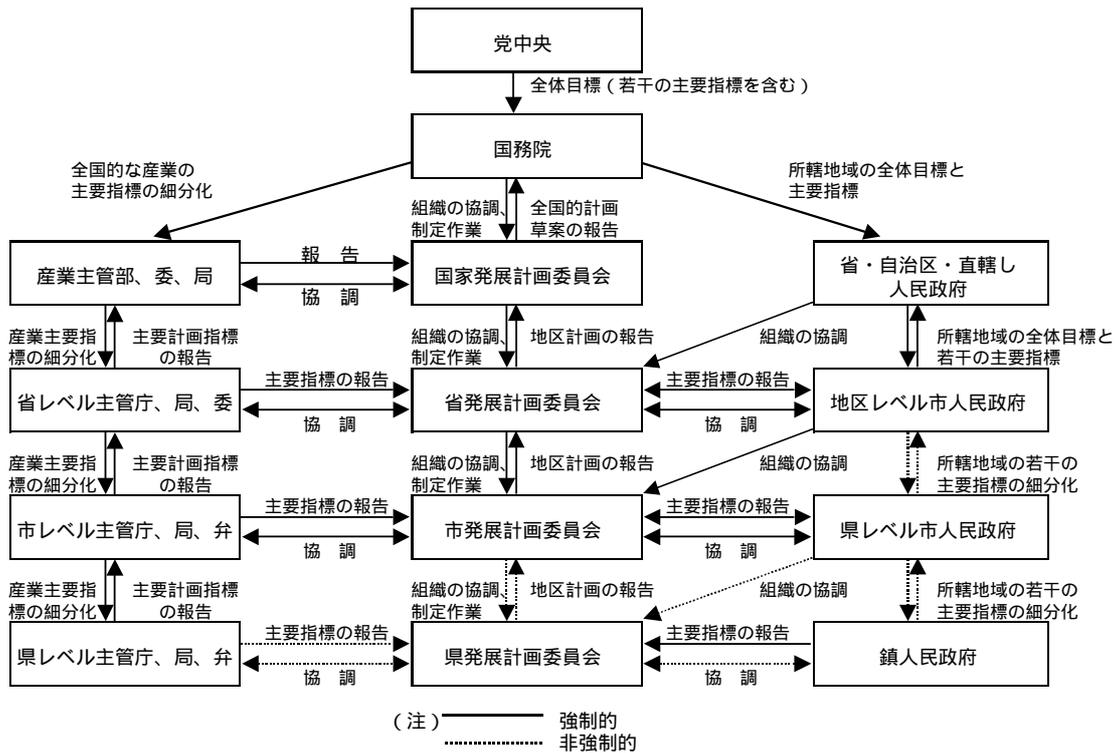
この発展計画委員会の計画策定・調整機能・作業に対して、各産業を主管する中央の部(日本の各省庁)が管轄する各地方組織と、省・市・県・鎮といった各地方政府(人民政府)がそれぞれのレベルにおいて協力・協調を行っている。第十次5か年計画についても国家レベルの計画の下に、省レベルの5か年計画、市レベルの5か年計画が、これらの行政組織・機能を通じて策定され、各行政レベルにおける最上位の社会・経済発展計画として周知・共有されている<sup>8</sup>。

国計委は国家レベルの社会・経済発展計画を策定・管理するとともに、各地方レベルにおける計画を指導・管理する中央政府における責任機関である。その組織は主要な庁・司・局・室と主要な直属・直系の単位(外局や企業などの組織)から構成されており、本件調査のカウンターパート機関は「地区経済発展司」(職員数は約24名)と「国土開発及び地区経済研究所」(職員数は約28名)である(図2 - 1を参照)。国計委は縦系列の直接の下部機関としての省・市・県の各レベルにおける発展計画委員会を管轄しており、本格調査の実施にあたってはこの縦系列の指示・命令系統の存在を理解しておく必要がある。すなわち、主要な調査対象である3省とモデル5都市の調査にあたっては、各種資料・データの提供依頼を含めた調査のフレームワークと実施体制に関して、中央の国計委(地区経済発展司)と十分な意見調整と協力事項に係る依頼を行ったうえで、国計委による各省、各市への段階的な指示・依頼を行うことが、円滑な調査遂行のうえで必要である。

一方、国家の最上位の社会・経済発展計画である5か年計画(現在は第十次)の基本方針に基づき、都市発展戦略を始めとした各省での個別戦略・計画や、各都市における都市計画等がそれぞれのレベルで必要に応じて策定されている<sup>9</sup>。特に、各市レベルではそれぞれ短期又は中期の都市計画を策定しているが、それらはその時々国家、省、市の社会・経済発展方針と整合性をとったものではあるものの、第十次5か年計画で打ち出された「都市発展戦略」のような包括的な都市発展戦略や都市発展理論に基づいて策定・実施されているものではないと見られる。したがって、本格調査ではモデル5都市における既存の都市発展方針と都市計画をレビューしたうえで、農村

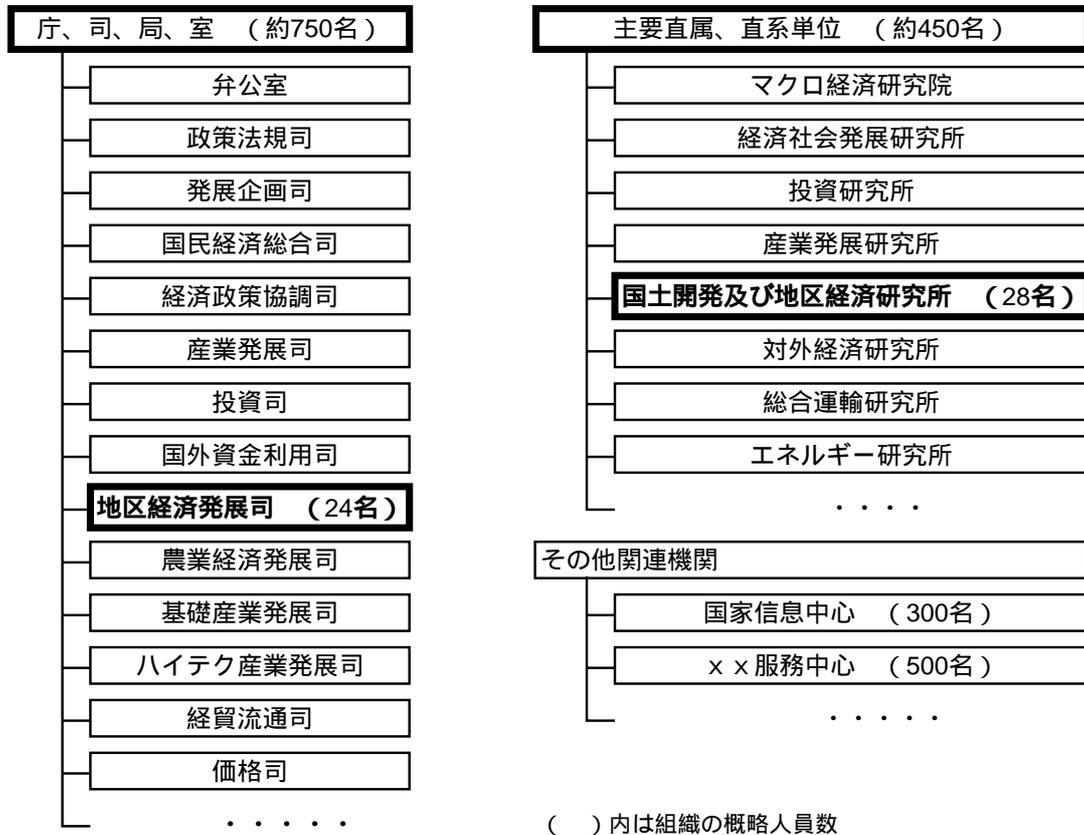
<sup>8</sup> 例えば雲南省、玉溪市、徳陽市、都江堰市の第十次5か年計画については事前調査団収集資料のNo. 2、13、48、55(いずれも中国語文)をそれぞれ参照。

<sup>9</sup> 例えば懐化市の「都市総合計画(1999～2020年)」については事前調査団収集資料No. 31(中国語文)を参照。さらに大理市では「大理市都市総合計画(1997～2015年)」を策定しているが、事前調査では資料入手できなかった。



出所：「中国郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査に関する現地補足調査」1999年3月5日

図2-1 中長期・地域的総合開発計画の編成過程

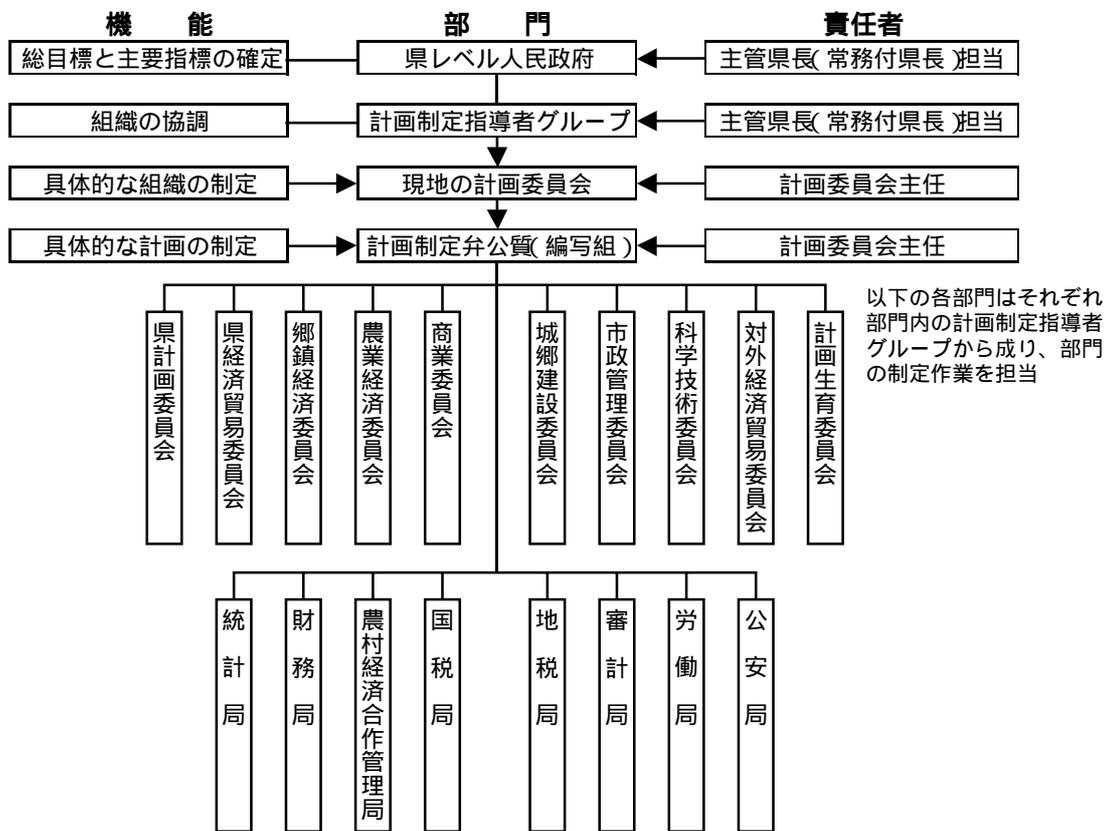


出所：国家發展計画委員会資料を元に調査団作成

図2-2 国家發展計画委員会の組織概要

から都市への人口流動を前提とした中央の新たな都市発展戦略に基づく包括的及び地域的な中核モデル都市発展の意義とあり方について検討・分析することが必要となってくる。

なお、市又は県レベルでの各種計画は市計画委員会が中心となり、関係各委員会・局と検討・調整を図りながら策定し、計画策定後の都市計画運用等は、市政府の各担当局が実施するという体制になっている模様である(図2-3参照)。したがって調査対象各モデル都市での調査実施にあたっては、主要な窓口(ワーキンググループ・メンバー)となる計画委員会担当の副市長、及び計画委員会主任と緊密な協力・連絡体制をつくったうえで、計画委員会を始めとする関係各委員会、各局からの資料・データ収集や関係者との意見交換が円滑に実施できるように調査実施体制をつくることが重要である。



出所：「中国郷村都市化実験市(海域市)総合開発計画調査に関する現地補足調査」1999年3月5日

図2-3 県(市)政府の計画体制

農村から都市への人口流動を前提とした社会制度・社会環境の現状と課題について、事前調査では多くの情報を入手することはできなかった。これは、人口流動を前提とした社会制度づくりに関して、国家レベル(第十次5か年計画)でその方針・方向性が示されたに過ぎず、各省・各市レベルでの具体的な政策・制度の検討・運用はこれからという段階にあるからだと推察される。モデル5都市の中で唯一、これらに関する一定の情報が得られたのは雲南省大理市であることから、以下、大理市における状況を概観する。

大理市では「同市が雲南省西部の交通の要所であり、観光業などの産業発展に伴い2000年時点で約6万1,000人(総人口の12%)の流動人口が存在すると想定しており、流動人口の管理問題が深刻化している」としたうえで、「このような新たな情勢に対応するために流動人口管理における新メカニズムの探求、構築に努めている」として以下のような現状認識と課題・対策について言及している<sup>10</sup>。

#### (1) 社会制度・社会環境の現状

戸籍・住宅管理については公安分局が管理主体となり、各コミュニティ、村民委員会がこれを補助する形で管理する方式が既に形成されている。流動人口の管理については「一時滞在証(中国語で「暫住証」：滞在期間3か月以上が適用対象)」制度を推進している。

流動人口の主な滞在(居住)先は個人による賃貸住宅であることから、家主が公安分局と治安責任保証書を交わすように義務づける。

課税については、従事業種による違いはあるが、国の「税金徴収・管理条例」の関連規定に基づき課税・徴税している。

現在、学齢に達した流動人口の子女が3,000人以上いるが、就学している小学生は700人、中学生は500人で、就学率は40%にとどまっている。流動人口の子女の就学難という問題が発生しており、流動人口の教育費は一般市民に比べて高くなっている。

不正規な就業が目立ち、建設業、商業、サービス業などへの就業が多く、特に建設業が最大で、飲食業・娯楽業などの臨時雇用者がこれに続いている。流動人口は求職に際し、大量の失業者やレイオフ職員と競争しなければならず、企業改革の進展に伴い求職圧力は増大している。

市財政の限界もあり、流動人口は社会的な医療保険制度の対象外となっている。

<sup>10</sup> 「中国西部地区大理市中心モデル都市発展計画調査報告資料」(事前調査団収集資料 No.18(中国語文)、同 No.19(同日本語翻訳))

## (2) 社会制度・社会環境に係る課題

流動人口は都市部と農村部の境界付近や郊外に居住するものが多い。住居は一般的に粗末で狭く、一室を様々な用途に使用している。住居内は生活、文化・教育上の環境・設備が十分でなく衛生条件も劣り、安全面での不安定要素を抱えている。

特に、衛生・防疫に関して設備・条件面での制約があると同時に、衛生習慣も徹底されていない。したがって市全体の疫病予防面においても不利益をもたらす危険性がある。

都市住民に比べて流動人口の生活様式は単一的で、余暇生活は無味乾燥、消費水準も全体的に低い。

## (3) 課題解決に向けて都市発展戦略と結びつけて今後、取るべき措置

郷鎮企業の発展に力を入れ、サービス業の加速度的発展を図る。都市と小都市で大量の就業機会を創出して外来人口の就業需要を満たす。

戸籍管理制度の改革を推進し、都市化を進めるうえでの戸籍管理制度(システム)を研究、推進し、人口の合理的流動を図る。

インフラ整備を強化・拡大する。特に、都市と農村の境界にある地域のインフラ整備を進め、流動人口の生活環境改善を図る。

コミュニティ・サービスを強化し、流動人口の子どもの託児・就学問題を適切に緩和し解決を図る。

以上のように、戸籍管理、住宅、雇用、衛生、保健医療、(基礎)教育等の様々な社会制度・社会環境面で、都市への流入人口(流動人口)の現状は厳しいものがある。例えば、住宅問題をとれば、流入人口の主な受け皿となる賃貸住宅については中国ではかつて住宅賃貸が認められておらず、住宅制度改革が進む上海市を始めとする大都市を中心にようやく賃貸市場の規範化と活性化策が取られ始めたところである<sup>11</sup>。賃貸住宅として合法的な賃貸契約登録を行うと貸主・借主ともに法的保護が受けられるメリットがある反面、登記コストや諸税が賦課されることから貸主・借主双方にとってコスト高になる。その結果、水面下の「違法賃貸」が発生しやすく、結果的に流入人口の様々な社会的権利の受益・保護という観点での問題が生じる。このように、中核モデル都市発展戦略に関連して今後、農村から都市への人口移動を前提とした制度的な整備を含めた様々な政策・施策がとられる必要があると考えられる。

## 2 - 4 モデル5都市の経済活動と産業インフラの現状と課題

各モデル都市の産業活動・産業インフラに関する現状・計画及び課題について述べたが、ここ

<sup>11</sup> 「中国住宅金融制度改革調査」最終報告書、国際協力事業団、2002年3月

では共通する問題・課題などを本格調査への提言・留意点として下記に簡単に記す。

財政的に大きな課題があるために計画内容の縮小、スケジュール調整の必要性がある

各モデル都市の都市発展戦略は中央の都市発展戦略に基づき策定され、省政府の確認を得て既に計画の実現に取り組んでいる。しかし、各モデル都市の都市発展戦略は非常に理想的、積極的であり、長期計画という時間的な問題を考えてもあまりにも非現実的な計画ではないかという印象を受けたが、本格調査ではこの点を調査の重点の一つとすべきと考える。モデル都市の中には「単に指標・目標レベルの数字をあげただけで、これを実現するために日本の協力を得たい」とはっきり発言している都市(懐化市)がある。そして調査の目的と協力範囲は理解していると思われるにもかかわらず、JICAへの資金協力を資料のなかで、あるいは口頭にて要請している都市が多い。これらの事は各都市の都市発展戦略計画は財政面で課題を抱えているということの現れであると思われる。したがって現状と計画内容に資金的に問題があると推測されるので財政専門家と各専門家などとの総合的な調査・検討を行い計画内容の優先度、スケジュールの調整等を行う必要があると思われる。一方、政府への政策提言として中央政府の財政的支援の必要性を具体的にモデル都市の実状に応じて行うべきと思われる。しかし、これが内陸各都市の甘え、被害者意識、社会主義計画経済の古い思想から出てくる中央政府への陳情でないことを立証する根拠をもった提言が必要と思われる。

環境保全・生態系保護の法律・規制の遵守を優先した都市発展戦略の再検討の必要性

中国が世界の環境保護・生態系保護についての各種取り決めに非常に重要視していることは中国のためだけでなく、地球規模で非常に大事なことである。ただし各モデル都市の都市発展戦略のなかでこれらの問題を考え・実施するという現実的な角度から考えれば、資金面、技術面、工業化の発展への制約面などから各モデル都市の現在の都市発展戦略の実行は大きな負担が生じていると思われる。この関係では中央政府は第16回党大会にて、2010年を目標年度として西部地区の環境インフラ整備に5,000億元(日本円で7.5兆円)という大規模な財政支援をすることを決定している。しかし、このような大規模政策措置も西部地区の大規模プロジェクトへの投入が中心と思われるので、実際の個別都市の都市発展戦略への支援に使用できる資金がどの程度かを調査する必要であろう。しかし、各モデル都市の計画の中で中央からの財政支援の金額の占める比率は大きくなるとは考えられない。したがって各市の投入可能な財政支出は法律・規制の遵守を中心とした整備に優先的に支出するべきと思われる。したがって不要不急な理想に走った整備計画は縮小・スケジュールの延期などを行うべきであると考えするため、本格調査ではこのような観点での検討が必要と考える。

産業の発展計画には市場を意識した調査・検討が必要である

社会主義市場経済の下で策定された各モデル都市の都市発展戦略には市場を基本とすることが重要であるとされている。しかし、提供を受けた計画に関する市場を意識した説明までは述べられていない。ただ、観光産業に関しては一部マーケティング的な具体策が出てきているがこれは専門コンサルタントを起用したためであろう。産業の発展にはその生産した製品とその製品の市場が重要であり、この市場も各モデル都市の当地市場、省市場、周辺省を含む広域市場、中国全国市場及び輸出市場があるのでどの市場を対象にするのかが重要である。したがって本格調査の各専門家の調査・提言にはこのような市場を意識した調査・検討が必要であると考ええる。

資源などの各都市の優位性を重視した提言の必要性

各モデル都市の産業発展計画には国家の産業政策を意識した産業(例えばハイテク産業)の発展が必ず入っている。しかし、ハイテク産業の発展のためには周辺産業の発展状況、市場へのアクセス、高い素質を持った人材の供給などの条件が必要である、これらの条件が不十分な地域でのハイテク産業の発展計画は不可能ではないだろうが、実現したところで市場での競争ができるか大いに問題である。したがって国家の重点指定地域などの理由で国家の支援がある場合以外には、独自の優位性のある条件を持たない都市でのハイテク産業の育成計画は不合理で、有効な都市発展戦略ではないと思われる。それよりもまずモデル都市がもつ独自の優位性すなわち自然環境、立地、鉱物資源、観光資源、人的資源、伝統・文化などを基礎とする産業の発展の検討が必要と思われる。したがって都市発展戦略の検討には各モデル都市が中央の産業政策を基礎としながらも、競争優位性に基づく計画づくりをしているかどうかの観点から検討することが必要と思われる。

民間( 民営 )企業重視と創業を重視した産業・中小企業施策の視点の必要性

中国は今まで国内では国有大企業重視、そして外国直接投資の誘致ではグローバル大企業重視の風潮があった。しかし、国有企業改革と民営資本家の共産党入党許可などの大きな変化の流れのなかで、今後は民営企業が経済の主役となる方向にある。産業活動の発展には既存企業の活性化(多角化など)や新規企業の創業が必要である、特に新規産業の発展には創業が重要であると思われる。各モデル都市では2003年1月1日より施行される中小企業促進法に基づき積極的に各市独自の施策の策定を検討している都市がある。本格調査では上記の各市の優位性に基づく新規産業の発展についての調査・提言が必要であり、その具体的な発展策としては民間事業家の企業の創業が必要である。そのために本格調査では専門家による産業育成・発展のため産業別創業方法の提言、中小企業施策(創業支援)の提言が望ましいと考える。

外国直接投資の誘致のためのモデル都市の資源・投資環境の改善提言の必要性

中国沿海都市・地域の発展の原動力は外国直接投資であり、外国企業の進出による相乗効果は非常に大きなものがある、したがって内陸都市の発展にも外国直接投資は必要である。しかし、現在の各市の誘致計画には具体的な提案のあるものがないように感じられる、したがって本格調査により誘致計画をよく検討の結果、モデル都市の優位性と整備された投資環境及び優遇策を準備した具体的な、ターゲットを絞った外国直接投資誘致策と誘致方法などの提言の検討が望ましいと考える。

## 2 - 5 都市発展戦略に係る他ドナーの動向

### (1) UNDP「21世紀の都市計画・管理・発展」プロジェクト<sup>12</sup>

( UNDP City Planning, Management and Development in the 21st Century : City PMD )

2002年9月に北京で開催されたキックオフ・セミナーによってスタートした3年間のプロジェクト(2005年末まで)。UNDPと中国の5つの中央省庁が貴州省貴陽市、山東省済南市、山西省太原市、河南省三門峡市、広西省柳州市、四川省眉山市をパイロット都市として、共同実施する。

プロジェクト目標と概要：中国の大・中・小各レベルの都市を選びパイロット都市としたうえで、各都市の計画・管理方式、資源配分の改善等を通じて、経済発展、産業構造の变革、環境改善、貧困層を中心とした生活水準の向上を実現するための能力向上を図る。6都市で得られた経験・知見を、中国の関係国家機関とともに都市計画・管理・発展( City PMD )に係る政策提言ペーパー( Policy Recommendation Paper )として取りまとめ、中国政府の国家都市発展戦略の一助とする。

実施体制：中国側実施機関は6都市の市(人民)政府、及び中央の関係5省庁( 対外貿易経済合作部、国計委( 政策法規司 )、科学技術部、環境保護局、建設部 )。執行機関として対外貿易経済合作部中国国際経済技術交流中心( China International Center for Economic and Technical Exchanges : CICETE )がプロジェクト運営の実務を行う。UNDPと5省庁、CICETEがステアリングコミティ( 年1回程度の会議によりプロジェクト管理と提言を行う )を形成し、その下に国家プログラム・マネージメント・オフィス( 現在、固定要員はいない模様 )を置いたうえで、6都市の副市長の下に関係部局長が位置している。

プロジェクト予算：約3年半のプロジェクトに対して当面、1,080万ドルの予算が手当てされている。そのうち、UNDP 拠出が500万ドル、中国側( 関係5省庁 )が580万ドルの予定で、中国側は既に100万ドルを拠出済みである。

<sup>12</sup> 事前調査団収集資料 No.67 を元に記述。詳細は同資料を参照。

主要な(期待)成果品:(1)6都市での社会・経済発展計画の策定、(2)各都市で特徴的な分野における詳細計画の策定(貴陽市での緑の創造、済南市での地下水(泉)管理、太原市での工業再調整と旅行業、三門峡市での経済計画と情報システム、柳州市でのグリーン工業(汚染対策)、眉山市での交通)、(3)6都市での事例を元にした中央政府レベルに対する政策提言レポート

主要な投入:国内・海外の専門家(雇用コスト)、海外研修、セミナー開催、調査サブテーマの再委託等。専門家は各都市での要請内容と調査進捗状況に応じて調達・派遣する。

キャパシティ・ビルディング:中央と地方の政府関係者の能力向上を重要なプロジェクト目標の一つとする。2005年7~12月のプロジェクト最終段階では「普及期間」として(1)パイロット都市での経験・知見の他都市への普及・啓蒙・波及、(2)建設部、及び市長協会を通じた成果の全国普及を予定している。

## (2) 世界銀行「都市発展戦略(City Development Strategy: CDS)プログラム」<sup>13</sup>

CDSは1999年に「スラム街のない都市」というビジョンを掲げて世界銀行、国連(UN Centre for Human Settlements: UN-Habitat)、アジア開発銀行等の国際機関と日本を含む先進各国の援助によって設立されたプログラムであるCities Alliance(事務局は世界銀行内に設置)<sup>14</sup>によって支援される世界銀行の世界的な都市発展戦略プログラムである。都市における貧困層の生活環境向上を目的として、プログラム対象都市の都市ビジョンの策定、経済発展戦略の分析、必要施策・投資の優先順の設定等を実施する。現在、世界で50以上の都市でプログラムを実施している。

中国では既に湖南省長沙市、株州市、湘潭市の3都市発展計画調査である「湖南省長株潭経済一体化発展計画調査」を実施、完了し現在、世界銀行ローンを利用した事業化プロジェクトの入札が行われている。この事業化プロジェクトは6つのプロジェクトがあり、総額30億元が投入され、世界銀行が1億5,000ドル(12億5,000元)の借款を提供する予定である<sup>15</sup>。また、貴州省貴陽市に対しても同様の支援が実施されている。現在、CDSの第2段階であるCDS-2のプログラムにおいて四川省成都市周辺地域における都市発展戦略策定を18か月間の予定で実施することが検討されている。このプログラムでは、農村と都市の連関を強めながら、地域全体の経済発展、インフラ開発、環境・社会サービスの地域的連携を形成・発展させることをめざしている。そのうえで、それら内陸部における都市・地域発展戦略のパターンを国家レベルの政策形成に活かしていくことをねらっている。具体的な支援内容としては

<sup>13</sup> 世界銀行ホームページ( [www.worldbank.org/html/fpd/urban/cds/main/whatiscds\\_2.htm](http://www.worldbank.org/html/fpd/urban/cds/main/whatiscds_2.htm) )を参照。

<sup>14</sup> Cities Alliance ホームページ( [www.citiesalliance.org/citiesalliancehomepage.nsf](http://www.citiesalliance.org/citiesalliancehomepage.nsf) )を参照。

<sup>15</sup> 事前調査報告付属資料 1「面談録」、pp.9の内容を含む。

現在の開発戦略のレビュー

都市開発 / 都市 - 地域開発に係る参加型コンサルテーション

課題別研究。例えば(a)経済発展、(b)インフラストラクチャーと社会サービス、(c)貧困削減戦略

都市開発戦略、及び都市 - 地域開発戦略の策定

地域ベース都市開発に係る国家戦略の研究

### (3) 他ドナーの動向に係る本格調査における課題

都市開発・発展戦略は現在、世界銀行を始めとする各ドナーが援助戦略の中心課題と位置づけている貧困削減戦略と深い関係のある開発課題であり、中国側にとっても重要課題であることから複数の中国国家機関が複数のドナーに都市発展戦略に係る同様の支援を要請していると思われる。上記のプロジェクトは本調査と基本的な目的はほぼ同じであるものの、対象地域・都市やアプローチの方法においていくつかの差が見られ、本調査と競合関係にあるというより、むしろ効果的な補完関係を構築すべきプロジェクトであると考えられる。本調査は「中国中部地域(一部、西部に近い中部地域を含む)において中核となる中等都市の発展のあり方を中国の全体的な都市発展戦略の中で検討・策定・提言する」ものであり、本調査でカバーしきれない中国の他地域や大都市・小都市の発展戦略に関連して、これら他ドナーのプロジェクトの情報・調査結果が有益な補完情報となり得る。また、本調査の主要調査対象地域に近い、UNDPによる湖南省長沙市、株州市、湘潭市の3都市発展計画調査や世界銀行CDSによる四川省成都市周辺地域における都市発展戦略策定の調査結果や経過情報は、本調査における直接的な補完情報になると推察される。さらに、本調査のフェーズ2での政策提言に係る調査内容と政策提言協議の実施方法(第3章「本格調査への提言」にて詳述)に関連して、本調査と他ドナーのプロジェクトはほぼ共通の関係省庁を有するものと見られる。本格調査においてはこのような視点に立ち、他ドナーの支援調査の結果と動向を十分に把握・検討したうえで、セミナーやWS等の、調査結果の普及や啓蒙、関係者のキャパシティ・ビルディングに係る機会等において「相互利用」(本調査関係者が他ドナー・プロジェクトのセミナー等に出席・発言する。又は、他ドナー・プロジェクト関係者を本調査のセミナー等に招待して発言してもらい、等)を図る工夫をすることが望ましいと考えられる。

付表1 対象3省と3省都、モデル5都市の概要、及び大都市との比較

2002.01.26

省	都市	行政級別	土地面積(km <sup>2</sup> )		年末総人口(万人)		非農業人口シェア(%)		人口密度(人)		産業構造シェア(%:地区)			1人当たりGDP(元)	
			地区	市区	地区	市区	地区	市区	地区	市区	第1次	第2次	第3次	地区	市区
湖南省	懷化市	地級市	27,563	52	484	31	18.5%	65.8%	176	6,037	26.9%	31.0%	42.1%	4,348	12,412
	長沙市	地級市	11,819	556	586	175	31.8%	81.8%	496	3,155	11.3%	40.9%	47.8%	11,202	23,673
	省全体	-	196,479	16,719	6,300	1,093	20.4%	53.6%	321	654	23.5%	38.0%	38.5%	5,772	12,857
雲南省	玉溪市	地級市	15,285	1,004	202	38	16.8%	31.6%	132	376	9.3%	68.2%	22.5%	14,605	55,785
	大理市	県級市	1,468	28	51	23	37.2%	-	347	8,036	11.6%	51.7%	36.6%	12,016	-
	昆明市	地級市	21,111	4,033	481	211	39.3%	71.3%	228	523	8.2%	47.1%	44.7%	13,022	22,926
	省全体	-	84,903	11,601	1,462	392	21.3%	49.7%	172	338	13.4%	49.8%	36.8%	8,237	20,330
四川省	徳陽市	地級市	5,954	648	379	60	19.1%	42.2%	637	933	23.8%	43.7%	32.5%	6,857	9,448
	都江堰市	県級市	1,207	20	59	-	26.6%	-	492	-	14.4%	40.4%	45.2%	10,395	-
	成都市	副省級市	12,390	1,418	1,013	336	34.1%	67.8%	818	2,369	9.6%	44.7%	45.7%	12,957	19,944
	省全体	-	193,946	31,948	7,833	2,044	19.0%	35.6%	404	640	22.3%	41.0%	36.7%	5,024	8,168
参 考	北京市	直轄市	16,808	6,496	1,108	974	68.7%	74.6%	659	1,500	3.6%	38.1%	58.3%	22,381	23,942
	天津市	直轄市	11,920	5,908	912	682	58.4%	73.2%	765	1,154	4.5%	50.0%	45.5%	17,975	20,422
	上海市	直轄市	6,431	3,924	1,322	1,137	74.6%	82.5%	2,055	2,897	1.8%	47.5%	50.6%	34,436	36,054
全国都市合計		-	3,565,584	441,225	108,729	28,583	27.2%	59.4%	305	648	15.1%	46.6%	38.3%	8,654	16,570

(注) データは2001年末時点。1人当たりGDPについては2000年地区GDPを2001年末総人口で除して算出しているところもあり、正確性に欠ける。

出所：中国城市統計年鑑 2001、及び各都市統計資料。

参考：中国の地域別・規模別都市分布（都市数）

都市分類		全 国	東 部	中 部	西 部
超大城市	200万人～	13	7	3	3
特大城市	100～200	27	14	9	4
大城市	50～100	53	25	26	2
中等城市	20～50	218	104	78	36
小城市	～20万人	352	145	131	76
合 計		663	295	247	121

(注) 都市分類、及び地域分類はいずれも中国城市統計年鑑による  
(2001年時点)

コメント

モデル5都市の中で大理と都江堰は「県級市」であり、行政区画(土地面積)、地区総人口ともに他のモデル都市と比べて小規模である。  
市区面積比率(対地区面積)は懷化0.2%、玉溪6.6%、大理1.9%、徳陽10.9%、都江堰1.7%で、いずれも全国都市平均12.3%を下回っている。  
地区非農業人口シェアは懷化18.5%、玉溪16.8%、大理37.2%、徳陽19.1%、都江堰26.6%で、大理を除きいずれも全国都市平均27.2%を下回っている。  
懷化、玉溪の地区人口密度が低いのに対して他の3都市は全国都市平均より高い。市区人口密度は懷化、大理で極端に高い数字となっており、ややアンバランスな都市化が進んでいることを伺わせる。  
第1次産業シェアは懷化、徳陽で、第2次産業シェアは玉溪、大理で、第3次産業シェアは懷化で相対的に高い。  
懷化、玉溪では1人当たりGDPの地区-市区格差が大きい。特に玉溪の市区の数字は突出して高く優良大企業である紅塔集団の存在が大きいと見られる。

## 第3章 本格調査への提言

### 3-1 調査の基本方針

#### (1) 調査の目的

本調査は中国西部地域における中核都市の発展戦略を検討することを通じ、中国における地域格差の是正と内陸部の健全な都市化の実現に貢献することを目的とするものである。

#### (2) 基本的な考え方

本調査は「新しいタイプの地域総合開発」の実践である。地域レベルの計画策定にとどまらず、政策面での支援策、制度面での改革を同時に促進して調査の実現性を高めていくことをねらいとする。すなわち、プラクティカル・フィジカルな側面を有する地域総合開発と、ポリティカルな側面を有する政策支援型協力の融合型である。また、技術移転に関しては、地方に対する「計画策定能力の向上」及び地方行政の法制度構築のための能力向上を支援するにあたり、調査団・専門家グループ(後述)が中央と地方の意見交流の橋渡し役として機能することが期待される。

#### (3) 調査の性質的な分類(第1の軸)

本調査は「政策支援」と「地域開発計画」調査の融合型である。政策支援については、中国における中長期的な経済成長・開発需要の予測に基づき、西部地域の社会・経済面の動的变化を分析し、中長期的かつ均衡の取れた発展の可能性・方向性にかかる考察を踏まえて、必要とされる都市発展戦略、関連政策・制度等を提言する。地域開発計画については、5都市をモデルとして既存の都市発展戦略、地域的な開発計画をレビューし、地域社会・経済の現状と課題の分析を行い、中核都市発展戦略を策定する。

#### (4) 調査の時間的な分類(第2の軸)

本調査は2つの段階(フェーズ)に分けて実施する。フェーズ1は全体フレームワークの作成、及びモデル5都市の都市発展戦略の策定に重点を置き、フェーズ2は政策提言の策定と政策提言協議を中心とする。調査はおおむね時系列的にフェーズ1(現状分析、フレームワークの作成、対象モデル都市の都市発展戦略の策定)、フェーズ2(政策提言の策定と政策提言協議の実施)として進められる。

### 3 - 2 調査対象地域

本調査では湖南省懷化市、雲南省玉溪市・大理市、四川省都江堰市・徳陽市をモデル都市とする。なお、地域的都市化計画の策定にあたっては沿海部、省都、周辺の中小都市・農村との広域的な関係を、総合的都市発展戦略の提言の策定にあたっては中国全域を考察の対象とする。

### 3 - 3 調査の全体フレーム

本調査では以下の項目が骨子となる。

#### (1) フェーズ1

- 1) 中国経済、省経済発展、モデル都市経済の現状分析
- 2) 中国全土、西部地域における地域経済及び社会発展予測に基づくフレームワークの策定及び経済・社会面の動的変化の検討
- 3) モデル5都市に対する発展戦略の策定

#### (2) フェーズ2

- 1) 中国全土、特に西部地域を対象とした都市発展戦略の分析・評価
- 2) 包括的な都市発展戦略・基本方針の検討(都市型社会のあり方を含む)
- 3) 地域的な都市発展戦略・基本方針の検討
- 4) 都市化関連政策への提言
- 5) 人材育成計画の作成、普及・啓蒙の実施

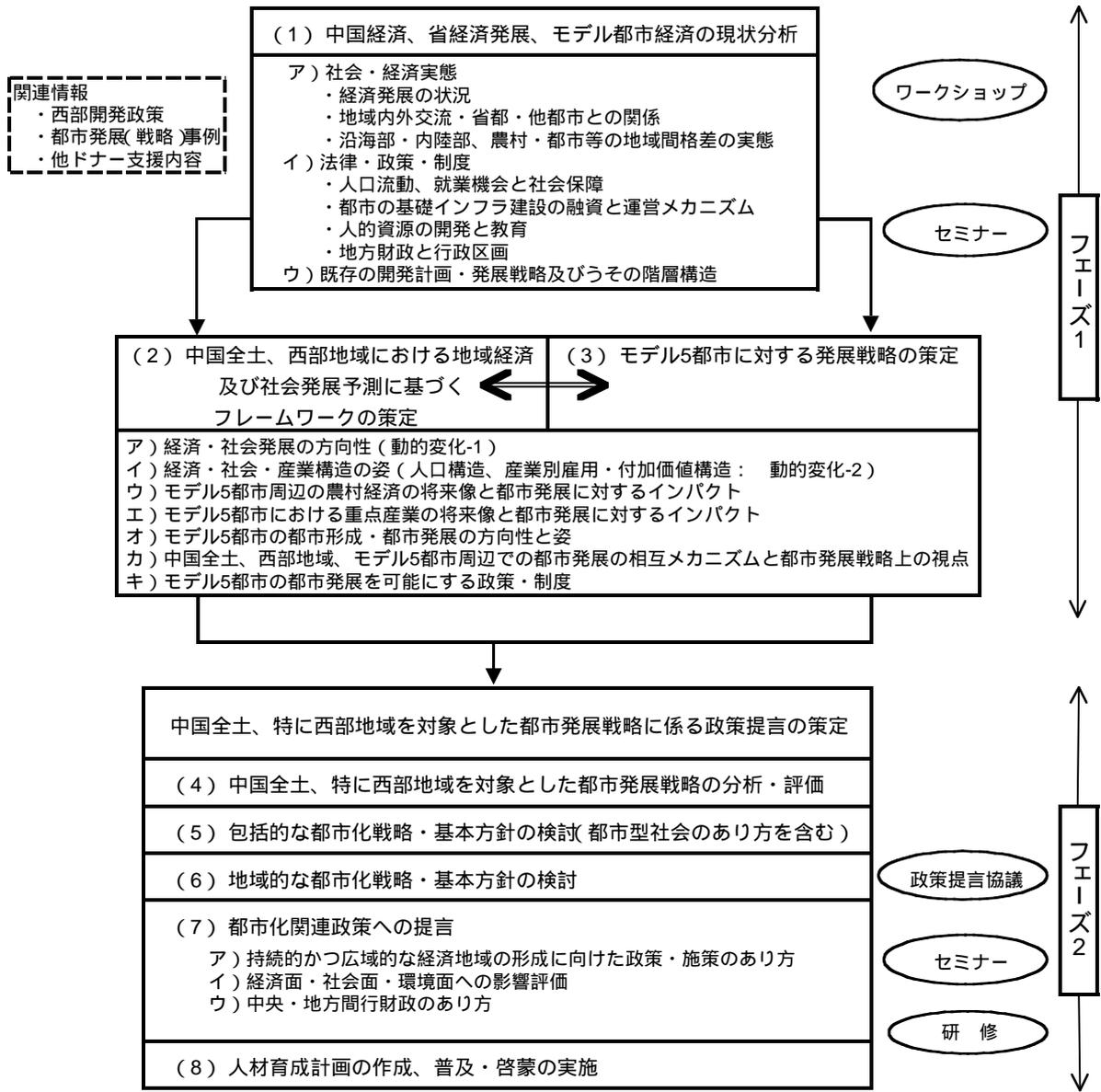


図3-1 調査の全体フレーム

### 3-4 調査項目とその内容・範囲

本調査はおおむね24か月の期間にわたり、2つの段階(フェーズ)に分けて実施する。フェーズ1では現状分析(現状把握とレビュー)、経済・社会フレームワークの策定、モデル5都市の都市発展戦略の策定を実施する。これに基づきフェーズ2では都市発展戦略の分析と評価、包括的・地域的な都市発展戦略・基本方針の検討、都市化関連政策への提言、人材育成計画の作成、普及・啓蒙の実施、を行う。おおむね、第1年次においてフェーズ1の作業を、第2年次においてフェーズ2の作業を実施することとなるが、2つのフェーズにおける調査項目には関連性があるため、フェーズ1の進捗状況と調査結果の内容を勘案しながら第1年次調査終了時に日中双方にて協議を行い、第2年次の調査内容・手順、実施体制を確認することが、事前調査協議議事録(M/M)において確認・明記されている。現時点で想定される本格調査の調査項目とその内容・範囲を作業段階ごとに列記すると以下のようになる。

#### 第1年次

##### (1) 国内準備作業

##### 1) 関連調査報告書、収集資料の分析

事前調査において収集された資料等を用いて、以下の事項に係る分析を行う。

ア) 中国第十次5か年計画における都市発展戦略と西部大開発戦略の位置づけ

イ) 中国西部地域において中核となる中等都市の発展の必要性に係る背景と課題  
(沿海・内陸、農村・都市等の地域格差の実態、及び引き起こされている諸問題)

ウ) 中国における過去のJICA地域開発・都市発展関連調査で提示された戦略案と今回調査に対する示唆

エ) モデル5都市及び対象3省の概況と特徴、及びモデル都市としての位置づけ

オ) モデル5都市の都市発展戦略の基本方向と主要課題

##### 2) 調査フレームと基本シナリオの策定

(1)-1)の作業結果を元に以下の事項を含む調査フレームと基本シナリオの策定を行う。

ア) 西部地域中核モデル都市(中等都市)発展戦略に係る全体基本シナリオ(仮説)の設定

イ) モデル5都市の都市発展戦略の基本シナリオ(仮説)の設定と全体基本シナリオ((1)-2)-ア))におけるポジショニング、各都市シナリオの類型化

ウ) 上記作業に基づく全体調査フレームワークの策定とモデル5都市での詳細調査フレームワークの策定

なお、これらの事項についてはプロポーザル提出の時点で仮説シナリオを提示したうえで、コンサルタント選定後の国内準備作業の段階で、さらに詳細な分析・検討を元に改訂を加えていくことが望ましい。この過程において国内の専門家グループである「アドバイザリー

グループ」と複数回にわたる会合(検討会)を実施し、同グループとの十分な意見交換、調整を行ったうえで、その指示・提言を取り入れる。

### 3) モデル5都市における第1次現地踏査の準備

モデル5都市の現状把握のための第1次現地踏査の準備を行う。各都市に対する質問事項と入手希望資料(統計データを含む)を整理したうえで、北京の国計委に情報・資料収集を一括して依頼できるように準備する。また、モデル5都市の社会・経済実態の詳細調査に関連して現地ローカルコンサルタントに再委託する詳細内容を検討・整理する。特に「モデル5都市周辺農村部における社会・経済実態の調査・分析」、なかでも「農村余剰労働力と都市への人口流入圧力の分析・推計」に係る具体的な調査(訪問面接調査によるインタビュー調査を想定する)に関して次の準備を行うことを基本とする。

ア) 調査票の作成：農村部の社会・経済実態調査の具体的方法を検討したうえで、モデル5都市(周辺)における調査票(1次案)を作成する。

イ) 現地再委託等の準備：農村部の社会・経済実態調査の計画・管理は調査団員が行うこととするが、インタビュー調査の実施及び調査票の回収・集計・分析等はローカルコンサルタントへの再委託を行うことが想定される。その場合、国内準備作業期間中に再委託に関するTOR案を作成する。なお、インタビュー調査は再委託先のローカルコンサルタントの指示・監理の元にできるだけ各地域のローカルのサブコンサルタントや学生などの調査員を活用することが望ましい。サンプル数としては、モデル都市周辺の5地域において各500世帯、合計2,500世帯程度のデータが必要になると考えられる。

ウ) モデル5都市訪問スケジュールの調整：第1次現地踏査におけるモデル5都市の訪問アポイントについて、国計委と連絡を取り調整を行う。なお、この訪問によって各都市の関係者に対して調査フレームと基本シナリオを中心にインセプション・レポートの内容を説明・協議(後述)したうえで、上記農村部の社会・経済実態調査の内容と方法(案)について現地の意見を聴取する。

### 4) インセプションレポートの作成・送付

次の内容を含むインセプションレポートを作成し、事業団の承認を得たうえで調査団到着前に現地関係機関に到着するように発送する。

ア) 基本方針

イ) 調査内容及び手法(調査フレームと基本シナリオを含む)

ウ) 調査工程

エ) 調査の実施体制

オ) 成果物

なお、本調査では調査過程において中国側の関係者(特に第1年次はモデル5都市において)

との意見交換・共同作業、及びW/S等により都市発展戦略策定に係る政策・知識・技術の移転を行うこととする。調査の全体計画を策定するにあたって中国側との意見交換・共同作業の方法、カウンターパートに対する技術移転方法を検討しておくことが重要である。

## (2) 第1次現地作業

### 1) インセプションレポートの説明・協議

インセプションレポートの内容をカウンターパートである国計委地区経済司及び同地区経済研究所関係者に周知するための説明・協議を北京にて行う。特に都市発展戦略策定に係る調査フレームと基本シナリオについてカウンターパートと十分な意見交換を行うこと。これを踏まえて、モデル5都市での調査実施体制について国計委、及び関係機関と協議を行い、各地での第1次現地踏査の内容、日程につき調整を行う。

### 2) 第1次現地踏査(モデル5都市訪問)と各地でのインセプションレポートの説明

モデル5都市と3省都の現地踏査を行う。特にモデル5都市はそれぞれ2日間程度かけて訪問し、インセプションレポートの内容を地元関係者に周知するための説明会を行う。これを踏まえて、当該地域での調査実施体制について以下の協議・確認を行う。

ア) 調査実施体制の確認：各都市発展計画委員会を中心とした主要カウンターパート(現地ワーキンググループメンバー)と協議を行い、第1年次を中心とした作業スケジュールと現地での調査実施体制の確認を行う。特に先方側の実施体制(参加メンバー)や執務場所、作業環境、情報・資料の有無や提供可否・提供手順などについて確認を行う。

イ) 調査票(案)の確認：農村部の社会・経済実態調査に係る調査票(案)を元に協議を行い、当該地域の特殊性等を考慮した調査票改訂の必要性を検討する。特に、少数民族地域では使用言語を含めた調査内容・手順の確認を行う。

ウ) インタビュー調査実施体制の確認：農村部の社会・経済実態調査に係るインタビュー調査は日本側調査団員及び再委託先のローカルコンサルタントの指導・管理の下に地元のサブコンサルタント及びサブワーカー(調査員)が行う予定である。当該地域のサブコンサルタントとサブワーカーの調達可能性と具体的な調査実施体制について協議を行う。

### 3) ワークショップ - 1の開催

北京での協議とモデル5都市の現地踏査を踏まえて、北京において中央、及びモデル5都市、各省関係者を集めたW/Sを開催し、調査フレーム、基本シナリオ、調査実施体制などについて関係者全体での議論を行い、意見集約とコンセンサス形成を図る。

### 4) 現地再委託先の決定

再委託TOR案及び(2)-2)-イ)、ウ)の結果を踏まえて、複数のローカルコンサルタント(在北京)との協議を行い、再委託先を決定する。

#### 5) 調査フレーム、基本シナリオの修正

北京での協議、モデル5都市の現地踏査、W/Sの結果を踏まえて、必要に応じて調査フレームと基本シナリオの修正を行う。この過程において日本側アドバイザーグループに対する経過報告と協議を行い、その指示・提言を取り入れて調査フレームと基本シナリオの改訂版への反映を行う。

#### 6) 日本及び各国の都市発展戦略に係る事例分析とセミナー開催準備

日本、中国及び世界各国における都市発展戦略と都市発展事例に係る調査を行い、中国西部地域に適用可能なものや重要な視点・課題を提供する事例について分析する。また、改訂される本件調査の調査フレームと基本シナリオにこの分析結果を適切に反映する。さらに、この分析結果と改訂した調査フレーム、基本シナリオの内容を2003年7月に開催予定の第1回セミナー(北京を予定)において発表できるように準備を行う。同時に、日本側アドバイザーグループの協力を得て、同グループメンバーによる講演を含めた第1回セミナーの開催要領・内容について検討し詳細を決定する。

#### 7) セミナーの開催

北京において中央及びモデル5都市、各省関係者、都市発展戦略策定に係る内外の関係者を集めたセミナーを開催し、中国、特に西部地域の都市発展戦略に係る課題や視点について、内外の調査経験や都市発展事例の紹介を始めとする講演、意見交換を行い、本件関係者の意識の向上とキャパシティ・ビルディングを図る。なお、セミナー・テーマについては(2)-1)、2)の作業過程において中国側関係者と意見交換を図り、日本側アドバイザーグループの提言を踏まえて決定する。

#### 8) 中国経済と省経済の発展、モデル都市経済の現状分析

北京とモデル5都市での作業を中心に、中国全土、3省と周辺各省、モデル5都市の以下の点に係る現状調査と分析・評価を行う。

ア) 経済発展の状況、及び地域内外交流・省都・他都市との関係、沿海部・内陸部、農村・都市等の地域間格差の実態

- ・ 経済水準、産業・雇用構造、都市発展、都市化の現状
- ・ 農村部の社会・経済の実態と人口流動状況

イ) 都市・地域の開発及び振興に係る現行の法律・政策

- ・ 人口流動、就職機会と社会保障
- ・ 都市の基礎インフラ建設の融資と運営メカニズム
- ・ 産業・工業構造調整と環境・生態系保全
- ・ 人的資源の開発と教育
- ・ 地方財政と行政区画の調整

ウ) 既存の開発計画・発展戦略、及びその階層構造

9) プロGRESS・レポートの作成・提出

(2)-8)の調査・分析結果を元にPROGRESS・レポート(P/R1)を作成し、国内アドバイザーグループに報告し、承認を得たうえで提出する。

10) ワークショップ - 2の開催

(2)-8)、9)の調査・分析結果を踏まえて、北京において中央、及びモデル5都市、各省関係者を集めたW/Sを開催し、PROGRESS・レポートの内容について関係者全体での議論を行い、その後の調査内容・手順等について意見集約とコンセンサス形成を図る。

11) 中国全土、西部地域における地域経済及び社会発展予測に基づくフレームワークの策定、及び経済・社会面の動的变化の検討とモデル5都市に対する発展戦略の策定

北京とモデル5都市での作業を中心に、中国全土、3省と周辺各省、モデル5都市の社会・経済フレームワークを策定したうえで、都市発展戦略に係る経済・社会面の動的变化を分析・提示し、モデル5都市の具体的な都市発展戦略を策定する。

ア) 経済・社会発展の方向性

イ) 経済・社会・産業構造の姿(人口構造、産業別雇用・付加価値構造)

ウ) モデル5都市周辺の農村経済の将来像と都市発展に対するインパクト

エ) モデル5都市における重点産業の将来像と都市発展に対するインパクト

オ) モデル5都市の都市形成・都市発展の方向性と姿

カ) 中国全土、西部地域、モデル5都市周辺での都市発展の相互依存メカニズムと都市発展戦略上の視点

キ) モデル5都市の都市発展戦略を可能にする政策・制度

12) PROGRESS・レポートの作成・提出

(2)-11)の調査・分析結果を元にPROGRESS・レポート(P/R2)を作成し、国内アドバイザーグループに報告し、承認を得たうえで提出する。またP/R2には現地再委託したモデル5都市周辺の農村部の社会・経済実態の調査・分析結果を適切に反映する。

13) ワークショップ - 3の開催

(2)-11)、12)の調査・分析結果を踏まえて、北京において中央、及びモデル5都市、各省関係者を集めたW/Sを開催し、PROGRESS・レポートの内容について関係者全体での議論を行い、第2年次の調査内容・手順等について意見集約とコンセンサス形成を図る。

(3) 第2次国内作業

1) 第1年次調査結果の整理と第2年次調査内容・手順の検討

P/R2作成・提出とW/S-3までの調査結果と経緯を分析・評価したうえで、国内アドバイザー

ザリーグループの提言・指示を元に、第2年次の調査内容と手順の検討・決定を行う。特に、「政策提言の主な範囲、内容、手順」について十分な議論と検討を行い、それに基づく調査全体の実施体制の確認と第2年次の調査団要員計画を策定する。

## 第2年次

### (1) 第1次現地作業

#### 1) 第2年次調査内容・手順の説明

北京を中心にモデル5都市、各省関係者に対して第2年次調査の方針・内容・手順を説明し、関係者の理解を得たうえで現地の実施体制について確認を行う。特に、北京における政策提言の策定と政策提言協議の進め方に係る検討が主体になると想定されるので、中国側、特に北京における実施体制を十分に検討・確認する。

#### 2) 中国全土と西部地域における都市発展戦略に係る政策提言の策定

北京での作業を中心に、モデル5都市での追加的作業を行いながら、中国全土、西部地域、モデル5都市の都市発展戦略提言に係る以下の作業を行う。なお、この分析・提言に係る作業においては国内アドバイザーグループとの共同作業を中心とし、調査団が国内アドバイザーグループの事務局機能を担うこととする。

ア) 中国全土、特に西部地域を対象とした都市発展戦略の分析・評価

イ) 包括的な都市発展戦略・基本方針の検討(都市社会のあり方を含む)

ウ) 地域的な都市発展戦略・基本方針の検討

エ) 都市化関連政策への提言

オ) 人材育成計画の作成、普及・啓蒙の実施

#### 3) インタリムレポートの作成・提出

(1)-2)の分析・提言内容をインタリム・レポートにまとめたうえで、国内アドバイザーグループに報告し、事業団へ提出する。

#### 4) セミナーの開催

北京において中央及びモデル5都市、各省関係者、都市発展戦略策定に係る内外の関係者を集めたセミナーを開催し、インタリム・レポートの内容に係るテーマ、課題に関する講演、意見交換を行って、調査結果と政策提言案の普及・啓蒙、本件関係者のキャパシティ・ビルディングを図る。なお、セミナーのテーマ、議論の内容・方法については(1)-2)、3)の作業過程において中国側関係者と意見交換を図り、日本側アドバイザーグループの提言を踏まえて決定する。

#### 5) ドラフトファイナル・レポートの作成・提出

インタリムレポートの内容、上記セミナーでの議論の結果、その後の追加・補足調査・分

析を踏まえた政策提言の改定案等を元に、ドラフトファイナルレポートを作成し、国内アドバイザーグループに報告したうえで事業団へ提出する。

6) ドラフトファイナル・レポートの説明とセミナーの開催

北京において中央及びモデル5都市、各省関係者、都市発展戦略策定に係る内外の関係者を集めたセミナーを開催し、ドラフトファイナルレポートの内容に係る講演、意見交換を行って、最終的な調査結果と政策提言案の普及・啓蒙、本件関係者のキャパシティ・ビルディングを図る。

7) 第1次国内作業(ファイナル・レポートの作成・提出)

上記セミナーでの議論の結果を踏まえてファイナルレポートを作成し、専門家グループの承認を得て事業団へ提出し、中国側に送付する。

3 - 5 調査期間・工程と要員計画

(1) 調査の工程

調査の全体工程はおおむね24か月以内と想定される。調査開始時期、調査期間については以下のような工程が一例として考えられる。

平成15年度													平成16年度												
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
[国内作業]													[現地作業]												
IC/R				PR/R1				PR/R2																	
W/S-1 セミナー				W/S-2				W/S-3					セミナー						DF/R		F/R				

国内作業     現地作業    レポート提出    IC/R : インセプションレポート    DF/R : ドラフトファイナルレポート  
 PR/R : プロGRESS・レポート    F/R : ファイナルレポート  
 IT/R : インテリムレポート    W/S : ワークショップ

(2) 調査団員の構成

本格調査団の団員構成は、政策・制度を検討・提言できるメンバー(グループ)を中核(横系)とし、モデル都市(中核モデル都市)の発展戦略に不可欠の重要産業セクターの将来像を描けるメンバー(グループ)を縦系とする2グループによる構成が適当と考えられる。本格調査団は基本的調査を実施するほか、日本側アドバイザーグループに提示された調査フレームワークを基に現状分析、提言(案)の作成、さらに政策提言協議のコメントを受けて提言を練り上げていく。したがって、政策取りまとめにかかる具体的な作業(政策提言協議事務局機能)を中国側カウンターパート(国計委)との協力に基づき調査団が担当するとともに、日本側アドバイザーグループに係る事務作業についても調査団が担当する。上記2グループに

よる構成を基本として、以下のような14名の団員配置を行うことが適当と考えられる。

- 1)総括 / 都市発展戦略、2)副総括 / マクロ・ミクロ経済、3)財政・金融制度、
  - 4)地方行政・行政再編、5)都市計画・都市インフラ整備、6)社会構造・人口移動、
  - 7)社会制度(教育、保健医療、社会保障)、8)農村開発・社会配慮、
  - 9)農産物加工・バイオ、10)工業セクター計画、11)観光・文化振興、
  - 12)商業・物流、13)中小企業振興 / 貿易・投資促進、14)環境配慮
- 各団員の必要要件と概略作業担当項目は以下のとおりである。

1) 総括 / 都市発展戦略

- ・調査全体の総括。都市発展戦略、都市開発政策、日本の都市化理論・事例に精通するとともに、広域的な地域総合開発計画の知識と経験があることが望ましい。日本及び中国の学識経験者や政策担当者(両国の専門家グループ)と対等に議論できる理論的背景を有することが求められる。
- ・フェーズ1においてはモデル5都市の都市発展戦略策定の責任者であり、フェーズ2においては日本側アドバイザーグループメンバーとの議論を受けて都市発展戦略に係る政策提言ペーパー(事務局案)を策定する責任者である。

2) 副総括 / マクロ・ミクロ経済政策

- ・総括業務を代行できる高い知識と経験を有することが必要である。
- ・沿海・内陸、農村・都市等の地域格差の実態及び引き起こされる諸問題の原因分析を基礎として、各地域・都市におけるマクロ経済とミクロ経済(産業構造)の方向性を分析し、将来の都市発展戦略の検討の基礎となる経済・社会・産業構造フレームワーク構築の戦略を提示する責任者である。また、後述する産業セクター担当団員の分析・提言を統括して各都市の具体的な将来像を提示する機能も果たす。マクロ経済分析・予測、ミクロ経済分析(産業構造分析と経済発展シナリオの作成)を踏まえ、広範な視点から戦略提言を実施できることが望ましい。

3) 財政・金融制度

- ・西部地域の都市発展戦略の実現に向けた財政(税制を含む)・金融面での政策・制度を分析・提言する。日本を始めとする各国の都市発展戦略、総合開発計画、地域開発計画等に係る財政・金融制度に精通していることが望ましい。特にフェーズ2において西部地域の中核となる都市社会の前提となる各種社会インフラの整備や都市経済の発展の実現に係る中央と地方の財政・金融制度のあり方(財政・金融上の優遇策、補助金、許認可制度等)や民間資金の誘導策について具体的な検討と提言を担当する。

4) 地方行政・行政再編

- ・西部地域の都市発展戦略の実現に向けた政策・制度に係る分析・提言を、地方行政と行

政区画の調整・再編の観点から担当する。日本を始めとする各国の都市発展戦略に係る地方行政制度のあり方や中央との権限配分、行政区画再編に係る知識を有していることが望ましい。

5) 都市計画・都市インフラ整備

- ・都市計画の専門家である。交通(道路、鉄道等)、水、電気等の基礎的都市の物理的インフラに係る都市発展戦略面でのマクロ的な知識を有し、総合的な都市発展戦略、都市計画の分析・提言、及び個別の都市の具体的な都市デザインを提案できる能力が求められる。実務面での経験を有していれば望ましい。
- ・フェーズ1においては、モデル5都市の既存の都市発展戦略・都市開発計画をレビューして、そのポテンシャルと開発課題の明確化を図る。フェーズ2においては、マクロ的な地域開発戦略、都市発展戦略からの都市インフラ整備のあり方と、これを基礎としたミクロ面での都市開発計画のあり方について分析・提言することが期待される。また、技術移転の観点から、各市の政策担当者に対する都市計画上の具体的な助言を行うことが期待される。

6) 社会構造・人口移動

- ・地方社会における農村と都市の社会構造を分析するとともに、都市発展戦略の検討の背景となる農村社会・経済の構造変化・人口移動の現状と課題を分析する。モデル5都市周辺の農業社会・経済の分析を通して、離農者(農村部の余剰労働力)と都市流入人口(流動人口)の実態を把握・分析し、社会構造変化の将来予測、及び国土管理上からの課題の抽出を行う。農村部の社会・経済実態や流動人口の現状を把握することについては日本側調査団による作業の限界があると想定されることから、これらに係る現地再委託(ローカルコンサル)作業の統括・管理も行うこととする。

7) 社会制度(教育、保健医療、社会保障)

- ・地域開発、都市計画に係る社会制度の専門家である。教育、医療(健康保険)、社会保障(年金、雇用)及びそれらに係る人材育成制度等の幅広い社会制度面での知識と経験があることが望ましい。
- ・フェーズ1においては、モデル5都市の既存の社会制度をレビューして、将来の経済・社会フレームワークにおいて生じる課題を明確化する。フェーズ2においては、都市発展戦略に沿ったあるべき社会制度の分析・提言を行う。特に、モデル都市における(国営企業のリストラに伴う)余剰労働力の再教育と農村から都市に入ってくる流動人口の人材育成・教育問題は都市発展戦略にとって重要な課題であり、人材開発・育成の面からの分析・提言を掘り下げて行うことが望ましい。

## 8) 農村開発・社会配慮

- ・西部地域における農村開発の現状と課題を把握・分析し、都市化実現のうえでの周辺農村社会の将来像を描く。また、調査対象の中国西部地域は少数民族が多く、それぞれ独自の生活・文化様式を維持している。一部の都市ではこれらを観光資源としても認識しており、歴史と伝統ある生活習慣や文化施設などを維持しつつ、調和の取れた都市発展戦略を策定するうえでの社会配慮についても分析・提言する。

## 9) 農産物加工・バイオ

- ・モデル5都市に共通する戦略的重点産業である農産物加工・バイオ産業のあり方を分析・提言する担当である。モデル5都市は内陸部にあり、いずれも農業と密接な関係にあり、今後の重点産業として高付加価値の農産品、及び農産物加工品の育成、産業化が重要な課題となっている。また西部地域で多く産出・栽培される薬草を利用した漢方薬等を応用したバイオ関連の産業・雇用創出にも期待が高い。農産物加工、中国特有の豚養殖業を含めた牧畜、バイオ関連のセクターの分析・提言ができる専門家が望ましい。

## 10) 工業セクター計画

- ・モデル5都市の工業セクター(第2次産業)全体の産業構造のあり方を分析・提言する担当である。モデル5都市の工業構造はそれぞれに特徴があり、それらの特徴、ポテンシャルを把握・分析したうえで、各モデル都市における都市発展戦略策定の前提としての工業セクター構造の将来像を描くことが期待される。モデル都市によっては鉱物資源(天然ガスなどを含む)、自然資源などを豊富に有しており、これらの資源を利用した高付加価値製品の開発や、電気・電子・バイオ等のハイテク分野を含めた環境にやさしい有望な工業セクターづくりに係る戦略策定と具体的アドバイスのできる広範な知識・経験を有する専門家であることが望ましい。

## 11) 観光・文化振興

- ・玉溪、大理、都江堰において特に重要となる観光・文化振興のあり方を分析・提言する担当である。各モデル都市はいずれも極めて有望な観光資源(自然及び歴史・文化遺産)をもっているが、それらが十分に活用されているとはいえない。既存の観光資源の価値の評価を行い、さらに価値(付加価値)を高めるための観光ルートの検討・開発や付加価値の高い滞在型リゾートを実現(転換)するためのハード・ソフトの検討・設計、周辺産業(ホテル・飲食・みやげ物の創造など)の育成・発展等に係る分析・検討が必要である。また、本団員は社会配慮団員の協力の下、調和の取れた都市発展戦略を策定するうえでの農村、都市部での文化の保存・振興のあり方についても分析・提言する。

## 12) 商業・物流

- ・懐化を始めとしてモデル5都市はいずれも交通の要衝であり、各地域の交通・物流・商

業の中心的都市となり得る、または現実に各地域の中心都市として機能している。当然、商業・物流・貿易に係る雇用、産業形態が発達しており、今後も商業・物流の中心拠点として発展する可能性が高い。モデル5都市の発展戦略、都市計画に係る商業・物流・貿易機能の面からのインフラ、ハード、ソフト、人材等の面からの分析・提言を行う専門家である。

なお、9)から12)までの各セクター担当団員は、該当セクターのミクロ的な知識・経験を有するだけでなく、中核モデル都市発展戦略を可能にする重要産業育成・発展のあり方に関して、該当セクターをモデルケースとした場合のマクロ的な検討・分析が実施できることが重要である。また、各産業セクター振興の前提となる市場の確保に関して、地場での消費、周辺地域での消費、域外への販売・輸出等を視野に入れた各専門領域でのマーケティング面での分析・提言が必要となることから、マーケティング知識を有し、需要分析・予測ができることが望ましい。

#### 13) 中小企業振興 / 貿易・投資促進

- ・モデル5都市における戦略的重点産業の育成・振興に関して、中国沿海部や海外からの投資促進と貿易強化が不可欠となる。特に、四川省はGDPに占める対外貿易の比率が全国比でも非常に低く、また外国直接投資の受け入れ実績も少ない。直接投資と貿易を増やすことで、各モデル都市の重点セクターの企業管理レベル、技術レベルを向上させ、人材育成をOJTで行うことが可能となる。さらに、中央政府は中小企業促進法を制定したものの、具体的な施策づくりなどの支援策は省・市に任せる方向にあるといわれる(大理市楊副市長から聞いた第16回党大会の指導方向)。(重点)産業振興には活力ある企業の創業(起業)が必要であり、中小企業施策に関して知見を有する団員が貿易・投資促進の分析・提言と合わせて、都市発展戦略に係る関連支援策を分析・検討することが望まれる。

#### 14) 環境配慮

- ・中国工業の発展は1990年代に本格化したが、その時に世界各国では既に環境問題が大きな課題となっており、中国も世界の環境会議に出席して環境管理基準を世界標準に合わせてきている。特に内陸部のモデル都市は生態系の保全と環境汚染対策に係る大きなコスト負担をしながら、環境問題とのバランスを考慮した産業発展戦略と都市発展戦略を進める必要がある。また玉溪市と大理市の高原湖における汚染問題への対応も重要な課題である。環境配慮担当団員は、工業と都市化に係る広範な環境政策・環境配慮に係る知識と経験を有し、特に湖水汚染に知見と理解のある専門家であることが望ましい。また、玉溪市と関係の深い琵琶湖総合研究所と緊密な情報交換と連携をとって作業を進めることが期待される。

なお、以上の団員構成は、フェーズ1・フェーズ2を通した「最大公約数」的な要員構成であるが特に、第1年次(フェーズ1)の「現状分析、経済・社会フレームワークの策定、モデル5都市の都市発展戦略の策定」を効果的に実施する団員構成に重点を置いている。第2年次(フェーズ2)の「中国全体、特に西部地域の都市発展戦略に係る政策提言の策定」に係る団員構成については、フェーズ1の進行状況とその成果(発展戦略の内容)を踏まえて、第2年次に入る前に柔軟に計画変更をすることが望ましい。その際には9)~12)までの各産業セクター団員の第2年次での投入のあり方(他の担当分野団員との入れ替えを含む)を検討することが望ましいと思われる。

### 3 - 6 調査実施体制

本調査は「新しいタイプの地域総合開発」であり、地域レベルの計画策定にとどまらず、政策面での支援策、制度面での改革を同時に促進して調査の実現性を高めていくことを狙いとしており、これを実現するために以下のような実施体制をとることを基本とする(図3 - 2を参照)。

#### (1) 専門家グループ(日本と中国の双方)

日本側は学識経験者を中心とする専門家(アドバイザー)グループを設置し、地域・計画レベルの内容について省・市政府のカウンターパート(カウンターパート)との協議を監督するだけでなく、調査を主導し、政策科学協議及び提言のフレームワークづくりをリードする。本格調査団に対して政策・制度面の調査の実施を行うよう提案・指示するとともに、本格調査団から提示された国・政策レベルの改善事項に基づいて中央政府のカウンターパート、及び中国側の専門家グループである「審議会(仮称)」と協議することとする。つまり、中国側の「政策提言協議(政策科学協議)」を主導する役割を担うこととする。本格調査団長(総括)及び副総括も日本側アドバイザーグループの一員として政策提言協議に参加する。

#### (2) 本格調査団(3 - 5 - (2)を参照)

基本的な調査を行うほか、日本側アドバイザーグループに提示された調査フレームワークを基に現状分析、提言(案)の作成、さらに政策提言協議のコメントを受けて提言を練り上げていく。モデル5都市を始めとする地方の社会・経済実態の把握・分析に係る調査においては現地ローカルコンサルタントへの再委託を検討する。具体的には「モデル5都市周辺の農村部における社会・経済実態の調査・分析」、特に「農村余剰労働力と都市への人口流入圧力の分析・推計」に係る再委託を検討する。再委託に際しては都市発展戦略、及び地域経済開発に知識と経験のある在北京のローカルコンサルタントを再委託先として一括して選定・契約し、その管理・指導の下にモデル5都市のある3省の省都にいるサブコンサルタントを活用し

て、それぞれ現地調査を実施することが調査の質の均一性や統一性の確保、高い実施効率性を確保する点から望ましいと考えられる。なお、実際の現地調査にあたっては調査の内容と統計データがほとんど存在しない点を勘案して、サブワーカー(学生アルバイト等の調査員)による訪問面接調査を実施して業務効率化と地域ニーズや特殊性の考慮・取り込みを図ったうえで集計・分析作業を行うことが適当と判断される。

### (3) 中国側の実施体制

事前調査において中国側実施機関は国計委地区経済発展司とし、執行面を国計委地区経済研究所が担うことが確認され、地区経済研究所を含む国計委及び本格調査団が「ワーキンググループ」を構成することが M/M に明記された。また、モデル5都市での調査実施に関連して、北京の国計委の指示により直接の下部機関である各省計画委員会とその下部機関である各市計画委員会が地方での実質的なカウンターパート(地方でのワーキンググループメンバー)として機能し、本格調査団に対する十分な協力と共同作業を実施する体制が構築できる(その準備が整いつつある)ことが事前調査(現地調査)において確認された。なお、この地方での実施体制を確固たるものにするためには本格調査開始にあたって国計委から地方組織への正式な通達・指示が必要であり、その状況について日本側は注視していく必要がある。

また、日中双方の専門家グループによる政策提言協議を効果的・効率的に進めるために北京での「政策提言協議事務局」機能が必要となるが、日本側は本格調査団がこの任にあたり、中国側においては国計委(地区経済研究所)が実務面のインプット、各市カウンターパート・研修員の積極的協力の取り付けを始め、関連資料の作成、政策提言ペーパー作成に係る協力を行うことが期待される。

また、法・制度・政策面の改善を提言しても法案形成・立案・実施に際して各省間の足並みの乱れが懸念されるが、その点において中国側専門家グループである「審議会」における国計委のイニシアティブが非常に重要となる。

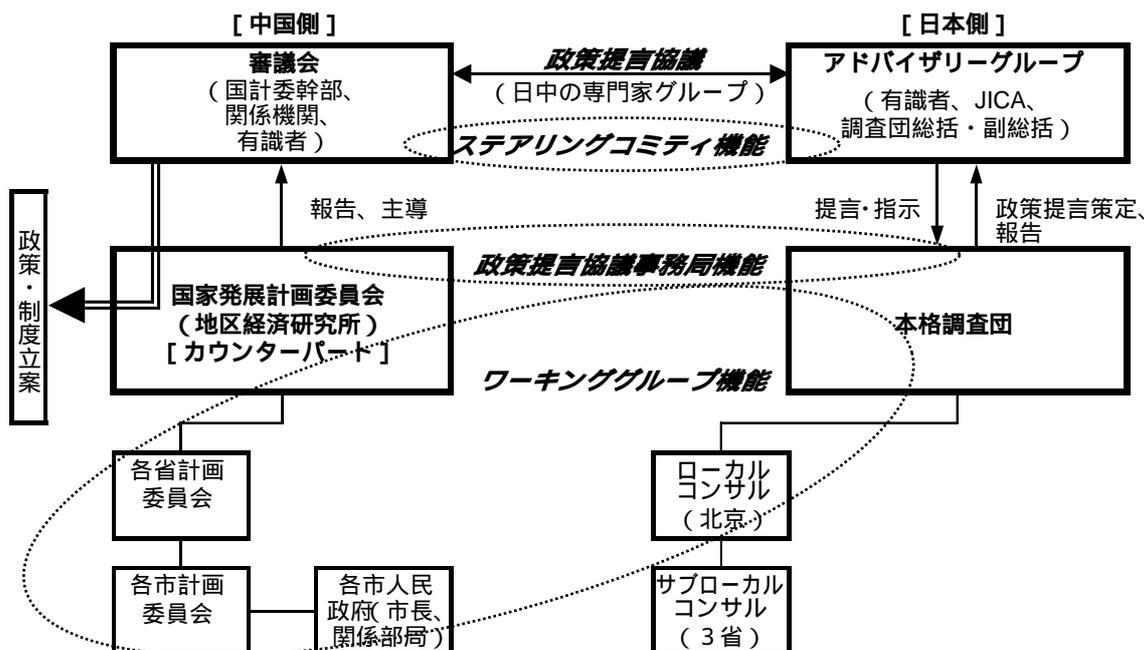


図 3 - 2 本格調査の実施体制

### 3 - 7 調査用資機材

本格調査実施に際して必要になる主な資機材については実施細則の「7. 中国側の取るべき措置」に規定されているが、これに関連して以下のことが想定される。

#### (1) 執務スペース

基本的に北京及び各モデル都市及びモデル都市を管轄する省計画委員会の各カウンターパートによって手配される。

ただし、カウンターパートが準備する執務オフィスが遠い、または不便で実務作業に支障を来すケースでは調査団(員)が宿泊するホテルの会議室を予備室として使用することも考慮しておく必要がある。この借上げ費用はホテルにより異なるが、平均して通常のシングル・ルームの2～3倍である。

#### (2) 車 両

カウンターパートが用意する車両(執務オフィスと調査団(員)が宿泊しているホテルとの往復のマイクロバス等の車両及び調査用の車両)以外の車両が必要になるケースが考えられる。その場合はタクシー、あるいはマイクロバスの借上げが必要となる。タクシー等の借上げ費用は各都市により異なるが、タクシー借上げの場合、主要都市では約1,000元/日、地方都市では約400～600元であり、マイクロバスはこの約1.5倍である。

### (3) 通信機器

#### 電話と電子メール

基本的には執務オフィスで使用するためにカウンターパートが経費負担をする。ただし国際電話利用や提供を受ける回線数が少ない場合には調査団の費用負担が発生する可能性がある。電子メールについては基本的に執務室で使用するようになるが、ホテルでも電話回線を通じた利用が可能である。

#### 携帯電話

現地での調査や移動中の連絡のために携帯電話が必要である。これは居住者でなければ契約できないために、JICA 中国事務所に協力を依頼する必要がある。ただし通信費については調査団の費用負担が必要である。

#### インターネット(メール)接続環境

各モデル都市及び各省都の3つ星以上のホテルからのインターネット接続は特に問題がなかった。したがって本格調査における滞在先からのインターネット接続環境には問題がないと思われる。

### (4) コピー機

基本的に執務室に設置することが想定されるが、S/Wでは備品のなかに特に規定していない。カウンターパート保有のコピー機利用ができる状況にあるか確認が必要である。コピー機を借りる場合でもコピー代の実費は請求される可能性がある。

一般的に印刷・コピー業者に依頼すると日本円で1枚当たり約10円(A4一枚:5~8角)の費用が必要である。

調査団として簡易型のコピー機を用意して宿泊ホテルなどに設置することが望ましい。購入代金は日本円2~3万程度である。この場合、トナーや用紙などの消耗品の購入も必要である。なお、スキャナー、ファックス対応のコピー機を現地調達する場合は日本円で約5万円である。

### (5) 中国語 O/S のデスクトップ PC 及びプリンター

実施細則 6. 報告書の項に報告書(中文)という記述もあることから、中国語をハンドリングできる PC(中国語 O/S の PC)を現地執務場所に設置することが望ましい。カウンターパートとの参考文献などの交換にも有益であり、当初から準備する必要があると思われる。中国製デスクトップ PC は、日本円で約6~10万円(4,000~6,000元)の予算で現地調達が可能である。これにあわせて専用のプリンター(場合によってはFAX及び簡易コピーとの複合機)も用意すべきである(予算的には3~10万円)。

(注) 中国語をハンドリングするための最も確実で問題のない方法は中国語 O/S のデスクトップ PC を購入することである。しかし、日本語 O/S の PC にチャイニーズライターなどのソフトを導入することや日本語 O/S の PC にもう一つ中国語 O/S を乗せることで対応することも可能である。ただし、日本語 - 中国語の間でフォントが化けたりする事例が多いので、このような可能性がないかどうか、動作環境の十分な確認が必要である。

## 付 属 資 料

### 1 対象地域の概要

1 - 1 モデル5都市の概要

1 - 2 面談録及び踏査記録

### 2 関連資料

2 - 1 要請書

2 - 2 S/W 及び M/M

2 - 3 Q/N( Questionnaire )

2 - 4 中国西部地区国土開発研修について

2 - 5 西部大開発関連資料

2 - 6 収集資料リスト



## 1 対象地域の概要

### 1 - 1 モデル5都市の概要

#### 1 - 1 - 1 懷化市

##### 1. 懷化市の産業活動と産業インフラの現状・計画と課題

懷化市における現地調査は半日を現地踏査、そして半日の会議を行った。懷化市の産業活動と産業インフラを含む全体の都市発展戦略の現状・計画と課題の内容は、1 - 2( 面談録及び踏査記録 )として W/S における当市市長の発言記録、当市訪問時に行われた面談議事録、及び現地踏査記録を作成した。また、その他の当市の都市発展戦略については関連資料及び統計資料などを収集したので参考にされたい。ここにおいてはそれらの主要内容とこれらの資料に現れない発言や情報を中心に当市の産業活動とインフラの現状・計画と課題について述べる。

懷化市の都市発展戦略と本格調査への市長の要望についての主要な部分を下記に引用する。

当市の発展戦略は「1つの目標のために3つの加速」をスローガンとしている。すなわち、「貴州省、重慶市、湖北省、湖南省、広西チワン族自治州の5省の中心地とする」という目標達成のために、農業(近代農業)の育成・発展、山間地の工業化、農業地の都市化を進める(加速する)ことである。

懷化市の第15か年計画期間における懷化市の都市発展計画は、2000～2001年にかけて国家計画委員会地区経済研究所・杜平先生の協力を得て専門家に依頼して策定し、書籍として出版したものである(省際辺境区域経済発展戦略収集資料リスト参照)。

JICAの本格調査に対する当市の要望は、上記計画を基礎資料としたうえで、レビューと改訂を日本側専門家と共同で実施していきたい。

さらにJICA調査においては以下の4点を要望したい。(第1:省略)第2に「経済産業計画」をレビュー・策定してほしい。当市の第十次5か年計画はあるが目標値に関する基礎データにしか過ぎない。伝統農業の近代化、工業発展計画、商業・流通計画の3点を中心に懷化市が実施すべき経済産業計画を策定してほしい。懷化市がめざす将来像として「物流基地・物流センター」というものがあるが、この具体的イメージを明確化してほしい。(第3:省略)第4は西部大開発と並ぶ「中部地域発展のための中央による支援策」を検討・提言してほしい。投資政策、財政(優遇)政策、中小企業支援策等、中央レベルでの検討課題について是非、研究・提言してほしい。(略)

日本側専門家の分野にはあまりこだわらないが、できるだけ「深みのある」研究・議論を行ってほしい。前述した「3つの加速」に関連する分野や「物流」、「中小企業育成」等が興味

のある分野である。

また経済産業分野での専門家としては、稲・花卉・果物・家畜飼育等の近代・現代農業分野、農産物2次加工・食品加工等の分野、漢方薬の応用による薬剤加工等の分野、竹や木材・籐製品等の分野に興味がある。」

上記の当市の都市化計画と市長の要望事項の順序にしたがい、下記に当市の産業活動と産業インフラについて述べる。

#### 1) 農業の近代化

同市の発展戦略は「1つの目標のために3つの加速」のなかで、農業(近代農業)の育成・発展の加速が第一にあげられている、またとして農業地の都市化があげられている。この背景には、懷化市の農業人口が79%で非農業人口が21%であるということ、さらに懷化市の2002年GDP(推定)は234億元であるが、産業別では、第一次、第二次、第三次産業が各々25.7:28.1:40.2となっていることがあげられると思われる。すなわち農業人口が79%にもかかわらず、第一次産業のGNPは25.7%しかない、農業の効率が悪い、したがって農業の近代化を加速することを最重要戦略としていると推測される。また他のモデル都市のなかでも述べられているが、中央政府の農民の小康生活水準目標、農民1人当たりの可処分所得が1万元より懷化市農民の可処分所得が相当低い数字となっているために、加速的な農業の発展と農民収入の増加が必要であると思われる。

そのため農業の近代化の加速、すなわち農業(近代農業)の育成・発展については、農業・農産物加工の専門家を中心となり、同市の計画にある、「稲・花卉・果物・家畜飼育等の近代・現代農業分野、農産物2次加工・食品加工等の分野、漢方薬の応用による薬剤加工等の分野、竹や木材・籐製品等の分野」についての調査・研究を進める必要があると思われる。

ただ問題はこの地域には少数民族の社会が構成されているために各少数民族の農業の作物、方法、風習・文化、食物などの差異を考慮に入れた調査・考察が必要となる。

なお、当地は「雑交水稻」(ハイブリッド米)の有名な誕生の地であり、実際にこの懷化市では少数民族を含め農民はハイブリッド米を耕作しているが、今のところこのハイブリッドライスは自家用であり、商品食糧として販売している状況ではないという。

#### 2) 農業地の都市化

農業地帯の都市化とは、農業地帯にある県、鎮、郷などの町村の中から小都市に発展する可能性のある町村を選び小都市を設立し、中心地として繁栄されて農村の余剰人口の吸収、雇用の創出などをはかる計画である。このためには懷化市の周囲300kmには現在は小都市がないとされているので、この圏内の主要な県、鎮、郷などの集落に行き各種の小都市化ができる可能性の調査・検討が必要と思われる。立地などの可能性のない

土地を選ぶとすれば、小都市はできても人気がなく人が集まらない、逆に既に人気のある土地で小都市化を加速すると、都市インフラができる前に大勢の人が集まるなどの事態が考えられる。いずれにせよ実際にこの戦略について、市の幹部や現地(郷鎮政府)幹部との意見・要望を聴取しなければ日本人専門家には理解できない条件や状況が多く出現してくると思われる。

上記のような、モデル都市の傘下に衛星小都市としての農業地帯に小都市を建設する方法が本来の都市発展戦略の本筋であるが、もう一つの例は懷化市という中等都市の近郊農村(農業地帯)の都市化も考えられる。これは添付資料の現地踏査の記録にあるが、懷化市郊外の中方県を新たに懷化市の開発区にする、すなわち農業地を都市化する計画の一環であろうと思われる。踏査報告の一部を引用すると「中方県は懷化市の南12kmの位置にあり、中方新区総体計画は1998年3月よりの5年の歴史がある。中方新区の計画面積は23km<sup>2</sup>である、新区は北部、中部、南部の3区画に分かれている。北部は主として行政、オフィス、商業、住宅などが入る部分である。南部は工業園区である、中央は工業予備エリアである。新区での就業人口は短期的には3万人、中期的には7万人で最終的には10万人を予定している。新区の側には鉄道や道路があり、交通の便はよいところである。中方県は自然環境に恵まれているために生態性的開発環境都市をめざしている。既にこの開発区には湖南投資集団が4,000ムーの土地の開発予定をしている、そしてそこに住宅、購買センター、会議・展示センターを建設予定であり、生態を重んじた計画をしている。中方県は懷化市の中心に比べてインフラ面、文化・体育面、レジャー・娯楽面で条件が劣っていると考えている。電力、水道は中央政府の国債などで資金調達をする予定である。都市の電力網は国家より1,400万元の投資があり、既に変電所が完成している。さらに国の投資で通信関係は5,000万のネットワークができている」とある。

本格調査に備えて、収集資料でこの農業地の都市化の意味について検討することが望ましい。

### 3) 山間地の工業化

この問題については会議の席で懷化市より簡単に「当市には化学工業など山間地域の特色をもつ工業体系をもっている」との説明があったがその具体的な化学工業の内容は説明がなかった。推測としては豊富な水力発電を利用した化学工業がある可能性もあるが、実態については本格調査にて調査・検討を御願いたい。

次に山間地の工業化の参考情報として中国特有の郷鎮企業について述べる。中国の農村地帯では「郷鎮企業」という、村の公有制企業が各種の製品を生産して稼いでいるのが常態である、特に中国沿海部の農村の郷鎮企業は発展が早く、現在では一部では大企業となっており、また多くの中堅企業に発展している。同じモデル都市である雲南省玉溪

市の大嘗街鎮もその一つの代表的な例である。懷化市としてはこの山間地で「郷鎮企業」を育成して、農民の所得の増加を図っていく計画と考えられる。しかし内陸の山間地の工場生産した製品が市場で販売できる可能性のあるものはそう簡単には見つからない。したがって本格調査では農業・食品工業専門家、及び工業専門化がこの山間地の工業化の内容をよく聞き、その土地の優位性のある原料(例えば希少漢方原料)を使用した小規模な製薬工場の設立などの検討を行う必要がある。ただしこの山間部の工場で働く人材の素質(技術レベルなど)についても考慮したうえでの提言が必要となろう。

#### 4) 商業・物流産業

市長の要望のなかで、懷化市がめざす将来像として「物流基地・物流センター」というものがあるが、この具体的イメージを本格調査において一層明確化してほしいとあった。

懷化市が5省の中心となる目標を立てている最大の要因は懷化市が各省市への交通の要所であるということである。この説明については後述の W/S における市長の説明がある。

すなわち、「懷化市は交通面で独特の優位性をもっている、懷化市は中国の東中部と大西南部との結合地点であり、東中部の経済・技術の西南への流れと西南地区の物資の東部への流れの経由地である。交通の要所であり湘黔鉄道、枝柳鉄道と現在建設中の渝懷鉄道が懷化で交差して、ちょうど「大」の字の交点に懷化市は位置する。毎日の乗降客は1万2,000人、毎日の貨物列車の通過数は168本、貨物扱量は年間120万tである。また国道302号線、209号線の2本の国道が懷化市を通っている、さらに十五計画により将来的には、上麗(上海 麗江)、長渝(長沙 重慶)、臨桂(臨汾 桂林)の各高速道路が通る。源水の6大支流に通じる水運距離は1,200kmで、公海への通じる。空路は懷化市の葦江空港が現在建設中である。これにより懷化市は水路、陸路、空路の立体的な交通のネットワークを完成し、西南地域の重要な交通の要所となる。また国家レベルの光通信ケーブルが懷化市を通して、郵電、通信面では全国第一線級の都市のレベルである。」

このような、懷化市の立地条件から、懷化市の「物流基地・物流センター」と「商業・流通(貿易)計画」という最重要戦略が策定されたのであろう(注:ここで中国語の貿易は単なる流通取引と理解するのが妥当であり、日本語でいうところの貿易すなわち国際貿易ではない。国際貿易は中国語で「国際貿易」あるいは「対外貿易」と表す)。

懷化市によると、商業・物流が発達しており、市内の契約ベースの取引額が70億元で、2001年の第三次産業生産額は109億元でGDP比45.6%に達している。2002年のGDP(推定)は234億元で、産業別では、第一次、第二次、第三次産業が各々25.7:28.1:40.2である。懷化市商業・物流の発展のためにはさらに多くの流通業者や物流業者を誘致してくる必要があろう。

この物流基地・物流センター構想を実現するための懷化市市街地の整備状況は以下のとおりである。同市中心市街区の都市計画エリアには現在、7つの異なる機能を有する地区(エリア)がある。このなかには商業・物流の発展を目的としたエリアが建設されている。便宜上すべてのエリアと上げると、 城中エリア(鶴城区の一部=商業・サービス等の総合機能)、 河西エリア(城中の延長地区=商品卸売・加工・貿易地区)、 鉄北エリア(鉄道関連サービス地区)、 迎豊エリア(政治・文化・科学技術・教育地区)、 湖天エリア(商業・スポーツ・ハイテク地区)、 垞院エリア(東駅に近い倉庫地区=大学レベルの教育・科学技術・輸送地区)、 柳村エリア(工業・農業(自然食品)地区)である。

上記のなかにも含まれているが、各種商品の卸売市場を設立する構想は非常に可能性のあるプロジェクトである、現在中国の各地には大きな卸売市場が数か所形成されている。浙江省の烏義市にある軽工業品の卸売市場は非常に規模が大きく全国的な規模での卸売市場に発展している。ただ懷化市が交通の便がよいだけで、卸売市場の発展ができるのかどうかは分からないが、少なくとも中核となる商品が必要と思われる。本格調査で交通の利便性と物流機能だけで物流センターになれるのか、中核商品が必要なのかについての調査と現地側の要望との調整が必要と思われる。そのうえで市側が言うところの「物流基地・物流センター」というものの具体的なイメージを明確化へのアプローチができると思われる。

また、5省の中心ということであるが、商業・物流は需要があって、購買力がなければ発展できない業種である、この懷化市が期待している懷化市を中心とする300km圏内の経済力や懷化市にアクセスのよい5省が懷化市とどのような面での関係をつくろうとしているのかまた懷化市がつくるのか、この面からの検討も必要と思われる。これについては既に先行した調査の結果である収集資料にある「湘鄂渝黔桂・省際辺境区域経済発展戦略」で分析していると思われるので参照願いたい。

## 5) 工業とその他産業の現状と計画

工業は懷化市の農業、商業・物流とともに3大産業の一つである。そして工業資源に恵まれ、自然資源が豊富で、生態環境・水力資源・鉱物資源がいずれも豊かである。水力資源は400万kwの推定発電可能量のうち、200～300万kwが開発済みである。鉱物資源は28億9,000万tの推定埋蔵量があり、うち、金120t、銅40万t、リン2万4,000tなどを含んでいる。自然体の森林被覆率は64%で130種類の林木、518の生物類系、2,022の生物種類がいる。

このような環境のもと懷化市は次のような重点産業があり、さらに育成する方針である、具体的には、 バイオ・製薬(漢方薬など)業、 林業、 電力、 電力利用化学工業、 牧畜・畜産・食品業である。また生態系整備に注力して、「緑の経済産業」を構築

する計画もあり、林業の種類別経営を進め、小面積流域の総合整備を進め、緑に関連する産業を育成する方針である。

基本的な考え方としてはやはり懷化市全市としての資源の優位性と豊富な電力の利用による既存工業の強化などが一つの方向性と思われる。相変わらずハイテクなどが新規発展業種として入っているが周辺産業は需要地との関係で難しい面があり、また人材的にも必要な人材が集まらない可能性が大きいと思われる。

その他として観光産業の振興があるようだが、近隣の観光地である張家界には空港もあるために現在はあまり観光客は同市には来ないようである。しかし、将来的には空港ができる、また鉄道がある、高速道路があるということで張家界へ行く観光客のルートが変わり、今後は懷化市を通るルートになる可能性があると思われるので、本格調査において懷化市ルートの開発を検討願いたい。

#### 5) 中小企業施策

懷化市は中小企業のおかれた現状について以下のような認識をしている。すなわち、2000年の金融危機以来、中央政府は中小企業政策を強化している。この方針に基づき各地方(政府)は中小企業振興に係る実施細則をつくる義務が生じている。中小企業は資金調達先が少なく融資を受けるのが難しい、という課題を抱えている。中小企業に係る規制を緩和することにより、工業分野で50%以上、商業・物流分野で80%以上に達している民営企業セクターにおいて中小企業を更に振興することが方針となっている。

また、懷化市として行っている中小企業支援策としては、会社登録手続きの簡素化等の制度改革、社会的・法的な投資環境整備、市財政が厳しいなかでの1,000～2,000万元規模の財政支援や2つの信用保証会社設立等の財政・金融政策があると述べている。

産業の発展計画を作成するのは行政であるが、実際に企業を創業するのは民間の個人が多い、したがって懷化市が中小企業支援のために、信用保証会社設立を行い中小企業に対する融資を行っているのは非常に望ましい状況である。中小企業の専門家は懷化市の現状と問題点について調査をし、他のモデル都市に対する中小企業施策の提言に反映されることを希望する。

#### 6) 産業インフラ整備

W/Sの席上での市長の紹介にもあるように、懷化市は交通の要所でもあり、全国の通信光ケーブル網も通っているために産業インフラの整備面では基本的な問題はないと思われる。ただ都市インフラ整備については全体計画に基づいて資金計画を含めた個別詳細計画を策定しているが、具体的な施設の建設開始にあたっては資金の問題で難航するケースがあると現実的な話も聴取した。資金面での一つの解決策として例えば橋の建設資金を出せば、その橋の完成により開発された土地を無償提供するという方策も採用さ

れている。現在、湖天エリアでは環状道路、2本の幹線道路、汚水処理場などの建設を行っているが、特に汚水処理設備などは都市化の速度に追いつけない状況であると聴取した。本格調査では計画と進捗度の現状などの比較などから、インフラ整備に関する規模が適切か、あるいはスケジュールが適切かなどの検討が必要であろう。

## 1 - 2 - 2 玉溪市

### 1. 玉溪市の産業活動と産業インフラの現状・計画と課題

玉溪市においては、市政府との会議を半日と現地踏査を約1日半行った。玉溪市の産業活動と産業インフラの現状・計画と課題についての参考資料としては添付資料として、W/Sにおける同市代表の発言記録、同市訪問時に行われた会議の面談議事録及び現地踏査記録を作成した。またその他の同市の第十次5か年計画に関連資料や統計資料を収集したので参考にされたい。

玉溪市の全般的な紹介であるが、同市は雲南省に属し、同省は「水の王国」であると同時に「植物の王国」、「金属の王国」、「動物の王国」といわれている。6,000種類の珍しい薬草や金、銀、銅、リン、ニッケル等の鉱物資源に恵まれている。玉溪市は、リン鉱石埋蔵量は中国第1位、ニッケル埋蔵量は国内第2位である。自然に恵まれ森林カバー率は42%である、植物は約2,000種類あり、鉱物資源は20種類、採掘可能な鉄鉱石は約5億6,000万tある。

玉溪市の都市発展計画は今後20年にわたる段階的発展を想定、目標としている。その内容は「2010年の人口を30万人、都市面積を33km<sup>2</sup>、2020年の人口を50万人、都市面積を50km<sup>2</sup>、GDPを1,200億元(2000年の倍)と想定している。都市計画の上位の計画としては玉溪市第十次5か年経済・社会発展計画がある(中国語原文を入手)。玉溪市の概況は、2001年の固定資産投資は55億7,000万元、GNPは268億元、1人当たりのGNPは1万3,200元であった。市の歳入は115億4,000万元であり、このうち地方収入は22億6,000万元であった。社会消費小売額は36万9,000元で可処分所得は1人当たり7,727元であり、経済・社会発展の重点項目として、「西部大開発、都市開発、持続可能な発展、科学技術開発、対外開放経済・産業インフラ、社会制度、社会環境など」を掲げている。

以下においては同市の発言の主要な内容とこれらの資料に現れてない発言や情報を中心に同市の産業活動と産業インフラ整備の現状・計画と課題について述べる。

#### 1) 玉溪市の産業活動

雲南省はタバコ産業に大きく依存している省であり、省内の各市はタバコ産業が基幹産業となっている。特に玉溪市はタバコ会社を中核として事業の多角化を図っている紅塔集団への依存度が過度に高い市である。その状況は全国のタバコ産業の第一人者である紅塔集団が玉溪市GDPに占めるシェアは46.3%、同市第二次産業GDPに占めるシェア

は68%に達する。省の財政収入に占める紅塔集団のシェアはピーク時に60%あったが2002年には20%程度となる見込みである。2001年に玉溪市はマイナス成長を記録したがこれはタバコの生産額の一時的減少に伴うもので、タバコ産業以外は+7%と堅調な伸びを示していた。1996年以降、非タバコ産業の伸びは平均して8.1%となっている。玉溪市の経済がタバコ産業に依存した経済構造となっているのは事実で玉溪市としては産業の多角化を考えている。

この産業の多角化は玉溪市にとっては非常に重要なことである。しかし、現状では経済・雇用・地方財政等、すべての面でタバコ産業に大きく依存度していたために、2001年にはタバコの生産減少の結果、GDP、地方財政収入がマイナス成長に転じるなど、特定巨大企業への過度の依存による経済構造の脆弱性が露呈した。中国のタバコ産業の将来性は不明だが、世界的・一般的な傾向としてタバコ産業の将来性が必ずしも明るくないことから、玉溪市の産業の多角化、具体的には近代農業への転換・加工度の向上、ハイテク産業を含む工業や第三次産業の育成、多様化が強く求められている現状であると考えられる。

玉溪市の各産業別の都市発展戦略は下記のとおりである。

#### 近代農業：

玉溪市の説明では、当市の農民1人当たりの純所得は2,480元であった。1人当たりの住宅面積は23m<sup>2</sup>で、農民の住宅面積は32.2m<sup>2</sup>であった。第16回党大会で決まった小康社会(農民住民の可処分所得：1万元)の達成のために全力を尽くす。

そのために、花卉栽培の発展、タバコ産業の多角化・高付加価値化(健康にやさしい喫煙嗜好品の技術開発など)が重要であり、自然食品、化学肥料、農薬等の分野でも改善・発展を図るという計画をもっている。さらにバイオ技術を活かした製薬業の発展、畜産・養殖漁業の近代化の促進を図る、そして自然食品加工業等の特徴ある食品工業の強化・育成を図る計画をもっている。

玉溪市の現地踏査により風景の一部として見た農村は平地の豊かな農地と山間の狭い農地とがあり、四川省などの農地と比べて豊かさは感じられなかった。現在のところタバコの栽培・乾燥処理に依存した農民が多いようである、しかしタバコ産業の将来性を考えれば、当市のいうところの農村の近代化は焦眉のことであると考えられる。中国のタバコ産業の置かれた環境として理解しておく必要のあることは、中国の喫煙人口は多いが、世界的な禁煙の流れのなかで中国でも公共の場での喫煙には罰金が科せられるという厳しい規則が数年前から実施される状況である、したがってタバコ産業に依存した玉溪市の産業構造には行政主導の早い対策が必要と思われる。このような現状認識からか、あるいは大企業集団の力量からか、中国のタバコ産業の第一人者で

ある紅塔集団では既に多角経営を行っておりその分野は、 エネルギー、交通分野( 14か所の発電所など)、 軽工業、化学工業( タバコ関連)、 建築材料、木製品( 10工場)、 不動産産業( ホテル、オフィスビル)、 金融業( 銀行、証券)、 ハイテク産業などの多岐にわたっているといわれている。

#### 工業関係

玉溪市では、2015年には経済、科学、文化などの発展において雲南省で近代化をいち早く実現する都市となる計画をもっている。そのため、近代工業においては半導体( チップ)等の電子工業を含めたハイテク産業を中心とした近代化を進める、機械工業の近代化においては海外企業による投資・合併事業を期待しているとしている。しかし現地踏査などを行った実感としては、そのような工業の集積などは見当らなかった。このようなタバコ産業の紅塔集団が多角化のなかでハイテク産業をあげているので、紅塔集団の人材・資金力などを有効に利用した形での玉溪市のハイテク産業の振興策も考えられるので、この点について本格調査にて可能性を見極める、あるいは可能性を開発することが必要と考えられる。また、紅塔集団が化学工業への多角化を図っている状況は日本のJTも同じである。したがってJTのようなファインケミカルへの進出などが紅塔集団で検討がされているか、それが玉溪市でされているか( 紅塔集団の多角化は必ずしも玉溪市で行っているとは限らないと思われる)などについての調査も必要であると思われる。玉溪市は紅塔集団の企業城下町と考えられるために玉溪市の発展と紅塔集団の多角化は大きく関係していると思われる。したがって紅塔集団への本格調査での訪問調査とその多角化戦略の理解とさらにその計画に沿った、玉溪市の方向性の策定は非常に重要なことと思われる。

### 3) 第三次産業

玉溪市は第三次産業については次のような計画をもっている、すなわち、文化・観光を中心に育成・発展させる計画である。教育・文化を一つの産業として認識し、音楽祭の開催や大学都市構想を策定している。大学都市については教育基金を利用した国内・海外の大学の誘致を検討している。

#### 観光産業

昆明から玉溪市には高速道路で約1時間の距離にあり、昆明に来た観光客が玉溪市の観光地に来るには非常にアクセスはよい。雲南省には高原湖が9つあり、そのうち3つが玉溪市にある。そのうち、撫仙湖は雲南省最大の湖で豊かな自然環境に恵まれている。玉溪市は撫仙湖と星雲湖を中心とする観光開発に関連して、欧州の観光設計研究所に全体計画( マスタープラン)の策定を依頼しており、今後、詳細設計が必要となっている。また、撫仙湖で大規模遊園地を開発して東京ディズニーランドのように

していききたいという計画ももっている。さらに展示センター、ビジネスセンターとしての拠点の整備・発展計画ももっている。

現地踏査ではこの星雲湖と撫仙湖を訪れた。特に撫仙湖には観光スポットとなる小島があり、湖畔にはリゾートホテルがあり観光地としての趣はあった。そしてこのホテルは国際会議や省の幹部の会議に使用されて結構人気があるもようである。しかし星雲湖と撫仙湖には観光資源そのものはあるが、その観光資源が観光産業として発展するだけの設備やルートが整備されていない状況である。この点が上記にある観光コンサルタントのマスタープランに基づく詳細設計が必要な部分であろうと思われる。ただディズニーランド構想については既に香港で具体化しており、上海などでもさらに検討されている状況では集客力に問題があると思われる。しかし玉溪市としてはこの集客力の面でインパクトをもつ施設を必要としていることは理解できるので本格調査にてその可能性の検討は必要であろう。

玉溪市の計画にある、音楽祭に関しては、踏査記録にも書いたが、玉溪市は国民的作曲家・聶耳の故郷であり、玉溪市の計画のなかにある音楽祭の開催はこのことが根拠となっている。玉溪市の出身者である聶氏は国歌の作曲家ということだけでなく、また非常な人格者であるために今でも中国では非常に人気がある。そしてその聶耳氏の記念館が玉溪市にあり、この記念館は今でも訪れる人が多く文化の象徴でもあり、観光スポットにもなっている(この聶氏は不幸にも若くして日本の神奈川県鵠沼海岸で水泳中に溺死した人物で日本にも縁のある人物である)。したがって、聶耳氏を偲ぶ音楽会という玉溪市の発想をベースに本格調査にて検討の余地はあると思われる。

#### 中小企業創業と郷鎮企業

玉溪市には玉溪市大営街鎮という村があり、雲南省第一の農村であるといわれている。歴史は600年ぐらいまえにさかのぼるが明時代に屯田から開けた街である。その後もこの村は非常に貧しい村として有名であったが、現在では1人当たりの純収入が6,166元、国家へ納税している税金は1人当たり2万1,800元となり、村全体では1万297元を納税している。これらの数字は中国では最高レベルの農村・農民収入である。今では昔の遅れたこの村に驚天動地の変化が起こっている。

この村の現状は農業を基礎として、第二次産業と、第三次産業が全面的に発展している。農業を基礎とした農村経済の継続的な拡大のもとに、発展をしてきた村である。現在ではこの村には工業(郷鎮企業)が発展しており、35社の工場があり最大約7,000人が従事しており、常勤従業員は4,000人いる、その他は臨時工である。4,000人のうち、地元出身者が2,000人と外部から来ている従業員が2,000人である。

約半数の企業はタバコ産業の関連製品(巻紙など)の製造業であり、その他として

は、軽工業、化学工業、食品、建材、観光産業、花卉産業、養豚・養鶏産業、不動産産業などの多種の産業がある。この村の成功例を見るために雲南省ばかりでなく、全国各地から参観団が毎日来ている状況である。

中国では工業のなかで国有企業の占める生産高が50%を下回る状況となってきた。その他の部分は農村などをベースに郷鎮企業(集体企業)や民营企业の生産高である。この大营街鎮の場合は農村がベースであるから、郷鎮企業の成功例である。玉溪市ではこのような全国に誇れる郷鎮企業の成功例があるので市の産業政策、中小企業政策のなかで、この大营街鎮の例をよく研究して、成功例をケーススタディとして、玉溪市の傘下の県・郷鎮への啓もうと創業指導を積極的に行うべきではないかと考える。本格調査にても日本の専門家の目で、この大营街鎮の成功例を分析すれば、他のモデル都市の郷鎮企業との比較を行いまた提言にも非常に参考になるとと思われる。

## 2) 産業インフラの現状

玉溪市は交通が便利で、通信も発達している。国道などの公道は7本あり、雲南省の省都へは高速道路で約1時間の好立地にある市である。また雲南省では、現在の昆明空港より規模の大きい国際空港を新たに建設する計画を持っており、その新国際空港は昆明市と玉溪市の間に建設する可能性があるという、そうであればますます玉溪市のいろいろな面での優位性が高まるとと思われる。玉溪市は過去数年、通信・交通・電力・基礎教育・医療衛生等の基礎インフラの充実に注力している。市内には1区8県があるが、これらすべてを結ぶ高速道路又は準高速道路が既に完成している(しかしこの投資資金は国家の開発銀行や商業銀行などから借入を受けているために、将来この返済が市の財政を圧迫する可能性があると思われる)。

玉溪市は風光明媚な観光資源を多くもっているが、反面その生態系の保護と環境汚染防止に多くの施策を行っている。汚染の主要なる原因は生活汚染、農業汚染(農薬などの汚染)、周辺の山から流れ出る泥の汚染である。

現在一番汚染が進んでいるのは星雲湖である、汚染度は4度で基本的には飲料水には不適で、遊泳もできない状況であるという。しかし玉溪市としては十五計画に基づき、高原三湖(星雲湖・撫仙湖・陽宗海)の環境汚染の改善と防止のために各種の対策を行っている。学問的な研究については各方面の協力を得ている模様であるが、特に日本の琵琶湖湖沼研究所とは長年にわたる指導を受けているとのことで、当地からも専門家が琵琶湖研究所を訪問している。その関係もあり、当地の琵琶湖研究所に対する評価は非常に高かった。

玉溪市江川県の污水处理場の見学を行った、ここは主として生活污水の処理を行っている。この污水处理場の処理能力は1日1万tである。非常に簡単なシステムであった。

まず污水处理場に入ってきた大きなゴミを取り除き、2つの沈殿池に送り、沈殿が終わったあとで放水するというものである。素人の目にはこの程度の処理設備であればそんなに大きな投資は必要がないと思われた。しかし処理場の新規建設に関して、玉溪市は外国の資金を求めた投資案内パンフレット(収集資料)を印刷してホテルに置いてあったのには驚いた。玉溪市としては外国に資金を求めるまでもなく、この程度の簡単な污水处理場は数多く設置する必要があると考える。本格調査での専門家の調査と提言により多くの污水处理場の設置ができ、湖の汚染が防げることが望まれる。

さらに、撫仙湖にも污水处理場があった。この撫仙湖の汚染度は2度で飲料水の取り入れや、遊泳はできる湖である。ホテルの近くにあった污水处理施設は規模はそう大きくない施設であったが、ホテルやレストランの排水及び土地住民の生活廃水を、撫仙湖にそのまま流さないようにと設置された施設である。処理済みの水はポンプで山の上にある畑に灌漑用水として送っているという。

汚染の原因の一つに農業廃水があり、これには多くの肥料や農薬が含まれているという、これに関しては農業専門家が湖の汚染被害を少なくするための肥料及び農薬などの使用を検討することが望まれる。

### 1 - 2 - 3 大理市

#### 1. 大理市産業活動と産業インフラの現状・計画と課題

大理市の事前調査は一日を会議と現地踏査にさらに一日を洱海(じかい、中国語音：アルハイ)周回の現地踏査となった。大理市の産業活動と産業インフラを含む全体の都市発展戦略の現状・計画と課題の内容は、添付資料としてW/Sにおける同市代表の発言記録、同市訪問時に行われた面談議事録、及び現地踏査記録を作成した。またその他の同市の関連資料さらに統計資料等を収集したので参考にされたい。ここにおいてはそれらの主要内容とこれらの資料に現れない発言や情報を中心に同市の産業活動とインフラの現状・計画と課題について述べる。

大理市人民政府が事前調査団の質問表(調査フレームワーク)に対する回答文書として準備した資料は「中国西部地域大理市中核モデル都市発展戦略調査報告資料」と題する大理市の現状と課題について述べたものである。その内容はA)都市計画と地域開発計画の現状、B)人口流動、就業機会、社会保障の現状、C)インフラ投資計画の概要と課題、D)大理市の産業構造の現状及び工業構造の調整、汚染整備計画、E)大理市人材開発と教育の現状、F)大理市の地方財政及び行政区分の現状である。

大理市の産業活動と産業インフラに関して主としてこの資料の中で関係のあるC)及びD)を中心とし、その他の関連情報などを参考に述べる。

## 1) 産業活動の現状・計画と課題(D)

大理市の産業活動については大理市の回答資料の3ページにその紹介がしてあるので、下記に引用する。

大理市は商業・流通と観光業を主とする新興都市である。第一次産業は食糧作物が中心で、経済作物も一定の割合を占めている。2002年における食糧、経済作物、飼料の比率は51:18:31であった。工業は加工業が中心である。第三次産業は順調に発展しており、優位性と将来性をもっている。2001年の域内総生産(GDP)は61億2,800万元。産業別内訳は、第一次が7億1,200万元(GDP構成比11.6%)、第二次が31億6,900万元(同51.7%)、第三次が22億4,500万元(同36.6%)となっている。第一次、第二次、第三次産業の構成比は12:51:37。第三次産業のうち、観光業(旅行業)収入は16億7,000万元で、GDPの27.3%を占めている。大理を東南アジア、南アジアに通じる雲南省西部の経済中心地とし、中国で一流の、世界に名高い観光地に育成し、かつ2つの文明建設が理想的に展開される民族自治州の一つに育成するという、省・自治州が掲げる戦略目標に基づき、かつ、「観光業、工業・流通による大理市の振興を図り、高効率農業の発展をめざし、2つの文明の協調発展を促進させる」及び第三次、第二次、第一次産業という順番で構成比が高い順で調整し、産業を発展させる方針に従い、発展を主題とし、経済構造の調整と最適化を大筋として、旅行、商業・流通、建築、建材、バイオ製薬を重点とする4大基幹産業の発展に注力する。」

次に大理市の産業構造の現状、及び工業構造の調整に関する資料の一部を下記に引用する。

### ア) 産業構造の現状

同市の産業構造調整については、市場を誘導役とし、資源を拠り所とし、効率を中心とし、科学技術を動力として、「観光業、工業・流通による大理市の振興を図り、高効率農業の発展をめざし、2つの文明建設の協調的発展の促進を図る」という筋道に基づき、第三次産業を優先的に発展させ、第二次産業の土台を固め、第一次産業を引き続き強化するとともに、市場を有し、付加価値が高い新興基幹産業の育成を加速することで、都市の総合経済力を絶えず増強していく。なかでも、農業の産業化を強化し、第二次、第三次の発展をめざすうえでの条件づくりを行う。

### イ) 工業構造の現状と存在する問題

同市の工業企業構造と製品構造は合理性に欠け、企業の規模は小さく、製品の関連性に差がある。新製品の開発力は弱く、工業の現代化レベルも低く、設備は老朽化しており、管理人材も少なく、管理レベルも低い。

## ウ) 産業及び工業関連の環境汚染状況と問題

同市の持続可能な発展戦略目標と結び付け、蒼山、洱海の生態系保護を主な任務とし、新たな工業・産業プロジェクトを立ち上げる際には、関連基準に基づき、「三廃」(廃水、大気汚染、産業固形廃棄物)などの汚染源を厳しく制限し、排出基準値の達成を義務づける。

上記にて大理市の産業活動及び産業構造の現状と計画について理解をしたが、大理市の産業構造に関する計画を簡単に説明すると下記のようなになる。

大理市は観光業、工業、農業を3大産業と位置づけられている。

まず観光産業を中心とする第三次産業を優先的に発展させ、その結果その他の産業への波及効果が及ぶことを期待している。

工業は上記の2、に記してある課題を抱えているし、また3、の環境汚染の問題も抱えている。

農業の高収益化を図ることは、やはり基本的な問題であり、他の産業への好結果をもたらす。

それではそれぞれの産業の現状はどうなっているかであるが、これについては統計年鑑や現地での調査で明らかにすべき問題であるが、ここでは事前調査レベルの情報を整理する。

大理市の産業：大理市で見聞きした産業は具体的には食品産業(タバコ、ビールなど)、観光産業、綿紡績などの繊維工業、建築業、建築材料メーカー(セメントメーカー、石灰メーカーなど)、製薬会社などの製造産業であり、さらに雲南省西部地域の商品の集散地であるため商業・流通産業が発展している。また規模的に大きな産業としては雲南省の特色であるタバコであり、これは最終製品のタバコ工場もタバコ栽培(乾燥)農家も潤っているといわれている。食品工業関連の情報として、国有のビール工場がデンマークのカールスバーグへの売却交渉が現在行われているとのことであった。実際に踏査したのはビール工場及び各種の観光スポットであり、タバコ工場、セメント工場などは車中から説明を受けただけである。また技術開発区では製薬会社、不動産会社が入居しており、またハイテク企業を誘致しているとの説明は受けたがその実態、すなわち何社が入居するかは分からなかった。しかしこの開発区は増設が必要でどんどん拡大しているのが実状であるために、本格調査では一体この開発区の優位性がどこにあるのかを調べてこの開発区の発展の方向性についても市側と検討をする必要があると思われる。

商業関係では、自由市場である泰安市場を見学した(現地調査記録参照)。ここは国有企業が遊休土地の活用法として自由市場を開設し、そこから土地賃料収入を得ている。非常に多くの簡易店舗があり(農民、商人、個人企業など主体)とホテル・食堂などの業者や一般客が買物に来ていた。大理市としては雲南省西部の中心地であり集散地であると考えるのであれば、この成功例を参考にして市立のさらに大規模な広域圏を対象とした卸売市場の建設を検討すべきであると感じた。

同市にとって最重要産業である観光産業であるが、事前調査では現在の観光産業の詳しい内容については時間の関係で調査は行えなかった。本格調査にて観光産業関係の専門家がーから当地の観光資源、それをとりまく道路、ホテル、レストランなどのインフラ関係、更には雲南省の観光ルートのなかでの大理市観光スポットの位置づけについての調査・検討を行い同市の観光産業の責任者と将来ビジョンなどについての研究が必要と思われる。同市には空港があるために空港のない観光都市と比べて大きい優位性をもっていると思われるが、同市の関係者によると昆明から当地に来る乗客は多いが、大理市から昆明への帰り客が少ないので航空会社はこの大理市への便数を多く出さないようである。ちなみに、事前調査団が大理市から昆明市へ帰途の際に利用した航空便は「石林」という有名な観光地始発の大理市経由昆明市行きの便であった。同市としてもこの点航空便の問題については頭を痛めているようだが、大理市に来た観光客は帰りに有名な観光地である麗江に行き、そのまま麗江から昆明などに帰るとのことである。逆に麗江から大理市に来る観光客もいると思われるが、大理市の観光客を増やすため、また滞在客を増やすために、専門家による現状分析と対策の提言が必要と思われる。さらに大事な観光産業及び関連産業の発展のために重要なことは、この美しい、歴史のある「東洋のレマン湖」といわれる洱海の景勝地を滞在型の観光施設やリゾート地にすることの可能性について重点的に検討することが、同市の観光産業の更なる発展のためには必要と思われる。気候が一年中春といわれ「春国」といわれる雲南省のなかでもこの歴史、民族文化と湖と山のすばらしい景観をもつ大理市は滞在型観光地として発展する可能性を秘めていると思われるのでこの角度からの検討が必要であろう。

## 2) 産業インフラについて(C)

大理市の資料によると大理市の市街区は下関城区、新城区と鳳儀城区の3地区に分かれている、そして大理市のこの3地区の発展方針は次のごとくである。「下関城区は西洱河を市街地の中心エリアとし、東南部方向への発展に重点を置く。新城区は主に、西洱河北エリア、蒼山の麓・下関から大理市街地の主要幹線道路沿い、経済開発区東エリア、

下関南エリアの開発を進める。鳳儀城区は雲南省西部における物資集積地とし、倉庫機能を有する施設の建設を進めるほか、交通、給排水、電力、電信などのインフラ整備を強化する」とある。

上記に関連して大理市の3市街区のインフラ整備について、「C、インフラ投資計画の概要と課題」においては下記の計画が示してある、

#### ア) 大理市都市計画におけるインフラ分野の重点プロジェクト

大理市都市計画におけるインフラ分野の重点プロジェクトは市全体の経済・社会の持続可能な発展戦略にかかわる事業から着手する。これらの事業には交通、エネルギー、環境保護、教育、医療、文化、観光、農業産業構造の調整などの分野が含まれる。

##### (一) 交通・エネルギー：

A)主要課題は、国道214号線、大理～鳳儀間の一級道路の建設である。同道路の総延長は43kmに及び、大理古城～下関～鳳儀に通じる幹線道路であり、経済・社会の両面に連動する。総投資額は6億8,000万元に達する見通しである。B)エネルギー面では主に、農村電力網の問題を解決し、都市電力網の改造を行う。電力供給能力と安全性を向上し、電気料金の引き下げ、生産促進を図る。C)下関の西洱河海口大橋又はトンネル建設について、F/Sの検討を行う。市街区の交通上のボトルネック、都市の急発展を阻害する問題を解決する。総投資額は1億2,000万元に達する見通し。

##### (二) 洱海の環境保護：

洱海は同市市民の生産、生活上の重要な水源である。洱海周辺の農民、住民による洱海への汚水排出問題を解決し、湖周辺で汚染防止事業を展開することで、洱海を保護する。総投資額は3億元。洱源海西海ダムを建設し、大理市に水を引き、大理、下関両市街地における飲料水の質の問題を解決し、水利用における洱海の負担を軽減する。

##### (三) 教育 / (四) 医療 / (五) 文化は略

##### (六) 観光：観光・旅行業を同市における基幹産業とする：

観光業によって大理市の振興を図るという戦略に基づき、観光ルート、景勝地の開発などの研究から着手。旅行客の大理逗留時間の延長(現在約1.4日)を図り、観光収入の増加をねらう。

##### (七) 農業(略)

##### (八) 都市緑化：

都市における緑化率の低さを解決。適応力が強い常緑樹種を選び、都市緑化率の向上を図る。

イ) 国家の行う西部大開発プロジェクトの主なインフラ建設プロジェクトと大理市のインフラ建設計画との関係 :

中央政府は現在及び今後の一時期において、インフラ建設の加速を開発の基礎とすることを決定、生態環境の保護と建設の強化を開発の根本とし、産業構造の調整を開発のキーポイントとし、科学技術教育と人材育成の加速を開発の重要条件とし、改革深化、開放拡大を開発の強力な動力とすることを確定した。

ウ) インフラ事業の実施における主な資金調達方式

大理市の財政は基本的に日常の支出を賄うのに手一杯な状態であり、建設資金が不足している。大理地区の発展を加速するためには、広く資金を募り、多方面から資金を導入し、資産の有効活用を図る必要がある。中央政府・省政府(上級)に対する資金申請を積極的に行い、適度な起債を実施し、国内外からの融資を利用するなどして、建設資金を調達しなければならない。

エ) BOT(建設・運営・譲渡)方式を含む民間資金導入についての考察、及び制度的枠組み( 税収、金融面での優遇政策、措置など )について :

改革・開放の発展需要に適応し、外資による投資をさらに拡大し、先進的な技術と管理経験を導入し、大理市の経済・社会発展を加速するため、税収面において、国及び省の税収関連法律・法規を厳格に執行することを前提に、大理市の対外開放政策、措置、メカニズムを全面的に改定・整備し、よりよい投資環境を構築する。

以上、大理市のインフラ整備の計画と資金調達まで同市の計画を俯瞰したが、大理市の都市発展戦略に占めるインフラ整備のための投資資金負担の大きさに圧倒されるのが率直な感想である。この計画は一つ一つが大理市の都市発展戦略には必要なインフラであることは理解できるが、一中等都市が実行できる計画でないように思われる。したがって投資資金の源泉(国の支援、省の支援、大理市の財政、銀行からの借り入れ、外国投資 BOT など)についての根拠のある資料を基にした産業発展計画とインフラの整備についての優先度とスケジュールについての検討が重要と思われる。また大理市の都市発展戦略に基づく「選択と集中」を行い、総合的なバランスを考えた実行が必要と思われる。西部大開発に関しては、中国政府は国家財政からの優先的支出、外国借款の西部大開発への優先的利用、商業銀行への西部大開発に対する一定枠の貸付要請などを行っている。大理市がこのなかのどの資金ソースから、どのくらいの額を、どのくらいの期間借り入れができるのか、また、その返済はどうするのかなどについて、調査団の財政・金融専門家及びインフラ計画専門家と検討する必要があると思われる。特に外国からの BOT、TOT などはいまだ国家が法律も作成していない現状では資金

ソースとして現実的ではないとの他の省(四川省)の意見もあるので留意が必要である。なお、外国借款の利用例としては踏査記録に書いたが大理市で現在建設中の汚水処理場はイタリアのタイドローンを利用したプロジェクトである。

このような遠大なインフラ整備計画は短期的には実現ができないものであるために、調査団としては現在のインフラ整備状況と産業発展計画に必要なインフラの関係を現実的に把握して、大理市の産業活動の発展に必要な、資金的な裏づけのあるインフラ整備の優先度やスケジュールについての提言が一つの現実的な、有効なものであると考える。

#### 1 - 2 - 4 都江堰市

##### 1. 都江堰市の産業活動と産業インフラの現状・計画と課題

都江堰市における現地調査はわずか1日であり、午前中は会議、午後は現地踏査であった。都江堰市の産業活動と産業インフラを含む全体の都市発展戦略の現状・計画と課題の内容を理解するために、添付資料としてW/Sにおける同市代表の発言記録、同市訪問時に行われた面談議事録及び現地踏査記録を作成した、そしてその他資料として同市作成の資料さらに統計資料等を収集したので参考にされたい。ここにおいてはそれらの主要な内容とこれらの資料に現れない発言や情報を中心に同市の産業活動と産業インフラの現状・計画と課題について述べる。

都江堰市人民政府が事前調査団のために準備した資料の表題は「都市経済の発展を加速、都江堰市を最適な居住環境と創業環境をもつ生態・文化・観光都市に育成する」とあり、そして「同市がここ数年、進歩的な考察と計画により、「都市経済による全体発展の促進」という(全体)戦略と「旅行(観光)業で市を振興し、工業で市の強化を図り、農業の産業化で農村を豊かにする」という経済発展プロセス(構想)を積極的に実施し、同市の経済・社会は持続的かつ加速度的に健全な発展を遂げている。2002年の域内総生産(GDP)は前年比13.7%増の70億3,000万元に達する見込みである。第一次、第二次、第三次産業の構成比は14.4 : 40.4 : 45.2。財政収入は14.5%増の4億1,000万元に達する見通しである。そして最後に「ここ数年の努力を経て、都江堰市では都市経済が急速に発展、最適な居住環境と創業環境をもつ生態・文化・観光都市の建設について、一定の成果をあげている。しかし、これは初歩的なものに過ぎず、当市経済力に限りがあることから、産業構造の調整、インフラ建設、科学技術・文化教育、生態環境建設と環境保護、特色ある経済の発展などの分野で、さらに深い検討、科学的かつ実行可能な対策の制定が必要とされている。さらに重要なことは、国の西部大開発戦略の進展を追い風とし、国の強力な支援を得ることであり、これによって当市の飛躍的発展が推進されることを希望するものである。」と結ばれている。こ

の資料から引用したこの部分に同市の都市発展戦略と現状・計画及び課題が凝縮して述べられていると思われるので、この現状分析を参考にしてこの資料の記述の順序に基づき、同市の産業活動と産業インフラの現状・計画と課題について述べる。

#### 1) 工業一般

今回の事前調査では同市の工業の現状を実際に参観したのは、フランスとの合弁のセメント工場、技術開発区の2か所のみであり、技術開発区では三洲油圧機械、江蘇揚子江薬業集団と四川海蒂薬業有限公司など他省から進出した企業の建設現場を車上より見学した。一般状況は同市の説明と資料により、「当市は現在、工業分野のうち機械、建材、医薬・化学工業、エネルギー、印刷・包装業で一定の基礎をもっているが、しかしながら、全体的にみると、その規模は依然として小さく、産業の集中度や関連性に欠け、産業チェーンの構築が十分でないといった問題が存在する。こうした現状を改善するため、有効的な措置の実施が焦眉の急となっている」という状況である。そして今後の同市の工業の発展のために「(一)ハイテク産業の発展を早め、5大支柱産業チェーンと5大優良企業の育成に注力する、(二)中小企業の発展を拡大・強化、より多くの労働力の吸収に努める、(三)「1区2パーク」の建設を拡大・強化し、工業の集積度と集中効果の持続的向上を図る」などの戦略を採用するとある。しかしながらこれらの戦略について同市は「さらに深い検討、科学的かつ実行可能な対策の制定が必要とされている」と資料の中で述べている。同市との会議の席上でも「現在の計画は実状に合わない部分があるために、当市の工業発展戦略について日本の本格調査団と当市関係者が一緒に研究を行い、その結果の提言」に期待しているとの発言があった。具体的には日本の専門家が同市の基礎的条件と計画目標レベルとその実現可能性について検討していただきたいとの希望も表明された。

同市との会議や説明などで得た感触では、同市の産業活動に関する主要なる課題は次の2点になると思われる。まず一つ目の主要課題は、同市が観光産業により市の振興を図るものの、現状の観光産業だけの財政収入では市の財政が持たないために、工業の強化すなわち工業による財政収入の増加、失業者や流動人口の雇用の吸収などが市の都市化発展戦略には必要欠くべからざる要素とされていること。したがって観光資源及び自然環境保護と工業の調和の取れた発展が重要な課題である。同市によると環境保全のために計画が許可されなかった工業プロジェクトがあったので、ハイテクソフト産業などのよう自然環境と共存ができる産業の発展が望まれている。二つ目の主要課題は四川省省都である成都市にあまりにも近いことである(成都市から39km)。もともと同市は成都市に属する1つの県(成都市都江堰県)であったために、独立の市としての一面と「大成都市圏」の一員としての両面から同市の工業化戦略・産業戦略の検討が必要である、し

かし市当局の立場としては成都市より独立した工業化をめざすことがまず任務であろう。

なお、同市の工業発展戦略については、四川省計画委員会、及び同じ省内のしかも近隣のモデル都市である徳陽市の関係者が「都江堰市の工業の発展」に一樣に疑問を投げかけていた。この理由については具体的に述べられなかったが、本格調査調査ではこの理由を明らかにし、また同市の戦略的優位性(例えば資源、人材、伝統産業など)なども明らかにして、同市の工業発展戦略の再検討のための提言が必要であると考えられる。工業発展戦略のなかで同市における国有企業の存在とその発展あるいは整理などの状況については調査ができていない。同市からこの問題に関して言及されていないということは、同市にはもともと工業系の大型国有企業が少なかったと推測される、もしそうであるとすれば同市には国有企業による工業基盤の形成ができていない可能性がある、この点を本格調査で調査及び検討が必要と思われる。また同じ公有制の企業である郷鎮企業(集体企業)について、同市より同市の郷鎮企業は現在の市場経済には対応しきなくて縮小していく傾向にあるとの発言があった。郷鎮企業は都市発展戦略のなかでは商・工業の発展の担い手であるため、本格調査においては郷鎮企業への支援体制のあり方などの調査・研究が必要であろう。

また、資料にある「中小企業の発展を拡大・強化しより多くの労働力の吸収につとめる」とあるが、この中国の「中小企業促進法」に基づく工業の創業・発展について述べたモデル都市は意外に少なかった。同市では2003年3月より「中小企業管理局」を経済委員会より分離独立させ、中小企業(私営企業を含む)への各種支援(融資、管理など)を行う予定である。中国の中小企業施策は大幅に地方に権限が委譲される見込みなので、同市の中小企業の創業及び支援に実態についてその具体的な内容を聴取し、研究して日本の例を参考に提言することが重要と思われる。

## 2) 観光産業：

同市の上掲資料の中の「二、旅行・観光経済の発展の深まりを求め、市の振興・繁栄効果をねらう」に詳しく同市の現状、計画と課題が述べられている。資料によると「都江堰市は青城山、都江堰の2大世界文化遺産をもち、その歴史・文化と美しい自然環境は内外に知られている。同市の今年の旅行客数は延べ435万人、入場料収入は7,200万元、旅行収入は総額11億5,000万元に達する見込みであるが、これらの数字は豊富な観光資源及び良好な発展環境とは釣り合いの少ない数字である。よって青城山、都江堰の世界文化遺産という国際的に通用する知名度を十分に活用し、旅行産業の構造調整を行い、観光資源を整備し、効果的な旅行キャンペーン戦略を実施し、業界全体で様々な(戦略)措置を講じ、旅行業への投資市場を開放、国内外の顧客市場を開拓して、旅行経済の「核融合」を促進しなければならない」とありその内容について詳細な説明がしてある。これ

らの具体策は同市が依頼した外国の観光ローカルコンサルタントよりのアドバイスに基づき作成されたものであろう、したがって本格調査ではこの資料が重要な参考資料にあると思われる。

この都江堰市の今年の観光収入予想額は11億5,000万元とあるが、これはモデル都市の大理市の16億7,000万元と比べてそう大きな数字ではない。世界文化遺産が2か所もある都市は世界でもまれであろう、それにもかかわらず観光収入の総額が多くないのは資料にも対策が記してあるように、世界文化遺産に指定されてからの年月が浅いことで外国への知名度が低い点があると考えられる、そしてそのために宣伝活動を活発にするため、この宣伝活動の仕方の検討が必要であろう。ただ四川省政府や当地の関係者が一番問題にしていることは、省都であり観光都市である成都市にあまりにも近いことである、このために成都市よりの同市への「日帰り観光」が一般的であるという。同市に宿泊する観光客が少ないことが折角の貴重な観光資源がありながら、同市の観光収入が少ない理由であるといわれているが、資料ではこの重要な問題には言及されておらず、観光収入を伸ばすための各種の考えられる一般的な対策が述べられている。しかし、都江堰市の発展構想の第一に掲げられている「観光産業により市の振興を図る」ためにはこの成都市の観光産業と同市の観光産業との関係を同市の最重要課題として真剣に取り組むべきと考える。成都市から39km、成灌高速道路を利用すればわずか25分で行ける距離にある同市の観光は成都市から日帰りで行ける観光地であろう。しかし逆にいえば都江堰市に宿泊して、都江堰市から成都市への日帰り観光も可能である。四川省の省都であり超大都市、商業都市、文化・観光都市である成都市との競争は簡単ではないが、都江堰市としては現状に甘んじるのではなく、工業発展戦略と同じく成都市とともに発展する面と成都市と競合して発展する観光産業戦略を検討すべきであると考え。例えば成都市の物価(ホテル代、食費など)と比べて、都江堰市の物価は安いためにコスト面での競争も検討すべき戦略であろうと思われる。また都江堰市の世界文化遺産巡りコースや徳陽市の「三星堆博覧館」などをコースに入れるなど、都江堰市をベースキャンプとしての観光コースの開発と宣伝・セールスなどの一層の努力が必要であると考え。そうすることによって都江堰市政府の都市発展戦略のとおり都江堰市の観光産業の発展が市の振興を図るという目的が達成されることが考えられる。

観光業の振興策のなかに「旅行業への投資市場を開放」があげられているが、これは外国直接投資及び中国国内からの投資を期待していると思われる。現地踏査で立ち寄ったホテルや車中より見かけた数少ないホテルは外観上は外国人観光客の満足を得るようなホテルはなかった。また観光地としてのレストラン、土産物屋などの施設も旧態依然として建物であった。これらの観光施設の整備は観光客の増加を図るためには非常に重要

な要素であるため同市は整備計画をもっているが同市の地元の資金には限りがあると思われるために外国直接投資や中国国内投資を誘致するために優遇策など施策を講じることが必要であり、具体的な誘致策と行動が必要と思われる。

### 3) 農業及びその他産業

都江堰市での会議や現地踏査では、農業、商業、物流などについて会議での説明がほとんどなく、また調査も行っていないため、ここで改めて述べることはない。ただし同市の資料にあるごとく同市の都市発展戦略には「農業の産業化で農村を豊かにする」ことが重要であるとする。資料の「四、農業及び農村経済構造調整を加速、農業の産業化経営を推進し、農業基盤を固める」にある内容については、同市の言っているごとく「更に深い検討、科学的かつ実行可能な対策の制定が必要とされている」状況であると思われる。そのために本格調査における日本の専門家と同市の専門家の調査に基づく提言に同市の期待が大きいと思われる。

### 4) 産業インフラ整備

同市は都市の基礎インフラ建設に既に6億元を投入した、その基礎基盤施設は市街地の汚染管網建設工事及び污水处理場、高速道路、水道などの供水設備、電力供給、ガス、産業廃棄物処理場などである。

中国では環境問題と同時に生態系の保護・保全については厳しい規制があるために、同市のような「生態・文化・観光都市」では生態系の保護に密接に関連するインフラ整備には多くの資金が必要となり、これが市の財政の大きな圧迫要因となっていることが予想される。本格調査においてはこの環境問題と生態系保護の関係についての調査と考察に基づく、同市の産業インフラ整備を検討する必要がある。

都江堰市の都市発展戦略では更なる産業インフラの整備が計画されているが、これらの計画が2010年を目標とする長期計画ではある。同市の財政規模とインフラ整備に要する投資額の関係についての調査が必要と思われる。同市は「当市の経済力には限りがある」ことを課題として認めているために、本格調査においてはこの問題が大きな問題となると考えられる。この解決には過大な設備計画の有無とスケジュール面での調整が主な検討事項と思われる。

## 1 - 2 - 5 徳陽市

### 1. 徳陽市の産業活動と産業インフラの現状・計画と課題

徳陽市においての現地調査はわずか1日であり、午前中は会議、午後は現地踏査であった。徳陽市の産業活動と産業インフラを含む全体の都市発展戦略の現状・計画と課題の内容は、添付資料としてW/Sにおける同市代表の発言記録、同市訪問時に行われた面談議事

録及び現地踏査記録を作成した。またその他の同市の関連資料さらに統計資料等を収集したので参考にされたい。ここにおいてはそれらの主要な内容とこれらの資料に現れない発言や情報を中心に同市の産業活動とインフラの現状・計画と課題について述べる。

徳陽市人民政府が事前調査団の要請に応じて準備した資料は「徳陽市の経済・社会発展状況に関する紹介・徳陽市発展計画委員会・主任 于廷哲、2002年12月24日」と題してあり、徳陽市の現状と発展構想が書いてある。その内容は、(一)発展の基礎として(一)自然資源及び文化・景観、(二)経済・社会発展環境、(三)主要産業の発展状況が述べられている。次に(二)として、21世紀の開幕後20年間における徳陽市の経済発展目標及び主要方針とし(一)主な発展段階における目標、(二)現代化実現で直面する主な問題、(三)発展への主な筋道が述べられている。最後に(三)として、主な発展措置、及び日本側の協力または援助を希望する分野として6項目が上げられている。

同市の産業活動と産業インフラの現状・計画と課題について、主としてこの資料の「(三)発展への主な構想(筋道)にある「4つの難題に立ち向かい、4大戦略を実施し、重点を突出した発展をさせ、10大プロジェクトを建設する」という戦略的構想の内容と順序に基づいて述べる。

#### 1) 農業産業化戦略

「農民の収入増加を目標とし、農業の産業化を中心として、当市の農村経済と農民の増収についての突破口を探る」戦略である。徳陽市の農業の現状に関しては、この資料の「(三)1. 農村経済」によると「徳陽は四川及び西南地区の重要な食糧・食用油の生産基地であり、また赤身の肉が多い豚の生産基地でもある。農村の社会・経済の発展と改革・開放の深まりに伴い、農村の工業化が加速している。特に、第七次5か年計画(1986～1990年)、第八次5か年計画(1991～1995年)期間中における急発展をしたのち、農村工業は農村経済の主力となり、かつ農民の重要な収入源となった。ここ数年来、農業の産業化経営を代表とする現代農業の発展モデルが次々と出現した。同市が育成し支援をした6大重点産業地帯(ベルト)、8大リーディング・インダストリー、10大産業化プロジェクトは既に初歩的効果をあげ、農業産業化におけるリーディング・カンパニー数社が現在も加速度的な成長を続けている」とある。同市の農民の所得レベルは「(二)2、農村住民の1人当たり可処分所得」で、現代化の基準に従うと、農村住民の可処分所得は1人当たり年1万元のレベルに達していなければならないが、同市では2002年時点で2,600元に過ぎない。所期の目標を達成するためには、農民の収入の飛躍的な増加が必要である。これなくしては、現代化の実現は難しい。

さらに「三、主な発展措置、及び日本側の協力又は援助を希望する分野」の1番目で、農業の産業化を加速し、農村の工業化を推進するための協力をあげている。すなわち、主

に以下の4つの分野で現状打破による発展が必要であると、第一に、特色ある経済配置、経済規模の拡大。第二に、農産物の高度加工(付加価値化)及び販売流通分野、第三に、現代農業の発展を図るうえでのサービスシステムの構築、第四に、農業総合開発分野における新たな展開への協力をあげている。そしてこれら分野の発展を図るうえで、徳陽市に最も欠けているものは農産物の高度加工技術(付加価値化)である。食糧・食用油製品、畜産物、漢方薬の高度加工技術(付加価値化)において、JICAの援助を得られることを希望する。その目的は、農村における工業化の推進、低所得者の収入増にあると述べられている。

さらに10大プロジェクトのなかでは農業産業化については、「特性を生かした経済、経営の規模化、農産物の二次加工、販売ルートなどの面で検討、研究を重ね、地方色があり、市場における優位性を備え、強い波及・牽引力と他を圧倒する力をもつ商品、及び農業産業化におけるリーディング・カンパニーの育成に努める」とある。

この農業の産業化への問題は日本人には少し理解し難い部分が含まれていると考える。すなわち中国の農業産業化という表現のなかには、中国でいうところの農村工業の部分が入っていると思われる。すなわち自給自足経済から始まった農村での工業が発展して現在では郷鎮企業と呼ばれる公有企業(集体企業)のからの税収や賃金収入が農村の収入のなかで大きな比重を占めている、したがって1番で取り上げた特色ある経済(工業)配置や経済規模(生産規模)の拡大という分野が入ってきている。これは本格調査の際に明らかにする問題であり、工業の専門家の指導が必要な分野であろう。しかし農業産業化においての日本調査団への第一の要望は「食糧・食用油製品、畜産物、漢方薬の高度加工技術(付加価値化)」であると明記されているので、本格調査でこの分野に絞った調査と検討が必要である。

## 2) 工業化戦略

徳陽市の工業化戦略は「市全体の工業経済において、優位性をもつ産業及び資源を拠り所とし、資源配置の整合性を図り、技術改造、創造・革新を加速し、工業経済全体における難関突破をめざし、工業化の発展を加速する」とある。

同市が優位性をもつ産業に関しては、一(三)2、工業経済に「機械、食品、化学工業は徳陽の工業経済における3大伝統基幹産業であり、これら産業の生産額は当市の工業総生産額の約75%を占めている。このうち、大型装置製造業は二重(第二重型機械工場の略称)、東電(東方電機工場の略称)、東汽(東方蒸気タービン工場の略称)などの代表的企業を有し、技術力が結集しており、補完性も強く、全国でも重要な機械・装置の製造基地となっている。その基礎力と産業基盤は全国の同業他社のなかでも、際立っている。燐化学工業については、資源面での優位性が目立つ。業界内の重点企業のメカニズムは

機動性に優れ、資本も充実しており、国の重要な磷化学工業基地の一つに数えられている。食品業では藍剣(ビール工場)、劍南春(白酒のメーカー)、什ファン巻煙廠(タバコ工場)など、ブランド力と資本力をもつ企業が存在している。国内食品市場、特に西部地区で重要な地位とシェアを占め、当市の財政収入を支える税源産業の一つとなっている。このほか、当市は医薬、新素材、天然ガス化学工業、アパレル、電子産業の発展を推進、これら産業は現在、当市の経済発展における精鋭軍になりつつある」とある。

鉱物資源については一(一)2、に「当市の確認済み鉱物資源は30種類あまりにのぼる。なかでも、磷鉱山、石炭鉱山、石灰石鉱山、硫黄、リン、アルミニウム、ストロンチウム、天然ガスなどの資源が大量に確認されている。このうち、磷鉱石資源の確認埋蔵量は4億t以上にのぼり、全国5大リン鉱石基地の一つになっている。天然ガスは当市にとって、極めて前途有望な優良資源であり、確認済みの工業埋蔵量は1,500億m<sup>3</sup>以上に達し、境界内の新場ガス田は基本的な規模を既に備えており、全国7大ガス田ベルトの一つに数えられている。」とある。

10大プロジェクトのなかには下記のごとく多くの工業関連プロジェクトがある。

大型装置産業：二重(第二重型機械工場の略称)、東電(東方電機工場の略称)、東汽(東方蒸気タービン工場の略称)を筆頭として、徳陽工業地域の機械・装置製造業の工場群の全体的な整合性を図り、製品のバージョンアップ、新製品の開発に注力し、中国西部地区における機械・装置製造業基地を構築し、徳陽市の機械業界における産業コンビナートの拡大・強化を図る。

食品産業：藍剣(ビール工場)、劍南春(白酒のメーカー)、什ファン巻煙廠(タバコ工場)を牽引役とし、現代企業(会社)制度の確立及び所有権構造(国有・民営)の改革を重点として、当市の食品産業を拡大・強化する。

化学工業産業：宏達、金路、竜蟒の3大企業集団をけん引役とし、リン化学工業及び塩素、ソーダなどの化学工業資源の整合性を図り、精細化工(ファインケミカル)製品を重点的に発展させる。規模拡大、技術革新・創造、市場拡大に尽力し、精細化工産業を強化・拡大する。当市の天然ガス資源メリットを活用、技術、資金、設備導入を進め、天然ガス・化学工業コンビナートを構築し、資源面でのメリットを経済メリットに転換する。

新材料産業：石膏板(磷化学廃棄物利用品)、穀物くずを利用した板材、双波管材(日本語名称不明)、電子部品向けグラスファイバー・ファブリックなど新型建材、及び磁性材料、防銹鉄部品、印刷板など機能材料を基礎として、ナイロン、アラミド繊維、ポリフェニレンサルファイド(PPS)、有機ケイ素材料などハイテク材料の産業化を進め、当市における新素材産業を拡大・強化する。

漢方薬産業：当市の医薬工業の基礎と特色ある漢方薬草資源を拠り所とし、先進的なバイオテクノロジーを積極的に導入、現代漢方薬分野における地位獲得に努める。

電子産業：「信元覆銅板」、「綿竹晟博」などの企業をリード役として、成都、綿陽、乐山などの電子情報産業、人材、科学技術面での優位性をもつ都市の協力をし、電子製造業の川上、川下関連製品の製造を推進、その集約化による発展を図り、投資誘致を強化、成都～徳陽～綿陽電子情報産業ベルトにおける地位を勝ち取る。」

日本への期待として徳陽市は「三、主な発展措置、及び日本側の協力又は援助を希望する分野」では、工業については「優位性をもつ資源に整合性をもたせ、工業構造の調整、最適化を図る」ための協力を希望している。その内容は「第一、市場経済原理を導入、企業が主体となり、かつ政府も積極的に参与する形で、資源の整合性を図るためのメカニズムを構築する。第二、健全な産業発展を図るための技術支援システムを構築する。第三、体制改革、メカニズムの創出を加速する。第四、新興産業、及び優位性をもつ資源の開発面で発展をめざす」ための協力である。また、「工業の発展において、我々は天然ガスとリン鉱石という2つの優位性をもつ資源を有する。しかしながら、我々の資金力、技術力は不足しており、この2大優良資源を十分に活用できていない。天然ガスとリン鉱石の加工度は低く、付加価値も高くない。リン化学工業企業は固形廃棄物を処理する能力がないため、環境面への影響が生じている。我々は、資金、技術、人材などの分野において、日本国際協力事業団の援助・協力を得られることを希望している。これにより、天然ガス及びリン鉱石関連製品の更なる開発を進め、リン鉱石加工企業の固形廃棄物に対する総合整備を実施したいと考える。」と結んでいる。

現地踏査において、天然ガスのボーリング現場などを参観して、この豊富な資源の活用について本格調査にて方向性を提言できることが望ましいと思ったが、やはり徳陽市側も上記の要望のなかで同じことを記している。中国は経済の発展の結果、以前は石油の輸出国であったが、現在では年間6,000万tも輸入する状況に大きく変化した。輸入石油の一部は石油化学工業の原料として利用されている状況である。かかる状況の下で徳陽市が地元の豊富な天然ガスを利用した化学工業の発展に期待するのは当然である。

またリン鉱石の活用であるが、同じモデル都市の雲南省玉溪市でも同じくリン鉱石が豊富に産出するのでその高度利用のための化学工業の発展と外国直接投資の誘致を検討していた。徳陽市でのリン鉱石の高度利用の方法についても専門家による検討が望まれている。

外国直接投資が立地的にあまり望めない内陸の都市発展戦略では優位性のある資源を利用した産業の発展が基本的な発展方向であると思われる。

### 3) 観光産業と第三次産業の発展

10大プロジェクトのなかに旅行・観光産業が入っている。徳陽市の資料「3、風景及び文化資源」には、「徳陽は長江の一級支流・沱江上流域に位置し、6県(市、区)全体で国による天然林造成・保護プロジェクトが実施されており、平均緑化率は2000年時点で36.5%に達している。市内には現在、省レベルの歴史・文化都市4か所(広漢、什ファン、綿竹、羅江)、歴史・文化村1か所(孝泉)がある。国が認定した市レベル以上の名所旧跡は39か所、自然観光スポットは21か所、文化観光スポットは18か所にのぼる。市内のイン華山、九頂山は省内外に知られる景勝地であり、三星堆博物館に展示されている古代の長江文化、巴蜀(四川省の別称)文化は国内外に広く知られている」とある。

そして同市の観光が同市の第三次産業全体を牽引しているとあり、同市は現在、観光スポットの積極的な開発、建設が順次進められている。

このため徳陽市は「三、主な発展措置、及び日本側の協力又は援助を希望する分野」で第三次産業の発展について次のような要望を出している。徳陽市は第一に重点観光エリアの開発・建設、及び運営モデル分野での現状打破、更なる発展が必要である。第二に、伝統サービス業の改革と現代サービス業の更なる発展を図らなければならない。そのために同市は旅行・観光市場関連のプランづくり、観光エリアの開発分野で、日本国際協力事業団との協力を希望するものであるとしている。

現地踏査で感じたことは、三星堆のような非常に重要な、貴重な文化遺跡をもちながら徳陽市では観光都市の街づくりが全く感じられなかった。そして三星堆博物館はそれなりに立派であったが、三星堆遺跡の規模の大きさを全く感じさせない、あまりにもスケールの小さな観光スポットであった。工夫次第で三星堆遺跡の観光資源としての付加価値はまだ上がり、観光客の増加が見込めると感じられた。したがって徳陽市が日本に協力を求めている上記の内容、特に三星堆の開発調査についてはよく理解ができ、顕著な効果のあがる分野だと思われる。

徳陽市は工業基盤や豊富な産業基盤をもっているために今まで観光資源の開発には積極的でなかった可能性があり、それを都市発展戦略の策定のなかで具体的な計画として上げてきたのは非常によいことと考える。都江堰市が観光産業をベースに次の財政基盤として大きな困難を抱えながら工業の発展に努力をしているのに反して、徳陽市は既存の工業基盤の下に、観光産業発展によりさらに徳陽市の第三次産業の発展をめざしているのはモデル都市の発展パターンとしては一つの代表的なパターンと考えられるので、この面での調査・提言は非常に効果が期待できると思われる。

### 4) 産業インフラ整備

資料の一、(二)2、インフラ建設によると下記の現状が述べてある。

「交通分野：宝成鉄道、達成鉄道、成綿高速道路が当市を通っている。高品質のセメント道路網が市内を縦横に走り、県、郷、鎮(市町村)の各所にセメント道路とアスファルト道路が通り、道路密度は1km<sup>2</sup>当たり64kmに達している。

通信・郵便分野：全市で移動通信網、プログラム制御方式による電話網、ページャー(ポケベル)網、市内電話網、衛星ステーションなどの通信ネットワークが既に構築されている。2001年時点の固定電話加入者は39万2,800人、移動電話加入者は67万人にのぼり、ラジオ・テレビ普及率は100%を達成、コンピューター保有率も年々増加している。

エネルギー分野：市全体の変電容量は2001年時点で270万KVA、電力販売量は42億kw時に達した。都市天然ガス気化率は90%以上に上っている。全体的に見て、同市の交通、エネルギー、通信など、インフラに関するボトルネックは既に基本的に解決している。

徳陽市は「三、主な発展措置、及び日本側の協力又は援助を希望する分野」の3、都市化の加速でインフラ整備関係として「徳陽市の改定版・都市計画によると、中心都市(1か所)、副都心(5か所)、重点鎮(町村)街群、一般鎮(町村)群の4層からなる都市体系を構築する。同時に、5つの副都心を交通網で相互につなぎ、都市圏を形成する。同計画の実施目的(目標)は次のとおりである。

第一に都市の規模を拡大し、都市機能を充実させる。第二に各級政府所在地と重点鎮(町村)の建設を加速し、科学的かつ合理的な都市発展システムの構築を図る。第三に人口の集中化を加速、都市化をめざすうえでのボトルネックの改善を図る。重点は交通網と都市インフラの建設である。

そして徳陽市は「都市システムの整備と建設」の分野で、JICAの援助と支援を得られることを希望している。具体的な内容は次のとおりである。第一に、徳陽市市街地における環状道路の建設。第二に、中心都市と5つの副都心を結ぶ交通網の改造。第三に、汚水、ゴミ関連インフラの建設。第四に、洪水防止施設の建設である。

したがって本格調査にてこれらの徳陽市の日本への支援要請を中心に調査・提言をすることが必要であるが、資金面での支援などはS/Wには入っていないこと、また日本企業の紹介などもできないことなど誤解の生じないように留意する必要があると思われる(事前調査団としてはS/Wに入っていないことなどは説明した)。

## 1 - 2 面談録及び踏査記録

### 1 - 2 - 1 湖南省懷化市

#### A-1. 懷化市政府、及び同発展計画委員会との面談

(1) 日 時：2002年12月9日(月)8:30 - 12:00

(2) 場 所：中玉賓館会議室

(3) 出席者：

先 方：湖南省懷化市人民政府	陳志強市長
” 中国共産党委員会	卜功富副書記
” 建設局	易貴長局長
” 規劃局	易軼局長
” 発展計画委員会	賀健副主任
” 発展計画委員会投資課	周志課長
” 発展計画委員会地方經濟發展課	王自夫課長

調査団：池崎、岩瀬、万(通訳)

(4) 入手資料：

- ・ 懷化統計年鑑
- ・ 湘鄂渝黔桂・省際辺境区域經濟發展戰略
- ・ 懷化市城市總体計劃

(5) 主な協議事項：

調査団から懷化市側に対して本件調査の背景、経緯、本格調査に係る概要説明を行った。特に本格調査実施に向けて、今次面談において懷化市が抱える課題とJICA調査に対する期待・要望を明らかにしてほしい旨を伝えた。これを受けて陳志強懷化市長が調査団訪問に対する感謝の意を表明したうえで以下の概要説明を行い、その後、質疑応答を行った。

本件調査に対する懷化市の期待(以下、市長の自己紹介の一部)

- ・ 自分は教員を経て約20年前から政府役人となった。財政部に勤務していたことがあり、1998年に財政部の派遣プログラムで約11日間、日本を訪問し大蔵省財政金融研究所等で日本の金融危機克服の経験等について研修した。日本に関しては 中小企業支援が充実していること、 環境保護・整備の対策が進んでいること、 公務員モラルが高いこと、の3つが特に印象に残っている。訪問時の暖かい歓迎にも感謝している。
- ・ 自分(陳市長)は日本の協力による中国都市發展戰略に係る調査に関連して2001年の広州セミナーに参加し、質の高い議論に参加させてもらったと認識している。この

場で、懷化市を将来の日本の援助調査における候補都市として強く推薦した。現在、懷化市は第16期全人代の方針を研究・実践しようとしており、その枠組みのなかで懷化市の実情に合わせた都市化を推進していきたい。懷化市は湖南省西部、中国西部に位置し、全体としては発展が遅れている地域にある。改革・開放以来、経済成長と人材育成に成果をあげている中国中部(のなかでも西部に立地)の典型的な代表的都市であり、本件調査のモデル都市としての選択は賢明であるとともに、懷化市がモデル都市の一つとして選定され大変、喜んでいる。

- ・ 2000～2001年にかけて杜平先生の協力を得て専門家に依頼して十五期間における懷化市の都市発展計画を策定し、書籍として出版した(注：該当資料(資料30)を入手)。「時代とともに進む」という中央方針に添う形で、この計画(資料)を基礎としたうえで、本格調査において、そのレビューと改訂を日本側専門家と共同で実施していきたい。
- ・ 本格調査においては以下の4点を要望したい。第1は「都市計画」に重点を置いてほしい。現在、都市計画の全体計画はあり、これに基づいた都市整備を実施している。この方針・具体策をさらに整備・完備していきたい。第2に「経済産業計画」をレビュー・策定してほしい。市の十五計画はあるが目標値に関する基礎データ程度のものである。伝統農業の近代化、工業(発展)計画、商業・貿易計画の3点を中心に懷化市が実施すべき経済産業計画を策定してほしい。懷化市がめざす将来像として「物流基地・物流センター」というものがあるが、この具体的イメージを明確化してほしい。第3は「社会発展計画」である。科学技術、医療、文化、放送・コミュニケーション等、5省の中心地(注：後述)となるための社会インフラについて提言してほしい。第4は西部大開発と並ぶ「中部地域発展のための中央による支援策」を検討・提言してほしい。投資政策、財政(優遇)政策、中小企業支援策等、中央レベルでの検討課題については是非、研究・提言してほしい。国家発展計画委員会地区経済研究所の杜平所長は古くからの友人であるが、地方と中央の両方のレベルでの政策提言を是非、実施してほしい。
- ・ 本格調査の実施に向けて懷化市では万全の実施体制整備と準備を行う予定である。市の関係者によるワーキンググループを常設機関として形成する予定である。また懷化市は周辺地域との協力がうまく行っており、周辺5州への視察などもアレンジできると思う。日本側専門家の分野にはあまりこだわらないが、できるだけ「深みのある」研究・議論を行ってほしい。後述する「3つの加速」に関連する分野や「物流」、「中小企業育成」等が興味のある分野である。また経済産業分野での専門家としては、稲・花卉・果物・家畜飼育等の近代・現代農業分野、農産物2次加工・食品加

工等の分野、漢方薬の応用による薬剤加工等の分野、竹や木材・籐製品等の分野に興味がある。

#### 懷化市の経済発展概要

- ・懷化市の面積は 27,600km<sup>2</sup>、総人口は 486 万人である。農業人口が 79% で非農業人口が 21% である。2002 年 GDP( 推定 ) は 234 億元で 2002 年歳入は 13 億元である。
- ・懷化市の 1 人当たり GDP は現在、約 543 ドルであり、2000 年の国家目標値である 800 ドルや省平均と比較して低い。これは経済活動における伝統的農業が占めるシェアが高いことにも起因している。
- ・一方で 30 年前にわずか 3,000 人だった人口は 30 万人にまで増加した。この間、30km<sup>2</sup> に及ぶ都市開発を行っており、今後、新規の都市開発とともに既存市街地の再開発を行って「都市化」を進めていく必要がある。
- ・懷化市は 3 つの発展段階を経て成長してきており、人間でいうと 30 歳台の壮年期にある。第 1 段階は鉄道が開通して以降の貨物・商品物流を中心に最初の発展を遂げた時代、第 2 は 1979 年に市政府が現在の位置に移転して以降の時代、第 3 は国務院が懷化市を農村改革モデル都市に指定して、農村から都市への人口流動が始まり 30 万人都市となった時代で、現在に至っている。農村改革モデル都市化に伴い、定住人口以外でも臨時戸籍を登録すれば自由に仕事ができる戸籍改革を実施している。この流動人口管理については公安局戸籍管理係が担当している。
- ・市の発展戦略として「1 つの目標のために 3 つの加速」をスローガンとしている。すなわち、「貴州省、重慶市、湖北省、湖南省、広西チワン族自治州の 5 省の中心地とする」という目標達成のために、農業( 近代農業 ) の育成・発展、山間地の工業化、農業地の都市化、を進める。
- ・環境整備・生態系を重視した山をメインとした開発を進めたい。これに関連して将来的には、日本と具体的な経済・ビジネス面の協力を是非、進めていきたい。
- ・懷化市の特徴は以下の 4 つである。
  - (ア) 交通の利便性と地理的優位性：3 方向の鉄道、2 本の国道、2 本の高速道、2005 年( 十五期間中 ) までに完成予定の新空港( 1 般 ) 空港：国内支線空港扱い( 3 支 ) だが市中心から 32km に位置し現在、車で 25 ~ 30 分 ) 等の交通インフラが集まっており、東へは長沙まで 498km、西には貴陽まで 455km、南には柳州まで 453km、北へは宜昌( 湖北省 ) まで 529km の交通至便の位置にある。
  - (イ) 自然資源が豊富で、生態環境・水力資源・鉱物資源がいずれも豊かである。水力資源は 400 万 kw の推定発電可能量の内、200 ~ 300 万 kw が開発済みである。鉱物資源は 28 億 9,000 万 t の推定埋蔵量があり、金、銅、石灰石、硅砂、ボーキサイ

ト、発電用水資源、等が豊富である。そのうち、金 120t、銅 40 万 t、リン 2 万 4,000t 等を含んでいる。森林被覆率は 64% で 130 種類の林木、518 の生物類系、2,022 の生物種類がいる。

(ウ) 商業・貿易・物流が発達しており、市内の契約ベース取引額は 70 億元、2001 年の第三次産業生産額は 109 億元で GDP 比 45.6% に達している。

(エ) 少数民族文化をはじめとする人文資源が豊かで観光産業をはじめとした開発可能性を有している。

- ・ 懷化市の発展目標は「1 つの中心( 都市 )となる」ということで、市区人口を現在の 30 万人から 2005 年に 36 万人、2010 年に 45 万人、2015 年に 55 万人、2020 年に 60 万人以上、2050 年には 100 万人規模にすることを想定している。この間、現在、234 億元の GDP を 2005 年には 300 億元、2020 年には 1,360 億元に増加させ、2020 年の 1 人当たり GDP を 3,000 ドルにして小康社会の実現を図る。この成長シナリオを実現するには年率 9.5 ~ 10.0% の成長ペースを維持する必要がある。

- ・ 成長促進の実現にあたり次の 6 点の目標を定めている。

(ア) 都市化比率の上昇による都市規模の拡大。現在 23% に過ぎない都市化率を 2020 年に 40% とする。

(イ) 生態系整備に注力して、「緑の経済産業」を構築する。林業の種類別経営を進め、河川流域の小面積林野部の総合整備を進め、緑に関連する産業を育成する。

(ウ) 工業における重点産業を育成する。具体的には バイオ・製薬業、 林業、電力 / 電力利用化学工業、牧畜・畜産業である。

(エ) 物流、商取引の整備・活性化を図り、商品市場の波及効果を拡大する。

(オ) 人材育成・誘致を図り、科学技術知識を有する人材育成と産業組織・関連制度の整備・拡充を図り開放経済を実現する。

(カ) 歴史・民族文化の保護・開発を行う。

- ・ 2000 年の金融危機以来、中央政府は中小企業政策を強化している。この方針に基づき各地方( 政府 )は中小企業振興に係る実施細則をつくる義務が生じている。中小企業は資金調達先が少なく融資を受けるのが難しい、という課題を抱えている。懷化市では、中小企業に係る規制を緩和することにより工業分野で 50% 以上、商業・物流分野で 80% 以上に達している民营企业セクターにおいて中小企業をさらに振興することが方針となっている。

- ・ 懷化市の具体的な中小企業支援策として、 会社登録手続きの簡素化等の制度改革、社会的・法的な投資環境整備、 市財政が厳しいなかでの 1,000 ~ 2,000 万元規模の財政支援や 2 つの信用保証会社設立等の財政・金融政策、を実施している。

- ・西部大開発だけでなく中国中部地域にも中央政府の政策支援が強化されている。耕地を森林に戻すプロジェクトへの支援等が一例である。十五期の投下資本における360億元の予定投資資金のうち、300億元が中央政府と省政府による財政支援である。これらの投資のほとんどは道路、鉄道、航空等の基礎的インフラに係るものである。また年間7,000万元の特定用途の中央政府支援もある。さらに農村対策として2億元/年の農業補助金が中央財政から支出される予定で、農村部での学校建設や末端公務員の給与補填等に利用されることとなっている。

#### 都市計画

- ・懐化市の都市計画は1997年に地級市に昇格して以降、全体計画策定を開始した。対象範囲はあくまで主要市街地である。国の都市計画法と省の都市計画実施細則によって市レベルの都市計画の策定内容と手順が規定されている。1999年に現在の都市計画が完成し、2001年1月に湖南省の採択を受けた。5年ごとの省レベルでの修正、10年ごとの都市計画の大規模変更、20年ごとの国家計画に合わせた大調整というステップを踏むことが原則となっている。次の都市計画修正は2005年1月から実施される予定である。
- ・懐化市の都市計画エリアには現在、7つの異なる機能を有する地区(エリア)がある。
  - ・城中エリア(鶴城区の一部 = 商業・サービス等の総合機能)、河西エリア(城中の延長地区 = 商品卸売・加工・貿易地区)、鉄北エリア(鉄道関連サービス地区)、迎豊エリア(政治・文化・科学技術・教育地区)、湖天エリア(商業・スポーツ・ハイテク地区)、垌院エリア(東駅に近い倉庫地区 = 大学レベルの教育・科学技術・輸送地区)、柳村エリア(工業・農業(自然食品)地区)。
- ・中心市街地の外にも中方(ちゅうほう)県のように郊外地域として都市計画の範囲に入っているところもある。
- ・現在の懐化市都市面積309km<sup>2</sup>のうち、120km<sup>2</sup>が開発可能面積と推定されており、現在32km<sup>2</sup>が利用されている。これを人口60万人を想定する2020年には65km<sup>2</sup>にまで拡大する想定であり、そのうち、50万人55km<sup>2</sup>が中心市街地、残りは中方県での開発を想定している。
- ・都市計画策定・修正にあたっての基礎データ収集・分析は市の担当者が住民・企業ヒアリングを含めて実施する。想定人口規模や土地利用規模等については省の担当局(建設局)の承認が必要である。懐化市計画局には出向者を含めて約22名の都市計画担当者がおり、その他に計画・監察・管理、建築設計院(独立法人)、測量院等の部局があり、総勢約90名である。都市計画案ができた段階で大枠を公開して各種意見を聞いている。大枠で問題がなければ、さらに実施段階で住民と詳細な調整を実

施する。

- ・都市インフラ整備については全体計画に基づいて資金計画を含めた個別詳細計画を策定する。しかし、資金の裏づけの段階で難航するケースが多い。現在、全体都市計画に基づいて各地区で具体的プロジェクトを進めている。例えば、湖天エリアでは環状道路、2本の幹線道路、汚水処理場などの建設を行っている。

(6) 所 感 :

訪問したモデル5都市のなかで、地理的位置、空間的広がりの中で中西部地域の中核都市として発展するための「大きな潜在力を有する」都市と考えられる。一方で、他モデル都市と比較しても開発レベルは進んでいない「中西部における未開の潜在性ある田舎街」というのが現状である。鉄道と道路を中心に中国の主要交通網における中西部地域の最重要の結節点である利点を生かして、物流・商業を中心として自然発生的に都市化発展が進んできている一方、将来の都市発展の目標値はあるものの、経済・産業構造の詳細な青写真等の「裏づけ」ができておらず、本格調査において懷化市の特性を活かした経済・社会フレームワークを描いたうえで、西部地域へのゲートウェイとなる中核都市としての発展戦略を策定することが必要であると考えられる。陳市長は極めて頭脳明晰かつ温和な紳士であり、本格調査実施に向けての体制づくりに関して極めて熱心である。本格調査における同市での主要カウンターパートとなる市発展計画委員会の賀健副主任は、湖南省で最年少の県知事を勤めた、若いバイタリティーある熱血漢で、本格調査団が同氏を懷化市におけるキーパーソンとして緊密かつ効果的な情報・意見交換を行える信頼関係構築をすることが重要であると考えられる。

A - 2. 懷化市の踏査

(1) 日 時 : 12月8日(日)13:00 - 18:00

(2) 同行者 : 懷化市発展計画委員会 : 賀健副主任、発展計画委員会投資課 : 周志課長  
発展計画委員会地方経済発展課 王自夫課長

(3) 調査団 : 池崎、岩瀬、万(通訳)

(4) 主要訪問先

懷化湖天経済技術開発区

面談者 : 懷化湖天経済技術開発区管理委員会 : 陳才明主任、胡金華副主任、  
王琪主任助理、招商局 黄友華局長、欧陽紅副局长

- ・1992年7月に建設を開始した計画面積9.5km<sup>2</sup>の開発区である。市中心部に位置し、商業・貿易、文化・スポーツ、医療、ハイテク産業の4分野を重点としており、10年間で3km<sup>2</sup>の開発を完了している。人口は10万人、そのうち、非農業人口が3万人、

工業生産額は6億元、立地企業数は36社である。管理委員会が育成している企業もある。

- ・インフラの整備状況は5本の橋、4本の道路、水道、電気などであり、最近3,000ムーの土地整備事業の着工式を行った。インフラ整備の主なものは雨水・汚水処理場と産業廃棄物(固形廃棄物)処理センターである。汚水処理場は日量10万tの処理能力があり、投資額は1億5,000万元である。資金調達はまだ終わっておらずJBIC融資を含めた日本の援助資金が得られればありがたい。現在、汚水排出費徴収についての規定を作成中である。ゴミ処理場は日量425tの処理能力を持ち、投資額は2億5,000万元である。技術的な問題は解決しているが、資金調達がまだできていない。このような大きな資金は懷化市の資金負担能力を超えているものと考えているので、例えば日本の低利借款などの利用を希望しているが、具体的にはまだ関係機関とのコンタクトをしていない。
- ・有名な米(雑交水稻 ハイブリッド・ライス:品種改良により単位当たりの収穫率が高い米)の産地でもあり、米作りを中心にしたプロジェクトを進めている。ハイブリッド・ライスの生みの親であり中国科学院メンバーでもある袁隆平先生が37年間、研究を続けて実用化にこぎつけたのが懷化市であり、この歴史的事実をどのように活かして市の発展計画に結びつけるかが課題である。ハイブリッド・ライスの故郷として懷化市は有名になったが、主として少数民族などの農民が自給のために生産しているものであり、懷化市で大量に生産して市場で販売するというだけの生産量はない。しかし今後、ハイブリッド・ライスに関連する 国際フォーラムをNGOとして組織する、 代表的(記念)建築物をつくる、 国際稲学者が集まる国際フォーラムを開催する、等を積極的に行い、懷化市の知名度を上げるために今後とも利用していく方向である(資料:懷化市湖天経済技術開発区、懷化市湖天経済技術開発区対外招商項目簡介を参照のこと)。

#### 河西新区

面談者:河西新区管理委員会 董曉成総工程師、劉勇副主任、弁公室 伍罕鳴主任

- ・1995年3月設立、1997年4月に本格建設を開始した計画面積9.5km<sup>2</sup>の開発区である。これまでに5億5,000万元を投入し1.5km<sup>2</sup>を開発した。1998年に懷化市が県級市から地級市に昇格した際に、中央の指導者である朱首相が指示した開発区の整理(閉鎖・昇格等)によって省級開発区に昇格した。
- ・これまでの投入資金は、開発区自身が土地の使用権譲渡で得た資金でインフラの整備を行い、建築物等の資金は民間によって手当てされたもので、政府予算は利用されていない。資金源は主として不動産へ投資された民間資金、自由資金と個人の資

金である。開発区の発展は順調でスピードも速い。

- ・ 主要な立地産業は商業、文化・教育、住宅、汚染発生の少ない軽工業等である。交通面の高い優位性があり、その意味で商業、住宅エリアとして魅力がある。上海からの高速道路の出入り口があり、将来の空港への高速道路も通る。進出企業の投資効率はよく、不動産投資やサービス業では200万元の元本から8,000万元に増やした企業もあるほど、投資リターンが高いところである。
- ・ 商業取引では7業種の専門卸売市場ができていて、家電、建材、糧食、五金鋁産、農産物、日用品、道具類の市場である。卸売関連では、2004年1月着工予定の4万m<sup>2</sup>の家具市場、2003年中の完成予定の7万m<sup>2</sup>の建材市場が計画されている。さらに、投資規模8,700万元、従業員数700～800名規模の製薬企業の建設も予定されている。
- ・ 懷化市は周辺の6省市(総人口1,500万人)への波及効果があるために、この開発区で事業を興すと儲けのチャンスが大きいと考えている。このような好立地のために倉庫業者の進出が予定されており、倉庫専用エリアの開発を計画している。懷化市の鉄道ヤードは全国9番目のヤード・倉庫能力を有しており、倉庫関連大企業3社(食糧系1社、商業系2社)が立地している。
- ・ インフラ整備面では污水处理がまだ整備されていない。第2期工事として投資金額3,100万元で2つ目の橋の建設、道路には3,200万元を投資する。その他のインフラ整備計画として、20万tの水道工事、農業学校の設立、変電所の建設がある。その他に中心広場の建設(既に3分の1が完成)、会議センターなどを計画している。
- ・ 開発区南側の山間地において、生態系保全をしたうえで環境のよい公園・リゾート地区とすることも計画している。工業汚染のない自然を公園として残すような都市計画をしている。この実現のための重要なキーポイントはよいプロジェクト、建設基準、資金であると考えている。
- ・ 開発区における新設住宅購入者・居住者としては、住宅の買い替えを進める政府幹部、新中所得者層、外部から来る民間企業の関係者(経営者等)を想定している。懷化市には全国の有名なメーカー、流通業者そして代理店などがきている。これらの業者は懷化市に拠点を置き、周辺の6省市の市場をターゲットにしている。また、当地の居住者が自分のためだけでなく、子供のためなどに新しく住宅を購入するケースが多いのでこのような需要も見込んでいる。商品住宅価格は550元/m<sup>2</sup>から3,000元/m<sup>2</sup>の範囲で、人気のある高級住居(花園住宅)は950元/m<sup>2</sup>前後である。

(資料：湖南省懷化市河西新区・重点招商項目、無限商機在・河西を参照)

中方県

面談者：中方県・楊副県長、中方県計画委員会・欧陽宏理主任、中方県城建設管理委員会 唐新平副局長

- ・ 中方県は懷化市の南 12km の位置にあり、1997 年に新設された新しい県である。中方新区総体計画は 1998 年 3 月に本格スタートし、5 年の歴史がある。中方新区の計画面積は 23km<sup>2</sup> で、北部、中央部、南部の 3 区画に分かれている。北部は約 5km<sup>2</sup> で主に行政、オフィス、商業、住宅などが入る部分である。南部は 7km<sup>2</sup> で工業地区である。中央部は工業予備エリアである。
- ・ 新区の人口は短期的には 3 万人、中期的には 7 万人、最終的には 10 万人を予定している。新区に隣接して鉄道や道路があり交通の便がよいところである。中方県は自然環境に恵まれているので、生態系にやさしい山と水のきれいな開発を進めて居住環境のよい都市として開発したい。既にこの開発区には湖南投資集団が 4,000 ムーの土地の開発予定をしており、住宅、ショッピングセンター、会議・展示センターを建設予定で、生態系を重んじた計画をしている。中方県は懷化市の一部であり、文化・スポーツ・リゾート環境・施設が足りない懷化市のこの部分の機能を補完することをめざしている。
- ・ 電力、水道は中央政府の国債などで資金調達をする予定である。開発区の電力網(変電所設備)は国債による資金調達で 1 億 4,000 万元を投資して変電所が完成している。さらに給電ネットワークについても 5,000 万の投資により整備が完了している。インフラ関係は市場経済の機能を利用して設備投資、汚水処理場、不動産関係の整備をしていく予定である。

#### A - 3. 湖南省発展計画委員会との面談

(1) 日 時：2002 年 12 月 6 日(金)16:30 - 17:30

(2) 場 所：湖南省発展計画委員会会議室

(3) 出席者：

先 方：湖南省発展計画委員会地区経済発展処 彭順喜処長、謝振華

調査団：池崎、岩瀬、万(通訳)

(4) 主な協議事項：

調査団側より訪問目的、JICA 本格調査の概要説明と 12 月 13 日北京でのワークショップの趣旨説明を行い、本件調査への協力依頼とワークショップ参加依頼を行った。その後、省計画委員会側の意見の聴取を中心に質疑応答・議論を行った。

本件調査に対する湖南省計画委員会のスタンス

本件調査については中央の国家発展計画委員会からの正式な連絡はいまだない。本件調査は湖南省と懷化市の都市発展戦略に対して非常に大きな貢献をすることになると思うので大いに歓迎する。今後、当発展計画委員会が省政府の他の関係部門・部署

との連絡や調整をはじめとした必要な協力を行う。13日の北京でのW/Sには省計画委員会は参加したいので国家計画委員会からの正式な通知がほしい。

#### 湖南省の都市発展戦略について

十五計画に沿った形の省としての都市発展戦略を策定した。現在、まだ省の審査が終わっておらず、公開されていないので内容については現時点では話をする事はできない。

#### 懐化市の湖南省での位置づけと特徴

- (ア) 湖南省西部に位置する都市で、面積は21.2万m<sup>2</sup>、市区面積は27,600m<sup>2</sup>である。人口は483万人で、2000年の懐化市都市化率は22.94%で、全国平均より低く、また省平均の29.75%よりも低い。
- (イ) 地形は80%が山地、10%が水面、田畑が5%、残り5%が道路その他である。
- (ウ) 2002年のGDPは235億元が見込まれ、財政収入見通しは12億3,700万元である。
- (エ) 産業構造シェアは、第一次、第二次、第三次産業がそれぞれ25.7 : 28.1 : 40.2(%)である。農業が発展しているはずであるが、このようなデータとなっている。交通の便がよいことから西部地域の流通センターとして機能しており、第三次産業が発展している。
- (オ) 懐化市は歴史が新しい都市で「汽車(鉄道)が運んできた町」といわれている。交通の便が非常によく、鉄道は3路線が通じている。東西方向の上海 株州 貴州省の路線、南北方向の湖北省・枝城 柳白の路線、同じく南北方向の重慶と懐化を結ぶ路線である。さらに現在建設中の邵陽 懐化市の路線が増えることになる。また、上海 雲南省瑞麗を結ぶ高速道路や上海 長沙 邵陽 懐化の高速道路が建設中で、まもなく竣工する予定である。横方向では現在、国道320号線と並行した高速道路を建設中である。また東西方向では懐化市を通る、湖北省 広西チワン族自治区間の国道209号線がある。空港は現在の軍用空港が民間の蕘江空港として明日12月7日に着工式が行われ、建設が始まる。河(沅江)が懐化市から洞庭湖につながっており水運も発達している。
- (カ) 懐化市は湖南省最大の緑化都市であり、山が多く森林被覆率は60%である。水が豊富なために水力発電所が数か所(2~3か所)ある。
- (キ) 懐化市は経済発展の将来性が非常に大きい都市であると省計画委員会は考えている。その理由は、湖南省東部には長沙市、株州市と湘潭市という3大都市ベルト地域(それぞれが50km程度しか離れていない)があるが、懐化市の周囲300kmには大都市がないことである。したがって将来の湖南省西部の中心都市は懐化市になると考えており、発展の可能性は大きい。懐化市は重慶市、貴州省貴陽市、広

西チワン族自治区、広東省、湖南省東部の中心にあり周辺省市の物流センター、あるいは商品の集散地となる可能性がある。地形としては丘陵地域であり、土地が平坦で利用可能な土地が多い。省計画委員会は各都市を調査したが、湖南省や周辺省のなかで懷化市ほど将来性のある都市はない。湖南省全体の都市発展戦略のなかでも懷化市は将来、市区人口が100万人(現在30万人)に発展すると見込んでいる。なお、懷化市に隣接する湘西少数民族自治区は湖南省で唯一、西部大開発の対象地域となっている。

世界銀行が長沙市、株州市、湘潭市の3都市発展計画調査である「湖南省長株潭経済一体化発展計画調査」を実施、完了したので現在、世界銀行ローンを利用した事業化プロジェクトの入札が行われている。この事業化プロジェクトは6つのプロジェクトがあり、総額30億元が投入され、世界銀行が1億5,000万ドル(12億5,000万元)の借款を提供する予定である。この発展計画調査の資料はJICA本格調査の開始時に提供可能であると思う。

なお、当計画委員会から湖南省におけるローカルコンサルタントとして湖南師範大学国土学院の紹介を受け、翌日(12月7日(土))に面談することとなった。

#### (5) 所 感

面談時点で湖南省計画委員会は同省の都市発展戦略についてまだ公開することができないとしたが、北京のW/Sに参加する前で本件調査の位置づけが分からないために、このような発言があった可能性がある。したがって国家計画委員会の正式通知があれば、省の資料は入手可能と思われる。また上記の、湖南省東部の発展に貢献する世界銀行の湖南省長株潭経済一体化発展計画調査と、その成果に基づく事業化プロジェクトは、湖南省西部の発展の核として大きな期待がかかっている懷化市都市発展戦略と重要な関係があると推察されるので、本格調査では省計画委員会の協力を得て省政府の湖南省都市発展戦略と湖南省長株潭経済一体化発展計画調査の成果について資料の提供と説明を受けることが重要であると考えられる。また、懷化市で入手した資料「湘鄂渝黔桂・省際境界区域経済発展戦略」には懷化市と周辺省市との関係、湖南省での位置づけ及び懷化市の都市発展戦略の研究成果が記述してあるので、本格調査においては同資料の内容を理解したうえで懷化市都市発展戦略に対する省政府の支援策等についてヒアリングを実施することがよいと思われる。

1 - 2 - 2 雲南省玉溪市に関連する面談、及び踏査

B - 1. 玉溪市政府、及び同発展計画委員会との面談

(1) 日 時：2002年12月15日(日) 10:30 - 12:30

(2) 場 所：中玉賓館会議室

(3) 出席者：

先 方：玉溪市人民政府	孫学明	市長
	同	冷明德 副市長
	同	汪燕平 副秘書長・弁公庁主任(官房長官)
玉溪市発展計画委員会	華世	主任
	同	李士進 副主任
	同	夏從実 副主任
	同	李長佛 環境保全処処長
玉溪市建設局	呉建森	局長
玉溪市環境保護局	方建華	副局長
	杜平	(国家発展計画委員会地区經濟研究所所長)

調査団：岡崎団長、周、甲口、池崎、岩瀬、木村(JICA事務所)、万(通訳)

(4) 入手資料：

- ・玉溪市第十次5か年社会・經濟発展計画
- ・玉溪市統計年鑑2001

(5) 主な協議事項：

杜平氏から玉溪市側に対して本件調査の背景、経緯、本格調査の概要を説明したのち、岡崎調査団長が挨拶・趣旨説明を行った。これを受けて玉溪市長が以下の概要説明を行い、その後、質疑応答を行った。また、その過程で玉溪市長から、本調査による同市への直接的効果(裨益内容)がどのようなものかに関する質問があり、調査団側はモデル5都市と中国全体の都市開発戦略に係る体系的なレポートが成果品となること、(日本人)専門家派遣のコストが日本側の負担であり体系的な戦略策定を実施するうえでの地元コスト負担が最低限のものであることを中心に説明し、理解を得た。市長は「本調査が玉溪市の発展にとって役立つものになると確信する。調査を実施する以上は、モデル5都市の中で最大の成果が出せるように万全の協力をしたい」とコメントした。また本格調査時の玉溪市側の主要カウンターパートとして計画委員会主任の華世鑽氏が、主要窓口として李士進副主任と李長佛環境保全処処長があたることが提示された。これを受けて岡崎調査団長が「今日、受領した資料、データを本格調査団に引き継ぎ、同様の質問の繰り返

しが起こらないように配慮すること、本格調査においては議論や技術移転を行いながら共同作業を進めていくことになるので受け入れ態勢整備や調査実施にあたっての協力をお願いする」とコメントした。玉溪市側はこの要請に同意するとともに、本格調査開始にあたって国家計画委員会からの正式な書面の送付を要望し、杜平局長はこれに同意した。

#### 玉溪市の一般概要

- ・玉溪市は雲南省で気候が最も温暖で安定した雲南中部地域にある。雲南省は「水の王国」であると同時に「植物」、「金属」、「動物」という3つの面での王国でもある。6,000種類の珍しい薬草や金、銀、銅、リン、ニッケル等の鉱物資源に恵まれている。リン鉱石埋蔵量は中国第1位、ニッケル埋蔵量は国内第2位である。アジア最大のタバコメーカーである紅塔集団の所在地であり、国民的作曲家、聶耳(ニエアール、じょうじ)のふるさとでもある。
- ・雲南省には高原湖が9つあり、そのうち4つが玉溪市にある。そのうち、撫仙湖(ふせんこ)は雲南省最大の湖で豊かな自然環境に恵まれている。

#### 玉溪市の経済概要

- ・玉溪市は全体的には経済発展が比較的、進んだ地域である。市全体のGDPは270億元(2001年)、1人当たりGDPは省内で昆明に次いで第2位である。市全体の90%程度が「小康」状態にある。
- ・過去数年、通信・交通・電力・基礎教育・医療衛生等の基礎インフラの充実に注力している。市内には1区8県があるが、これらすべてを結ぶ高速道路又は準高速道路が既に完成している。
- ・経済・社会発展の重点項目として、西部大開発、都市開発、持続可能な発展、科学技術開発、開放の5つを掲げている。

#### 都市発展戦略と都市計画

- ・都市計画については中国建築設計院とカナダの都市設計会社が策定した。
- ・都市発展戦略に関しては、「都市が経済を牽引する」との認識から都市発展を一つの市場(需要・雇用創出の場)としてとらえている。
- ・将来の玉溪市を「経済と科学技術が発達した都市、近代文化の都市、成長性のある居住に適した都市、美しい情報都市」としていきたい。都市開発戦略のモットーは「大きな規模を求めず最もよい都市に！自分たちのものとするを求めず、ここにすることを求めよ！」である。この目標を達成するためには国内市場とともに国外市場への対応整備を図る必要がある。ASEAN10プラス1(中国)での自由貿易圏(ASEAN自由貿易圏)を想定すると、玉溪市はちょうど中心に立地することになり、人の流動の中心都市としていきたい。

- ・ 上記の都市発展戦略に係る課題は2つある。
- (a) 「居住に適した美しい都市」実現のための都市計画を策定したものの、都市と土地の利用に係る詳細設計が必要である。これには相当の業務量・コスト・専門性が必要とされるが、この面で日本の協力が得られればありがたい(これに対し、本格調査において都市発展戦略に係る日本人専門家は高いレベルの人材を提供するので、戦略策定に係るアドバイス、提言はできるが詳細な実務作業を実施することはできない旨を調査団側から説明し了承を得た)。
- (b) 産業構造調整が重要で、特に、近代農業、近代工業、第三次産業の育成・強化を進める必要がある。近代農業については、花卉栽培の発展やタバコ産業の多角化・高付加価値化(健康にやさしい喫煙嗜好品の技術開発)が重要である。自然食品、化学肥料、農薬等の分野でも改善・発展が必要である。近代工業においては半導体(チップ)等の電子工業を含めたハイテク産業を中心とした近代化を進めたい。機械工業の近代化においては海外企業による投資・合併事業を期待している。化学工業での2次加工分野の発展、企業数は多いが規模の大きいところがない食品加工分野におけるバイオ技術を活かした製菓業、畜産・養殖漁業の近代化、自然食品加工等を強化・育成したい。第三次産業については、文化・観光を中心に育成・発展させる。教育・文化を一つの産業として認識し、聶耳音楽祭の開催や大学都市構想を策定している。大学都市については教育基金を利用した国内・海外の大学の誘致を検討している。撫仙湖と星雲湖を中心とする観光開発に関連して、欧州の観光設計研究所に全体計画(マスタープラン)を策定してもらっており、今後、詳細設計が必要となっている。
- ・ ASEAN10 プラス1 関連の構想については、例えば現在も実施している日本の三菱や日本カーボン等との協力による育種、花卉用肥料の開発をはじめとして、農業、工業、第三次産業の各分野における ASEAN10 プラス1 地域における最大級の巨大企業の誘致、育成を図りたい。また撫仙湖で大規模遊園地を開発して東京ディズニーランドのようにしていきたい。さらに、展示センター・ビジネスセンター拠点としての整備・発展を行いたい(この先方コメントに対して調査団は、ASEAN10 プラス1 に係る都市発展戦略課題の検討が本格調査における一つの切り口になるとともに、これに基づいた既存都市計画の修正を図っていくことが本格調査の内容の一つになるという考え方を提示し、先方の基本的同意を得た)。
- ・ 現在の都市発展計画においては今後20年にわたる段階的発展を想定、目標値を定めている。2010年の人口を30万人、都市面積を33km<sup>2</sup>、2020年の人口を50万人、都市面積を50km<sup>2</sup>、GDPを1,200億元(2000年の倍)と想定している。都市計画の上

位計画としては玉溪市第十次5か年経済・社会発展計画がある(中国語原文を入手)。

- ・(国有タバコ会社である紅塔集団への依存度が高いのではという調査団側質問に対して)紅塔集団が玉溪市GDPに占めるシェアは46.3%、同市第二次産業GDPに占めるシェアは68%に達する。省の財政収入に占める紅塔集団のシェアはピーク時に60%あったが2002年には20%程度となる見込みである。2001年に玉溪市はマイナス成長を記録したがタバコ生産の一時的減少に伴うもので、タバコ産業以外は+7%と堅調な伸びを示している。1996年以降、非タバコ産業の伸びは平均して8.1%となっている。一方、依然、タバコ産業に依存した経済構造となっているのは事実で産業の多角化を意識している。
- ・産業構造の多角化や高度情報都市の実現を可能にする人材育成・誘致については、オーバードクターに対する就職までの間の活動場所の提供、2010年までに開設予定の大学都市ゾーン、市内研究機関が「国家実験室」に昇格した場合に1,000万元の賞金を与える、等の優遇策を設けている。同時に、産業と都市機能の高度化にはまず「コンセプト」が必要で、技術と人材はその後についてくると考えている。

(6) 所 感 :

気候、鉱物資源、動植物(農産・畜産物)資源、観光資源等の天然資源、自然環境の点で極めて恵まれた「地級市」である。また、利益率の高いタバコ産業(紅塔集団)の存在により経済的、地方財政の面で現時点では極めて「豊かな」都市であるといえる。西部大開発やASEAN自由貿易地域の進展状況によっては、中国西部地域の交通・物流・情報の中心地となることも予想されるポテンシャルの高い地域である。一方で、経済・雇用・地方財政等、すべての面で依存度の高いタバコ産業の売上と収益が2001年には減少し、その結果、GDP、地方財政収入がマイナス成長に転じるなど、特定巨大企業への過度の依存による経済構造の脆弱性も見せている。タバコ産業の将来性が必ずしも明るくないことから、近代農業への転換・加工度の向上、ハイテク産業を含む工業や第三次産業の育成、多様化が強く求められている。都市発展戦略に係る基本方針は固まっている(市の第十次5か年計画)が、それを実現するための詳細計画の検討はこれからといった段階にある。本格調査団との共同作業に係る受入態勢は十分とみられ、本格調査団が主要なカウンターパートと早期に信頼関係を構築すれば、玉溪市での効果的な調査実施体制の実現はさほど難しくないとみられる。一方、市計画委員会の人員数は必ずしも多くないとみられ、自前での詳細計画策定能力は限定的であるとみられる。主要カウンターパートである計画委員会主任の華世鑛氏、李士進副主任、李長佛環境保全処処長はいずれも意欲の高さ、人格面で優れた人物とみられ、本格調査団による適切な共同作業の実施、技術

移転が行われることを期待したい。特に、華世鑛主任は市の第十次5か年計画を策定した責任者であるとともに、玉溪市峨山県の副県庁を11年にわたって務めた人物で人望の厚い紳士である。本格調査団が主要カウンターパートとしての同氏との緊密かつ効果的な情報・意見交換を行える信頼関係構築をすることが肝要であろう。

## B - 2. 玉溪市の踏査

(1) 日 時：2002年12月14日(土)、15日(日)

(2) 同行者：玉溪市人民政府 冷明德 副市長、  
玉溪市発展計画委員会 李士進 副主任  
玉溪市建設局 呉建森 局長  
玉溪市環境保護局 方建華 副局長  
杜平(国家計画委員会経済研究所所長)

(3) 調査団：岡崎団長、周、甲口、池崎、岩瀬、木村(JICA事務所)、万(通訳)

(4) 主要訪問先

玉溪市大营街鎮

- ・雲南省第一の農村であるといわれている。歴史は600年ほど前の明時代に屯田から開けた町である。その後もこの村は非常に貧しい村として有名であったが、現在では1人当たり純収入が6,166元、国家へ納税している税金は1人当たり2万1,800元となり、村全体では10,297万元を納税している。
- ・解放以前から小企業や小さな小売が既に200戸(社)あったが、「5難」という言葉で表現されたほど貧しい村だった。5難とは、「穀物が食べられない(食べるのが難しい)、水を飲めない、住むところがない、嫁が来ない、よい道がない」ということである。現在は、農業を基礎として、第二次産業と、第三次産業が全面的に発展しており、農業を基礎とした農村経済の継続的な拡大によって発展してきた村である。
- ・現在では工業(郷鎮企業)が発展しており、35社の工場があり最大約7,000人が就労している。このうち、常勤従業員は4,000人、その他は臨時工である。4,000人のうち、地元出身者が2,000人、外部から来ている従業員が2,000人である。約半数の企業はタバコ産業の関連製品(巻紙など)の製造業であり、その他として軽工業、化学工業、食品、建材、観光産業、花卉産業、養豚・養鶏産業、不動産産業などの多額の産業がある。
- ・この村の郷鎮企業は農民に対して、各農家一世帯当たり数万元の分配金を支払うなど利益を平等に分配しているという。また、相当な金額を投資して隣接地に大きなお寺を建立して観光資源としている。また、村営の遊園地やプールなども建設して

村民の福祉を図っている。この村の成功例を見るために雲南省内ばかりでなく、全国から参観客が毎日来ている状況であるという。

污水处理場と観光資源である高原湖三湖の汚染対策の現状

- ・玉溪市は風光明媚な観光資源を多くもっており、その生態系の保護と環境汚染・防止に多くの施策を行っている。汚染の主要な要因は生活汚染、農業汚染(農薬などの汚染)、周辺の山から流れ出る泥の汚染である。雲南省には高原湖が多くあり、省政府としてもこの自然保護、観光資源保護のために政策的な措置はとっているようだが、現場の市政府に対する具体的な省の支援策の内容について今回は把握できなかった。一方、玉溪市は十五計画に基づき、高原三湖(星雲湖・撫仙湖・陽宗海)の環境汚染の改善と防止のための各種の対策を行っている。学問的な研究について各方面の協力を得ている模様であるが、特に日本の琵琶湖湖沼研究所から長年にわたる指導を受けているとのことで、玉溪市からも専門家が琵琶湖研究所を訪問している。当地の琵琶湖研究所に対する評価は非常に高かった。
- ・現在、最も汚染が進んでいるのは星雲湖である、汚染度が4度と言われ、基本的には飲料水としての使用や観光地としての遊泳ができない状況であるという。この湖周辺の村に設置されている生活污水の処理場を見学した。この污水处理場の処理能力は1日1万tで、非常に簡単なシステムであった。まず污水处理場に入ってきた大きなゴミを取り除き、あとは2つの沈殿池に送り、沈殿が終わったあとで放水するというものである。技術面でのこの処理場の評価はできないがこの程度の処理設備であればそれほど大きな投資は必要がないと思われた。さらに、撫仙湖湖岸の(汚染度は2度で飲料水の取り入れや、遊泳はできる)ホテルの近くに污水处理施設があった。規模はそう大きくない施設であったが、ホテルやレストランの排水、及び土地住民の生活廃水を撫仙湖にそのまま流さないようにと設置された施設である。処理済みの排水はポンプで山の上にある畑に灌漑用水として送っているという。

道路整備

- ・玉溪市は昆明から高速道路で約1時間の距離にあり、昆明に来た観光客が玉溪市に観光に来るには非常にアクセスがよい。また将来的には現在の昆明空港を拡張して新たな国際空港とするため、昆明と玉溪市の間に建設する可能性があり、その際には玉溪市の様々な面での優位性が高まると思われる。また玉溪市は産業インフラとしての道路整備を重視しているために、傘下の県へのアクセス道路をすべて高速道路とした。この投資資金は国家の開発銀行や商業銀行などの借入を受けているために、将来この返済が市の財政を圧迫する可能性があるのではないかと思われた。

## 文化の郷、中国国歌の作曲家聶耳氏の記念館

中国の国歌の作曲家、聶耳氏は玉溪市の出身で非常な人格者であり、今でも中国で大きな人気がある。この聶耳氏は不幸にも若くして日本の神奈川県鵜沼海岸で溺死した人物である。玉溪市にあるこの記念館は今でも訪れる人が多くいる。

### (5) 所 感

玉溪市は過去から現在にいたるまでタバコ産業(中国有数の有力企業である紅塔集団)からの潤沢な財政収入を原資として基礎インフラの充実が図られており、その整備状況はモデル5都市のなかでも際立っている。そして、その充実したインフラ整備と将来的な明るい財政収支予想に基づいた非常に積極的な都市発展戦略を企図していると思われる。しかし、WTO加盟後のタバコ産業を巡る経営環境は厳しいものが予想され、高付加価値の産業への構造転換と発展、生態系保護と環境保護という側面を重視したバランスのとれた総合的発展は企業、及び行政にとって大きな負担がかかると思われる。これを実現するためには産業構造の発展・転換を賄うための収入が必要であり、その収入源としての観光資源開発が非常に重要であると思われる。玉溪市郊外、及び高原湖地方の風光明媚な自然景観は、米国のシリコンバレーやニューヨーク州内陸部の湖水地方の景観と非常によく似ている。また明るい太陽と温暖な気候が1年を通して続くという自然条件面での絶対的比較優位条件を有しており、ハイテク産業の立地や居住・観光・リゾート地区としての開発・発展の可能性が高い地域と推察される。また、玉溪市には大営街鎮という郷鎮企業の成功例があり、市の産業政策として新たな工業の創業・育成を図るうえで、この成功例をよく研究して傘下の県に対する啓もうと創業指導を積極的に行うべきではないかと思われる。

### B - 3. 雲南省発展計画委員会との面談

(1) 日 時：2002年12月17日(火)9:00 - 11:00

(2) 場 所：雲南省発展計画委員会会議室

(3) 出席者：

先 方：	雲南省発展計画委員会規畫処	楊繼康	処 長	
	”	規畫処	付昆玲	副処長
	”	規畫処	吳乃群	副処長
	”	地区処	孫 鳴	処 長
	”	投資処	陳聳明	科長(係長)

国家発展計画委員会国土開発与地区經濟研究処 杜 平 処 長

調査団：岡崎団長、周、甲口、池崎、岩瀬、木村(JICA北京事務所)、万(通訳)

(4) 入手資料

- ・雲南省国民経済と社会発展 第十次5か年計画委員会綱要
- ・雲南省対外招商引資プロジェクトリスト( Opportunities for Foreign Investment in Yunnan )
- ・投資指南( GUIDE TO INVESTMENT )

(5) 主な協議事項：

岡崎団長：雲南省は広大かつ多様性を備えた地域であり、この「多様性」をどのように活かしていくかが都市発展戦略における重要な課題である。また、玉溪市はタバコ産業をバックにして財政が豊かな都市である。それだけに、財政余力を活かした環境整備・生態系保護・防災対策等に注力すべきである。玉溪市にある高原湖の環境汚染改善を図り魅力ある地域にするためには、日本の経験からすると(一度、悪化した水質を改善するには)10～20年の時間が必要だろう。また雲南省は少数民族文化が豊かであるが、この少数民族の文化・社会を保護することと地域(都市)の発展を両立させるには矛盾する難しい課題があり、これが雲南省の都市発展戦略の重要な視点である。発展戦略には「先手必勝」が必要であり、後手にまわると更なる負担がかかることから先を読んだ戦略が必要と思われる

周助教授：今回の本格調査における最終的な成果品は、各モデル都市を事例とした「概念的な都市発展戦略」を提示することである。今、入手した資料の「雲南省国民経済と社会発展第十次5か年計画委員会綱要」の12章第3節「小さな町の発展を重点にする」と第4節の「都市の発展の加速を図るメカニズムを作り上げる」という部分に関連する提言を行うことになろう。また、場合によっては限定的な数の重点プロジェクトを提案することになる。

楊処長：雲南省には高原湖が9湖あり、そのうち、玉溪市に3湖ある。この高原湖整備は財政的に問題があるが、対策に注力している。日本側の協力を必要としている。私は日本で都市計画関係設備の参観を行った。印象的だったのはゴミ処理場のうえが児童公園になっていて、ゴミ処理場にある煙突も見えなかったことである。また琵琶湖の環境保護と整備は世界的な成功例であることも理解している。さらに北海道を参観したが非常にきれいなところであった。

楊処長：雲南省と玉溪市に対する適切かつ素晴らしいアドバイスに感謝する。雲南省の経済について簡単に説明する。2001年のGDPは2,000億元あまりで、伸び率は6.5%だった。第1の主要(支柱)産業はタバコ産業である。生産量は中国最大でGDPは500億元、雲南省財政収入の約60%を占めている。加工分野を含めて雇用数は4万4,000人に達する。財政収入に占めるシェアはピーク時には70%を占めていた。玉溪市のタバコ工場が最大の工場である。第2は鋳工業である。GDPで1,000億元、就業人員は12万

1,000人である。第3は観光業である。GDPは96億元で総収入はGDPの9%を占める。就業人口は4万1,000人である。この観光業はここ5年位で成長してきた雲南省では新しい産業である。第4はバイオテクノロジーを活用した生物資源開発である。GDPは54億元、就業人口は8万1,000人である。この産業では花卉が伸びてきており、GDPは5億5,000萬元、生花では中国国内シェアの50%を占めている。花卉の輸出実績は2,500万ドルあり、輸出先は日本、韓国、台湾、香港、タイ、シンガポール等で、今後はアメリカ、欧州にも輸出していく。花卉先進国であるオランダから指導を得ている。雲南省にはアジア最大の花卉取引市場もあり、今後は雲南省を花卉の中心省としたいと思っている。第5は(水力)発電産業である。GDPは73億元(シェア3%)、就業人口は6万6,000人である。今後15年間ぐらいかけて中国最強の発電地帯にもっていく予定である。雲南省ではまだ開発していない水力発電用の水資源量(ポテンシャル)は10,364万kw分あり、チベットに次いで中国2位である。現在の水力発電量はわずか759万kwであるが、125万kwと135万kwの2大発電所がある。この一部は広東省に送電(供給)している。第十次5か年計画で雲南省の電力の大部分は中国東部地域へ送る計画(西電東送)になっている。また能力420万kwのタイとの合弁(協力)による水力発電プロジェクトがメコン河上流にあるランソウ江にあり、2001年に建設を開始している。完成すればタイへ電力を送電することになっている。

楊処長：第十次5か年計画の発展構想で雲南省として3大戦略の実現をめざしている。i)「緑色の経済の強い地域」：工業におけるクリーンプロダクションや農業における自然食品・無公害食品などの生産を重視する。ii)「民族文化の豊かな地域」。iii)「東南アジア(ASEAN各国)と南アジアとの通路・接点となる」ことである。2005年までに、これらの戦略のための基礎をつくる予定である。雲南省の第十次5か年計画での経済成長率は8%を想定している。人口自然増加率は1%に押さえる。雲南省では省外への人口流動は少なく省内での移動が多いという特徴がある。森林被覆率は48%、都市緑化率は35%を想定している。昆明の湖汚染問題は重要な課題でありこの対策も進めていく。

楊処長：都市発展戦略に関する指標である都市化率は雲南省では23.6%であり、全国平均より約13%低い状況である(都市化率は総人口に占める非農業人口の比率である)。主要な原因として雲南省は国境地域にあり、国の重点投資地域でないことが上げられる。雲南省には大都市が昆明市の1市しかなく、他の省と大きな違いがある。雲南省第十次5か年計画での重点である都市化率の目標は26%であり、都市の影響強化を図ることで達成する。昆明市の都市機能整備を行うことも計画に入っている。昆明市以外の雲南省の重点都市はそれぞれ東西南北に位置する玉溪、大理、曲靖、楚雄

等の各都市である。玉溪市は中等都市である。省としては各地域の中心となる郷村都市と幹線道路に位置する拠点都市を中心として、都市発展戦略を図っていく。

Q&A：農民1人当たりの耕地面積は1.7ムー/農民である。

Q&A：雲南省の余剰農業人口(労働力)は700万人と推定している。

Q&A：雲南省は山地が多いので、農業の機械化効率は限定的だ。この特色を生かした農業を発展させるとともに食品加工産業を伸ばすことが重要だ。

Q&A：産業へのインセンティブとして、5大主要産業に対して省がそれぞれ1億元、合計5億元の財政支援を行っている。

Q&A：各市の発展計画や都市発展戦略については、省が一定のガイドラインを出したうえで各市が策定し、それを省(計画委員会)が検討して批准(許可)を行うというプロセスをとる。このなかで必要に応じて補助金やプロジェクト資金の提供を省が行う。

Q&A：西部大開発に関連する国家級プロジェクトとして、ソウル - 北京 - 上海 - 昆明 - 玉溪 - バンコク - シンガポール等を結ぶアジアハイウェイ(鉄道)構想がある。本格調査時にこれに関連する資料を提供できると思う。また、大理市から麗江までを結ぶ大理鉄道を建設中である。

#### (6) 所 感

雲南省財政収入の60%を占める競争力あるタバコ産業(有力産業)が存在することは現時点で雲南省の大きな強みであり、その優位性をさらに強化すべきであると思われる。しかし一方ではタバコ産業が長期にわたり同省の財政収入を支える保証はなく、その他の主要(支柱)産業の育成を急ぐべきであると考えられる。モデル都市としての玉溪市は、このタバコ産業依存の極めて強い典型的な都市であり、この問題は雲南省、及び玉溪市双方の都市発展戦略にとって重要な課題であると思われる。

省の豊富な自然資源が高い優位性をもつと同時に、生態系の保護・改善や高原湖の環境汚染改善など負の遺産への対応に積極的・前向きに取り組んでいる省政府の方針は高く評価される。これを実現するには、省として財政負担の具体的な対応策が用意されていることが重要である。本格調査においては、対策を実施する各都市への支援体制(補助金など)が具体化にどのようになっているのかを確認したうえで、環境面の改善とこれを強みにすることによる都市発展戦略の具体策を検討・提言する必要があると思われる。

雲南省からは沿海地域を含む省外への流動人口が少ないという指摘が印象的であった。一方、農村余剰労働力は700万人という大きな数字である。このような状況下においては、四川省などの省外への流動人口が多い省に比べて、省内での雇用増大を図る効果的な都市発展戦略の実現を早く図る必要があると思われる。



- ・ 2001年のGDPは61億3,000元。産業構造シェアは第一次産業12%、第二次産業52%、第三次産業36%であり、なかでも旅行業収入が16億7,000円で27%を占めている。
- ・ 現在、開発済みの都市区域は22.8km<sup>2</sup>、22万5,300人の規模で都市化率は41.9%である。下関(しもせき)、大理古城(こじょう)、鳳儀(ほうぎ)の3つの市街地がある。十五期間中(2010年)にはこれを27.7km<sup>2</sup>、28万人、都市化率48%に上昇させる計画である。長期的目標としては中等都市に発展させたあとに、人口50万人規模の大都市に発展させて商業・貿易・観光の中心都市に発展させたい。
- ・ 雲南省は楚雄を境に東西に分けられるが、大理市は雲南省西部地域の中心都市である。雲南省では昆明以外に「超大城市」がなく中等城市すらほとんどない。大理市を含む16都市が小都市として認知されており、大理はこの地域での重要な小都市といえる。上海からミャンマー国境の宝山まで通じる国道302号と上海から青海省青明からチベットへ抜ける国道214号が交差する西部交通の中核でもある。

#### 大理市の都市発展計画概要

- ・ 大理市の都市計画策定と都市発展は1970年からスタートした。現在、1997年から2015年までの都市計画全体計画(「大理市都市総合計画」)がある。ポイントは「大理市の特性を活かした中等都市発展戦略」という点である(注:資料原本(1冊の書籍形式(A4版))を目にしたので、資料提供を依頼したが、本格調査の開始と中央政府からの具体的な資料提供指示が必要とのことで、入手できなかった。本格調査開始時に中央(国家計画委員会)を通じた資料提供依頼が必要である)この全体計画において、  
 中心市街区の都市体系整備計画、 歴史文化名城の保護計画、 観光スポット全体計画(名所旧跡保護計画)、 都市インフラ整備計画(上下水道、道路、給電、通信等)を中心として、消防計画、緑化計画、3つの地区の詳細都市計画、等を規定している。
- ・ 都市計画の枠組みがつくられているので「市場原理」を利用した都市化推進を図りたい。特に地域的経済システムを適切に配置していくことが重要だと認識している。
- ・ 今後、商業・貿易・観光をメインとした新興都市として発展させたい。特に東南アジア・南アジアをつなぐ中国(雲南省)における中核都市として、2つの文明(精神文明と物質文明)の特色を備えた中国一流の整備された観光都市をめざす。
- ・ 労働集約的農業(1次産業)、初歩的加工工業(2次産業)、ポテンシャルの高い3次産業の3つをそれぞれの特徴を生かして発展させ、各産業のウエイトを第三次、第二次、第一次の順にすることをめざして経済構造調整を図っていく。特に観光、商業・貿易、建材、バイオを活かした資源関連の各産業を重点産業として育成したい。
- ・ 都市発展戦略としてはまず「中心市街区の整備」に注力して、郷村戦略としての小都

市整備を推進する。最重点は「下関中心市街区整備」で西洱河の北部から新たな開発をスタートする。そして順次、東南地域に拡大して「経済開発区東部」、「下関南部エリア」の新市街整備を行う予定である。また西洱河兩岸の古い住宅・都市地域の都市インフラ整備・再開発を進める予定である。これらと並行して蒼山(そうざん)-大理間の幹線道路建設を進める。

- ・第2の地区である古城地区においては新たな建物の建設禁止による町並みの保全・保護を行うとともに、都市インフラ整備、給排水・上下水道事業を進め、人口抑制・文化財保護を進める。第3の地区である鳳儀では「雲南省西部物流センター」として整備すべく電力・通信整備に注力する。
- ・全体都市計画に基づき、計画管理局が各計画の実施と個別プロジェクトの管理にあたっている。管理面ではコンピューターを利用しており、3地区(下関、古城、鳳儀)の地理データの入力・管理、政府承認の各計画の入力・管理(工事実施者への発注管理を含む)、施工管理に利用している。
- ・大理市の発展計画は5年に一度程度の頻度で策定される全体の発展方針にのっとり毎年、詳細計画を積み上げていく形で計画・運用している。前回の発展方針と重点プロジェクトの策定は1998年で、既に4年が経過しており既に都市規模が1998年想定を超えており見直しのタイミングがきている。現在、市政府としての全体計画の策定を実施中で2003年夏(本格調査団の訪問タイミング)には一部改訂を行った短期の都市建設計画(詳細設計)ができていると思う。
- ・都市規模の拡大に合わせて都市化の加速と工業化の発展をめざしたい。ハイテクを中心とする大型工業の誘致とともにハイレベル人材の誘致を図りたい。現在の中心工業としては綿糸や綿布などの繊維工業(綿糸輸出は500万ドル/年の規模)、年産10万t規模の省内でも有名なビール工場(デンマーク企業が投資・買収を検討)、セメントを中心とする建材(現在、環境にやさしい生産方式に改善中だが、うまくいかない場合には閉鎖を検討する)、製薬業(有名な薬品企業である雲南白薬が買収を検討中)等であるが、全体としては規模が小さく生産性や特定セクターの集積度も低い。約117社の企業が立地しているが、3社が大企業で残りは繊維を中心とする1970年代からある伝統的工業である。ほとんどの企業が郷鎮企業で大卒の人材は全体の約10%にしか過ぎない。
- ・都市発展に関して8つの課題を抱えている。交通・エネルギー・インフラの整備、洱海の浄化と環境保全、高校進学率15%という低学歴の改善、医療、文化、観光活性化・発展、単一的農業、都市緑化、である。これらの分野に係る日本側専門家の協力が得られれば嬉しい。

- ・大理市は大理白族自治州に属する「県級市」であり、行政機構上は省政府 - 自治州政府の管轄下にあるが政策単令市であるために、政策・制度に係る相当の自由度を有している。都市戦略策定に関して周辺の行政地区と共同作業や連携をとるようなことは特にしていない。
- ・流動人口については3か月以上、滞在して就労する者を対象に一時滞在証を発行して管理しており、約6万人の外来人口を把握している。それ以外にも北京、上海、浙江省から商業目的で流入している人や雲南省内から肉体労働目的で流入している者も多い。外来人口の存在はプラス面とマイナス面の両方があるが、市財政の制約もあって流動人口に関する社会制度の整備はあまり進んでいない。将来的に白族自治州、四川省、省外のそれぞれのレベルから大理市への人口流入は継続すると考えられる。

(6) 所 感：

全体的に「発展レベルの低い田舎街」という印象はぬぐいきれないところであるが、美しい蒼山と洱海の自然景観や少数民族(白族)の歴史と文化を背景とした、観光・リゾート産業を中心とした発展ポテンシャルが感じられる都市である。特に、近くに洱海とその周辺の肥沃な農地・平野部と蒼山の山々を、遠くに雲南省の山々を見渡す高原の自然景観は、スイス・ジュネーブをはじめとするレマン湖畔の風光明媚な景観を彷彿させるものである。また大理古城には欧州の中小都市の旧市街を思わせる雰囲気と賑わいを見せている地区もある。これまで観光以外に中核となる産業や企業立地の基盤がなく、都市インフラ整備は相対的に遅れている。雲南省西部の数少ないポテンシャルある中規模都市候補であることを考慮すると、大理市単体でなく、隣接する洱源县を含めた洱海を一周し蒼山を望める広域エリアをいかにして総合的・効果的に開発して、地域全体での経済成長・都市発展シナリオを描くことが重要であると考えられる。特に、環境保全に特段の配慮をしたうえで、大理市を中心としつつも洱海周辺に核となる小都市をいくつも形成して有機的な連携をとっていく、等の都市発展戦略の計画・検討が必要になると考えられる。なお、大理市側の事前調査団への対応は極めて友好的であり、効果的な情報提供を図ってくれた。本格調査における主要カウンターパートとなるであろう楊建軍副市長と劉斌発展計画局局長はいずれも白族出身で、極めて有能かつ友好的である。本格調査ではこれらキーパーソンと緊密な連絡・情報交換を行いながら、モデル5都市の中で最も少数民族色の強い同市での農村開発・社会配慮面の視点を取り入れることも必要となるであろう。なお、大理市発展計画局は旧計画委員会と物価局が統合されてできた組織であり劉局長は2002年1月以来、局長職を務めている。

## C - 2 . 大理市の踏査

(1) 日 時 : 12月18日(水)16:00 - 18:00 12月19日(木)9:00 - 22:00

(2) 同行者 : 大理市発展計画局 劉斌局長、王健麗 副局長(女性)

投資科 郭華科長( = 係長 )(女性)、総合計画科 唐科長(女性)

(3) 調査団 : 池崎、岩瀬、万(通訳)

(4) 主要訪問先

大理ビール工場

- ・ 海拔 2,160m の高地に位置する国営工場で(実際は市営) 生産能力は月産 10 万 t である。現在は年間 50 万 t 生産している。同社から上納される財政収入は年間約 700 ~ 800 万元で大理市最大の納税企業である。1989 年に設備更新し、主要設備は国産だがコントロール関係は輸入設備である。2 万 t 生産ラインを 2 本有している。4 班 3 シフト 24 時間体制で生産している。
- ・ 従業員は国家職員として 700 人、その他臨時工などを入れると総数、約 1,300 人が働いている。販売地域は雲南省及び周辺省である。大理ビールの味は淡白で、その原因は蒼山から出る豊富な地下水を利用していることと、当地で生産したホップを利用しているためである。ビン詰めビールが 90% を占めておりビン回収率は約 80% である。その他に生ビールとミネラルウォーターを生産している。缶ビールは缶のコストが高いので売れないという。
- ・ 現在、民営化を検討しており、その一つの選択肢としてデンマークのカールスバーグ社への売却について契約交渉を行っている。大理市政府は外国大手企業による買収を歓迎しており、カールスバーグ社が買収することを希望している。また、それによる財政収入への影響はあまりないとのことである(むしろ工場の帳簿上の評価と売却額の差の売却益が相当、見込まれるようである)。

大理(下関)洱海海口トンネル又は橋の建設計画予定現場

- ・ 現在、下関地区は洱河により 2 分されている。洱河には既に主要な大橋として「新橋」とさらに洱海寄りの「泰安大橋」があるが、共に上下 2 車線道路(片側 1 車線ずつ)の橋であり渋滞が激しい。そこで現在、洱海の河口に長さ約 800m に及ぶ新規の橋(海口大橋 仮称)又はトンネルを建設する計画がある(橋を建設する場合には河口から少し上がったフェリーターミナルから発着する観光船が往来できる高さが必要となるであろう)。

汚水処理場(洱海フェリーターミナル付近)

- ・ 開発区の汚水処理のために実験的に建設した汚水処理場である。約 5.2km の距離に污水管(直径 5.2m)を埋設しているが、この管が割れないかどうかをテストしてい

る。なお、各所にポンプ室を配置してある。

#### 観光波止場(洱海フェリーターミナル)

- ・遊覧船の発着場である、大型遊覧船5隻(約500人乗り)、他小型船多数が発着する。1日ツアー、半日ツアーがある。

#### 泰安市場(自由市場)

- ・機械工場である泰安実業有限公司が所有する広大な土地を有効利用するために、市場部門(事業部)を2002年に設立した。泰安実業有限公司が親会社で、その下に大理活塞廠(ピストン製造工場)と泰安市場が存在する。会社としては市場部門からの収入は固定収入としての管理費のみであるが、市としては泰安市場の売上に応じて工商管理税、その他国税、地方税収入が入る。
- ・1年365日営業で、客数が多く繁盛しているために、この市場に出店するための競争があり(ブース170、野菜だけで約500軒が入っている、1小間2.7m<sup>2</sup>単位)、入店してからも激しい同業者間価格競争もある。顧客は主として卸商、飲食業やホテルなどの業者から個人まで幅が広い。店の経営は個人事業者(个体戸)や私営企業などが主である。
- ・この市場は民営化してから非常に繁盛するようになった。取引商品は野菜、穀物、豚・牛・鳥・蛇その他肉類、雑貨など多数である。また沿海から海産物(鮮魚)も売りにきている。さらに、これら業者のなかには四川省(魚、野菜)、浙江省(温州市)などの省外の業者が多いということで、省外からの流動人口の一部が積極的な事業を展開している。省外業者は雲南省大理市及びその近郊の需要に着目して、なかば定着化しているといわれる。
- ・販売されている商品のなかには酪農製品もあり、大理市としては近郊で10万頭を有するといわれる酪農農家のために、付加価値の高い酪農製品を開発して省外や海外への輸出を希望している。なお、この市場以外に8~9か所の市場があり、花や鳥などを交易しているという。
- ・(所感) 大理市としては「雲南省南部の商業・流通・サービスのセンター」となることを目標として掲げているが、泰安市場の事例を民活によるよい成功例と位置づけたうえで、泰安市場の一層の整備を行うとともに、泰安市場が既に面積的に限界がきていることから、さらに立地のよい、広い場所に第二の泰安市場(民営市場)を計画して早期に建設を行うべきであると思われる。

#### 新污水处理場(下関の洱河上流)

- ・2002年末竣工予定ということだが、遅れる可能性が高い。第一期5万4,000t/日、投資額1億2,700万元、最終的な処理量は8万t/日。なお、第一期投資額のうち、7,500

万ドルをイタリアから借款を受け、設備もイタリア製を購入した(これは中央政府の西部大開発の重点施策である外国借款の西部大開発への重点投入の一例であると思われる)。

温泉リゾート地開発プロジェクト(着工式が訪問日当日の12月19日早朝)

- ・中国浙江省の投資家を主とした温泉リゾート開発であり、台湾・香港からの投資も入っている。温泉場(5,000万元、2年後完成)、ホテル(4つ星級)の建設のほかに、観光ゴルフ場(2億元)なども建設予定で、台湾、ドイツ、日本などの観光客がこの施設に宿泊することを想定している。雲南省への観光客は昆明のホテル代が高いことから一般的に昆明に宿泊せずに、大理市などの観光地に宿泊するケースが多いということで、その需要を取り込むことを想定している模様である。

大理タバコ工場

- ・売上は10億元以上。大理市の主要財源である。またタバコ栽培の農家も豊かである。

建材市場

- ・開発区に近い場所にある建材卸売市場で、福建の投資家が建ててリースしている。経営は順調で儲かっているとのことで福建省産のタイルを中心に壁紙、アルミサッシ等を扱っている。

大理駅(列車の駅)

- ・昆明から大理市まで鉄道路線があり、ここが終着駅である。この後の建設計画としてさらに麗江(有名な観光地)まで延長して、最終的にはチベットまで通じる予定である。現在、昆明から大理への観光客は主として自動車を利用しており、その次はバスである。観光客の多くが大理に来る際は飛行機を利用するが、帰りは昆明に帰らずに麗江等、他の観光地へ行くために、大理から昆明へ帰る飛行機は空席が多く効率が悪く雲南航空(民営)が大理行きの便数を制限している。その結果、飛行機は便利が悪くなるという悪循環の状況だと説明を受けた。なお、メコン河経済圏(仮称)への鉄道ルートは大理市を経由せずに昆明からの別ルートでつながる。大理市とメコン経済圏とのつながりは道路及び洱河の下流となる爛滄江による水運となる。

昆明 大理間的高速道路

- ・この道路は高速道路会社が借款で建設したものである(この高速道路会社は北京天津間的高速道路や瀋陽 大連間的高速道路の建設も行ったといわれるが、同一のものか、どのような組織かを本格調査時点では把握・整理しておく必要があると思われる)。

開発区

- ・省レベルの開発区で面積は約4,000ムー、現在もまだ拡大中である。土地に関する優

遇策が講じられる一方、大理市は土地収入を下水道などのインフラ整備に充当している。また、中央の国家計画委員会が国債を原資とした投資が行っている。立地企業は不動産業が多く、住宅や事務所ビルが多い。工業関係では薬品業、食品工業(胡桃ミルクなど)がある。大理市としては豊富にできる野菜や果実などの付加価値を上げるための食品工業の誘致に積極的である。また北京の精華大学の研究所が建設中で2003年半ばに完成予定である。その目的は企業管理、化学、環境、農産物に関する人材育成と各種製品の評価にあるという。この大学の誘致には土地を無償提供し、省、州政府、大理市が融資等に係る優遇措置を講じているという。

#### セメント工場

- ・生産規模60万tの工場が1工場と、30万tの工場が3工場ある。いずれも立窯ではなく、国の基準に基づく横窯である。当地は石灰石の産地である。

#### 大理空港アクセス高速道路

- ・下関地区から大理空港への約10kmの高速道路が2003年3月完成予定で建設中である。課題として、農民の生活道路を基に高速道路を建設するために利用料徴収が難しいとのことである。

#### 大理市旅遊培訓諮詢中心

- ・洱海東岸の洱源县には、ホテル従業員や観光ガイドなどの仕事に従事する観光・リゾート・飲食業に関連する職業教育を行っている学校がある。観光スポットともなり得る風光明媚な洱海湖畔にある整備された施設である。卒業すれば資格証明証が取得できる。ただし学費は自己負担である。

#### 観光スポット(南詔国、大理王国などの数多くの名所旧跡がある)

- ・洱海周辺の観光スポットは歴史、民族文化などが色濃く残る、観光客を大いに惹き付けるところばかりである。現在、大理及び洱海周辺への観光客は年々、増加しており、年間約407万人で、このうち、約3分の2の観光客が湖周遊コース(湖上遊覧船利用)を選んでいる。しかし洱海周辺には大理王国や南詔国の遺跡や白族の旧家や文化に関する参観スポットが多くあるとともに、洱海周辺と蒼山をはじめとする山々の風光明媚な自然景観が続いている。陸路で湖1周のできる適切な交通インフラやホテル、レストラン等の観光・リゾート関連のハード・ソフトが整備されれば、1週間単位で保養・観光ができる魅力的な地域である。

### (5) 所感

大理市は空港を有し、豊富な観光資源に恵まれる東洋のジュネーブ(スイス)にも例えられる風光明媚なところである。現在、年間約400万人の観光客が訪れているというが、大理市が積極的な観光資源のルート開発や周辺産業の整備をすればもっと多くの観光

客・リゾート滞在客が来る大きな潜在力をもつと思われる。都市発展戦略面からのさらに具体的な対応策の検討・提言が望まれる。特に、滞在型リゾートとしての魅力が大いにあるので、これらを包含したより包括的、積極的な観光資源開発への取り組みが望まれる。また大理市は雲南省西部の中心となる可能性が高いため、商品の集散地としての商業機能の更なる整備が望まれる。工業面では豊富な漢方薬原料などを使った製薬業、さらにバイオテクノロジーの発展可能性もあるので、これらの優秀なる技術をもつ国内外のメーカー、研究所の積極的な誘致が望まれる。当面の大きな課題は観光資源としての洱海の汚染問題・対策であり、この面での支出が市の財政にとって大きな負担になる可能性がある。

#### 1 - 2 - 4 四川省都江堰市に関連する面談、踏査

##### D - 1. 都江堰市政府、及び発展計画局との面談

(1) 日 時：2002年12月23日(月)9:30 - 12:30

(2) 場 所：都江堰市都堰賓館会議室

(3) 出席者：

先 方：都江堰市政府	余朝発	副秘書長
都江堰市発展計画局	張保川	局 長
”	郭仁富	副局長
都江堰市建設局	王開文	総工程師
” 環境保護局	吳新林	副局長
” 経済貿易局	龔吉超	副局長
” 統計局	汪 洋	副局長
” 財政局	程建国	副局長

四川省発展計画委員会地区経済発展処 霍民 副処長 (調査団に同行)

調査団：池崎、岩瀬、万(通訳)

(4) 入手資料：

- ・調査団質問表(調査フレームワーク)への回答文書
- ・都江堰市第十次5か年社会・経済発展計画

(5) 主な協議事項：

都江堰市側の歓迎挨拶に続き、調査団側が本件調査の背景、経緯、本格調査の概要を説明した。その後、都江堰市側の概要説明、調査団質問表に基づいた回答の形での説明を踏まえて質疑応答を行った(四川省発展計画委員会の霍民副処長も成都から調査団に同行し議論に参加した)。調査団側からは特に本格調査実施時の実施体制整備・協力を要請

し、都江堰市側の全面的協力の言質を得た。

#### 都江堰市の一般概要

- ・都江堰市は面積 1,207km<sup>2</sup>、60 万人の人口を有し、市街地面積は 20km<sup>2</sup>、人口 20 万人である。超大都市である成都市に近い地域的特性、観光都市としての特性を活かした都市の全体発展戦略を過去数年、実施してきている。
- ・この都市発展戦略では「成都に近い会議・リゾート地」であるという点を意識しつつ、「観光、工業、農村経済のバランスの取れた発展」を企図している。
- ・道教発祥の地である青城山、堤防を使わない世界最古の水利施設である都江堰という 2 つの世界遺産を市内に有し、さらに九寨溝(きゅうさいこう)、峨眉山(がびさん)という世界遺産にも近く、まさに世界遺産ゴールド地域の中心である。国内外の観光客が年間約 500 万人、訪れており、観光収入は年間 11 億元以上に達する。生物資源の多様性にも定評があり、1 万 4,000 頭のジャイアントパンダを含む野生動物をはじめ、動植物、薬草の総量は 3,000 万 t にのぼる。
- ・岷江を含む 7 つの河川・水路があり、水力発電可能量は 130 万 kw に達する。西部大開発の重点プロジェクトの一つであるしほ江水利施設の工事現場にも近い。
- ・都江堰市は清涼な空気と水を有した「居住環境のよい街」をめざしており、現在でも市の平均寿命は 77 歳で全国平均に比べて 5 歳、成都市平均に比べて 2.5 歳長い屈指の長寿の街である。中国初の「居住環境モデル賞」を受賞しており、この特性を今後強化したい。
- ・都市インフラ関係では、送電量が 10 万 kw / 年、天然ガスが 30 万 m<sup>3</sup>、上水道が 20 万 t / 日、ゴミ・汚水処理場の完備などが進んでいる。また成都からの高速道路があり、鉄道路線もある。
- ・国内外の先端技術の導入を進めて「5 大支柱産業」(後述)の育成・発展を進める。現在の都市規模は県級市としては四川省内でベスト 10、西部の県級市としてはベスト 15 に入っている。生態系にやさしい発展戦略をとりながら、2010 年には市街区、人口ともに現在の 1.5 倍の規模である 30km<sup>2</sup> と 30 万人に増加させる予定であり、本格調査が市の発展に役立つことを願っている。本格調査に向けてのよりよい実施環境を整備し全面的に協力するので、貴重なアドバイスや提言、より広範な情報などを是非、提供してほしい。

#### 都市発展戦略概要

- ・都市発展の基本戦略は「都市の発展により全体の経済・社会発展をリードする」というものである。より具体的には「工業の実力のある都市とする。観光で都市を興す。農村発展のある都市とする」ことを進めて、自立的発展を可能にする。

- ・都市発展戦略の第1の柱である工業化に関しては、第1にハイテク産業を含む新型工業の誘致・発展を基本とする。電子(情報)、バイオ(医薬)、新材料をはじめとして成都～都江堰の間を重点ハイテク・プロジェクト地区とするためのよりよい環境整備を図る。機械、医薬、建材、情報、食品の5産業をリードするそれぞれの大手企業を1社ずつ(合計5社)を誘致したい。第2に中小企業振興に注力する。第3に「1区2パーク」における開発の集中と、その成果の他地区への波及をめざす。
- ・都市発展戦略の第2の柱は「観光産業を深め発展させる」ことである。観光業の構造調整を図り、飲食、宿泊(住)、アクティビティ、観光、ショッピング、娯楽という観光関連6大要素を強化する。観光商品の開発にも注力し、ダイヤモンド加工センターをはじめとして観光商品の開発・製造を一貫して行いたい。さらに道教文化の観光への利用開発や観光のPRに注力して世界文化遺産のブランド効果を発揮したい。
- ・都市発展戦略の第3の柱は「都市経営」という理念(コンセプト)である。適切な都市計画・管理を行い、都市資産を国家の重要な資産であると位置づけたうえで市場原理に基づく経営原理を導入し、非効率な運営を排除する。
- ・以上のような都市発展戦略は実施の端緒に着いたばかりで初歩的成果をあげはじめたところであり、今後の具体的な政策実施にあたっては中央政府からの支援も必要となってくる。

#### 都市発展戦略に係る主要な議論(論点)

- ・都江堰市は成都平原の西端に立地し、西側山岳地帯と東側平原部がはっきりと分かれている。風は通常、西風なので山岳部からの清涼な空気がもたらされ、よい環境をもたらしている。また岷江の山岳部からの出口、平原部への入り口にあり、水と空気をはじめとする環境資源が極めて良好、豊富であるという特殊な(比較優位な)立地条件にある。
- ・観光業と工業の「協調的発展」が都江堰市の基本命題であり、流動(外来)人口の雇用受け皿となるこれらの産業育成・発展に係る総合的な専門家の提言・アドバイスを期待したい。重点5産業の育成・発展基盤は(周辺地域と比べても)既に整備されていると認識しており、その意味でもモデル都市に選定されたものと認識する。豊かな自然・居住環境に惹かれて立地する企業も多い。現在は民間主導で行われているこれらの環境フリーな重点産業育成・発展に関して、世界遺産を有する特徴を生かしながら今後、国が重点的支援を実施することを期待したい。
- ・本格調査では 地域経済の専門家、観光業と工業の協調的発展について知見のある専門家、が参加してくれることを希望する(経済貿易局長コメント)。

- ・都江堰市の都市発展戦略において以前の市政府方針は「成都市の3つの付属機能基地（工業中心の中等都市）」というもので、これが都市発展の制約となってきた。これに対して現在の「環境に配慮した観光中心の都市発展」戦略は大きな成果をあげている。インフラ整備にこれまで6億元を投入して投資環境を整備し、不動産価格も順調に上昇している。
- ・各地区ごとに特性を活かした産業立地・育成をしていく方針で、都市の全体用途計画に関して、観光／居住／工業／開発区等の主要用途に応じたゾーニングを実施している。2002年下期にゾーニングの修正を実施している。
- ・都江堰は成都市の風上に位置するので環境汚染源を立地するわけにはいかない。その意味でIT、バイオ、機械加工などの環境フリーな工業立地を促進して、生態環境と観光業とバランスのとれた持続可能な発展をめざしている。しかし、観光業や生態系を売り物にした産業による収入や財政収入だけでは限界があり、都市発展には工業の下支えが必要である。都江堰市の工業発展戦略に関して環境配慮の面から周囲が心配しすぎるくらいがあり、特定の工業立地に関して省が認可しなかったケースもある。
- ・地域経済の中心である農業分野では、温室利用や無農薬栽培等を含む、更なる農業「産業化」を進めていく。青城区は環境がよいので定年退職者のリタイア後の定住地とするとともにリゾート基地化を図りたい（観光客は多いが「リゾート滞在客」は現在、少ない）。
- ・2001年の産業構造は第一産業シェアが22%、第二次産業が36%、第三次産業が42%だったが、2007年にはそれぞれ14%、50%、36%にする予定である。第三次産業でも不動産業などは1次的、短期的な収入、市政府財源にしかならず、工業企業の方が長期安定的財源となる。
- ・岷江上流の質の高い石、砂、土砂が豊富にあるので、これらの自然資源を利用した環境にやさしい工業を育成・発展させることも重要だ。フランス企業との合併による環境フリーの最新鋭セメント工場が最近、稼働したがこれが一つの好例だ。同工場の粉塵排出量は国内基準である150ppmを大幅に下回る50ppmである。
- ・都江堰市の中小企業政策は中小企業局が管轄している。第16回党大会で中小企業支援が明文化されたこともあり、工業発展戦略のなかでの位置づけに見られるように今後の強化が必要である。
- ・周辺農村からの人口流入が発生しているが、その実態は必ずしも正確に把握していない。主に建設業や第三次産業に従事していると見られる。冬期に雪が多いと観光客が増えるので労働者の流入も多い。また成都市の環状道路建設にも周辺農村から

の出稼ぎが従事している。一方、都江堰から成都市中心へハイレベル人材の流出が起きているという事実もある。

#### 四川省発展計画委員会の霍民副処長のコメント

- ・ 本格調査におけるモデル5都市の中で、徳陽市の選定理由は地理的特性からよくわかるが、都江堰市が選定された理由は正直いってよくわからない。都江堰の特徴は「成都の付属小都市」であることと「2つの世界遺産を有する」という点だ。世界遺産指定は都市発展戦略における環境・生態面の配慮に大きな影響と制約を与えるもので当然、工業発展に一定の影響と制約を与える。もともと、計画されていた工業立地が世界遺産指定後にキャンセルされたという事実もある。これらの点を考慮したうえで、生態環境、観光業と他産業の協調的発展を軸とした都市発展戦略をどのようなものとするべきかを中日共同の研究課題として本格調査で実施する意義は大きい。また四川省では2都市がモデル都市として選定されており、本格調査が四川省発展に大きく貢献するものと期待している。
- ・ 都江堰市は工業のなかでも工業汚染の少ない環境フリーのものを誘致・育成しており、その点では評価できる。省の十五計画策定当初、観光業の専門家を海外から招へいしてアドバイスを受けたがその際、計画されていた大型工業プロジェクトの中止を提案された。また、省計画委員会は統計局と共同で成都周辺の産業・都市発展を研究して「四川省の競争力に関するレポート」としてまとめたが、都江堰が想定している5大支柱産業は省の6大産業とダブっている。都江堰の5大支柱産業は省レベルの競争において既に大きな圧力(競争劣位)を受けていると考えるべきだ。成都に近くこれらの産業立地基盤が弱い都江堰市で、この戦略が本当に可能かどうか、また可能ならばどのような切り口で育成・発展できるのかをよく考えるべきだ。
- ・ 省(計画委員会)としても省内各市の発展戦略に係る「指導」を行っているが、必ずしも現地事情がよくわからないので有効なものとなっていない。今回の本格調査における現地共同作業で、よりよい現実的な成果が出てくることを強く期待している。

#### (6) 所 感 :

都江堰市はモデル5都市の中で大理市と並んで「県級市」(他の3都市は格上の地級市)であり、また大理市が政策単令市であるのに都江堰市は政策単令市ではなく、モデル5都市の中では規模や政策・制度面での自由度が最も低いと考えられる。また、広域「成都市」に含まれる1県級市であり、都市発展戦略策定・実施にあたっては同市の個別特性を活かしたうえで、広域成都市における位置づけの明確化を図る必要がある。すなわち「超大規模都市」周辺の「衛星中都市」として発展するためのあり方が問われているといえ、他のモデル都市にない特徴をもつ。さらに、世界遺産を2つも有するという中国でも屈指

の観光・リゾート業が発展する潜在力をもつ都市であり、生態環境に配慮した観光・リゾート産業を生かした都市発展戦略を形成するうえでのモデル・ケースとなり得る。これに対して現在、市当局が策定している都市発展戦略は「工業、観光業、農村経済のバランスのとれた発展」を図るとしており一見、バランスのとれたものではあるが金太郎飴的で特徴がないという見方をすることもでき、省計画委員会幹部の意見も批判的である。したがって、本格調査においては 自然環境、観光・リゾート産業の面を中心に都江堰市の特性と強み・弱みを十分に把握、検証したうえで、大成都市圏における都江堰市の位置づけの明確化とそれに伴う単独、及び大成都市圏の一部又は全体の発展戦略との相互補完関係、連携等を含めた都市発展戦略に係る検討・提言を進めていく必要がある。

#### D - 2 . 都江堰市の踏査

(1) 日 時：12月23日(火)14:00 - 17:00

(2) 同行者：都江堰市発展計画局 郭仁富 副局長、建設局 王開文 総工程師他

(3) 調査団：池崎、岩瀬、万(通訳)

(4) 主要訪問先

##### セメント工場見学

- ・都江堰市建材総公司(国有企業)とフランスのセメントを中心とする企業集団であるラファージュ社との合併会社で、合併期間は50年間である。2002年2月3日に生産を開始し、生産能力は日産4,000t、年産150万tである。中国のセメント産業の構造調整政策に基づき設立された工場で、環境にやさしい低公害型の新鋭工場である。成都市の年間セメント需要は約700万tあり(そのうちの構造用セメント需要は18%)、この市場をターゲットとして設立された。
- ・優遇税制である2免3減を享受しているが所得税と増徴税で年間5,000万元を計上しており、増徴税だけで年間3,000万元を納税している。工場建設に際しては国産設備を70%使用し、輸入設備は30%であった。
- ・国家環境保護局の環境保護基準(粉塵排出量)は10mgであるが、既にこの基準をクリアーしている。さらに原料の採掘後地は緑地への回復措置をとっている。会社の方針として環境の保護を第一としている、そのために中国基準より厳しい欧州基準をクリアーするように更なる努力を続けているという。
- ・投資金額は13億2,000元で、中国側が25%でフランス側が75%の出資である(IFC(国際金融公社)が35%融資している)、払込資本金は65%である。四川省及び都江堰市の支援を得て経営は順調である。その結果、市の財政収入に貢献しており、また地元民への利益還元ができています。

- ・従業員は350人で生産規模との比較では多いが、これは中国の国情を反映している。外国人は3名で、管理は本社のグループネットワークで行っている。経営の現地化については副総経理を中国人としており、中間管理層は全国的な範囲で優秀な人材を採用している。しかし工員は地元の都江堰市から採用している。
- ・セメント原料は豊富で原料採掘権は35年間あり、無形資産として1億8,000元と評価している。また土地使用料として3,400万元を現金で支払った。西部地域では最も大きい規模の工場である。現在、西部地域各地から新たに進出するようにとの誘致の話が多くある。フランス側は1994年から中国での事業の検討を始めて、1997年に立地を中西部に決めた。重視した点はマーケットと資源に近いこと、管理技術があることなどである。当工場への投資経験を通して中国での投資効率が十分に高いということがわかり、また中国の状況に合わせた管理の仕方も分かったので今後、積極的に展開していく予定である。

#### 都江堰

- ・都江堰市の名前の由来である世界文化遺跡に指定された「都江堰」は約2250年前の秦朝の官吏であった李親子により、水量豊かな岷江に建設され、現在でもその機能を発揮している水利施設である。この都江堰があるために広大な成都平原の灌漑用水が確保され、肥沃な農地に豊かな農作物が育ち蜀の国・「天府の国」が実現したと考えられている。この都江堰の周囲にはゆかりある建築物などがあり、観光資源として第一級のものと思われる。

#### 都江堰科技技術開発区

- ・四川省の批准を得た省級の開発区で、現在の面積は8.8km<sup>2</sup>であるが、最終的には15km<sup>2</sup>となる。既に江蘇揚子江薬業集団や四川海蒂薬業有限公司などの工場が建設中である、さらに油圧機械工場や製薬工場の入居も決まっている。これらの企業を含めて、既に3.3km<sup>2</sup>分の入居が決まっている。

### (5) 所 感

都江堰市には2つの世界文化遺産があり、一つが都江堰、もう一つが道教寺院のある青城山(灌県)である。年間約420万人という内外の観光客が都江堰市を訪問するが、成都市に近いために成都市から日帰りの観光客が多いとのことである。都江堰市としてはこの2つの世界文化遺産をもつという最高の優位性を十分に発揮できる観光都市づくりをすべきではあると考えられる。また都江堰市は観光産業以外に市の財政収入を考えて工業の発展を計画している。これに対して、四川省計画委員会や徳陽市では否定的な意見が大勢を占めていたが、既に開発区に入居している製薬会社(漢方薬と思われる)等、都江堰市やその周辺の資源を利用した産業の発展は市の財政基盤を強固にするために必



て経済的影響力のある中心都市が少ないことが課題であると認識している。

都市発展戦略目標としては、今後5～10年をかけて超大都市を中心とし、大都市を主力とした、大都市と中等都市との協調的な発展を図ることである。十五計画では、(1)都市化率を年間1.1%上昇させ、2005年に32%とする。(2)中等都市の発展を加速して大都市の数を増やす、(3)交通・通信・ガス・電気・汚水処理・防災等の都市インフラを強化する、等を実現する。

まず都市体系の整備に関して、大・中・小都市の協調的な発展を通して都市体系整備を図る。成都市の規模を適切に拡大し大都市総合サービス機能を強化することで、その波及効果を大きくして、四川経済圏の中心としての役割を強化する。次に都市機能が整う人口が集中する皇城都市を充実させるとともに、小都市を中等都市に発展させ大都市の衛星都市とする。

第2に、産業構造の調整を図り都市の波及力を高める。すなわち、工業配置の調整を加速し、超大都市ではハイテク産業の育成、大都市では付加価値の高い加工産業の育成、中等都市では労働集約産業の育成、そして小都市では農業と農村経済の育成を図る。そしてサービス産業発展に力をいれて都市経済における雇用創出の源泉として経済ウエイトを高めていく。第一次、第二次、第三次産業の比率を1:2:3にもっていければ雇用の創出、流動人口の受け皿として非常に効果がある。さらに農業面では都市市民への供給を目的とした近郊農業の発展と環境の保全に寄与する都市の緑化を図る。

第3に、都市計画管理と都市インフラ整備を強化する。インフラ整備は電信、給水、発電、交通、汚水処理、産業廃棄物関係を重点とする。都市インフラ整備の計画・管理は下記の原則に基づいて実施する。

- i) 空港、道路、鉄道の整備。特に高速道路は省内で1,500kmの建設を計画している。
- ii) 都市の付加価値を高める
- iii) 都市生態環境の整備と居住環境の整備
- iv) 科学技術、衛生、文化、教育、医療などの生活環境の整備
- v) 都市計画作成の科学性・計画性を重視し、実行段階における管理メカニズムの充実に努める。

四川省の都市発展戦略に係る政策措置は下記のとおりである。

- ・ 資源、資金、人材等、各生産要素の都市への流動を指導し、その最適化を図る。
- ・ 戸籍管理の改編を積極的に進める。人口流動の問題は憲法及び制度により規定されるが、人材流動の障害にならないようにし(実際には流動しているが)、「人が移れば戸籍も移す」を原則とする。人材は遅れた地域より発達した地域へ流れる。

- ・ 土地使用制度の改革を行い市場原理で都市化に必要な土地を使えるようにする。
- ・ 都市インフラ整備に係る資金の多様化を進め、財政以外に民間資金、海外資金などに求める。
- ・ 地域計画を強化し、重複建設を避け、計画の頻繁な変更を避ける必要がある。
- ・ 指導能力の向上を図る。海外経験を参考にして政府の都市計画等の能力を高める。

#### 外資利用について

- ・ 四川省は外資利用度が低く、対外開放度は低い(それでも西部では高い方)。2002年度の利用外資額(外国借款込み)は中国全体で600億ドル、四川省は11億ドルでわずか2%にしかすぎない。
- ・ 外国貿易の輸出伸び率は全国一で、輸出の伸び率の増大スピードは大きい、金額面では1%にも満たない額である(全国6,000億ドル、四川省43億ドル)。
- ・ 四川省の海外直接投資(対内:FDI)は6億ドルであるが、成都市、徳陽市、綿陽市、樂山市、眉山市の特定5都市に集中している。
- ・ 最近の外資直接投資の伸び率は2001年が5~6%、2002年は10%である。

#### 徳陽市と都江堰市について

- ・ 両市ともに外資導入を非常に重視している、また民間投資の導入についても重視している。外資利用の投資促進のための省級開発区が徳陽市には2か所、都江堰市には1か所ある。
- ・ 徳陽市の海外直接投資は1~11月で約2,000万ドルで、省でも3番目に多い、国内民間資金による投資も12億元あった。

#### 外国資金の導入実績

- ・ 外国資金の導入方法として2つの方法がある。一つは外国政府の低利借款であり、もう一つは海外直接投資(対内:FDI)である。外国借款では都江堰市がデンマークからの借款で汚水処理場を建設した。また徳陽市は世界銀行借款で汚水処理場を建設した。海外直接投資は大企業の工業プロジェクトが主で、両市は産業(工業)の調整に利用している。都江堰市のフランス・ラファージュ社によるセメント工場建設では1億5,000ドルの海外直接投資実績となった。

#### BOTなどのプロジェクト

- ・ 中央の国家発展計画委員会が管理している。成都市には四川省初のBOTプロジェクトがある。フランスと日本(丸紅)とのJVによる第6上水道工場で、2002年3月に完成した。四川省ではBOT、民間資金の取り入れを積極的に検討している。
- ・ BOT利用プロジェクトに係る3つの基本条件は、(1)市場の将来性が高く投資額が大きい、(2)大型BOTプロジェクトにおいては周辺の付帯する必要施設負担ができる、

(3)国が決めしている優遇税制(2免3減や優遇所得税率15%)が得られる、ことである。

#### ADB プロジェクト

- ・ 国家計画委員会と ADB で西部地域での ADB 資金利用プロジェクトの検討を行っている。

#### 本格調査に関するコメント

- ・ 調査目的と内容は極めて適切であると考え。特に「人材育成」は大きな課題で、杜氏発展戦略を実行できる人材を育成することが極めて重要だ。また、本格調査に際しては要請書で指摘している5つの項目に加えて最初に、「既存の発展計画の把握・調査」を行うべきだ。
- ・ 産業構造調整と公害防止は広範な課題を含んでいるので分けて考えることが適切だ。新しいパターンの産業・雇用創出を図ることと、生態環境保護を含めた公害防止(予防に中心)の問題を一緒に考えることは難しい。
- ・ 地方財政と行政区画の課題についても分けることが適切だ。都市インフラ整備の資金ソースは民間を含めて多様化すべきであり地方財政は今後、一部にしか過ぎなくなるだろう。また、行政区画に関しては、北京やパリのように環状に都市が拡大する方法は就業機会や医療制度の面などで問題が多いと認識している。四川省では1つの中心(成都市)と複数の次のレベルの中心(次中心)を同時並行的に発展させて「带状」に都市体系を整備する方針だ。
- ・ 調査結果の普及・啓もう活動において国際セミナーを複数、開催してほしい。セミナーのテーマは各回、異なるものとしてほしい。例えば「観光業で成長を牽引する四川省」等のテーマは都江堰と徳陽以外の四川省各都市にも大きな波及効果をもたらせる。また、5つのモデル都市はいずれも内陸型都市なのでアジア各国の他の都市発展にも大変、参考になるだろう。

#### (6) 所 感

四川省が古代より豊かな省であるということは周知の事実であるが、現在の市場経済化の潮流には乗り遅れた感がある。その理由としては豊かな省であること、国家防衛戦略として第三線建設が行われて当時の重慶市(現在は直轄市として独立)を含む綿陽市、徳陽市などに大規模の国有企業を有する重工業都市を擁して四川省が栄えた時代がある。そして成都市が成都平原の物資の集散地として文化の中心として、また政治の中心だった。ところが気がついてみると、社会主義市場経済時代を迎え、また先に市場経済化の洗礼を浴びて海外直接投資の後押しを得てグローバル経済下に入った沿海各省との地域格差は今や取り返しのつかないところまできている。四川省がまずやるべきことは外国との取引(貿易)の拡大と海外直接投資の呼び込みであろう。四川

省の資源や技術の優位性を武器に、まだまだこれから世界との交流はできると思われる。したがって本格調査を通して、いかにしてモデル都市の投資環境を改善するか、いかにして外国貿易を増やすかを検討するという視点が非常に重要であると考えられる。

四川省は流動人口が多いと推察される。中国の改革開放政策が行われた比較的、早い時期の1980年代初期から、沿海部への出稼ぎ者は圧倒的に四川省の人間、特に若い女性が多く、現在でもその傾向が続いていると推察される。しかし彼女たちの大部分は3～4年で資金を貯めたら四川省に戻ってくるといわれている。そしてその貯めたお金で食堂や小売業を創業するといわれている。四川省にはこのような省外で獲得した資金が流入しているものの、沿海部で働いた経験をもつ彼女たちを人材として有効に活用するという発想が必要になると思われる。外国資本の入った企業(三資企業)において、外国の管理が行われている工場で働いた経験は自然と身につけている。四川省がこのような人材の有効利用や再教育についての検討を行うことは、海外直接投資を呼び込む投資環境の整備につながる可能性がある。また、このような人材を輸出製品の生産工場で積極的に採用することも今後、検討すべき輸出拡大を実現する具体的方策の一つと思われる。

四川省は観光資源の宝庫である。したがって観光資源の開発に更なる人材、資金等を投入して観光産業の大発展を図るべきである。ただ四川省に観光資源があるという事実だけでなく、この観光資源を最大限、活用して観光業そのものの発展をねらうとともに、その波及効果を最大にすべきであると思われる。そのために、本格調査において実施される都江堰市、徳陽市での都市発展戦略のケーススタディを参考に、本格調査で得られる観光業発展に係る示唆を四川省として十分に利用すべきであると思われる。

#### 1 - 2 - 5 四川省徳陽市に関連する面談、踏査

##### E - 1. 徳陽市政府、及び同計画委員会との面談

(1) 日 時：2002年12月24日(火) 9:30 - 12:30

(2) 場 所：徳陽市旌湖賓館会議室

(3) 出席者：

先 方：徳陽市人民政府	唐元超	副市長
” 計画委員会	于廷哲	主 任
” 建設局	蔣世湘	弁公室主任( = 事務局長)
” 統計局	曾玉芳	科 長
” 教育局	鐘 強	副科長

” 労働局	余建培	科 長
” 水利局	何通国	局長助理
” 招商局	唐澤全	担 当
” 経済貿易委員会	侯新華	副主任
” 環境保護局	胡徳仁	副局長
” 財政局	林善桂	副局長

四川省發展計画委員会地区經濟發展処 霍 民 副処長（調査団に同行）

調査団：池崎、岩瀬、万(通訳)

(4) 入手資料：

- ・ 調査団質問表(調査フレームワーク)への回答文書
- ・ 徳陽市 2001 年国民經濟と社会發展統計公報
- ・ 徳陽市第十次 5 か年社会・經濟發展計画

(5) 主な協議事項：

双方のメンバー紹介に続き、唐副市長が歓迎の挨拶を行った。このなかで唐副市長は本件調査は徳陽市にとって初めての外国政府による援助案件であること、積極的に本件調査に協力することを約束するとともに本件調査に対応する「徳陽市調査工作隊」を形成して本日の討議メンバーを揃えた、ことを説明した。これに対して、調査団側が感謝の意を表明するとともに本件調査の背景、経緯、本格調査の概要を説明した。その後、徳陽市側が調査団質問表に基づく形で都市發展戦略の概要説明を行い、質疑応答を行った。

徳陽市の一般概要

- ・ 徳陽市は成都平原の東北部に位置する 6 つの県級行政区を管轄する地級市である。全体面積は 5,954km<sup>2</sup>、人口 380 万人。成都 - 徳陽 - 綿陽ハイテク産業ベルト地帯の重要な構成部分で、經濟發展の活力を有している。
- ・ 地形は細長い带状で、地勢は西北が高く東南が低く、高山・平野・盆地の丘陵地区から構成されている。市全体が都江堰灌漑区に属し、気候は穏やか、土地は肥沃で十分な雨量に恵まれている。平野地区は「天府(四川省)の穀倉」と称され、農産物に恵まれている。
- ・ 30 種類以上の鉱物資源が確認されており、なかでも中国 5 大リン鉱石基地の一つといわれるリン鉱石資源と全国 7 大ガス田ベルトの一つに数えられる天然ガスが特に有望な資源である。
- ・ 2002 年の GDP は前年比 11% 増の 317 億元と見込まれる。1 人当たり GDP は 8,340 元、財政収入は 11% 増の 36 億元である。2002 年初めに発表された全省ベスト 10 県にお

いて徳陽市の3県がベスト10入りした。産業構造は第一次産業シェアが22%、第二次産業が44%、第三次産業が34%となっている。

- ・交通インフラ面では、宝成鉄道、達成鉄道、成綿高速道路が市を通り、高レベルの舗装道路が市内を縦横に走り、道路密度は1km<sup>2</sup>当たり64kmに達している。通信、エネルギー等の基礎インフラも十分、整備されており、インフラに係るボトルネックは基本的に存在しない。
- ・十分な初等・中等教育設備が整っており、全省の9年生義務教育制度をリードする立場にある。4つの高等教育機関も存在する。市の人民医院(5か所)を中心に医療衛生事業ネットワークも形成されている。
- ・農村経済に関する特徴の第1は四川省、及び中国西南地域における重要な食糧と油の生産基地であるということと赤身の肉が多い豚の生産基地でもある。七五計画(1986～1990年)以降、農村の工業化が加速しており農村産業化におけるリーディング・カンパニー数社が現在も加速度的な成長を遂げている。
- ・工業経済では機械、食品、化学工業が徳陽の3大伝統基幹工業で、3業種で工業生産の75%を占める。特に大型プラント機械製造業において、二重(第二重型機械工場)、東電(東方電機工場)、東汽(東方蒸気タービン工場)等の代表企業を有し、技術力の集中と補完関係があり、全国でも重要な基地となっている。リン化学工業、ブランド力をもつビール、酒造、タバコ工場等も有力な工業セクターである。
- ・工業化、都市化の加速に伴い第三次産業も発展している。特に物流・配送、金融、保険、情報、仲介等のサービス業が盛んになっている。また三星堆の古蜀(古代の四川省)文化をはじめとする観光スポットも潜在力が高い。

#### 徳陽市の経済・都市発展計画概要

- ・1人当たりGDPの目標値は2007年に2000年比倍増の1,670ドル、2012年に3,000ドルとして全面的な小康社会の達成、2020年に6,000ドルとして中レベル先進国の水準にもっていくことを目標としている。
- ・都市発展に関連して抱える当面の課題は、現在32%の都市化率を都市現代化の基準である50%に増加させるための手順と諸問題の解決、2,600元に過ぎない農村1人当たり可処分所得の向上(1万元レベル)のための対応、現在、人口の2%(7万7,000人)に過ぎない大卒人口の大幅な増加(人口の8%以上の水準)、中江県(1人当たりGDPは市平均の半分の436ドル)に代表される県レベル経済の発展不均衡、である。
- ・都市発展戦略のスローガンは「4つの難題に直面、4大戦略を実施、重点事業の発展に力を入れて10大プロジェクトを展開する」である。4つの難題とは「農民の増収

難」、「工業の競争力不足」、「都市化レベルの低さ」、「科学技術の創造・革新能力の低さ」であり、4大戦略とは「農業産業化戦略」、「工業化戦略」、「都市発展戦略」、「科学・教育による振興戦略」である。10大プロジェクトは 農業産業化、大型装置産業、食品産業、化学工業、新材料産業、漢方薬産業、電子産業、旅行産業、都市建設、科学技術の創造・革新、人材育成、である。

#### 本格調査での期待分野

- ・ 徳陽市の都市発展戦略を実現するうえで、「農業の産業化を加速し農村の工業化を推進する」ことが重要である。食糧・油製品、畜産物、漢方薬の加工技術を含めた農産物加工技術に係る日本側の支援を期待したい。
- ・ 天然ガスとリン鉱石という2つの有望な自然資源を生かし、リン加工固形廃棄物処理などの環境にも配慮した付加価値の高い工業化を図りたい。技術・資金・環境対策等の面を含め、この分野での日本側の支援を期待したい。
- ・ 現在の都市計画では、中心都市1か所、副都心5か所、重点鎮群、一般鎮群の4層からなる都市体系を構築する予定である。同時に5つの副都心を交通網でつなぎ都市圏を形成する。このような都市計画の実現にあたっての都市インフラ整備に係る日本の支援を期待したい。
- ・ 農村貧困地域の小中学校の老朽化対策や成人に対する再教育、職業・技術訓練の強化、高等教育機関のレベルアップ等に対する支援を期待したい。
- ・ 投資誘致、資金導入に関連して日本の官民の支援が中長期的・継続的に得られるよう、今次調査が一つの大きなきっかけとなることを期待したい。

#### (6) 所 感：

徳陽市は中国を代表する重工業機械メーカーが数社、立地する都市であり三峡ダム・プロジェクトを含む中国のインフラ開発案件が継続していることから、これら主要企業の最近の業績も比較的、安定しているようである。財政収支はこれら主要大企業の好業績に長年、支えられてきたとみられ、基礎インフラ・都市インフラともに非常によく整備された印象を与える都市である。また、工業だけでなく豊かな農業と天然資源にも恵まれており、農業、工業、第三次産業のそれぞれが高い潜在性を有し、それらのバランスのとれた発展可能性が高いという点では、モデル5都市の中で最大のポテンシャルをもつ都市であると感じた。中心地区と周辺各県の所得格差がモデル5都市のなかで最も小さいという特徴ももつ。さらに、四川省の政治・文化・経済の中心である成都市と電機・電子工業のメッカである綿陽市にも近く、中国中西部地域でのハイテク工業ベルト地帯を形成しつつある。本格調査においては、5つのモデル都市の中で最大の工業基盤を有する同市を、大成都市の地理的延長線上において四川省の経済・社会・都市発展戦略

のなかでどのように位置づけて、それぞれの特徴を有する成都市や綿陽市との効果的な相互補完、協調的な発展加速をどのように実現するか、という視点での調査・分析が必要になると感じた。特に人材育成とその定着・流動化という点で、成都市、綿陽市を含めた広い範囲での施策検討が必要であろう。なお、徳陽市側から指摘のあった本格調査での期待分野については、四川省発展計画委員会の霍民地区経済発展処副処長が「本件調査はソフト(知的支援)分野での支援(共同)プロジェクトである」ことを指摘したうえで、調査団側から「期待分野での直接的な支援は今次調査ではできないこと。中長期的にこれらの分野に係る日本の官民の協力・支援につながる調査になることを期待したい」旨を強調して説明し、徳陽市側の理解を得た。

## E - 2. 徳陽市の踏査

(1) 日 時：12月24日(火)13:00 - 17:00

(2) 同行者：徳陽市計画委員会 于廷哲 主任、建設局 蒋世湘

(3) 調査団：池崎、岩瀬、万(通訳)

(4) 主要訪問先

四川徳陽新場気田開発有限公司(天然ガス掘削サイト及び送気設備)

- ・ 中国石油(CNPC)西南石油局傘下の会社で、西成都平原で400本のガス井戸を掘削、操業している。大小のガス田があり深度や埋蔵量は種々で深い所では深度は4,800m、噴出量は大きい井戸で日量330万m<sup>3</sup>、小さな井戸では日量1,000m<sup>3</sup>である。当ガス田は埋蔵量が800億m<sup>3</sup>で、生産量は年間12億m<sup>3</sup>、日産300万m<sup>3</sup>である。中国石油四川公司是年間80～90億m<sup>3</sup>の生産をしており、西南石油局は15億m<sup>3</sup>である。井戸から一度、当社工場に送ってから需要家へ送る方法と、井戸から直接需要家へ送る方法を採用している。当社は徳陽市の財政に寄与しており、年間400万元ほど納税している。天然ガスから化学品の製造を検討しているがまだ十分でない。

東方電機集団・東方タービン工場

- ・ 国有企業である東方電気集団は中国で有数の発電機械製造工場で、山峡ダムの発電機の約3分の2を受注している。このタービン工場は東方電機集団の中の1社で中国でも有数の工場で、ハルピン、上海と並ぶ中国3大タービン工場の一つである。日本の日立、三菱(主として天然ガス利用発電用)などと技術協力関係にあり、GEやアルストームなどとも協力関係がある。国内シェアの37%を占めており、今までの最大の製品は広東省深圳の原子力発電工場に納めたタービンである。国内だけでなく東南アジア、イラン、マレーシア、パキスタンなどに製品を輸出した実績がある。
- ・ 業績はかなりよいほうではあるが、市場経済の下で競争が激しいために、工場の合

理化( リストラクチャリング )を実施しており従業員も削減している。

#### 沱川の汚染問題

- ・ 徳陽には沱川という川があるが最近、汚染が進んでいる。この汚染原因が製紙工場にあることが分かりこの工場を閉鎖させたことがある。また化学工場も汚染源であったため閉鎖させたという経緯がある。

#### 三星堆(さんせいたい)博物館

- ・ 徳陽市から南 26km、成都市の北 35km に位置する約 3,000 年前の青銅器文明の遺跡から出土した数多くの青銅器・金で装飾された青銅器が展示されている。黄河文明とは異なった文明があったと推定される世界的に極めて重要な文化遺跡である。出土品は博物館周辺の場所から出土されているが、現在は博物館のみが公開されて観光スポットとなっている。

#### 市内道路整備

- ・ 道路整備は国有企業が道路を建設するケース、借款で建設するケース、政府が建設するケースがある。例えば計画経済時代に東方電機廠が重量のある発電機などを運ぶために楽山(長江の港のある町)までの道路(100tの耐圧道路)を1980年代に国家計画委員会の資金援助を得て建設した例がある。楽山からは1万tクラスの船で長江を下り上海や外国へ海運で運送することができる。なお、小型機械は鉄道で上海まで2～3日で運送することができる。今後の道路建設は資金の多様化を図り、BOTやTOTを検討する必要があると思われる。

### (5) 所 感

徳陽市は第三線工場としての東方電機集団と第二重型機械集団の2大集団の企業城下町ともいえる町である。見学をした東方電機企業集団のタービン廠は中国市場への参入を図る日本の三菱・日立などの一流企業と技術協力をして今後とも中国の発電機市場で一定のシェアを保つと思われる。しかし、このような国有企業でも市場経済下で競争に勝つためにはリストラが必要で、従業員削減を実施している。そのため、徳陽市のような工業都市でも現実には失業者が増大しており、就業機会の増加を図る必要性が出てきている。一方、徳陽市の潜在的な有望産業として、豊富なガス田の開発とそれを利用した新たな産業創出が考えられる。天然資源であるガスの付加価値増大のためのガス利用化学工業の育成・発展の可能性を検討すべきであると感じた。さらに三星堆博物館の非常に貴重な文化観光資源の更なる開発に徳陽市は力をそそぐべきであると感じた。例えば、徳陽市だけでなく都江堰市、あるいは四川省との連携により、新しい観光コースの開発を行ってこの三星堆遺跡の更なる高付加価値化、観光客誘致を図るべきであると思われる。

## 1 - 2 - 6 各省におけるローカルコンサルタントとの面談

### F - 1. 湖南師範大学国土学院(湖南省長沙市)

(1) 日時 : 2002年12月7日(土)10:00 - 11:00

(2) 場所 : 湘泉大酒店(長沙市)

(3) 出席者 : (紹介者 : 湖南省計画委員会・彭順喜処長)

謝炳庚(湖南師範大学国土学院副院長)、賀曲夫(同院所員)

調査団 : 岩瀬、池崎、万(通訳)

(4) 入手資料 :

- ・湖南省師範大学国土学院・調査実績表
- ・区域総合開発理論と実践
- ・4省の辺境地域開発

(5) 主な協議事項 :

本格調査における湖南省と懷化市での現地再委託項目、補助業務の検討、ローカルコンサルタントの実態・能力などの調査のために面談。

(学院の実態・能力)

- ・陣容 : 約70人(教授15名、副教授21名、博士16名他、45歳以下は修士が100%)
- ・学部 : 資源環境・都市計画管理科、土地資源管理科、土地科学科、地理情報系統科(GIS)
- ・研究分野 : 地域・都市開発計画、自然資源評価と開発利用、水害、旱魃及び生態系整備。
- ・地域開発都市計画 : 19名(教授4名、副教授5名、講師・助教授10名)、これらの研究者は本調の補助業務ができる能力があると思われる。

(類似調査への参加経験)

- ・「湖南省懷化市の発展及び都市開発に関する調査」へ4名の教授が参加した。
- ・謝炳庚は個人で湖南省懷化市のローカルコンサルタントと行ったことがある。
- ・UNDPの「都市持続発展の評価システム」の研究に顧問として参加経験あり。
- ・「湖南省懷化市地区国土開発整備計画」(1989～1993年)に参加した経験あり。
- ・「湖南、貴州、湖北省、広西チワン族自治区広西チワン族自治区地域の都市発展計画」1990～2001年
- ・湖南省委託調査「2000～2015年と都市化進展及び競争と対策」2000年
- ・その他の湖南省の中小都市発展計画作成に参加。

(その他可能な協力)

- ・基礎データの収集、分析、レポートの作成 (ただし流動人口は把握し難い)

(コンサルタント費用)

- ・教授 2,500ドル、副教授 1,500ドル、その他 800ドル以上

F - 2. 雲南師範大学旅游与地理科学学院(雲南省昆明市)

(1) 日 時 : 2002年12月21日(土)

(2) 面談者 : 雲南師範大学旅游与地理科学学院院長・明慶忠教授

(3) 調査団 : 池崎、岩瀬、万(通訳)

1) 組織 : 雲南師範大学観光・地理科学学院には地理科学部、観光学部と情報管理部の3部がある。さらに観光企画研究センター、三Sセンター、環境教育センター、教育トレーニングセンターの4センターがある。また、区域経済・人口研究所と国土開発・政治研究所の2研究所がある。

2) 教授陣容 : 教授8人、副教授18人、講師22人、助教授とその他職員が14名いる。専門として自然地理学、人文地理学、民族学、人口学、経済学、文化学、地質学、区域計画学、地理情報科学、計算機科学、外国語学などがある。

3) 最近の研究状況 :

省人口発展センター : 不同類型区域人口の発展研究(2001 ~ 2003年)

省人口発展センター : 雲南省際人口変遷管理対策の研究(2001 ~ 2003年)

省人口発展センター : 雲南省の流動人口に関する問題と管理対策の研究  
(2001 ~ 2003年)

省教育庁科研基金プロジェクト : 昆明流動人口と毒品拡散の研究(2000 ~ 2003年)

省哲学社会科学基金プロジェクト : 雲南区域現代化の進展プロセスの研究  
(2002 ~ 2004年)

省自然科学研究基金プロジェクト : 未発達地区経済の成長メカニズム及び区域経済類型分類の研究(2001 ~ 2003年)

その他

(資料 : 雲南師範大学観光と地理科学学院紹介参照)

F - 3. 四川川協国際工程諮詢有限公司(四川省成都市)

(1) 面談日時 : 2002年12月22日 17:00 - 18:00 於ホリディン成都

(2) 面談者 : 四川川協国際工程諮詢有限公司 副総経理 柳沢隆之

(3) 調査団 : 池崎、岩瀬、万(通訳)

1) 組織 : 1994年に設立された日中合弁会社で、資本構成は四川省国際工程会社が30%、四川省対外経済中心が20%、日本の株式会社協和コンサルタンツが50%である。核と

なる職員を 11 名、擁する( 詳細は資料：四川川協国際工程諮詢会社の紹介を参照 )。

2) 事業概要：中国における各種プロジェクト( 農林、化工、社会経済、環境など )の技術サービス、F/S 調査、基礎調査、環境評価などのコンサルティングサービス他。

3) 調査実績：

4) JICA 調査：四川省涼山州自治区社会調査( 海外林業コンサルタントの再委託事業 )  
1,000 世帯への 1 軒ごとのヒアリング調査を実施した。

四川省計画委員会調査：四川省沱江流域水環境総合整備計画

日本民間コンサル調査：岷江成都市地区水環境総合整備計画

日本民間コンサル調査：農林水産省・農業農村再生強化支援事業調査( 四川省 )

日本民間コンサル調査：農林水産省・農業農村再生強化支援事業調査( 陝西省 )

四川省農業銀行調査：峨眉山温泉休暇村開発事業 F/S 報告評価

JICA 調査：四川省森林造成モデル計画「地形図作成」その他

5) その他( 成都市における諸費用 )

ハイヤー：1 日 約 500 ~ 600 元

マイクロバス( 10 ~ 12 人乗り )：800 ~ 1,000 元

事務所借り上げ費用：km<sup>2</sup> 当たり 100 元

コピー代：1 枚 0.5 元 / A4

中文作成ソフト：中国語の OS( 日本語の OS に乗る中国語 OS が必要 )

中国製デスクトップ：3,000 元から 8,000 元まで幅がある、3,000 元で十分

コピー機械：スキャナー・ファックス付帯の機械で 5 万円程度

## 中国西部地区中等城市发展重大问题案例研究 (项目建议书)

### 1、背景与目的

2001年3月,中国第九届全国人民代表大会正式批准和通过了《中华人民共和国国民经济和社会发展第十个五年计划纲要》,明确提出了未来五年中国发展的奋斗目标、指导方针和主要任务。其中,《纲要》的第八章和第九章分别专门提出要实施两大战略,这就是西部大开发战略和城镇化战略。从这个意义上讲,实施本项目是将上述两大战略紧密结合起来进行研究的一个非常好的重大课题。既有理论意义,也有实践意义。

#### 1. 1 项目申请背景和意义

中国西部地区涉及国土面积约690多万平方公里和3.6亿人口,12个省区市的自然条件、经济技术基础、地理区位和历史文化各不相同,只能有重点、分阶段地进行开发。也就是《纲要》提出的“西部大开发要以点串线,以线带面”。这里说到的“点”则主要是指区域性的中心城市,“线”就是由重要交通干线作为纽带形成的经济带,“面”则是以城市为中心的经济区和以交通干线为纽带形成的经济带共同构成的经济区域。显然,加速城市化步伐也是促进中西部区域经济大开发的基础和关键。

另外,加快城市化还会对促进中西部地区社会发展模式和居民消费结构的重大变化,促进水、土等资源的可持续利用,促进人口的流动和资金、技术、商品等市场要素资源的合理配置,加快大部分省区从农业社会向现代社会的过渡。

当然,由于中国不同地区的农业生产水平、工业化程度和市

场化发育程度存在着很大差异，只能从当地的实际情况出发走出有特色、多样化的城市化道路。据统计，到1999年底全国663个城市中，市区人口规模不足20万的小城市占总量的55%以上，市区人口规模在20-50万人之间的中等城市占总量的30%左右，二者合计占城市总量的85%，中小城市城镇人口总量占全国城镇人口的37.7%（1998年，市区总人口）。统计资料还表明，近20年来中国的中小城市的城镇人口增长速度与其它类型城镇相比是最快的，其人口规模大约增长2倍。而在同期，100万人口以上城市的约增长1倍，50-100万人口城市约增长50%，建制镇人口增长仅35%。另外，由于中国资源分布特点和工业化发展的规律，多年来中国大多数中小城市在承担国家矿产资源加工和常规制造业产地方面起着特别重要的作用，今后应该、也有可能继续与大城市进行合理分工，并且在经济结构调整过程中还可以进一步承接这些城市功能升级后转移出来的一般工业产业。同时，大部分中小城市分散在全国各地，承担着辐射和拉动周边1万多个小城镇经济社会发展的重大任务，可以有利地支持小城镇发展和城乡经济一体化发展。因此，虽然从总体上与大城市相比，中小城市在土地占用、综合经济效益等方面的表现要差一些。但是，由于中小城市在促进中国农村工业化和城镇化方面将起着大城市不可替代的作用。因此，加强对中小城市特别是西部地区中小城市的研究具有特殊意义

## 1.2 加快西部地区城镇化发展的重要性和难点

中国西部是经济欠发达地区，其原因是多方面的。但是，由于城市化水平太低而严重影响了生产要素的流动和产业结构升级，从而影响了经济社会发展则是其中一个重要原因。1998年西部地区人均GDP约500美元，按市镇非农业人口比重计算的城镇化率不到21

%，与国际上同等人均 GDP 水平时的指标要低 10 个百分点，比东部也要低 13 个百分点。因此，在实施西部大开发战略中，如何通过积极推进城镇化战略，特别是通过培育一批有特色、高成长性、竞争性强的中小城市，形成一批能够组织、带动当地经济活动的有效支撑点，将是促进西部地区逐步实现经济发展目标的最重要的途径之一。

由于西部地区经济社会发展水平和水土资源配置特点以及生态环境容量的约束，在加快城镇化过程中应该坚持“三个一批”的指导思想，即巩固和壮大一批省会城市和 100 万人口以上的城市，加快发展一批承担区域性经济中心功能的中小城市，有选择、有重点地发展一批包括县政府所在地和交通线上的小城镇。本项目建议书主要是针对西南地区的中小城市。

### 1.3 日本国际协力事业团（JICA）研究中国城镇化的努力和影响

近两年来，在中国科技部和中国地方政府大力支持下，日本 JICA 提供了技术援助资金并由日本国际开发中心和日本太平洋国际咨询公司组织了一批专家研究中国的中小城市综合开发问题。基于中方政府有关部门和专家的帮助，日方专家组重点以中国东部沿海地区的辽宁海城和以江苏的锡山、张家港为案例地区展开了比较全面的调查和研究。同时，也专门补充考察了山东荣城、广东顺德、四川郫县、浙江绍兴、河南巩义、福建福清等城市。日本调查团在此基础上，形成了若干研究报告，特别是分析论证了关于中国城市化发展的四个基本目标（实现集约化经济社会、实现流动化社会、实现市民社会和追求可持续发展社会）和战略重点以及相关政策建议。另外，日本调查团还通过多次召开国际研讨会议和组织日中专家座

谈的形式不断补充、丰富和宣传了这些研究成果，不仅仅在中国的相关政府部门、学术机构和媒体中产生了广泛影响，就是在日本也产生了积极影响。

在研究过程中以及分析所提交的研究成果时，我们发现还有一些问题需要进一步深化（详见本申请书第 2.3 部分）。特别是在如何将中国实施城镇化和西部大开发两大战略结合起来研究中小城市发展的问题上，仍然需要加强案例调查。这样既可以深化已经取得的研究成果并且进一步进行实践检验，也有助于促进西部地区扩大与日本方面在软科学研究领域的对外开放和合作。

#### 1.4 项目周期

在项目立项并正式启动后用两年时间完成。

#### 2. 项目实施目标及主要调查内容

考虑到西部地区的城市发展特点，本项目建议书将研究对象确定为 20-50 万城市人口的中等城市，并且将选择案例城市的重点放在西南地区。

##### 2.1 调查对象简介

###### 2.1.1 四川德阳市

德阳位于四川省北部，德阳距成都 59 公里，属成都平原农业发达地区，也是中国西部重要的机械工业基地，产业结构以重型机械工业为主，有第二重型机械器厂、东方电机厂、东方汽轮机厂等多家大型国有企业。工业总产值仅次于成都，居全省第二位。这里同时还是全国重要的磷矿基地，四川的主要商品粮基地和食品工业基地。2000 年市区户籍人口约 61 万。

###### 2.1.2 四川都江堰市

地处四川盆地西北部。因 2200 多年前建成的都江堰水利工程而得名。工程至今仍在发挥作用，并成为成都平原灌溉农业发展的重要基础设施。都江堰已是世界文化遗产，也是中国的历史文化名城，是著名的旅游城市，农业发达。面积 1208 平方公里，人口 60 万。

### 2. 1. 3 云南玉溪市

玉溪市位于云南省中部，中心城区距昆明 88 公里，辖区面积 1.5 万平方公里，2000 年末总人口 201.68 万人，少数民族占人口的 31.69%，市区总人口约 40 万。是著名的新型轻工业城市。玉溪盛产优质烤烟，亚洲最大的卷烟企业—玉溪卷烟厂就座落在这里。玉溪是云南省较为发达的地区之一，2000 年国内生产总值 294.55 亿元，固定资产投资 58.33 亿元，地方财政收入 26.45 亿元。玉溪属滇中湖盆地区，抚仙湖、星云湖、杞麓湖、阳宗海四个高原毗连成群。此外，有哀牢山自然保护区和新平磨盘山、易龙大龙口国家森林公园。

### 2. 1. 4 云南大理市

位于云南省西部，洱海沿岸，为大理白族自治州首府，著名的少数民族聚居地。大理是中国西南边疆的文化发祥地之一，唐代为南诏国，宋建大理国，曾经是云南政治、经济、文化中心，现在是昆碗公路、滇藏公路的交汇点和物资集散地，又是中国同东南亚各国文化交流、通商贸易的重要门户。现被列为中国历史文化名城，有著名的风景名胜区和自然保护区。2000 年全市总人口约 50 万人（其中白族占 65%），城镇人口接近 20 万人。

### 2. 1. 5 湖南怀化市区

位于湖南省西部，是湖南、湖北、重庆、贵州和广西五个省区的接壤地区的地理中心。由于中国西南地区的两条重要铁路交通干

线（湘黔线和枝柳线）和两条平行的国家干线公道（320和209）在这里汇合，还有国家西部大开发十大工程之一渝怀线也进一步加强了西南地区连通华东和华南地区的交通枢纽，以及贵州、四川和重庆面向太平洋的出海通道，在中国实施西部大开发战略中具有非常重要的地理区位条件。同时，在五省交界地区内，怀化市区在商贸流通、医药、林业、建材、电力等方面都具有比较强的工业基础。目前，怀化市区建成区面积25平方公里，人口30万。

## 2.2 项目实施目标

- 分析案例城市经济社会发展中的重大矛盾和问题，以及中长期发展战略和重点；
- 提出各案例城市改进相关政策制定和实施的建议；
- 推动案例城市政府公务人员和研究人员的能力建设；
- 沟通和加强JICA以及其它日本机构和专家与中国西部地区城市的信息交流和技术合作；
- 促进扩大案例城市未来发展的对外影响，开拓各类投资者进入西部发展的机会。

## 2.3 调查研究重点

### 2.3.1 人口流动、就业机会和社会保障

农村劳动力向非农化产业的转移以及由此带动的人口移动是城市化的基本内容，但是，一个城市是否能够为新进入城市的劳动力提供相应的就业岗位则是人口流向城市的重要基础，而健全的全覆盖的社会保障体系又是人口合理流动和稳定就业的基本保证。这既是中国目前推进城镇化过程中急需研究解决的系统工程，也是不发达地区加快城镇化过程中特别要高度重视的问题。这是选择

上述五个人口密度较大的中小城市进行案例研究的重要原因。

### 2. 3. 2 城市基础设施建设融资和运营机制

在中国目前城市基础设施严重不适应经济社会和居民需求的情况下，必须尽快研究如何通过体制改革和机制创新来缓解建设资金严重缺乏的问题。同时，研究城市投融资和资金使用机制也有助于促进政府将建设一个城市和经营一个城市这两种发展理念有机结合起来。西部地区城市发展中，基础设施配套程度更加落后，所需要投入资金的缺口更大，运用市场进行有效融资和运用资金的手段、方式和机制更加不适应城市要求。因此，通过项目研究吸收借鉴和推广应用一些发达国家和地区在这一领域的成功经验以及符合国际惯例的做法，具有重要的理论价值和现实意义。

### 2. 3. 3 工业结构调整和污染防治

中国的“十五”计划将加快经济结构的战略性调整作为未来一个时期经济社会活动的主线。西部地区也不例外，而且由于西部传统工业结构比重大、生产技术水平低、生态环境脆弱，在大规模实施西部大开发战略过程中，对工业结构调整的要求更加紧迫。同时，也只有结合城市经济结构调整加快提升企业的技术水平和产品档次，才可能避免走过去国际社会或中国沿海城市发展时曾经走过的“先污染，后治理”的道路，以促进减少环境污染和保护当地生态环境。

### 2. 3. 4 人力资源开发：教育与培训

西部地区人力资本投入不足，劳动力素质低下，技术人才短缺，是造成经济发展长期缓慢的重要原因。对于中小城市建设和管理而言，人力资源数量不足、质量不高的问题仍然非常突出。因此，可以结合本项目的组织和实施，采取相应的形式对参与项目的有关政

府公务人员和技术人员以及社会公众进行宣传 and 专门培训，既应该看成是促进中小城市加快发展的重要条件和有效手段，也可以看成是本项目设计的重要内容。

### 2. 3. 5 地方财政与行政区划调整

地方财政的来源少、规模小、使用结构不合理、投入效益差是西部中小城市发展面临的重大问题，日本在解决地方财政的问题上有许多可供西部开发时参考。另外，由于中国过去长期实行的计划经济体制，使得各级行政区以及政府在经济要素跨行政区的合理流动和有效配置的问题上仍然存在着许多问题。除了研究采取更多的改革开放措施来减少这些现象以外，还有一个可以考虑的思路就是研究如何通过调整行政区来适应经济区的发展规律。

## 3. 主要活动及产出

### 3. 1 专家组实地调查研究：

调查团成员要对上述 5 个案例城市分别进行不少于 3 次的实地调查（在每个城市的累计时间不少于 1 个月），主要活动包括参观企事业单位、访问有关单位和专家、制图、问卷调查、咨询会议等。

### 3. 2 研究成果宣传和推广：

分别在成都、昆明、怀化和北京举办 1 次国际研讨会，每次会议代表 80-100 人；

### 3. 3 能力建设：主要活动是对相关人员进行培训。

3. 3. 1 组织 5 个案例城市关于发展计划、科技管理、城乡建设、产业发展和环境保护部门的有关领导、工作人员和技术人员在日本进行考察和培训。其中考察时间为 1 个工作周，15-20 人次；培训时间为 2-3 个工作周，10-15 人次；

3. 3. 2 可以与计划召开的几次国际研讨会相结合，共组织 3-4 次国内培训。累计培训 4 个城市的有关工作人员和技术人员共 200 人次，每次 2-3 天。

项目主要产出包括：完成各案例城市调查报告和综合研究报告；提高有关人员在城市发展和管理方面能力；在中日城市发展领域形成一定的影响，并间接扩大案例城市的对外开放。

#### 4. 项目组织及协调

4. 1 由国家计委地区经济发展司作为项目的中方申请单位和执行管理机构。若有必要还可成立由所有案例城市有关机构参加的项目协调办公室（PMO）。

4. 2 在北京设立项目技术支持办公室（PTSO），具体负责项目实施。PTSO 设在国家计委国土开发与地区经济研究所，接受 PMO 的直接委托，配合日方调查团，并组织国内有关专家，负责项目在中国境内研究工作的技术支持。

4. 3 日方调查团构成和调查活动仍按日本政府的有关规定进行。

(要請書：和文仮訳)

## 中国西部地区中等都市発展の 重大問題に関する事例研究

### 1. 背景と目的

2001年3月、中国第九回全国人民代表大会が《中華人民共和国国民経済及び社会発展の第十次五カ年計画綱要》を正式に可決し、これから五年内中国発展の目標、指導方針と主な任務が明確に提出された。そのうち、《綱要》の第八章と第九章はそれぞれ西部大開発戦略と城鎮化戦略を実施することを提出した。この意味では、以上の兩大戦略を緊密に結び付けて研究するこのプロジェクトの実施は非常によい重大課題である。理論的にも実践的にも大きな意義がある。

#### 1.1 プロジェクト申請の背景と意義

中国西部地区は国土面積 690 平方キロで 3.6 億人口を有する。12 の省区市の自然条件、経済技術基礎、地理的位置及び歴史文化などそれぞれ違いがあるため、段階的で重点的に開発するほかない。すなわち、《綱要》の言う通り、西部大開発は点を線へ、線を面へ発展させるべきである。「点」は主に地域の中心都市を指し、「線」は重要な交通幹線沿線の経済帯であり、「面」は都市を中心とする経済区域である。言うまでもなく、西部地域の城鎮化テンポの加速は中西部地区の発展を促進させる上で重要な手段及びかぎとなる一環である。

それと同時に、城鎮化テンポの加速は中西部地区の社会発展モデルと住民消費構造に重大な変化を生じ、水、土等資源の持続可能な利用、人口の流動と資金、技術、商品等市場要素の合理的配置を促進し、西部地区は農業経済を主体とする社会形態から現代社会形態への過渡を加速させる。

当然、中国各地の農業生産レベル、工業化程度と市場化程度にはかなりの相違が存在するため、当地の実際状況に応じて特色のある、多様な城市化道路を摸索しなければならない。統計によると、1999年全国663の都市の中で市区人口20万人未満の小都市は総数の55%以上、20万—50万人の中等都市はほぼ30%であり、両者を合計すると85%を占め、中小都市城鎮人口総数は全国城鎮人口37.7%（1998年市区総人口）を占めている。統計の示したように、20年来、中国中小都市の城鎮人数の増加スピードは他の類型の都市と比べ最も速いもので、人口規模はほぼ2倍増えた。しかし同期に100万人口以上の都市は1倍、50—100万人口の都市は約50%、建制鎮人口はわずか35%しか増えなかった。そのほか、中国資源分布の特点と工業化発展の規律の原因で、多年来中国数多くの中小都市は国家の

鉱産物資源の加工及び常規製造業生産地の面で特別重要な役割をはたしている。今後、引き続き大都市と合理的に分工し経済構造調整の過程の中で大都市の都市機能の昇級により転移された一般工業産業を引き受けられる。また、大部分の中小都市は全国各地に散在しているため、周りの一万余りの小城镇の経済社会発展を促進させる重大な任務を担っている。これらのことにより、小城镇の発展を有力に支持し、城郷一体化を推進することができる。したがって中小都市は中国農村工業化及び城鎮化を促進する面で大都市が代替できない作用を果していると言える。この意味では中小都市とりわけ西部地区の中小都市の研究を更に強化するのは特別な意義がある。

## 1.2 西部地区城鎮化発展の加速の重要性と難点

中国西部地区は経済があまり発達していない地区であり、その原因はさまざまである。都市化程度は非常に低いため、生産要素の流動や産業構造の昇級に影響を与え、経済社会の発展を妨げるのはその中での重要な一要因である。1998年、西部地区一人あたりのGDPは約500ドルで市鎮非農業人口比重に基いて計算すれば城鎮化率は21%に達していない。国際同等一人あたりGDPレベル時期の指標に10%低く、東部と比べても13%低いものである。したがって、西部大開発戦略を実施する際、積極的に城鎮化戦略を推進すること、特に一連の特色がある、高成長性、競争力が強い中小都市の育成を通じて、どのようにして当地の経済活動を組織、促進させる有効空間の支柱を形成するかは西部地区の経済発展目標を漸次的に実現するのに最も重要なルートの一つである。

西部地区経済社会発展レベル、水土資源配置の特点及び生態環境容量の制約があるため、城鎮化のテンポを加速する過程の中で“三つの一連”（三個一批）の指導思想を堅持しなければならない。すなわち、一連の省首府と100万人口以上の都市を壮大、庚固させ、一連の区域性中心機能を担う中小都市の発展を加速させ、県首府と交通線上の小城镇も含まれる一連の小城镇を選択的に重点的に発展させることである。本プロジェクト意見書は主に中小都市を研究範囲に限定する。

## 1.3 日本国際協力事業団（JICA）が中国城鎮化研究への努力と影響

近く二年来、中国科学技術部と関係する地方政府の有力な支持の下で、日本JICAは技術援助資金を提供し、それに日本国際研究センター及び日本太平洋国際諮問会社が専門家を組織して中国中小都市の総合開発問題研究に力を入れている。中国政府関係部門と専門家の支持を得て、日本側の専門家グループは重点的に中国東部沿海地区の遼寧省海城市と江蘇省の錫山、張家港市を事例地区とし、比較的全面的な調査と研究を展開してきた。それと同時に、追加して山東榮城、廣東順德、四川滕県、浙江紹興、河南庚義、福建福清等市を考察した。日本調査団はこれらの調査に基いて若干の研究レポートをまとめて提出し

た。特に中国都市化発展の四つの基本目標（集約化経済社会の実現、流動化社会の実現、市民社会の実現及び持続可能な発展社会の追求）と戦略重点及び関係する政策意見について分析、論証した。その他、日本調査団は国際検討会議や中日専門家座談会を数回開き、いままでの研究成果を補充、豊富、宣伝した。中国関係政府部門、学術機関とマスコミへのみならず、日本へも積極的な影響を与えた。

研究する間及び提出された研究成果を分析する際、一部分の問題を更に深化して研究する必要があるとわれわれは発現した（詳しくは申請書の第2、3部分へ）。特に、どうやって城鎮化戦略と西部大開発戦略を結合して中小都市の発展の研究を進めれば良いのかという問題について事例調査の強化が必要である。こうして、得られた研究成果の深化やもう一步実践の検証を受けられるのみならず、西部地区と日本側がソフト科学研究領域の対外開放と協力の促進にも有益である。

#### 1.4 プロジェクト研究周期及び経費

プロジェクト全体は科学技術部の立案を経て正式に発足してから2年間完工する。研究経費はまだ決っていない。

## 2. プロジェクト実施の目標及び主な調査内容

西部地区の都市発展の特点を考え、本プロジェクトは20—50万都市人口の中等都市を研究対象にし、そして事例都市の重点を西南地区に置く。

### 2.1 調査対象の概要

#### 2.1.1 四川徳陽市

徳陽は四川省北部に位置し、成都から59キロ離れたところにある。成都平原農業発達地区に属し、中国西部重要な機械工業基地である。産業構造は重型機械工業を重心に、第二重型機械廠、東方電氣廠、東方氣輪廠等数社の大型国有企業がある。工業総生産は成都に次ぎ全省の第二位をランクしている。また、徳陽は全国重要な宋磁産物基地でもあり、四川省の主な商品糧基地及び食品工業基地でもある。2000年に市区戸籍人口は約61万人である。

#### 2.1.2 四川都江堰市

四川盆地の西北部にあり、2200年前に建設された都江堰水利工程により名前を付けられた。当工程は今でも作用を発揮し、成都平原の灌姑農業発展の重要な基礎施設になってい

る。都江堰は世界文化財、中国の歴史文化名城で中国有名な観光都市である。農業は発達している。面積は1208平方キロで人口は60万人である。

### 2.1.3 雲南玉露市

雲南省の中部に位し、中心部は昆明から88キロから離れたところにある。面積は1.5万平方キロで少数民族は総人口の31.69%を占めており、市区総人口は約40万人である。玉露市はタバコ生産が盛んであり、アジア最大のタバコ生産企業——玉露タバコ会社はここにある。玉露市雲南省比較的発達した地区の一つであり、2000年の国内総生産は294.55億人民元、固定資産投資は58.33億人民元、地方財政収入は26.45億人民元となっている。玉露市は求中湖盆地に属し、硯仙湖、星雲湖、杞麓湖、陽宗海という四つの高原が蜿蜒とつづく。このほか、哀牢山自然保護区、新平磨盤山と易龍大龍口国家森林公园がある。

### 2.1.4 雲南省大理市

雲南省西部にあり、海沿いに位し、大理白族自治州の首府で著名な少数民族居住地である。大理は中国西南辺境の文化発祥地の一つであり、唐朝は南詔国、宋朝は大理国を設立し、かつては雲南の政治、経済、文化中心であった。現在、昆邊自動車道路と求蔵自動車道路をここに交差し物資集散地となっているだけでなく、中国と東南アジア各国文化交流、通商貿易の重要門戸でもある。今はすでに中国歴史文化名城に列し、著名な風景名跡と自然保護区がある。2000年に全市総人口は約50万人（そのうち、白族は15%を占めている）。城鎮人口は20万人に接近している。

### 2.1.5 湖南懷化市

湖南省西部地区にあり、湖南、湖北、重慶、貴州、広西五省の境を接する地区の地理中心である。中国西南地区二本の重要な鉄道幹線（湘猫線と枝柳線）及び二本平行している国家幹線自動車道路（320線と209線）がここに交差し、また国家西部大開発十大工程の一つの渝懷線が建設されるため、西南地区と華東華南地区との交通中枢をいっそう強化し、更に貴州、四川、重慶を太平洋に通じる道路をいっそう強化、促進される。したがって中国西部大開発戦略の中で非常に重要な地理区位条件を持っている。また、五省の境を接する地区のうち、懷化市は通商、医薬、林業、建材、電力といった面で比較的強い工業基礎を持っている。現在、懷化市面積は25平方キロで人口は30万人である。

## 2.2 プロジェクト実施目標

- 事例都市経済社会発展の中での重大な矛盾と問題、及び中長期発展戦略、方向と重点を分析すること
- 各事例都市の関係する政策の制定及び規画実施の改進黨を提出すること
- 事例都市の政府公務員と研究者の能力建設を推進すること
- JICA 及びほかの日本機関と専門家が中国西部地区都市とのインフォメーション交流と技術協力を強化すること

——事例都市未来発展の対外影響を拡大、促進し、各類型の投資者が西部に入り発展する機会を開拓すること

## 2.3 調査研究の重点

### 2.3.1 人口流動、就職機会と社会保障

農村労働力が非農業化産業への転移による人口移動は都市化の基本的内容である。都市が新規労働力に適応する職場を提供できるかいは人口が都市に流れることの重要な基礎であり、又健全な社会保障システムは人口の合理流動と就職を糧定させることの基本保障である。これは当面城鎮化の中で緊急に研究、解決する必要があるシステム工程でもあり、未発達地区が城鎮化のテンポを加速する中で特に重視すべきの問題でもある。これはまた以上の五つの人口密度が相対的に高い中小都市を選んで研究する主な原因でもある。

### 2.3.2 都市の基礎施設建設の融資と運営メカニズム。

当面、中国都市基礎施設は経済社会や住民の需要に嚴重に適応していない状況の下で、どのようにして体制改革とメカニズムの革新を通じて建設資金の嚴重な不足を緩和させれば良いのかという問題に対し、できるだけ早く研究しなければならない。それと同時に、都市の投資融資や資金使用メカニズムの研究は政府が都市の建設と都市の運営という二種の発展理念を有機的に結合するにも有益である。西部地区都市の発展の中で基礎施設の組み合わせる程度はいつそう遅れ、必要の投入資金の裂け目はいつそう大きく、市場を通じて有効に融資や資金連用の手段、方式とメカニズムは更に都市の需要に適応していない。したがって、このプロジェクトの研究に通じて、先進国のこの分野の成功経験及び国際慣行に符合する措置を参考にし推し広めることは重要な理論価値と現実的な意義がある。

### 2.3.3 工業構造調整と汚染防止

中国の“十五”計画は経済構造の戦略的調整を未来一時期の経済社会活動の主題としている。西部地区も例外ではなく、西部地区は伝統工業構造比重が高く、生産技術レベルが低く、生態環境が脆いため、西部開発戦略を大規模に実施する過程の中で、工業構造の調整はいつそう堅迫に要求される。同時に、都市経済構造調整と結合して企業の技術レベルや製品の品質を向上させることこそを通じて、過去国際社会あるいは中国沿海都市発展した時の「まず汚染してから治理する」(先汚染、後治理)という道をくりかえさないことができる。これをもって環境汚染の減小や当地の生態環境の保護を促進する。

### 2.3.4 人力資源の開発：教育と育成

西部地区人力資本への投力が足りなく、労働力の素質が低く、及び技術人才の不足ということは経済発展が長期的に遅くなるの重要原因である。中小都市の建設と管理にして、人力資源数量の不足や品質の低下という問題は依然として深刻である。したがって、本プロジェクトの組織と実施に結合して、相応する形式でこのプロジェクトに参加する関係政府公務員や技術員、更に社会大衆に宣伝及び専門的育成を行うことは、中小都市の発展を

加速させる重要な条件と有効手段のみならず、本プロジェクトの重要内容とも言える。

### 2.3.5 地方財政と行政区画調整

地方財政の資金源はかなり乏しく、規模は小さく、使用構造は不合理、投入効益が悪いということは西部中小都市発展が直面している重大問題である。日本は地方財政を解決する問題において西部地区の開発に参考になるものは多いと思われる。そのほか、中国過去は長期に計画経済体制を実施したため、各級行政区や政府は経済要素を行政区に跨る合理流動と有効配置の面で依然としてたくさん問題がある。もっと多くの改革開放措置を研究しこれらの現象を減小させる以外にもう一つ考えられるのは行政区の調整によって経済区の発展規律と合うように研究することである。

## 3. 主要な活動と産出

### 3.1 専門家グループ実地調査研究

調査団成員は以上の五つの都市をそれぞれ3回以上の実地調査すべきである（各都市の累計時間は一カ月以上）。主要活動は企業、事業団体の見学、関係する部門と専門家の訪問、製図、アンケート調査、諮問会議等である。

### 3.2 研究成果の宣伝と推し広めること

成都、昆明、懷化及び北京でそれぞれ一回の国際検討会を開き、毎回会議の参加代表は80～100人である。

### 3.3 能力建設：主要活動は関係する人々の育成である。

3.3.1 五つの事例都市の発展計画、科技管理、城郷建設、産業発展及び環境保護部門の関係指導者、事務員と技術員を組織し日本へ考察と育成をさせること。そのうち、考察時間は一週間、人数は15～20人で、育成時間は2～3週間、人数は10～15人である。

3.3.2 計画された国際検討会と結合して3～4回の国内育成を組織する。四つの都市の関係する事務員及び技術員累計して200人を育成し、毎回2～3日間とする予定である。

プロジェクトの主要な産出：各事例都市の調査レポートと総合研究レポートを完成すること、関係者らの都市発展と管理面での能力を高めること、中日都市発展分野で一定の影響を形成し、間接的に事例都市の対外開放を拡大すること。

## 4. プロジェクトの組織と協調

4.1 中国側のプロジェクト申請と執行機関は国家計画委員会地区経済発展司である。必要があれば、関係する都市も参加するプロジェクト協調辦公室（PMO）が設立できる。プロジェクト総責任者は未定である。

4.2 プロジェクト技術支持辦公室（PTSO）を設立し、プロジェクトを具体的に実施する。PTSO は国家計委国土開発と地区経済研究所に設立し、PMO の直接的な指導と委託を受け、日本側の調査グループを配合し、国内の専門家を組織しプロジェクトの中国境内の研究に技術的支持を提供する。

4.3 日本側の調査グループの構成及び調査活動は依然として日中政府間の規定にしたがって実行する。

2001/11/28

日本国際協力事業団（JICA）中国事務所に副本を送ること

中華人民共和国  
西部地域中核モデル都市発展計画調査

実施細則

日本国国際協力事業団

中華人民共和国国家発展計画委員会

印



この実施細則は、下記の機関により合意されるものである。

日本国国際協力事業団

中華人民共和国国家発展計画委員会

この実施細則は、下記の者の署名により確認されるものとする。

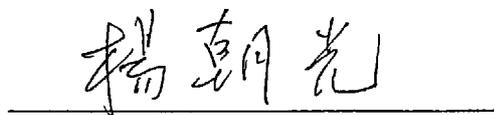
2002年12月13日

日本国国際協力事業団  
事前調査団長  
岡崎 有二



岡崎 有二

中華人民共和国国家発展計画委員会  
地区経済発展司 副司長  
楊 朝光



楊 朝光

日本国政府は、中華人民共和国政府の提案に基づき、中国西部地域中核モデル都市発展計画調査の実施を決定し、2002年12月13日、西部地域中核モデル都市発展計画調査の実施に関する口上書を中華人民共和国政府と交換した。

日本国政府による技術協力の実施機関である国際協力事業団は、日本国において施行されている法律及び規則に従い本調査を実施する。

中華人民共和国国家発展計画委員会は、中華人民共和国政府の本調査に関する担当機関として、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い中華人民共和国関係機関の調整を行うとともに、国際協力事業団が派遣する調査団と協力して本調査の円滑な実施をはかる。

2002年12月13日、日本国政府が中華人民共和国政府に発した口上書5.及び中華人民共和国政府の口上書による回答に基づき、日本国国際協力事業団と中華人民共和国国家発展計画委員会は、協力の内容、範囲及び調査日程並びに協力を進めるにあたって両国政府がとるべき措置等の詳細について、本実施細則を定めた。

#### 1. 調査の目的

本調査は中国西部地域における中核都市の発展戦略を検討することを通じ、中国における地域格差の是正と内陸部の健全な都市化の実現に貢献することを目的とするものである。

#### 2. 協力の内容及び範囲

- (1) 中国における中長期的な経済成長・開発需要の予測に基づき、西部地域の社会・経済面の動的变化を分析し、中長期的かつ均衡のとれた発展の可能性・方向性にかかる考察を踏まえて、必要とされる都市化戦略、関連政策・制度等を提言する。
- (2) 湖南省、雲南省、四川省に含まれる5つの都市をモデルとして既存の都市化戦略、地域的な開発計画をレビューし、地域社会・経済の現状と課題の分析を行い、中核都市発展戦略を策定する。
- (3) 日本側は、本調査の期間中、調査に参画する中国側専門家に対し調査業務を通じて技術移転を行う。

#### 3. 調査対象地域

モデル都市は湖南省懷化市、雲南省玉溪市、雲南省大理市、四川省都江堰市、四川省徳陽市の5都市とする。また、地域的な都市化戦略の策定にあたってはモデル都市の属する湖南省、雲南省、四川省全域を考察の対象とする。

#### 4. 調査の内容

調査は第1フェーズ、第2フェーズに分けて実施される。

##### (1) 第1フェーズ

##### 1) 区域経済（中国全土）、省経済発展、モデル都市経済の現状分析

ア) 経済発展の状況および地域内外交流・省都・他都市との関係、沿海部・内陸部、農村・都市等の地域間格差の実態

イ) 都市・地域の開発および振興に係る現行の法律・政策

ウ) 既存の開発計画・発展戦略およびその階層構造

##### 2) 中国全土、西部地域における地域経済及び社会発展予測に基づくフレームワ

- 一クの策定および経済・社会面の動的变化の検討  
3) モデル5都市に対する発展戦略の策定

(2) 第2フェーズ

- 1) 中国全土、特に西部地域を対象とした都市発展戦略の分析・評価
- 2) 包括的な都市化戦略・基本方針の検討（都市社会のあり方を含む）
- 3) 地域的な都市化戦略・基本方針の検討
- 4) 都市化関連政策への提言
  - ア) 持続的かつ広域的な経済地域の形成に向けた政策・施策のあり方
  - イ) 経済面・社会面・環境面への影響評価
  - ウ) 中央・地方間行財政のあり方
- 5) 人材育成計画の作成、普及・啓蒙活動の実施

5. 調査期間及び工程

調査期間及び工程は別表1のとおり概ね24カ月間とする。

6. 報告書

国際協力事業団は、下記の報告書（中文）を作成し、中華人民共和国国家発展計画委員会に提出する。

- (1) 着手報告書（5市政府、3省政府、国家発展計画委員会を対象に計30部）  
調査実施計画と実施工程を内容とするもので現地調査の開始時点に提出する。
- (2) 進捗報告書（1）（30部）  
現状分析の過程と分析結果を内容とするもので調査開始後5カ月以内に提出する。
- (3) 進捗報告書（2）（30部）  
第一年次調査の調査結果を内容とするもので調査開始後10カ月以内に提出する。
- (4) 中間報告書（30部）  
フェーズ1調査の調査成果およびフェーズ2調査の中間成果をとりまとめたもので調査開始後18カ月以内に提出する。
- (5) 最終報告書（案）（30部）  
調査開始後22カ月以内に提出する。国家発展計画委員会は本報告書（案）を受理後、1カ月以内に本報告書（案）に対する意見を国際協力事業団に提出する。
- (6) 最終報告書（100部）  
最終報告書（案）に対する意見を受けた後、提出する。

7. 中国側がとるべき措置

現地調査を円滑に実施するために、中国側は中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い以下の措置をとる。

- (1) 中国側専門家、事務職員及び作業員などの提供及びそれに係る全ての経費負担
- (2) 現地調査に必要な作業所及び机、椅子など備品の無償提供及び宿舎の斡旋（但し、調査サイトにおいて通常の方法で借上げが困難な場合は宿舎の無償提供）
- (3) 現地調査のために必要な通訳の無償提供
- (4) 現地調査のために必要な航空機、鉄道、車輛及び船艇などの手配（但し、通常の方法で借上げが困難な車輛及び船艇等については運転手等を含め無償提供）
- (5) 現地調査のために必要な中国国内間電話設備の提供及びそれに係る経費負担
- (6) 現地調査に必要な諸許可の手続きの実施

- (7) 調査のために必要な資料及び情報の提供
- (8) 調査のために必要な資料の中国から日本への移送許可
- (9) 現地調査期間中、調査団員に病気、怪我が発生した場合の病院の手配
- (10) 現地調査期間中の調査団員の安全の確保
- (11) 日本から持ち込む資機材の中国国内輸送費の負担
- (12) 日本から持ち込む資機材の輸入及び再輸出に必要な手続き
- (13) その他軽微な資機材等一部経費の負担

#### 8. 日本側がとるべき措置

日本側は、調査に当たって以下の措置をとる。

- (1) 日本側調査団員の技術費、渡航費、現地調査期間中の食費、旅費及び医療費等の経費負担（上記7. (2)、(4) を中国側が負担する場合を除く）
- (2) 現地調査の実施にあたって日本側調査団が分担する業務の実施およびそれにかかる経費負担
- (3) 日本から持ち込む資機材の日本から中国の港までの往復輸送費の負担
- (4) 上記6. の報告書の作成

9. 本実施細則に定めていない事項については、本調査期間中両者協議して定めるものとする。



中華人民共和国  
西部地域中核モデル都市発展計画調査

協議議事録

日本国国際協力事業団

中華人民共和国国家発展計画委員会

中華人民共和国国家發展計画委員会の招請に応じて、日本国国際協力事業団は、岡崎有二氏を団長とする「西部地域中核モデル都市發展計画調査」に係る事前調査団を、2002年12月9日から12月18日までの間、中華人民共和国に派遣した。調査団は、同調査の実施細則について、中華人民共和国国家發展計画委員会と友好的かつ真摯な一連の協議を行うとともに、調査対象地域の視察を実施した。

日中双方は「西部地域中核モデル都市發展計画調査」に係る実施細則について合意に達し、実施細則の協議において本調査を効率的に実施するための意見交換を行い、以下の事項を確認した。

#### 1. 調査名

日中双方は調査名を「西部地域中核モデル都市發展戦略策定調査」とすること、中文名を「西部地区中等城市發展戦略研究調査」とすることに合意し、日中双方は名称変更に伴う必要な手続きを行うことに合意した。

#### 2. 調査対象範囲

以下の五都市をモデル都市として調査を行う

- (1) 湖南省懷化市
- (2) 雲南省玉溪市
- (3) 雲南省大理市
- (4) 四川省都江堰市
- (5) 四川省德陽市

#### 3. 目標年次

調査の目標年次は2010年とする。社会・経済フレームワークの策定にあたっては、より長期の予測を考慮する。

#### 4. 調査実施体制

- (1) 中国側実施機関は国家發展計画委員会地区經濟發展司とする。中国側においては国家發展計画委員会地区經濟研究所が執行面を担当し、関係省・モデル都市および関連機関に対する調査にかかる便宜供与のとりまとめ、連絡業務等を行う。
- (2) 上記実施機関は対象地域にて調査活動を円滑に行うため、関係する省・モデル都市における実施体制の整備を行う。
- (3) 調査の実施にあたっては、地区經濟研究所を含む国家發展計画委員会および本格調査団で構成されるワーキンググループを設置する。ローカルコンサルタントとの業務については本格調査団が再委託契約を行う。
- (4) 都市化戦略、政策・制度等の方向性にかかる協議（レポート協議を含む）の実施にあたって日中双方は学識者、民間の有識者を含む政策協議を行う専門家グループを組織する。中国側は具体的な構成メンバーについて本格調査開始までにこれを決定し、日本側に通報することとする。

なお、政策協議結果の政策策定プロセスへの反映については国家発展計画委員会の判断によるものとする。

## 5. 調査工程

- (1) 調査はフェーズ1とフェーズ2の2段階に分けて行う。フェーズ1では各々タイプの異なる5つのモデル都市を対象に、地域社会・経済の現状と課題の分析、中長期的な経済成長・開発需要の予測に基づく社会・経済面の動的变化についての分析を行い、都市化戦略を提言する。
- (2) フェーズ2では上記分析を踏まえ、中長期的かつ均衡のとれた発展の可能性・方向性にかかる考察、必要とされる都市化戦略、関連政策・制度等の提言を行う。
- (3) 第一年次調査の終了時に日本側と中国側が協議を行い、第二年次の調査内容・手順、実施体制を確認する。

## 6. 技術移転

- (1) 日本側は、調査に参画する中国側専門家に対して技術移転を行う。
- (2) 日中双方は、JICAが実施中または実施予定の「西部地区人材育成研修」(2コース)と綿密な連携を取りつつ調査を実施し、研修と調査の成果を相互に反映することで、中国側人材の能力向上を効率的に行うことが重要であることを確認した。
- (3) 本調査実施中、調査に関連したテーマに沿ったセミナーを日中双方で開催し、調査成果の普及・啓蒙を行う。また、調査終了後約6ヶ月後までに、中国側が編集・作成する研究著作に基づき、調査成果を広く一般に普及・啓蒙するセミナーを開催する。

## 7. 資料提供

本格調査に必要な資料は中国側が無償で提供する。

## 8. 報告書

- (1) 日中双方は、調査報告書の使用言語はすべて中文および日文とする。最終報告書の要約については英文も作成する。
- (2) 報告書は公開を原則とする。中国側は調査終了後に一般向け書籍の刊行等を活用し、広く他の関係者にも裨益することとする。中国側が書籍を刊行するにあたって日本側は著作権の譲渡等、必要な内部措置を採る。

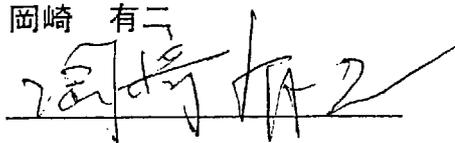
## 9. 現地調査の経費負担

現地調査の経費負担は実施細則中「7. 中国側がとるべき措置」、「8. 日本側がとるべき措置」に定める負担区分を原則とする。

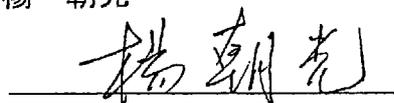
この協議議事録は、下記の二者の署名により確認されるものとする。

2002年12月13日

日本国国際協力事業団  
事前調査団長  
岡崎 有二

Handwritten signature of Aoyama Yuji in black ink, written over a horizontal line.

中華人民共和国国家発展計画委員会  
地区経済発展司 副司長  
楊 朝光

Handwritten signature of Yang Chaoguang in black ink, written over a horizontal line.

## 日本側名簿

### 調査団員

岡崎 有二	調査団長	JICA社会開発調査部長
今野 修平	地域総合計画	大阪産業大学教授
周 牧之	都市発展計画	東京経済大学助教授
菊池 孝久	経済協力政策	外務省経済協力局開発協力課課長補佐
池崎 元彦	経済活動／産業イノベーション	株式会社日本開発サービス
岩瀬 信久	社会制度／行政組織	有限会社アイエムジー
甲口 信明	調査企画	JICA社会開発調査部第一課職員

### JICA 中国事務所

櫻田 幸久	所長
藤谷 浩至	次長
木村 友美	所長助理
阮 薇	所員

## 中国側名簿

楊 朝光	国家発展計画委員会	地区経済発展司 副司長
杜 平	同	国土開発・地区経済研究所 所長
鄒 勇	同	地区経済発展司 処長
史 育龍	同	国土開発・地区経済研究所 主任
申 兵	同	国土開発・地区経済研究所 副主任

# 「中国西部地域中核モデル都市発展計画調査」：事前調査のフレームワーク

(1/2)  
2002.12.3.  
JICA 事前調査団

2 - 3 QIN (Questionnaire)

## 本資料の位置づけ・目的

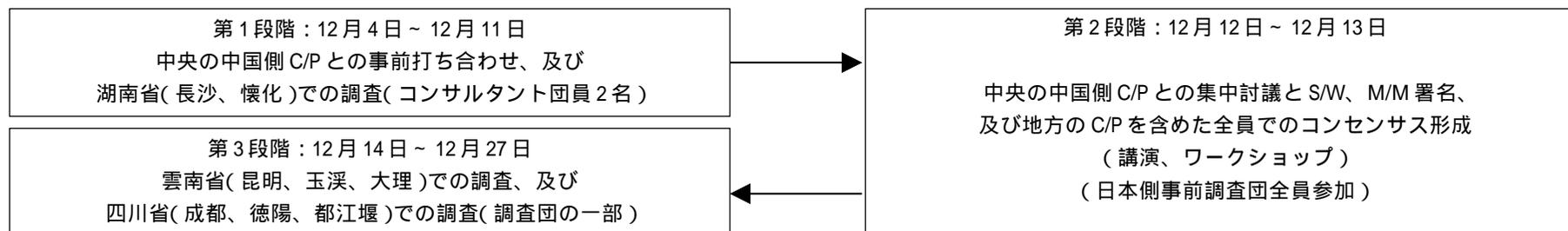
1. 本資料は、中国国家発展計画委員会からの日本政府に対する要請に基づき、日本国際協力事業団(JICA)が2003年4月から開始予定の標記調査の実施計画を策定するための事前調査(2002年12月4日～12月27日に中国国内で実施)の目的とフレームワークを明らかにするものです。
2. 次項の調査項目は、中央及び地方の調査対象地域での中国側関係者とJICA調査団の面談時の基礎資料となるものです。本資料記載の調査項目(C～Gは中国側の調査要望項目に対応)に沿った議論・意見交換の実現を希望します。特に、網掛けした項目は重要な情報なので事前に説明内容をご検討下さい(書面の添付を希望)。
3. 上記に関し、既存の資料や統計データを事前にご用意ください。JICA調査団の訪問時にご提供願います(別添「希望資料リストをご参照下さい」)。
4. ご提供いただいた情報、資料により、円滑かつ効果的な調査の実施が可能となります。ご協力をお願いします。

## 事前調査(12月4日 - 12月27日)の目的

JICA本格調査の内容(S/W: Scope of Work)に係るコンセンサス形成、合意、及び署名交換

1. 中央及び地方(湖南、雲南、四川の各省と懷化、玉溪、大理、徳陽、都江堰の各市)の調査対象地域の中国側カウンターパート(C/P)の調査に対するニーズ(期待)の把握
2. 地方の調査対象地域(同上)の現状と都市計画、地域開発計画の(有無を含む)把握、及びこれらに係る中央による制度的支援の(有無を含む)把握
3. 中央の中国側カウンターパート(C/P)との意見交換を通じた調査課題の明確化、調査内容と実施体制(プロジェクト実施体制)の明確化、及び最終的合意内容の確認(S/Wの署名・交換)
4. 合意内容(調査内容と実施体制)の地方関係者(各省及び各市)への説明・コンセンサス形成、及び調査に必要な事前情報の収集

## 調査工程



どうぞ宜しくお願いします。

「中国西部地域中核モデル都市発展計画調査」：事前調査のフレームワーク(続き) (2/2)

中 央	地 方(3省の省都、及びモデル5都市)
<p>A. 中央の政策(都市発展戦略及び西部大開発戦略)における本調査の位置づけ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地方モデル都市に対する制度的支援の考え方と内容</li> <li>2. A-1と関連する調査における各モデル都市(5都市)の位置づけ</li> <li>3. 調査で策定される中核都市発展戦略・計画の政策・制度面に係る検討体制(中国側指導委員会と日本側アドバイザーグループのあり方、検討体制)</li> </ol>	<p>面会先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家発展計画委員会</li> <li>(・その他関連機関)</li> </ul>
<p>B. 都市計画及び地域開発計画の現状(各省、各市のそれぞれのレベルにおいて)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 都市計画、地域開発計画の有無及び内容</li> <li>2. 西部大開発戦略と各省計画の関係、各省計画と各市計画の関係</li> <li>3. 都市計画、地域開発計画の策定・実施に係る権限・責任の分担(組織)体制</li> <li>4. 地勢学・社会学・経済活動(産業構造)上の特徴と、B-1の計画における重点項目</li> <li>5. 都市化、地域開発に係る主要な問題点、ボトルネック、解決すべき課題</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各省計画委員会</li> <li>・各市計画委員会</li> </ul>
<p>C. 人口流動、就職機会、社会保障の現状と課題(特に各市のレベルにおいて)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農村人口/都市人口、農業者数/非農業者数の推移</li> <li>2. 人口流動(農村部から(モデル)都市への流入)の現状と発生している問題</li> <li>3. 人口流動を前提とした各市の社会制度の現状(戸籍・課税・住宅・学校教育・保健医療等)</li> <li>4. 各市の流入人口の主要な就職機会の現状と課題</li> <li>5. 各市の流入人口が抱える社会的・経済的な主要課題</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各省計画委員会</li> <li>・各市計画委員会</li> </ul>
<p>D. インフラ投資計画の概要と課題(特に各市のレベルにおいて)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. インフラ上の主要課題・制約及び都市計画、地域開発計画における重点項目</li> <li>2. 国家(西部大開発)主要インフラ・プロジェクトと各省市のインフラ計画との関連性</li> <li>3. インフラ・プロジェクト実施に係る主な資金調達方法</li> <li>4. BOT方式を含む民間資金導入に係る考え方と制度的枠組み(租税・金融面の優遇措置等)</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各省計画委員会</li> <li>・各市計画委員会</li> </ul>
<p>E. 産業構造の現状と工業構造調整・汚染防止に係る計画と課題(各省、各市のレベルにおいて)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 産業構造の現状(産業別雇用者数、生産額、付加価値額)特徴、課題、将来計画</li> <li>2. 工業構造の現状と特徴、課題、将来計画</li> <li>3. 産業・工業に係る環境汚染の現状と問題点</li> <li>4. 産業・工業における環境配慮・対策の現状と特徴、課題、将来計画</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各省計画委員会</li> <li>・各市計画委員会</li> </ul>
<p>F. 都市計画、地域開発計画の策定・実施に係る関係者に対する人材開発と教育の現状と課題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各省、各市政府の都市化計画、地域開発計画策定・実施に係る組織体制と人員数</li> <li>2. F-1の人員が有すべき要件と開発すべき能力</li> <li>3. F-1の人員に対する教育・訓練(組織・制度)の現状と課題</li> <li>4. 各省、各市の有望産業育成に関して必要とされる民間人材の要件と能力</li> <li>5. 民間人材の教育・訓練(制度・組織)の現状と課題</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各省計画委員会</li> <li>・各市計画委員会</li> </ul>
<p>G. 地方財政と行政区画の現状と課題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各省、各市の財政収支、歳入構造、歳出構造の現状と課題</li> <li>2. モデル都市の将来の発展を前提とした行政区画、行政改革の考え方</li> <li>3. 民間資金、外資導入等を前提とした開発特区の設置に係る考え方</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各省計画委員会</li> <li>・各市計画委員会</li> </ul>
<p>H. 調査実施体制</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特に重点とすべき調査内容、及び技術移転内容</li> <li>2. 中国側の組織・体制・分担(各調査内容に係る窓口組織と具体的カウンターパート)             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 中央の組織・体制・分担</li> <li>(2) 地方(各省、各市)の組織・体制・分担</li> </ol> </li> <li>3. 他ドナー援助プロジェクトの有無、及び考慮すべきF/Sとの(相互補完)関係</li> </ol>	

## 提供希望資料リスト

下記の項目(「事前調査のフレームワークに対応」)について関係する各種の資料(定性的、定量的)の提供をお願いいたします。

1. 都市計画及び地域開発計画の現状と課題

提供希望資料：中核モデル都市発展計画案、計画推進のための組織・体制

2. 人口流動、就職機会、社会保障の現状と課題

提供希望資料：都市、地区、農村人口と流動人口(現状と計画)、就業人口(現状と計画)、各種社会保障に関する数値データ(戸籍、課税、住宅、学校教育、保健医療、養老年金など)

3. インフラ投資計画の概要と課題

提供希望資料：道路交通、通信、電気、ガス、上水道、下水道、工業区域、住宅区域などの各種インフラストラクチャーの現状と建設計画の数値データ、建設に必要な所用資金総額と財政負担金額及び財源など

4. 産業構造の現状と工業構造調整・汚染防止に係る計画と課題

提供希望資料：産業発展政策、現在及び計画の産業別雇用者数、生産額、付加価値額、環境汚染対策の数値目標(産業廃棄物、汚水、空気汚染など)

5. 都市計画、開発計画の策定・実施に係る関係者に対する人材開発と教育の現状と課題

提供希望資料：計画推進の実施に係る組織図と人数及び能力開発教育計画など民間人材の育成のための制度及び学校・機関のリスト

6. 地方財政と行政区画の現状と課題

提供希望資料：現状及び計画の財政規模(歳入及び歳出総額)、中央・省の財政支援計画、民間資金と外国直接投資への期待額、現在の行政区画と計画行政区画の地図など

その他

本格調査に協力可能なコンサルタントの紹介

提供希望資料：コンサルタント会社の責任者名、住所、電話番号など

以 上

2003年2月11日

東アジア・中央アジア課

## 1. 要請の背景・経緯

### 1) 過去の地域開発計画協力

中国の地域開発計画を所掌する国家発展計画委員会地区経済発展司は、古くから JICA からの協力を得て、開発調査のスキームを用いて多くの地域で『総合開発計画』を策定しており、現在まで以下の4地域での総合開発計画調査を実施している。

1985年 海南島総合開発計画

1992年 江西省九江市総合開発計画

1996年 吉林省地域総合開発計画

1998年 郷村都市化(海城市)総合開発計画

特に、郷村都市化(海城市)総合開発計画においては、単にモデル都市の総合開発計画を策定するのみではなく、地方中小都市の均衡のとれた発展を促すために、地方中小都市総合開発のためのガイドラインを作成した。また、本調査の継続事業として、江蘇省をモデルとして中国の都市化政策に対する提言パッケージ(土地利用政策、地方財政改革、人口移動政策改革、都市圏交通システム構築の促進等)をまとめ上げたことは、中国側で高く評価され、提言は中国の国土計画に反映されている。

なお、2002年度、西部地域の中核都市(5都市)をモデルとした開発計画策定の開発調査実施を予定している。

### 2) 西部大開発戦略の開始

現在中国においては、20年来の改革・開放政策と沿岸部の急速な経済発展により沿岸部と内陸部の間で大きな地域間経済格差が生じている。この問題に対処するため、1999年より「西部大開発」の必要性が叫ばれ、2001年の第十次5か年計画に「西部大開発」が国家的な重点課題として位置づけられることになった。

このような国土開発計画上の一大課題、一大事業の実施に際し、中国側は日本の国土総合開発計画制度や北海道開発の経験に大きな興味を懐いてきた。

特に、北海道開発における 北海道開発法の制定、 北海道総合開発計画の作成、 北海道開発局の設置、 北海道東北開発金融公庫を通じた開発資金導入などの施策、制度について、西部開発の参考にしたいと考え、独自に北海道開発局と連絡を取っていた経緯がある。

### 3) 要請経緯

上記のような背景より、西部大開発全体を所掌する国務院西部開発領導小組弁公室及び国土計画を所掌する国家発展計画委員会地区経済発展司より、2001年6月ごろより、それぞれ個別に西部地域の行政人員を対象とした地域開発(後進地域開発)の国別特設研修実施の打診があった。この要請については研修内容、研修対象が類似しているため、これまで両要請機関及び窓口機関である科学技術部、JICA中国事務所の4者にて、一括して案件の形成を議論してきた。

## 2. 要請の検討経緯

先方の要請を受け、要請内容及び背景、中国側の研修ニーズを確認するために2002年2月に現地調査を行った。このとき、研修受入機関として想定される北海道開発局及び北海道国際センターから参団した。

その後、中国側関係者10名を3週間の日程で東京及び北海道へ招へいし、実際の研修、視察先を掻い摘んで紹介することにより、今後の研修内容について日中間でさらに意見を交換した。

このとき日中双方にて基本合意された内容は以下のとおり。

- 1) 西部地区行政人員実務者研修(西部開発弁公室要請)と西部地区国土開発研修(国家発展計画委員会要請)の2つの研修に分けて実施する。
- 2) 西部地区行政人員実務者研修について
  - 主な研修受入機関：北海道開発局
  - 研修時期：2002年9月
  - 主な研修内容：北海道開発の経験を主とし、東京にて国土総合開発計画などの補完研修を行う。
  - 研修人数：15人
  - 研修対象者：西部地域(12省・自治区・直轄市)の省クラス政府西部開発事業担当者、及び中央関係機関担当者若干名
  - 研修期間：4週間弱程度
- 3) 西部地区国土開発研修について
  - 主な研修受入機関：国際連合地域開発センター
  - 研修時期：2003年3月
  - 主な研修内容：国土総合開発計画の基本思想、経験の研修を主旨とし、北海道と中部地域において具体的な地域開発の研修を行う。
  - 研修人数：15人
  - 研修対象者：西部地域(12省・自治区・直轄市)の省クラス政府国土開発担当者(地方計画

委員会等)、及び中央関係機関担当者若干名

- 研修期間：最長3週間程度

以上の基本合意に基づき、西部地域行政人員実務者研修については9月に今年度の実施が終了している。

以 上

別紙1：西部大開発について

別添2：研修イメージ図

## 中国西部大開発について

### 1. 西部大開発の背景

西部大開発戦略とは東部沿海地域を優先的に発展させてきた方針を転換し、社会・経済発展の立ち遅れた西部地区へ開発の重点を移行させるという21世紀に向けた発展戦略であり、国民経済の持続的成長、地域間でバランスのとれた経済成長、民族の団結及び社会安定を維持し、辺境防衛の強化を図るという大きな経済的意義、政治的意義を持っている。

西部大開発の基礎となるのは1980年代に小平が提起した「2つの大局」という考え方である。「2つの大局」とは、東部沿海地域を優先的に発展させた結果生まれるであろう経済格差の是正について、発展した地域(東部沿岸地域)が発展の遅れた地域(中西部地域)を支援し、その開始時期は20世紀末、中国社会が小康水準に達した段階で重点的に提起・解決すべきとするものである。

開発の重点が東部沿海地域から内陸へ向けてシフトしていくという意味で西部大開発は小平路線の延長であり、中国の発展戦略は新たな段階に入ったといえることができる。

西部大開発の背景は主に以下の4点があげられる。

#### (1) 拡大する東西格差

東部と西部の経済格差をデータで見ると、1996～1998年の実質GDP成長率(年平均)は東部10.85%、中部10.23%に比べ、西部は8.56%と2ポイント以上低い水準にある。また、1人当たりGDPでは東部10,693元、中部5,409元に比べ、西部4,283元と東部の約4割の水準にある。省ごとに1人当たりGDPをみると、最低の貴州省(2,463元)は最高の上海(30,805元)のわずか8%に過ぎない。あまりに大きな経済格差は社会不安を起こしかねず、格差是正に乗り出す必要があった。

#### (2) 生態環境保護の必要性

1998年の長江、松花江、ネン江の大洪水、華北地域をはじめとする水不足問題、2000年春の黄砂被害等から大河川上中流地域における生態系保護等の環境保護の必要性を強く認識することとなった。特に水不足は経済、社会発展の大きな制約要因であるとされている。

#### (3) 少数民族対策

西部地域には少数民族の86.6%が居住しているほか、貧困人口も集中している。西部地域の発展を図ることにより、独立への動き等、政治・社会の不安定化のリスクを軽減するねらいがある。

#### (4) WTO加盟の影響緩和

WTO加盟により輸出拡大や外資系企業の対中直接投資の増加が期待される。しかし、その一方で競争力の弱い農業や自動車等一部産業は生産の縮小や失業者の増加が懸念される。特に西部は農業を主体としており、WTO加盟により海外から農産物が流入し市場で競合すれば、西部の農業は打撃を受ける可能性がある。西部大開発には農業に替わる産業の振興を図ることにより、WTO加盟による影響を緩和しようとする意図もある。

### 2. 西部大開発の提唱、推進の経緯

西部大開発は江沢民のプロジェクトだといわれている。1999年6月、江沢民主席が国有企業改革座談会のため陝西省西安を訪れた際、「西部開発を推進せよ。」と発言したことが西部大開発の提唱のはじめであったとされる。

以降、同年10月に朱鎔基首相が甘肅省など西北各省を視察して西部大開発の重要性をアピールし、11月の中央経済工作会议では西部大開発が2000年の重点経済工作の一つと位置づけられた。

2000年1月には国务院西部開発領導小組(組長:朱鎔基総理、副組長:温家宝副首相)が発足し、西部地区開發會議を開催、続く3月には西部開發領導小組の事務局として国家發展計畫委員會のなかに国务院西部開發領導小組弁公室(主任:曾培炎国家發展計畫委員會主任が兼務)が設置された。現在、同弁公室には総合計畫組、社会經濟組、農林生態組、人材開發協調組<sup>1</sup>の4グループ20名あまりが従事している。なお、西部開發の対象となっている12の省、自治区、直轄市においては、それぞれ省レベルの西部開發弁公室が設立されている。

その後、内陸7都市の開發区の国家レベル經濟技術開發区への昇格、「10大プロジェクト」発表、成都での「西部フォーラム」開催、国务院の「西部大開發の政策措置を実施することに関する通達」(2000年12月)の発表等、中央レベルでの重要活動が現在まで続いている。また、地方政府レベルでも、各省で外資導入に関する優遇政策が出されている。

西部大開發は2001年3月に全国人民代表者會議で承認された第十次5か年計畫のなかで經濟構造改革の重点事業と位置づけられており、インフラ建設と生態環境整備を最重点とし、科学技術及び境域の發展に努力すると記されている。

### 3. 西部開發の概要

#### (1) 西部開發対象地域

従来区分では西部は西南5省市自治区(四川省、雲南省、貴州省、チベット自治区、重慶市)、

<sup>1</sup> 人材開發協調組は共産黨組織部をヘッドに、人事部、国家發展計畫委員會、財政部、科学技術部、教育部、国家計畫生育委員會出身の7名で構成されている。

西北5省自治区( 陝西省、甘肅省、青海省、新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区 )の10省市自治区を指していた。西部大開発の対象地域にはこれに2自治区( 内モンゴル自治区、広西壮族自治区 )が加えられ、12省市自治区とされている。特に ユーラシア・ランドブリッジ( = 連雲港からロッテルダムまで )、長江の水路、西南地区から海に出るルート( = メコン河流域 )が重点地区として第十次5か年計画に例示されている。

しかし、伝統的西部地域内でも大都市周辺の都市機能が拡充している一方、中部地域、東部地域でも農山部に貧困地区が残されている。このため、上述の対象地域は厳格に設定されたものではなく、現状に照らして調整がありうるべきものであるとの認識が多い。

## (2) 主要プロジェクト

西部開発の主要プロジェクトとしては、西部の天然ガスの東部への輸送( 西気東輸 )、西部の電力の東部への輸送( 西電東送 )、青海 - チベット鉄道( 青蔵鉄路 )の3つが三大プロジェクトとされるが、これに長江の水の黄河へ輸送( 南水北調 )を含めて、第十次5か年計画の4大プロジェクトと称されている。

その他の事業としては、次のような項目が列挙されている。

- 水資源の保護・節約・開発
- 天然林の保護、耕地の元の林地・草地への復旧、砂漠化防止、草原保護
- 教育事業の積極的発展と各種人材育成
- 科学技術の開発力の増強
- 産業構造の調整・最適化、農業の強化、個々の特色をもつ地域経済の育成

また、若干古くなるが、国家発展計画委員会は2000年4月に西部大開発の10大プロジェクトを発表している( 別添参照 )。

## (3) 西部開発を支援する政策措置の概要

国務院は2000年12月に「西部大開発の政策措置を実施することに関する通達」を発表し、以下の支援策を実施することとしている。

投資資金の増額

- 建設資金投入の強化
- 優先的な建設プロジェクトの割振り
- 財政の移転支出の強化

- 金融の信用貸付支援の強化

投資環境の改善

- 投資環境のソフト面の改善

- 租税優遇策の実行
- 土地と鉱物資源の優遇政策
- 価格メカニズムと料金徴収システムの調整
  - 対内対外開放の拡大
- 外国投資家投資分野の一層の拡大
- 外資利用ルートの一層の拡大
- 対外経済貿易の発展
- 地区間協力と同業者間支援の推進
  - 人材誘致、科学技術と教育の発展
- 人材の吸引と適正配置
- 科学技術の主導的役割の発揮
- 教育への投入増大
- 文化・医療・衛生の建設

#### 4. 西部開発に対する我が国の協力量針

2001年10月に「対中国経済協力計画」が発表され、今後の対中国協力の方向性が示された。同計画では以下の6項目が重点分野として取り上げられている。

1. 環境問題など地球規模の問題に対処するための協力
2. 改革・開放支援
3. 相互理解の増進
4. 貧困克服のための支援
5. 民間活動への支援
6. 多国間協力の推進

このうち「貧困克服のための支援」としては以下の3項目が強調されている。

- 1) 1人当たり所得に大きな格差がある沿岸部と内陸部の格差是正のための経済・社会開発
- 2) 自然条件などに恵まれない内陸部を中心とした地域に対する貧困緩和を目的とした持続的な農業・農村開発
- 3) 社会的弱者対策

経済協力計画には、厳格な定義のない「西部大開発」を明記することは避けているが、経済格差が広がっている中国に対して、より経済発展に取り残されている地域を重視する方針は、西部開発の思想を共有している。

また、現在研修員受入事業や無償資金協力事業においても西部地域の研修員、案件採択の優

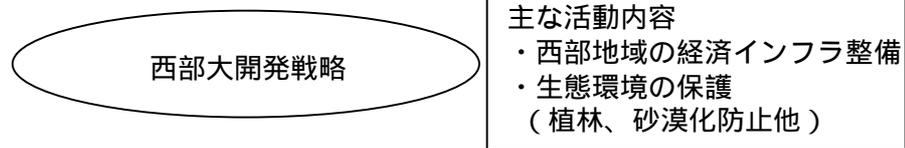
先度を高くすることが日中間の共通了解となっており、開発調査、プロジェクト方式技術協力等についても西部地域での案件形成努力を払っている。ただし、西部開発の主要課題である経済インフラ整備に対する協力は、現在予定されていない。

国際協力銀行が主管する円借款においても西部重視がすすんでおり、現在西部地域6省の高等教育機関に対する教育円借款の採択が検討されている。

以 上

中国・西部地区国土開発研修の概要イメージ図

国内経済間格差の増大（沿岸部と内陸部）



全国を横断する総合的な計画の立案が不可欠

- ・都市化（地域間格差拡大）メカニズムの正確な理解
- ・それを踏まえた全国総合開発計画の策定
- ・内陸部地域に対する開発資金の導入（開発金融、財政移転）
- ・開発を支える（中央）行政組織
- ・上記を規定する西部開発法の制定

主要な研修内容

総論

- ・ JICA事業と対中援助方針
- ・ 日本の国土計画体系
- ・ 日本の地域開発金融制度
- ・ 日本の地方自治制度
- ・ 中国の都市化問題
- ・ 途上国の地域開発事例
- ・ 持続可能な地域開発

中部圏開発

- ・ 愛知県地方計画  
山村過疎対策  
企業誘致
- ・ 名古屋市総合計画  
工業整備・拠点都市開発  
都市整備

北海道開発

- ・ 北海道と北海道開発局の概要  
北海道開発法（北海道総合開発計画）  
北海道開発局（国 - 地方の役割）  
開発行政システム
- ・ 北海道総合開発計画
- ・ 第6期北海道総合開発計画
- ・ 開発事業の視察

以上

西部開発促進法枠組み大綱草案

2002年9月17日

(仮訳)

目録

第一部分 総則

第二部分 計画指導

第三部分 開発重点と措置

第四部分 投融資保障

第五部分 地域支援と協力

第六部分 附則

第一部分 総則

[立法目的] 西部開発戦略を有効に実施し、西部地域開発の建設歩調を加速し、西部開発活動における政府行為及び社会行為を規範化し、西部開発活動における各方面の当事者の合法權益を保障する。

[本法の適用範囲] 本法で称する西部地域の範囲は国務院によって各省、自治区、直轄市の社会経済発展の水準に基づいて確定される。

[法律間の繋がり] 西部開発実施する際、国家法律、行政法規の規定を遵守すべきである。本法において特殊規定がある場合、本法の規定に従い執行する。

[西部開発の総体目標] 21世紀中葉まで、西部地域の相対的遅れている状態を根本から改善し、国内発達地域との発展の格差を著しく縮小し、生態環境を根本的に改善し、人民の生活水準をより大きく向上させ、持続可能な開発能力を形成する。

[西部開発の遵守すべき基本原則] 統括的に計画し、重点を強調し、段階に分けて実施する。当面の課題の解決を長期的目標の実現と結び付け、重点の強調を全面的発展の促進と結び付け、市場の役割を政府のマクロ的調整・管理の強化と結び付け、経済的利益の向上を社会的効果の重視と結び付け、経済発展の加速を社会進歩の推進と結び付け、発達地域の支援を西部地域の自助努

力と結び付け、西部地域の発展を東・中部の発展と結び付ける。

[ 管理体制 ] 国務院は西部開発管理機構を設立し、実情に応じ関係省、自治区、直轄市に出先機構を設置することが決定できる。具体的な運営体制及び職能が国務院が規定する。

[ 権益保障 ] 西部地域で投資を行う国内外の投資者の合法権益を法律に基づいて保護し、法律に基づく開発への参与及び公平競争の権利を保護すべきである。

[ 表彰奨励 ] 西部地域開発中で目立った貢献を払った傑出した人物を表彰し、奨励する。

## 第二部分 計画指導

[ 総体計画の制定 ] 国務院が西部開発総体計画を制定し、国民経済と社会発展計画に盛り込むべきである。

[ 計画間の協調 ] 国務院が確定した西部地域の開発重点分野について、関連の専門計画を制定すべきである。また、西部開発の総体計画とリンクし、協調すべきである。

[ 計画の実施 ] 省、自治区、直轄市は国の制定した計画に従い、計画が確定した内容に基づいて、組織し実施する。

## 第三部分 開発重点と措置

[ 西部開発の重点分野 ] 交通、エネルギー、情報等のインフラ建設、生態環境の建設と保護、人材開発及び優位性を有する産業の発展を西部開発の重点分野とすべきである。

[ 特殊政策措置 ] 西部開発の重点分野に対し、特殊な政策措置を講じ支援すべきである。具体的な方法について、国務院によって別途制定する。

[ 開発制限の規定 ] 西部地域にエネルギーの消費が高い、自然資源の破壊をもたらす産業及び環境汚染産業を移転してはならない。西部地域でエネルギーの消費が高い、自然資源の破壊をもたらす産業及び環境汚染産業を開発することを禁止する。

## 第四部分 投融資保障

[ 中央財政予算の支援 ] 国の西部開発戦略の全体目標及び実施段階に応じ、中央財政の予算は逐

年西部地域の開発と建設基金の割合を引き上げるべきである。西部地域開発特別専用資金に用いる中央財政の増長の度合いは、中央財政経常収入の増長の度合いより高くすべきである。

中央財政予算に西部地域開発科目を設置し、西部地域開発に関する各種の特別専用資金を統括的にアレンジする。

中央財政予算は、逐次に西部地域の公共財政への移転交付を拡大すべき。

[西部開発特別専用基金] 国は、西部開発基金を設立する。西部開発資金は、以下の資金によって構成される。中央財政予算が手当てした西部開発特別専用資金、基金収益、寄付収入、及びその他の資金収入。

西部開発基金の使用及び監督、管理方法について、国務院によって別途規定する。

「金融貸付」中国人民銀行は、西部地域開発貸付政策を制定し、各種金融機構を指導し、西部地域開発を支援すべきである。

国家政策型の銀行新規貸付金は、西部開発に用いる割合を逐年引き上げるべきである。国家政策型の銀行貸付金、国際金融機関及び外国政策優遇貸付金について、貸付原則に基づいて投入する条件の下、優先的に西部地域の各種の開発プロジェクトに割り振る。

各種の商業銀行及びその他の金融機関は、国の西部地域開発戦略及び中国人民銀行の制定した西部地域開発貸付政策に従い、西部地域での金融サービス分野を広げ、西部地域開発の貸付投入を拡大すべきである。

[西部開発銀行] 政策型の国家西部開発銀行を設立する。国家西部開発銀行資金の調達及びその使用に関する具体的方法は、国務院によって別途規定する。

[国家債券] 国は西部開発と建設の債券を発行することができる。具体的な方法は、国務院によって別途規定する。

[税收優遇] 西部地域に対し特殊な税制優遇政策を実施する。具体的方法は、国務院によって別途規定する。

[非国有経済の投資] 国は非国有経済が、法律に基づく各種方式で西部開発に参加することを奨励し、支持する。非国有経済の西部地域開発における各項の経済利益について、国は法律に基づいて保障する。国務院及び地方各級人民政府は関連政策措置を制定し、西部地域開発中における非国有経済の参与及び公平競争の権利を保障すべきである。

#### 第五部分 地域支援と協力

[ 東・中部地域の西部開発参与と支持 ] 国務院は地域支援、協力政策及び計画を制定し、発達地域の資金、技術、人材を西部地域に投入し、開発を行うよう奨励し、導くべきである。

[ カウンターパート支援 ] 発達した地域の省、自治区、直轄市人民政府は、関連機関を設立し、または指定し、西部地域開発及び西部地域カウンターパート支援と経済協力活動を専門的に担当する。

[ 支援の重点の確定 ] 発達地域の省、自治区、直轄市人民政府は国務院の統一部署に基づき、西部地域開発の各項の計画を制定し、重点的に支持するプロジェクトを確定し、資金、設備、人材をアレンジし、社会の力を組織し、動員し、西部地域開発への支援を強化する。

#### 第六部分 附則

[ 実施期間 ] 本法は××××年××月××日より施行する。

## 中国西部大開発の実施における若干の政策措置についての国務院通達

西部大開発戦略を実施し、中西部地域の発展を加速することは、我国の現代化戦略の重要な構成部分として、党中央が高遠な志を持ち、局面全体を総覧し、新世紀に向けて出された重要な政策であり、非常に重要な経済的及び政治的意義を有する。国の西部地域に対する重点的支援を具現化するため、国務院は西部大開発実施の若干の政策措置を制定した。ここに関連する諸問題を下記の通り通知する。

### (1) 政策制定の原則と支援の重点

#### ① 政策制定の原則

西部大開発は壮大なシステムエンジニアリングであり、非常に困難な歴史的任務である。緊迫感が必要であり、また長期的に刻苦奮闘するための心構えがなければならない。実際から出発し、客観的法則に従って仕事を行い、積極的かつ進取的に、力に応じて実行し、現在に立脚しながら将来に目を向け、統一的に計画を行い、科学的に論証し、重点を際立たせ、段階的に実施し、一気に猛進するのではなく、浪費に反対し、「大騒ぎして盛り上げる」ようなことは行わない。発想の転換を速め、改革開放の力を強め、科学技術・教育による国の振興と持続可能な発展という戦略を貫徹し、市場メカニズムの発揮と良好なマクロコントロールを結びつけ、西部地域の広範な幹部大衆の自力更生精神の発揚と各方面の支援を結びつけなければならない。

#### ② 重点任務と戦略目標

現在及び今後一定の期間において、西部大開発実施の重点任務は、インフラ建設の加速、生態環境の保護と建設の強化、農業の基礎固め、産業構造の調整、特色ある観光業の発展、科学技術教育と文化衛生事業の発展である。5年から10年で西部地域のインフラと生態環境の建設を目覚しく進展させ、西部開発のための端緒を開く。21世紀中葉には西部地域を経済が発展し、社会が進歩し、生活が安定し、民族が団結し、美しい山河の新しい西部を建設しなければならない。

#### ③ 重点地域

西部開発の政策適用範囲は、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘粛省、寧夏回族自治区、青海省、新疆ウイグル自治区及び内モンゴル自

治区、広西壮族自治区を含む。西部大開発の実施は、ユーラシアランドブリッジ、長江ウォーターウェイ、西南地域から海への出口ルートなどの交通幹線をよりどころとして、中心都市の役割を発揮し、点を線でつなぎ、点を面にして、だんだんと我国西部の特色ある西隴海蘭新（チベット・甘肅・青海、蘭州、新疆）ライン、長江上流、南寧・貴陽・昆明などの行政区域をまたぐ経済ベルトを形成していき、これに伴い他の地域の発展をもたらし、段階的で重点ある西部大開発を推進しなければならない。

## (2) 資金投入を増やす政策

### ① 建設資金投入の強化

中央財政建設資金の西部地域への投入の割合を引き上げる。国の政策的銀行融資、国際金融機関、外国政府の優遇借款は、融資原則に基づいて投入することを条件として、できるだけ西部地域のプロジェクトに多く投入する。国の新たな西部地域重要インフラ建設プロジェクトについては、その投資は主に中央財政建設資金、その他の専門建設資金、銀行融資及び外資の利用で解決し、資金不足状態を残さないようにしなければならない。中央は多様な方法で西部開発の専門資金を集める。中央の関係部門は、産業発展計画と政策を制定し、専門資金を配分する際に、西部地域への支援を十分に具現化しなければならない。西部地域の重要建設プロジェクトへの企業の投資を奨励する。

### ② 建設プロジェクトの優先的なアレンジ

水利、交通、エネルギーなどのインフラ、有力資源の開発と利用、特色あるハイテク及び軍事技術の民需産業化プロジェクトを、西部地域に優先的に配分する。西部地域の建設プロジェクトの法人責任制、プロジェクト資本金制、工事入札制、工事品質監督管理制、プロジェクト環境監督管理制などの制定と建設プロジェクトの前段作業を強化する。

### ③ 「財政移転支出」の強化

中央の財力の増加に伴い、徐々に中央から西部地域への一般的「移転支出」の規模を拡大する。農業、社会保障、教育、科学技術、衛生、計画生育、文化、環境保護などの専門補助資金の配分の面において、西部地域に傾斜する。中央財政貧困救済資金の配分は、西部貧困地域に重点的に行う。国に認可された農地から森林草地

への回復（原文は「退耕還林還草」）、自然林の保護、砂防工事に必要な食糧、種苗の補助資金及び現金補助については、主に中央財政から支出する。「退耕還林還草」、自然林保護などの事業によって影響を受ける地方財政収入については、中央の財政から適宜補助を行う。

#### ④ 金融信用貸付支援の強化

銀行は、商業融資の自主原則に基づいて、西部地域のインフラ建設に対する融資資金投入を増やし、鉄道、主要幹線道路、電力、石油、天然ガスなどの大中型エネルギープロジェクト建設を重点的に支援する。国債付帯融資プロジェクトの融資審査を迅速化し、建設進度に合わせて融資を早急に確保できるよう保証する。投資額が大きく、建設期間の長いインフラプロジェクトについては、プロジェクトの建設周期と融資返済能力に応じて、適宜融資期間を延ばす。国家開発銀行の新規融資については西部地域への投入の比重を年々引き上げていく。インフラプロジェクトの料金徴収権または収益権を抵当とする融資の範囲を拡大する。西部地域の農業、生態環境保護建設、優位性産業、小城镇建設、企業の技術改造、ハイテク企業と中小企業の発展のための融資支援を増やす。西部地域における就学援助融資及び学生用住宅融資を積極的に行う。農村の電力網改造融資と優位性産業融資のなかで比較的金額が大きい重点プロジェクトは、農業銀行本店からのセクタープログラム（「専項」）ローンと各商業銀行本店の直接融資で解決する。株式制銀行の西部での支店開設を段階的に誘致する。

### (3) 投資環境改善の政策

#### ① 投資のソフト環境の大幅な改善

西部地域の国有企業改革を深化させ、現代的企業制度の確立を加速し、国有経済の戦略的調整と国有企業の資産再編を行う。西部地域の国有企業の負担軽減・苦境脱却、改組改造に対する支援を強める。西部地域の商品及び各種経済要素の市場育成と建設を強化する。西部地域の個人経営、私営などの非公有制経済の加速発展を積極的に誘導し、関連法規に基づいて、外国企業に開放される投資分野については、原則として国内の各種所有制の企業の参入を認める。中小企業信用担保体系と中小企業サービス機関の設立を急ぐ。国の重要プロジェクトと特殊規定のあるプロジェクトを除いて、企業が自己資金または銀行融資によって国の奨励産業及び認可産業

に投資するプロジェクトについては、プロジェクト（「項目」）建議書とFSレポートを合体し、所定の手順に従って申請し、基本設計（「初步設計」）と着工報告は政府の審査を要しないものとし、これらに伴い、外国企業投資プロジェクトの審査プロセスを簡素化する。政府の職能の更なる転換、政府と企業の分離、審査事項の減少、手続き手順の簡素化、サービス意識の強化、行政による独占・地域の封鎖と保護の解消、法に基づく行政の強化、投資家の合法的権益の保護を進める。環境保護を強化して、盲目的な重複建設を防止し、製品品質が劣悪で、資源を浪費し、汚染がひどく、安全生産条件を備えていない工場や鉱業企業は法に基づいて閉鎖する。

## ② 税金優遇政策の実施

西部地域で設立された国の奨励産業の内資企業と外資系企業に対して、一定の期限内において、企業所得税率を15%に減じて徴収する。民族自治地域の企業は省級の人民政府の認可を経て、一定の期間において企業所得税を減免することができる。西部地域の新規の交通、電力、水利、郵政、ラジオテレビ放送などの企業については、企業所得税を2年間免除、3年間半減する。生態環境保護、「退耕還林還草」によって得た農業特産品収入については、10年間農業特産税を免除する。西部地域の国道、省道建設用地については、鉄道、民間航空用地に準じて耕地占用税を免除し、その他の道路建設用地について耕地占用税を徴収するかどうかについては、省、自治区及び直轄市の人民政府が決定する。西部地域の内資奨励産業、外資系奨励産業及び優位性産業のプロジェクトで投資総額内において自己使用する先進技術設備を輸入する場合、国が免税措置を与えない商品を除き、関税及び輸入環節増値税を免除する。

## ③ 土地及び鉱産資源優遇政策の実施

西部地域の荒れ山、荒地の植林・植草及び傾斜耕地の森林草地への回復については、農地返上、造林植林、森林経営を行う者が土地使用権と森林草地所有権を持つという政策を実施する。各種経済組織と個人は法に基づき国有の荒れ山、荒地の使用を申請することができ、森林草地の植被回復などの生態環境保護建設を行い、建設投資と緑化事業の条件が整った上で、譲渡方式で国有土地使用権を取得することができ、譲渡金を減免し、土地使用権の50年不変を実施し、期間満了後は期間継続を申請でき、相続及び有償譲渡できるものとする。国の建設事業により国有土地使用権の回収が必要となったものについては、法に基づき補償を行う。国の食糧補助

を受けて還元された農地に植栽した生態林についてはこれを伐採することはできない。基本農地に対しては厳格な保護を行い、耕地の占有と補償とのバランスをとる。建設用地の審査制度をさらに改善してプロセスを簡素化し、建設用地を適時提供し保障する。既存の城鎮建設用地の有償使用収益は、主に城鎮インフラ整備に用いる。西部地域の鉱産資源の調査評価、探査、開発、保護及び合理的利用についての政策上の支援を強化する。鉱山探査権、採掘権の法に基づく譲渡と移転に関する政策を制定して、鉱業権市場を育成する。

#### ④ 運営価格及び料金徴収メカニズムの調整

価格改革を深化させ、市場調節価格の比重をさらに高める。「西気東輸（西のガスを東に送る事業）」、「西電東送（西の電気を東に送る事業）」に対応する価格を合理的に制定し、天然ガス、電力、石油、石炭の生産販売の価格メカニズムを形成する。水道料金改革の歩調を速め、節水の要求に基づいて、水道料金を逐次合理的水準まで引き上げ、水資源料金の徴収と管理を改善する。流域水資源の統一管理を強化し、計画的な水の使用と水量の分配制度を厳格に執行し、水資源の合理的な利用と開発を促進する。都市の汚水とごみの処理料金徴収制度を広く実施し、徴収した料金は専ら汚水とごみの処理に充てる。河川上流及び源流地域の水資源の汚染防止と保護事業を強化する。西部の省境界地域及び省、自治区内の支線航路運賃について経営者の料金自主決定を実施する。西部地域の新設鉄道に対しては特殊運賃を実施することができる。西部地域の郵政電信サービスの普及を強化する。

#### (4) 対内外開放拡大の政策

##### ① 外国企業の投資分野の更なる拡大

西部地域の農業、水利、生態、交通、エネルギー、公共サービス、環境保護、鉱産、観光などのインフラ建設と資源開発への外国企業の投資を奨励し、技術研究開発センターを設立する。西部地域のサービス貿易分野の対外開放を拡大し、銀行、商業小売企業、貿易企業への外国企業からの投資の試行範囲を直轄市、省都、自治区人民政府所在都市にまで拡大し、西部地域の外資系銀行の人民元業務を逐次許可していき、関係規定に基づく西部地域での電信、保険、観光業への外国企業の投資、中外合併会計士事務所、弁護士事務所、エンジニアリング設計会社、鉄道・道路貨物輸送会社、公共サービス企業及びその他のすでに開放が約束されている分野の企

業の設立を許可する。一部の分野の対外開放は、西部地域で先に試行を行うことを認める。

## ② 外資利用のルートの更なる拡大

西部地域において BOT 方式での外資利用の試行を行い、TOT (Transfer Operate Transfer) 方式での外資利用の試行を展開する。外国企業が投資したプロジェクトが、人民元を含むプロジェクト融資を展開することを認める。条件に適合する西部地域の外資系企業の国内・外株式市場での上場を支援する。国の奨励及び認可産業に属する西部地域の企業の経営権の譲渡、株主権の譲渡、合併再編などの方式を通じた外国企業の投資誘致を支援する。中外合弁産業基金、ベンチャー投資基金方式による外資導入を積極的に模索する。在華外国合弁企業の西部地域における再投資を奨励し、その再投資プロジェクトの外資の割合が25%を超えるものについては、外資系企業待遇を享受できるものとする。外国企業が西部地域のインフラ及び優位性産業に投資したプロジェクトに対して、外国企業投資の持株比率制限を適宜緩和し、国内銀行の固定資産投資人民元融資提供の割合を適宜緩和する。西部地域のいくつかのプロジェクトが投資総額における国外からの優遇融資の割合を適宜引き上げることが認められる。西部地域の優位性産業及び輸出振興プロジェクトの外国の先進技術と設備の導入について、国は国外商業融資配分指標において支援を与える。マルチ及び二国間の資金贈与を積極的に獲得し西部地域のプロジェクトに優先的に配分する。

## ③ 対外経済貿易の大幅な発展

西部地域の生産企業の対外貿易経営自主権を更に拡大し、有力製品の輸出、対外工事請負及び労働力輸出、国外特に周辺国における工場設立投資を奨励し、人員の出入国制限を緩和する。西部地域の経済発展のために早急に必要な技術設備に対しては、その輸入管理上、適宜配慮を加える。西部地域の重要な観光都市から入国する海外の旅行者に対して、条件に基づいて現地発行ビザ及びその他の便利な入国ビザ政策を実施する。より優遇性の高い国境貿易政策を実施し、輸出税還付、輸出入商品の取り扱い範囲、輸出入商品の割り当て、許可証の管理、人員の往来などの面において制限を緩和し、我国西部地域と近隣諸国との市場の相互開放を推進し、周辺諸国との経済技術協力の健全な発展を促進する。

#### ④ 地域協力と相互援助の推進

重複建設を防止し、立ち遅れた技術移転の導入と環境汚染の招来を禁止することを前提として、投資、財政、税収、信用貸付、貿易、工商、労働、統計などの面において積極的に有力な措置を取り、東部、中部地域の企業が西部地域において工場設立投資、出資参入、買収合併、技術移転などの多様な方式による提携を行うことを支援する。中央及び地方政府の指導のもと、社会の各方面の力を動員して東西カップリング（「対口」）支援を強化し、西部の貧困地域、少数民族地域に対する援助に一層力を入れ、「辺境地域を振興し住民を豊かにする」という活動を引き続き推進させる。西部開発の重点地域をめぐり、様々な形式による地域経済協力を発展させる。

### (5) 人材の誘致と科学技術教育発展の政策

#### ① 人材の導入と活用

西部地域の人材の導入、居留、創業の奨励に有利な政策を制定する。給与改革に伴い、貧困・辺境地域補助金を設立し、西部地域の役所や事業所の人員の給与水準を引き上げ、徐々に全国の平均水準、またはそれ以上となるようにする。西部開発の重点任务、重要建設プロジェクト及び重要研究課題をよりどころとして、良好な仕事と生活の条件を提供し、国内・外の専門的人材が西部開発に身を投ずるよう誘致する。戸籍管理制度を改革し、西部地域での投資経営と開発に参加する他の地域の住民について原籍を留めることを認め、西部地域の地区級以下の都市(地区級の市を含む)と小城镇に合法的固定住所、安定した職業または生活の源泉をもつ人員は、本人の意思に基づいて「城镇常住」戸籍の手続きを行うことができ、農業余剰労働力の合理的移動と地域をまたがる人口の合理的流動を奨励する。東部地域と西部地域の間で幹部の交流を拡大する。中央の関係部門、東部地域の大学と研究機関は、西部地域に対する知的サービスと人材サポートを強化しなければならない。西部地域への外国からのインテリジェンスの導入を強化する。中央の関係部門及び沿海地域の比較的経済が発達した地域をよりどころとして、西部地域の指導者幹部、少数民族幹部の育成と公務員、専門技術者、企業管理人員に対する訓練を強化する。

#### ② 科学技術の主導機能の発揮

各種科学技術計画経費を西部地域に傾斜する支援を強め、西部地域に用いられる

科学技術資金額を逐次引き上げる。西部開発の重点任務をめぐり、科学技術力の整備を強化し、鍵となる汎用技術の攻略を組織し、重要な技術成果の普及応用と産業化の歩調を速める。民需に転換する軍事技術の産業化の発展を支援する。西部地域の研究機関、大学の特色ある応用研究と基礎研究の強化を支援する。科学技術体制改革を深化させ、応用研究に従事する研究機関の企業化転換を加速し、産業界・学界・研究部門の連携を強め、科学技術と経済の緊密な結合を推進する。西部地域の企業の売上高からの開発経費留保を認め、その割合を引き上げる。西部地域の条件を備えたプロジェクトに対する科学技術型中小企業開発基金の支援を強める。科学技術者が西部地域で興した科学技術型企業に対しては、工商登記を簡素化し、株主権、オプション取引権及び知的財産権の持株比率の上限を引き上げる。

### ③ 教育資金投入の増加

貧困地域の義務教育プロジェクトを継続して実施し、国の西部地域の義務教育に対する支援を拡大し、資金投入を増やし、九年間の義務教育の実現を急ぐ。西部地域の高等教育機関建設を支援し、東・中部地域の大学の西部地域での学生募集の規模を拡大する。東部地域の学校の西部貧困地域の学校へのカップリング支援プロジェクト及び西部地域の大中都市の学校の農村貧困地域の学校へのカップリング支援プロジェクトの実施を拡大する。西部地域の遠隔教育体系を建設する。農村の基層幹部と農民に対する科学文化知識教育訓練を強化する。

### ④ 文化衛生面の整備強化

国が手配する地方の文化施設建設、ラジオ・テレビ放送整備投資への補助と文化財経費を西部地域に傾斜する。国の文化宣伝機関に対する経済政策を更に着実なものにし、文芸創作活動を繁栄させる。自然村の「村々に通じる」ラジオ・テレビ放送整備を推進し、ラジオ・テレビの有効普及面積を更に拡大する。辺境地域と少数民族地域の文化事業の発展を促進する。西部地域の文化建設と精神文明建設を支援する。西部地域の衛生、計画出産に対する支援を強め、健全な農村の初歩的衛生保健システムを重点的に打ち立てる。

国務院西部開発弁公室は関係部門と共に、以上の政策措置に基づき、本年内に関係する政策細則または実施意見を検討・制定し、国務院の批准を経て公布実施しなければならない。また西部地域の各級政府は、国の規定に基づいて、統一的な西部大開発政策を執行しなければならない。

以上の政策措置は、主に現在及び今後10年(2001年～2010年)に適用される。西部大開発戦略の実施に伴い、より一層の改善を図っていく。定められた各種政策措置及びその細則は、2001年1月1日より実施する。

(2000年12月27日北京新華社電、日中経済協会翻訳)

## 国民経済及び社会発展第10次五ヵ年計画要綱における西部大開発戦略関連部分（2001年3月15日第9期全国人民代表大会第4回会議において承認）

### 第八章 西部大開発戦略の実施、地域の調和のとれた発展の促進

西部大開発戦略を実施し、中西部地域の発展を加速し、地域の経済配置を合理的に調整し、地域経済の協調的発展を促進する。

#### 第1節 西部大開発の推進

西部大開発は、現実を踏まえ、積極的に進取し、力に応じて実行し、統一計画及び科学的論証を行い、重点を際立たせ、段階的に実施する。5年から10年の時間を用いて、西部地域のインフラと生態環境建設に飛躍的進展が遂げられるよう努力し、科学技術及び教育を比較的大きく発展させる。新しい思考を開拓し、新しいメカニズムを採用し、投資環境の改善に力を尽くし、対内及び対外開放を拡大し、多様な所有制経済を大々的に発展させ、社会資金と外資による西部の開発と建設への参入を積極的に導入する。

水利、交通、通信、電力網及び都市のインフラ建設を加速し、特に西電東送、西気東輸、節水及び水資源の開発など戦略的意義のあるいくつかの重点プロジェクトを特に重視する。生態建設と環境保全を強化し、天然林資源を保護し、地域の特性に応じて、傾斜のある耕地を林や草地に戻し、防砂・砂対策及び草原保護を推進し、生態の自律的回復能力の発揮に留意する。西部地域の農業基盤を固め、強化する。特色ある農牧業、自然食品、観光、漢方薬、バイオ製薬などを発展させ、水力発電、石油・天然ガス、非鉄金属、カリウム塩、燐鉱など優勢を備える資源の合理的開発と高度加工を推進し、資源の優位性から経済の優位性への転換を加速する。科学技術と教育を先行させることを堅持し、義務教育を重点的に発展させ、職業教育を大々的に発展させ、高等教育を積極的に発展させ、人材の育成、活用及び導入の事業を適切に行う。ハイテクと先進的実用技術の応用を押し広め、ハイテク産業を重点的に発展させる。ユーラシアランドブリッジ、長江水道、西南の海への通路など交通幹線と中心都市に依拠し、点を線に、点を面につなぎ、重点的開発を実施し、西隴海蘭新線経済ベルト、長江上流経済ベルト及び南（寧）貴（陽）昆（明）経済区の形成を促進し、都市化の水準を高める。国は西部大開発を重点的に支援する政策措置を実行し、西部地域に対する財政移転支払及び建設資金の投入を増やし、対外開放、税収、土地、資源、人材などの面で優遇政策を講じる。

民族区域自治法に基づき、民族自治区の自治権徹底を支援する。支援を強化し、少数民族

族と民族地域の経済及び社会の全面的発展を加速し、少数民族地域の貧困救済開発、牧畜区の建設、民族特需品の生産、民族教育と民族文化事業の発展を重点的に支援する。人口の比較的少ない少数民族の発展支援に留意する。西部辺境地域と周辺諸国及び地域との経済技術及び貿易協力の展開を促進し、優位性の相互補完、互恵及び相互利益の国際地域協力の新しい枠組みを漸次形成する。

## 第2節 中部地域の発展加速

東部と西部とを繋ぎ、南北を縦貫する中部地域の地理的優位性と総合的な資源の優位性を十分に発揮させ、発展のステップを加速し、工業化と都市化の水準を高める。農業の優位性を固め、農業の産業化経営を大々的に発展させ、地域的で専門化された大規模な農産物の生産、流通及び加工基地を形成する。工業構造の調整を加速し、従来型産業を改造し、エネルギー基地を建設し、競争力のある製造業とハイテク産業を発展させ、サービス業を大々的に発展させる。大河と大湖の対策を適切に行い、交通、通信、貯蔵などのインフラ建設と生態環境建設を引き続き強化する。長江、隴海、京広、京九、京哈などの沿線地域を重点とし、沿線都市の規模を拡大し、中心都市を充実させ、新しい経済成長ポイントと経済ベルトを積極的に育成する。

## 第3節 東部地域の発展水準の向上

東部地域は、体制の革新、科学技術の革新、対外開放と経済発展において引き続き先を進み、条件を備える地方は率先して近代化を基本的にも実現するよう努力する。産業構造を最適化し、ハイテク産業、現代サービス業及び輸出産業を優先的に発展させる。外向型経済を発展させ、国際経済競争に広く参入する。経済特別区と浦東新区が新たな優位性を切り開くことを促進し、全国の経済成長の中で環渤海、長江デルタ、閩東南地域、珠江デルタなどの経済区域の牽引作用を一層発揮させる。黄河デルタの高効率生態経済を発展させる。東部地域は中西部地域との全方位の経済技術協力を強化し、西部開発を支援し、これに参入し、中西部地域の波及的牽引作用をより良く発揮させる。

## 第4節 特色ある地域経済の形成

行政分割を打破し、市場経済条件下での新しい形の地域経済関係を改めて構築する。経済部門の全ての業種を揃えようとする方法を改め、比較優位を発揮し、市場競争において優位性を備える産業と製品を発展させ、構造の同一化を防止する。地域の計画と政策を通じて、地方の積極性を誘導し、かつ引き出し、それぞれの特色を備える地域経済を形成し、生態機能保護区、専業化農産物生産基地、観光経済区などの面で先行して突破口を見出す。

## 10・5計画の4大プロジェクト

### ◆青海－チベット鉄道（青蔵鐵路）

青海省西寧と西藏（チベット）自治区のラサを結ぶ鉄道。全長 1963 km。西寧－ゴルムド間 845 kmは 1979 年に開通している。10・5 計画期間にはゴルムド－ラサ間 1118 kmが新たに建設される。2001 年中の着工が予定されている。

### ◆西部の天然ガスの東部への輸送（西気東輸）

新疆ウイグル自治区のタリム盆地の天然ガスを河南、安徽、江蘇、浙江、上海に輸送するプロジェクト。タリム盆地の天然ガス資源の調査・開発、タリムから上海までのパイプライン建設、天然ガス利用施設の建設などが含まれる。

### ◆西部の電力の東部への輸送（西電東送）

西南部、西北部の豊富な水力エネルギー資源と石炭資源の開発を通じて、大容量、長距離、超高压の送電ルートを建設し、東部の沿海地域へ輸送するプロジェクト。北部、中部、南部の3ルートに分けられる。

北部ルート：「三西（山西、陝西、内蒙古西部）」の坑口発電所と黄河上流部の水力発電所から河北、山東に送電するルート。

中部ルート：三峡ダムを中心に華中と華南に送電。

南部ルート：西南部の水力発電所、坑口発電所及び三峡ダムから広東に送電。

### ◆南部から北部への導水（南水北調）

中国北方地区の水不足を解決し、水資源の合理的な配置を実現することを目的として計画された流域の枠を越えて水を輸送するプロジェクト。数十年に及ぶ計画策定、調査・測量、設計作業により、東部、中部、西部の3本の水路を建設することが計画されている。10・5 計画期間には、その準備作業が進められ、水路に適当な地を選び、建設が開始される。

（資料）「人民日報」「10・5 計画要綱における新語の解説」

### 西部大開発2000年の十大プロジェクト

1. 西安—南京鉄道の西安—合肥間建設。工事区間は955キロ、投資総額232億元。
2. 重慶—懷化鉄道。山岳地域を通り湖南省懷化に出るルート。西南地域の横の連絡を強化。区間640キロ、総投資額182億元。
3. 西部道路建設。上海—成都ハイウェイの一部など幹線道路建設と、貧困地域の道路建設。
4. 西部地域の空港建設。西安、成都、ウルムチ等を中心にした域内航空ネットワークの基礎づくり。
5. 重慶市高架軽軌道交通（モノレール）。丘陵地帯にあるため土地不足の重慶市街区の交通問題を緩和。
6. チャイダム盆地—西寧—蘭州天然ガス・パイプライン。甘肅、青海両省の発展促進。
7. 四川紫坪鋪、寧夏黄河沙坡頭水利センター。灌漑、発電、治水の総合水利センター。紫坪鋪は成都平原の水資源確保に重要。
8. 中西部の耕地を林（草）地に戻す事業。雲南、四川、陝西、甘肅等13省・自治区で約35万ヘクタールを耕地に戻し、43万ヘクタールで人工造林と草地造成。
9. 青海のカリ肥料。青海の塩湖の資源開発。
10. 西部の大学のインフラ整備。同地区の高級人材育成のため。

出所：『中国通信』2000年4月12日

2-6 収集資料リスト

中国西部地域中核モデル都市発展戦略策定調査 事前調査団収集資料リスト

	資料の名称	関係省	対象	言語	収集先・発行先	寄贈購入
1	雲南統計年鑑2002年	雲南省	雲南省	中・英	中国統計出版社	購入
2	雲南省国民経済と社会発展第十五年計画綱要	雲南省	雲南省	中国語	雲南省発展計画委員会	寄贈
3	雲南省投資指南	雲南省	雲南省	中国語	雲南省発展計画委員会	寄贈
4	雲南省地図	雲南省	雲南省	中国語		購入
5	雲南省交通地図	雲南省	雲南省	中国語		購入
6	雲南省対外招商投資プロジェクトリスト	雲南省	雲南省	中国語	雲南省発展計画委員会	寄贈
7	中国西部・雲南	雲南省	雲南省	中国語		寄贈
8	雲南集鎮	雲南省	雲南省	中国語	雲南民族出版社	購入
9	玉溪農業	雲南省	玉溪市	中国語	玉溪市農業局	寄贈
10	玉溪市ゴミ処理場プロジェクト	雲南省	玉溪市	中国語	玉溪市招商局	寄贈
11	玉溪三湖	雲南省	玉溪市	中国語	玉溪市人民政府	寄贈
12	玉溪市国民経済と社会発展、 —第十五年計画綱要文献概要のまとめ—	雲南省	玉溪市	中国語	玉溪市人民政府	寄贈
13	玉溪統計年鑑2001	雲南省	玉溪市	中国語	玉溪市統計局編	寄贈
14	雲南省師範大学旅游と地理科学院の紹介（コンサル）	雲南省		中国語	雲南省師範大学旅游、他	寄贈
15	中国西部地区大理市中心モデル都市発展計画 調査報告資料	雲南省	大理市	中国語	大理市計画委員会	寄贈
16	南詔風情島	雲南省	大理市	中国語		寄贈
17	懷化統計年鑑	湖南省	懷化市	中国語	懷化市統計局編	寄贈
18	懷化市・重点プロジェクトリスト	湖南省	懷化市	中国語	懷化市河西新区管理委員会	寄贈
19	懷化市・国際雑交水稻セミナー計画説明書	湖南省	懷化市	中国語	懷化市湖天経済技術開発区	寄贈
20	懷化市・湖天・プロジェクトリスト	湖南省	懷化市	中国語	懷化市湖天経済技術開発区	寄贈
21	懷化市	湖南省	懷化市	中国語	懷化市湖天経済技術開発区	購入
22	懷化市・湖天経済技術開発区	湖南省	懷化市	中国語	懷化市湖天経済技術開発区	寄贈
23	懷化市・国際雑交水稻セミナー政治・経済図解	湖南省	懷化市	中国語	懷化市湖天経済技術開発区	寄贈
24	湘鄂渝黔桂・省際辺境区域経済発展戦略	湖南省	懷化市	中国語	湖南科学技術出版社	寄贈
25	懷化市城市総体計画	湖南省	懷化市	中国語	懷化市城市計画研究設計院	寄贈
26	無限のビジネスチャンス（無限商機在河西）	湖南省	懷化市	中国語	懷化市河西新区管理委員会	寄贈
27	湖南省懷化市経済と社会発展状況紹介	湖南省	懷化市	中国語	懷化市	寄贈
28	中国モデル都市W/Sにおける市長発言	湖南省	懷化市	中国語	懷化市市長	寄贈
29	区域綜合開発理論と実践	湖南省	湖南省	中国語	湖南師範大学出版社	寄贈
30	推進湖南城市化進展研究進程研究	湖南省	湖南省	中国語	湖南大学出版社	寄贈
31	湖南省地図	湖南省	湖南省	中国語		購入
32	湖南統計年鑑2002年	湖南省	湖南省	中・英	中国統計出版社	購入
33	湖南師範大学国土学院（コンサル調査実績）	湖南省	湖南省	中国語	湖南師範大学国土学院	寄贈
34	四川川協国際工程諮詢有限公司（コンサル）	四川省	四川省	中国語		寄贈
35	四川省経済概況、四川省紹介（新跨越、新四川）	四川省	四川省	中国語	四川省発展計画委員会 四川省西部開発弁公室	寄贈
36	四川省地図	四川省	四川省	中国語		購入
37	四川統計年鑑2002年	四川省	四川省	中・英	中国統計出版社	購入
38	徳陽市の経済・社会発展状況に関する紹介	四川省	徳陽市	中国語	徳陽市発展計画委員会	寄贈
39	徳陽市2001年国民経済と社会発展統計公報	四川省	徳陽市	中国語	徳陽市統計局	寄贈
40	徳陽市国民経済と社会発展第十次5ヶ年計画及び2010年長期目標綱要（草案）	四川省	徳陽市	中国語	徳陽市計画委員会	寄贈
41	徳陽市区交通地図	四川省	徳陽市	中国語		寄贈

42	徳陽市観光交通地図	四川省	徳陽市	中国語		寄贈
43	都江堰へようこそ (WELCOME TO DUJIANGYAN)	四川省	都江堰市	中国語	都江堰市人民政府	寄贈
	都江堰市建設生態文化観光都市の弁証思考				都江堰市市長	
	都江堰市・観光、居住と創造の地				都江堰市人民政府	
	都市経済の発展を加速、都江堰市を最適な居住環境と創業環境を持つ生態・文化・観光都市に育成				都江堰市人民政府	
	都江堰市の状況紹介 (都江堰市情簡介)				都江堰市人民政府	
44	都江堰市・セメント工場パンフレット	四川省	都江堰市	中国語		寄贈
45	都江堰市国民経済と社会発展第十五ヶ年計劃綱要	四川省	都江堰市	中国語	都江堰市人民政府	寄贈
46	2001年都江堰市国民経済と社会発展・統計公報	四川省	都江堰市	中国語	都江堰市統計局	寄贈
47	中華人民共和国民族地域自治法	中国	共通	中国語	中国法制出版社	購入
48	中華人民共和国郷鎮企業法	中国	共通	中国語	中国法制出版社	購入
49	西部・開発と特色ある経済計画	中国	共通	中国語	東北財経大学出版社	購入
50	中国城鎮発展論	中国	共通	中国語	人民出版社	購入
51	重慶・四川、雲南、貴州地区の地図	中国	共通	中国語		購入
52	中国城市統計年鑑2001年	中国	共通	中国語	中国統計出版社	購入
53	中国城市発展報告2001年	中国	共通	中国語	中国統計出版社	購入
54	UNDP・類似プロジェクト概要	中国	共通	英語	中国国際交流センター	寄贈
55	中国西部農村統計資料2000年	中国	西部	中国語	中国統計出版社	購入
56	西部大開発 (城鎮に集まる)	中国	西部	中国語	社会科学文献出版社	購入
57	中国農村強郷村	中国	共通	中国語	中国統計出版社	購入
58	中国農村統計年鑑2002	中国	共通	中国語	中国統計出版社	購入
59	中国社会経済統計年鑑2001	中国	共通	中国語	中国統計出版社	購入